

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月25日

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 正己

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 ディスクロージャー部
植松 克彦

【電話番号】 03-6205-0200

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 S M B C ファンドラップ・日本バリュー株
S M B C ファンドラップ・日本グロース株
S M B C ファンドラップ・日本中小型株
S M B C ファンドラップ・米国株
S M B C ファンドラップ・欧州株
S M B C ファンドラップ・新興国株
S M B C ファンドラップ・日本債
S M B C ファンドラップ・米国債
S M B C ファンドラップ・欧州債
S M B C ファンドラップ・新興国債
S M B C ファンドラップ・J-REIT
S M B C ファンドラップ・G-REIT
S M B C ファンドラップ・コモディティ
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株
 S M B C ファンドラップ・日本グロース株
 S M B C ファンドラップ・日本中小型株
 S M B C ファンドラップ・米国株
 S M B C ファンドラップ・欧州株
 S M B C ファンドラップ・新興国株
 S M B C ファンドラップ・日本債
 S M B C ファンドラップ・米国債
 S M B C ファンドラップ・欧州債
 S M B C ファンドラップ・新興国債
 S M B C ファンドラップ・J-REIT
 S M B C ファンドラップ・G-REIT
 S M B C ファンドラップ・コモディティ
 S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

以下、上記ファンドを総称して「S M B C ファンドラップ・シリーズ」といいます。また、上記ファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」または「ファンド」といい、必要に応じて各ファンドを以下のように表示することがあります。

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	:	F W 日本バリュー株
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	:	F W 日本グロース株
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	:	F W 日本中小型株
S M B C ファンドラップ・米国株	:	F W 米国株
S M B C ファンドラップ・欧州株	:	F W 欧州株
S M B C ファンドラップ・新興国株	:	F W 新興国株
S M B C ファンドラップ・日本債	:	F W 日本債
S M B C ファンドラップ・米国債	:	F W 米国債
S M B C ファンドラップ・欧州債	:	F W 欧州債
S M B C ファンドラップ・新興国債	:	F W 新興国債
S M B C ファンドラップ・J-REIT	:	F W J-REIT
S M B C ファンドラップ・G-REIT	:	F W G-REIT
S M B C ファンドラップ・コモディティ	:	F W コモディティ
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	:	F W ヘッジファンド

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である大和住銀投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

各ファンドにつき、以下の通りとします。

ファンド名	発行価格
FW日本バリュー株 FWJ-REIT	取得申込受付日の基準価額 ^(注2)
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW米国株 ^(注1) FW日本債 FWG-REIT FWヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額 ^(注2)
FW欧州株 ^(注1) FW新興国株 ^(注1) FW米国債 ^(注1) FW欧州債 ^(注1) FW新興国債 ^(注1) FWコモディティ ^(注1)	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額 ^(注2)

(注1) 以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得の申込みを受付けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
FW米国株	取得申込受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
FW欧州株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
FW新興国株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
FW米国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
FW欧州債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
FW新興国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
FWコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはDJ-UBSコモディティ・インデックスの算出・公表されない日と同日の場合

取得申込受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

(注2) 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドの基準価額については、お申込みの各販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ><http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社によって異なります。ファンドの申込単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

(7)【申込期間】

平成25年12月26日から平成26年12月25日までです。

(申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(販売会社)については、下記までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ><http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

(9)【払込期日】

申込代金については、販売会社の定める期日までにお支払いください(詳細はお申込みの販売会社までお問い合わせください。)

申込期間中に、投資家から申込まれた振替受益権に係る取得申込みの発行価額の総額は、追加信託を行う日に、販売会社によって委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

日本以外の地域における発行
ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
	海 外	債 券
追加型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
	年 2 回	日本	
	年 4 回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6 回 (隔月)	欧州	
	年 12 回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
	海外	債 券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年 1 回	グローバル	ファミリーファンド
大型株 中小型株	年 2 回	日本	
債券 一般	年 4 回	北米	
公債	年 6 回	欧州	
社債	(隔月)	アジア	
その他債券	年12回	オセアニア	
クレジット属性 ()	日々	中南米	
不動産投信	その他	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	()	中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
	海外	債 券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル	ファミリーファンド
	年 2 回	日本	
	年 4 回	北米	
債券 一般	年 6 回 (隔月)	欧州	
公債		アジア	
社債	年12回 (毎月)	オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ()	日々	中南米	
不動産投信	その他 ()	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 中小型株))		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 中小型株））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（中小型株）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（中小型株）とは、目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・米国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル		
	年 2 回	日本		
	年 4 回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6 回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル	ファミリーファン ド	あり ()
	年 2 回	日本		
	年 4 回	北米		
	年 6 回 (隔月)	欧州		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・新興国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
	海外	債 券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・新興国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル		
	年 2 回	日本		
	年 4 回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6 回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
	年12回 (毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	国内	不動産投信
	海外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル	ファミリーファンド
	年 2 回	日本	
	年 4 回	北米	
債券 一般	年 6 回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	
社債	年12回	オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米	
不動産投信	日々	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・米国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル		
	年 2 回	日本		
	年 4 回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6 回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル		
	年 2 回	日本		
	年 4 回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6 回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・新興国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・新興国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	中東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	国内	不動産投信
	海外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回 年 2 回 年 4 回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6 回 (隔月) 年 12 回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米	
不動産投信	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング	
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・G-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含まず)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファン ド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含まず）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含まず）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 (商品)
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産(商品)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。なお、当ファンドの投資収益は実質的に商品を源泉としております。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル (日本を含む)		
	年 2 回	日本		
	年 4 回	北米	ファミリーファン ド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6 回 (隔月)	欧州		
	年 12 回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 その他債券))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 その他債券））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（その他債券）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（その他債券）とは、目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
---------	--------	-------------------	------

単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型		不動産投信	
	内外	その他資産 ()	特殊型 (絶対収益追求型)
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型（絶対収益追求型）

...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。絶対収益追求型とは、目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)			ブル・ベア型
	年2回	日本			
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()	条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			絶対収益追求 型
	日々	オセアニア			
不動産投信	日々	中南米		なし	
その他資産 (投資信託証券)	その他 ()	アフリカ	ファンド・ オブ・ ファンズ		その他 ()
資産複合 ()		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券）

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

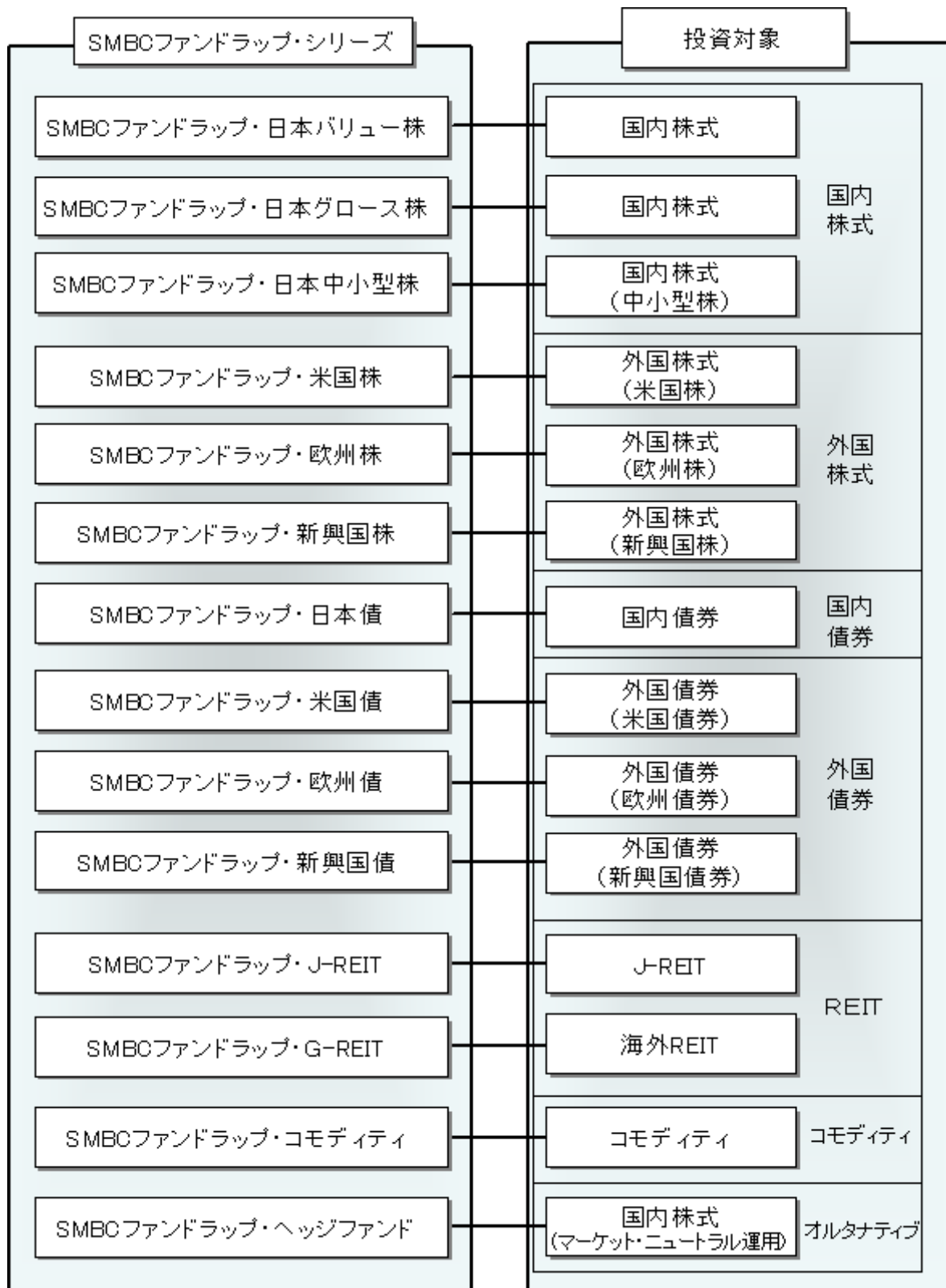
為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

「SMBCファンドラップ・シリーズ」は、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMBCファンドラップ専用ファンドです。



信託金の限度額

信託金の限度額は、以下のとおりとします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、以下の限度額を変更することができます。

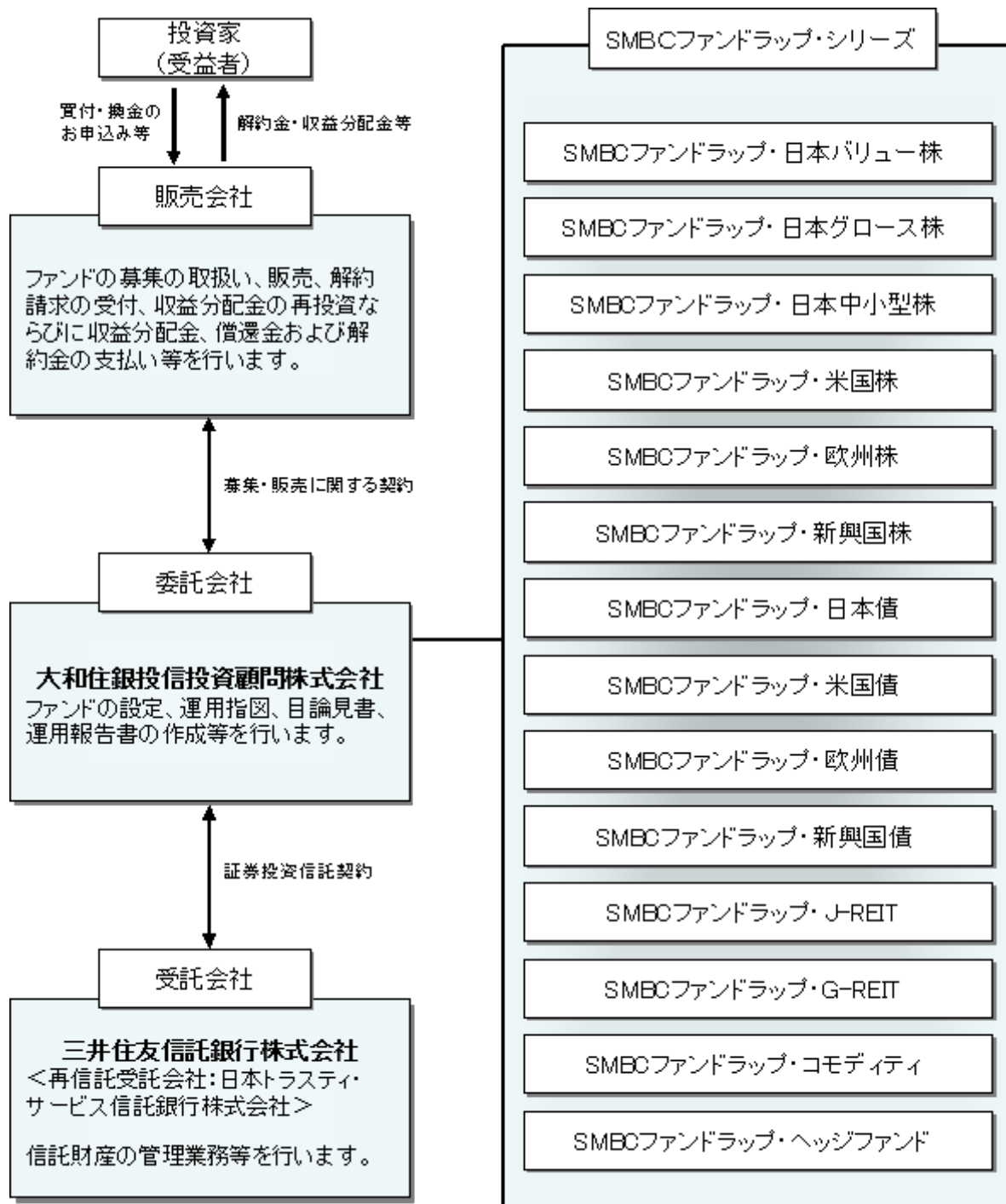
ファンド名	信託金の限度額
F W日本バリュー株 F W日本グロース株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	各ファンドにつき5,000億円
F W日本中小型株 F WJ-REIT F Wヘッジファンド	各ファンドにつき2,000億円

(2)【ファンドの沿革】

平成19年2月20日 信託契約締結

平成19年2月20日 当ファンドの設定・運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



以下のファンドについては、下記の通りマザーファンドへの投資を行います。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド
F W日本バリュー株	国内株式マザーファンド
F WJ-REIT	J-REITマザーファンド
F WG-REIT	海外REITマザーファンド

上記以外のファンドについては、主に別に定める指定投資信託証券へ投資します。ただし、指定投資信託証券（マザーファンドを除く）が複数でない場合は、原則として「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。また、指定投資信託証券（マザーファンドを除く）が複数の場合でも、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へ投資することがあります。

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。
販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。

FW米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社（T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（所在地：英国ロンドン））へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

FWG-REITにおいては、投資対象のマザーファンドの運用指図にかかる権限をマザーファンドの投資顧問会社（シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー））へ委託し、マザーファンドの投資顧問会社が当該マザーファンドにおける投資判断、発注等を行います。マザーファンドの投資顧問会社とは、マザーファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

委託会社等の概況（平成25年10月末現在）

- ・ 資本金の額 20億円
- ・ 会社の沿革
 - 昭和48年6月1日 大和投資顧問株式会社設立
 - 平成11年2月18日 証券投資信託委託業の認可取得
 - 平成11年4月1日 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更
- ・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラットストリート100	385,000	10.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

S M B Cファンドラップ・シリーズは、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたS M B Cファンドラップ専用ファンドです。

主として指定投資信託証券へ投資するファンドにおける指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、S M B C日興証券株式会社からの投資助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては下記のような運用ができない場合があります。

各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
F W日本バリュー株	<ul style="list-style-type: none"> ・国内株式マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 ・わが国の株式（マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ファンド名	投資方針
F W日本グロース株	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。・投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W日本中小型株	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。・投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。

ファンド名	投資方針
F W米国株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ・運用指図にかかる権限をT・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。 ・指定投資信託証券への投資配分は、原則として以下のとおりとすることを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 成長性重視の運用　：概ね40%程度 バリュー重視の運用　：概ね40%程度 優良株重視の運用　：概ね20%程度 ・上記の比率は、有価証券の値動きや資金動向によって変動します。また今後投資配分比率を見直す場合もあります。
F W欧州株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ファンド名	投資方針
F W新興国株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W日本債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W米国債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ファンド名	投資方針
F W欧州債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W新興国債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F WJ-REIT	<ul style="list-style-type: none"> ・J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。 ・マザーファンドの運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 ・銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 ・東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド名	投資方針
F WG-REIT	<ul style="list-style-type: none">・ 海外REITマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とします。・ グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。・ S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。・ マザーファンドの運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F Wコモディティ	<ul style="list-style-type: none">・ 投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。・ 投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。・ 投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。・ 指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ファンド名	投資方針
FWヘッジファンド	<ul style="list-style-type: none">・ 投資信託証券を主要投資対象とします。・ 投資する投資信託証券は、絶対収益 の獲得を目指して運用を行うものとしてします。 <p>「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益を意味します。また、「絶対に収益を得られる」という意味ではありません。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。・ 指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

(注1) ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

指定投資信託証券の選定、追加・変更は、S M B C日興証券株式会社からの投資助言に基づき行います。下記の指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
F W日本グロース株	S M A M / F O F s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定)
F W日本中小型株	インベスコ / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)
F W米国株	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund (T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund (T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund (T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USブルーチップ・エクイティ・ファンド)
F W欧州株	シュローダー / F O F s 用欧州株F (適格機関投資家限定)
F W新興国株	ピクテ / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)
F W日本債	三井住友 / F O F s 用日本債F (適格機関投資家限定)
F W米国債	ブラックロック / F O F s 用米国債F (適格機関投資家限定)
F W欧州債	ドイチェ / F O F s 用欧州債F (適格機関投資家限定)
F W新興国債	ゴールドマン・サックス / F O F s 用新興国債F (適格機関投資家限定)
F Wコモディティ	パインブリッジ / F O F s 用コモディティF (適格機関投資家限定)
F Wヘッジファンド	大和住銀 / F O F s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

上記ファンドのうち指定投資信託証券が複数でないファンドは、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。また、指定投資信託証券（マザーファンドを除く）が複数の場合でも、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へ投資することがあります。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

< T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要 >

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

<シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーの概要>

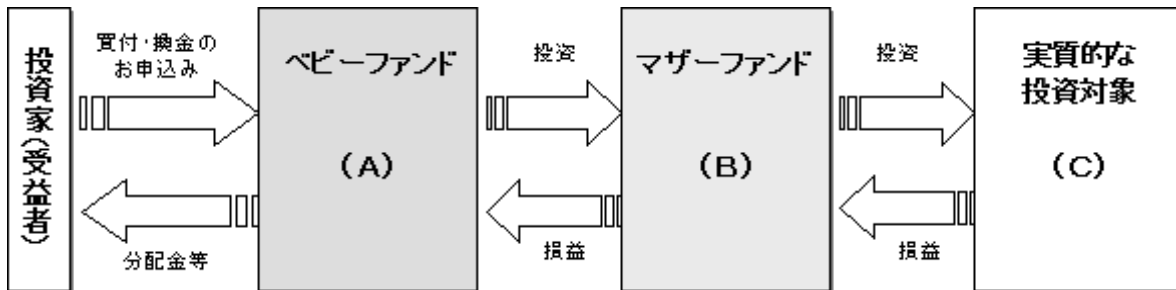
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

ファンドの仕組み

<FW日本バリュー株 / FWJ-REIT / FWG-REIT>

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。なお、ベビーファンドから有価証券等に直接投資する場合があります。

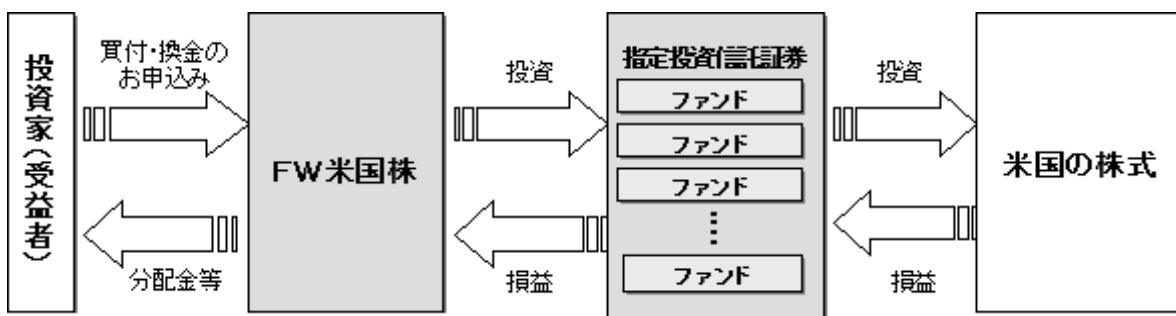


上記の図における(A)、(B)および(C)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)	(C)
FW日本バリュー株	国内株式マザーファンド	わが国の株式
FWJ-REIT	J-REITマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券 (J-REIT)
FWG-REIT	海外REITマザーファンド	世界各国の不動産投資信託証券 (REIT)

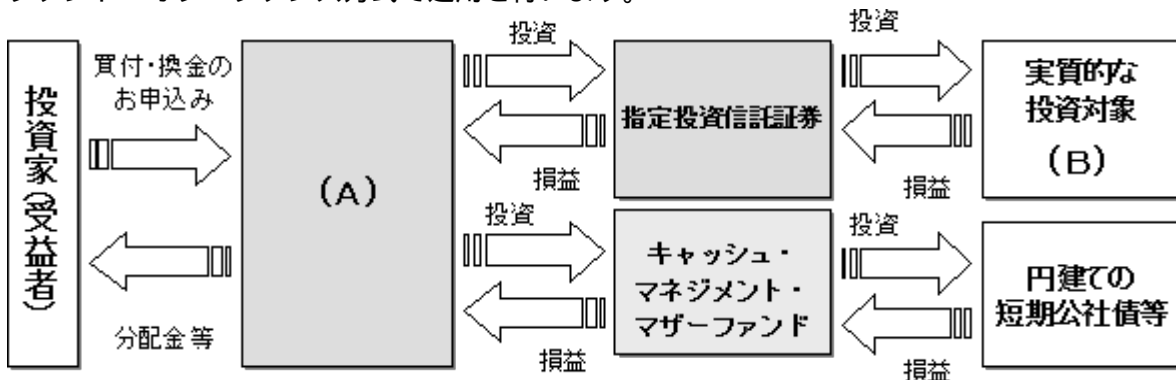
<FW米国株>

複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



< F W日本グロース株 / F W日本中小型株 / F W欧州株 / F W新興国株 / F W日本債 / F W米国債 / F W欧州債 / F W新興国債 / F Wコモディティ / F Wヘッジファンド >

指定投資信託証券および親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



上記の図における(A)および(B)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)
F W日本グロース株	わが国の株式
F W日本中小型株	わが国の株式
F W欧州株	欧州の株式
F W新興国株	新興国の株式
F W日本債	わが国の公社債
F W米国債	米国通貨建ての公社債
F W欧州債	欧州通貨建ての公社債
F W新興国債	新興国の公社債
F Wコモディティ	商品指数連動債
F Wヘッジファンド	わが国の株式等

指定投資信託証券が複数となる場合もあります。

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

< F W日本バリュー株 >

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）
 - 金銭債権
 - 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 金銭債権

- 八．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
- イ．為替手形

運用の指図範囲

<FW日本バリュー株>

委託会社は、信託金を、主として大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式マザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 19．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 20．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

<FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW欧州株、FW新興国株、FW日本債、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

委託会社は、信託金を主として、指定投資信託証券および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
 4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

< F W米国株 >

委託会社(委託会社から運用指図に関する権限の委託を受けたものを含みます。)は、信託金を主として、指定投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
 3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
 4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

< F WJ-REIT、F WG-REIT >

委託会社は、信託金を主として、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

親投資信託は、各々の場合において以下のものが該当します。

F WJ-REIT : J-REITマザーファンド

F WG-REIT : 海外REITマザーファンド

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
 3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
 4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

< F W日本バリュー株 >

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

また、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から5までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成25年10月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。
また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1. 国内株式マザーファンド

< マザーファンドの概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）
ベンチマークについて	TOPIX（東証株価指数）は、東証市場第一部の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所が算出、公表を行っています。TOPIXは東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としており、東証市場第一部の時価総額を基準時価総額（昭和43年1月4日における東証市場第一部全銘柄の時価総額を100とする。）で除して算出されます。有償増資、新規上場や上場廃止など、市況変動以外の要因で時価総額が変動する場合には、連続性を維持するために、基準時価総額がその都度修正されます。 TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高/割安判断を業種・規模毎に行います。

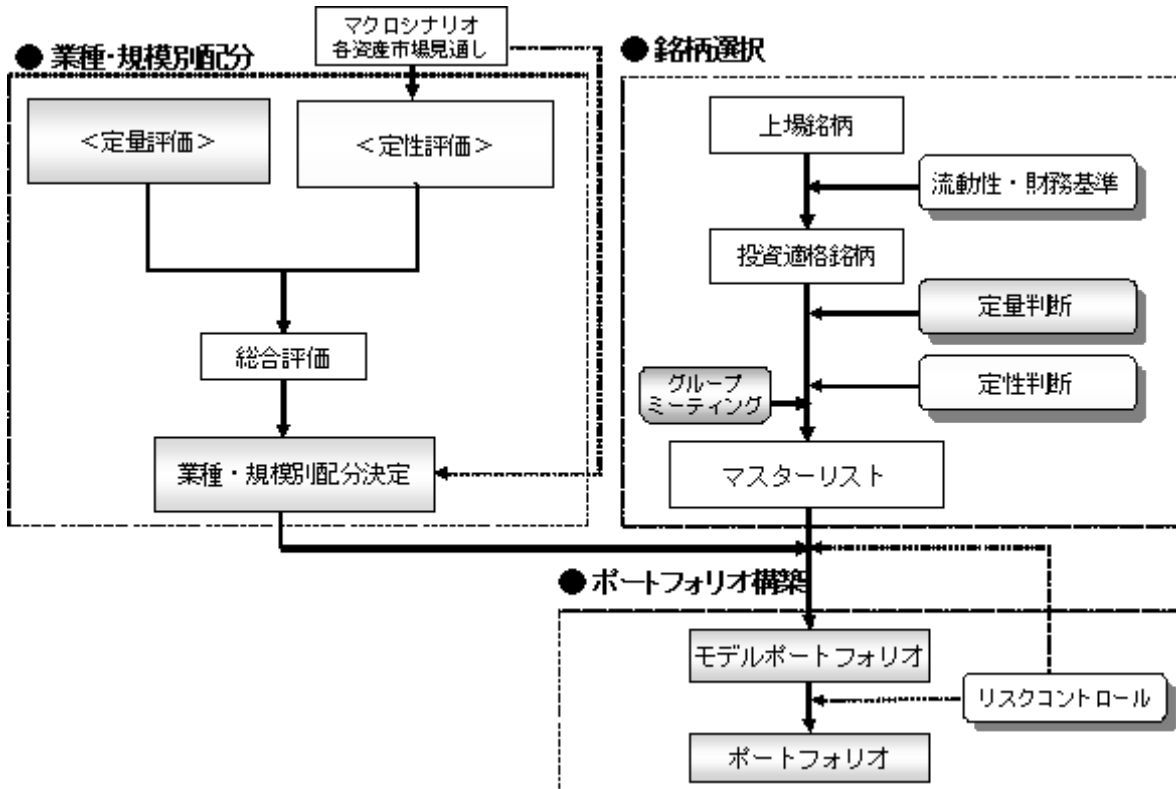
2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2. S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。 実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.63%（税抜：0.6%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント(株)、住友ライフ・インベストメント(株)、スミセイグローバル投信(株)、三井住友海上アセットマネジメント(株)、さくら投信投資顧問(株)の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント(株)と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(ロ) 実行 (Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

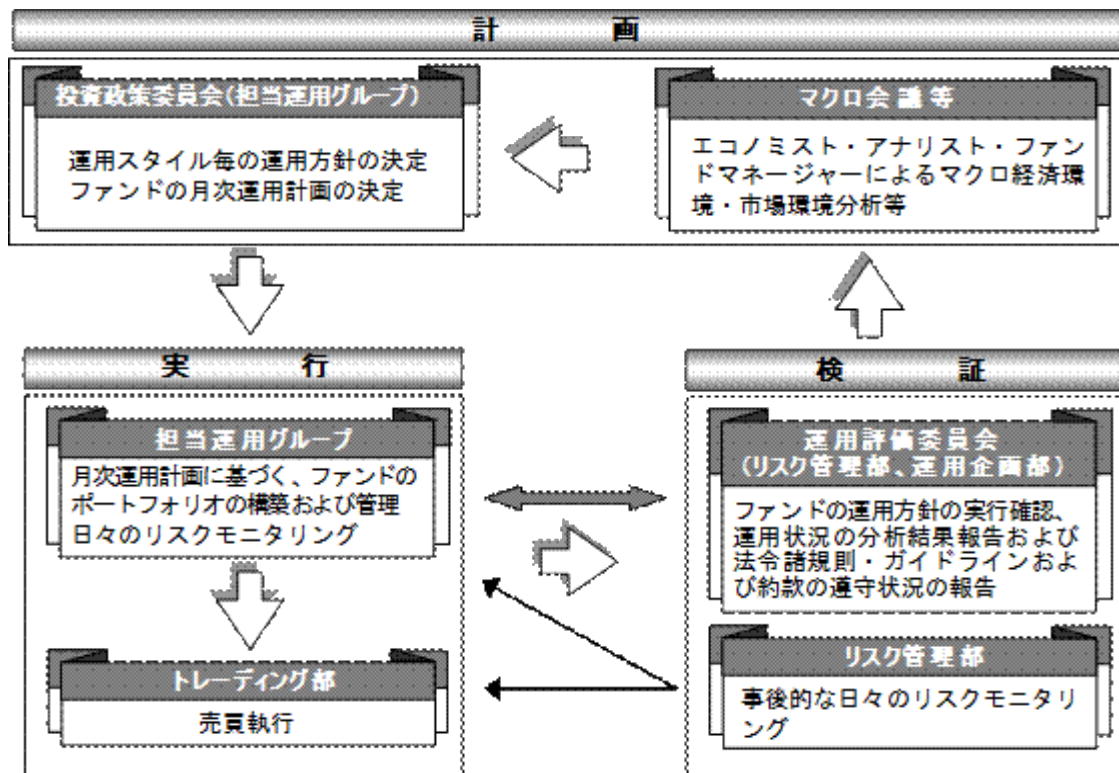
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

(ハ) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は9名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。
ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

3. インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	インベスコ投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	JASDAQ INDEX
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>JASDAQ INDEXをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6405%（税抜：0.61%） 平成26年4月1日以降は、消費税率が8%に変更されるため、年率0.6588%（税抜き0.61%）となります。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄(新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。)を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。 JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
その他	ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ投信投資顧問株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開する独立系資産運用会社インベスコ・リミテッド傘下の日本法人です。日本では1983年にビジネスを開始して以来、四半世紀以上にわたって資産運用サービスを提供しています。

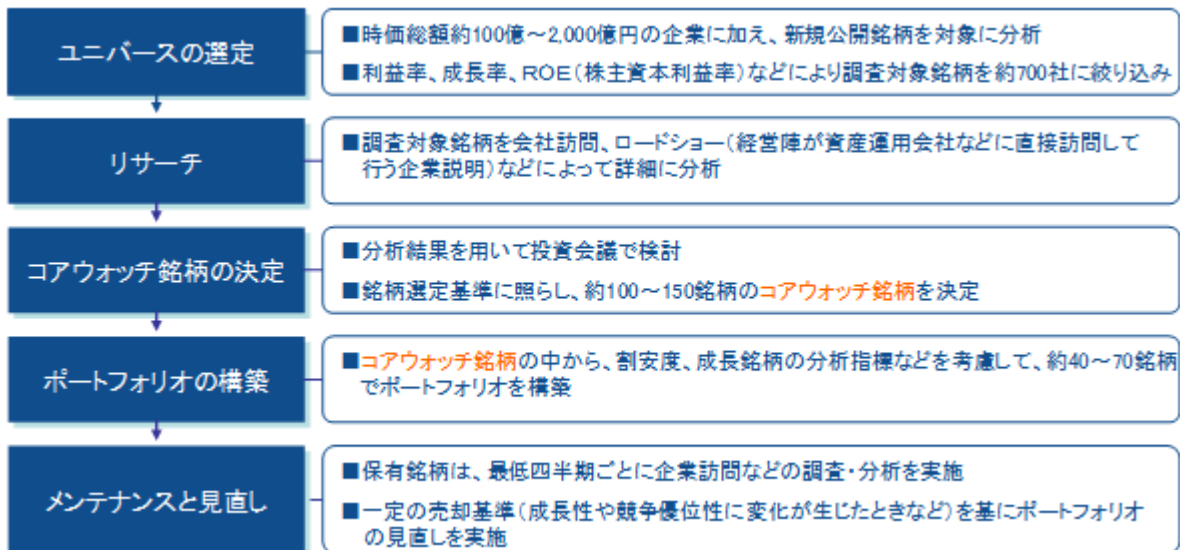
< 投資哲学 >

成長株に投資する

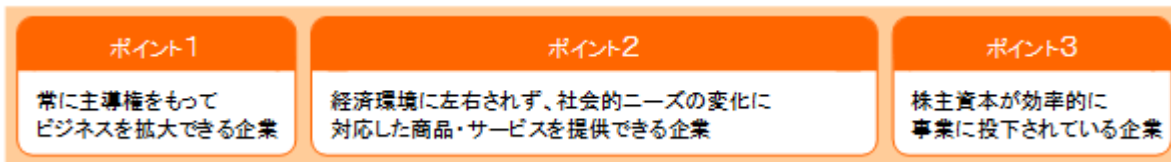
ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。

<運用プロセス>



コアウォッチ銘柄の銘柄選定基準



* ファンドの運用プロセス等は、平成25年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >

ファンドの運用体制の概要	
運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドおよびマザーファンドは、運用本部の日本株式運用部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・トレーディング部は、運用部門から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・運用リスク管理部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用リスク管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

* 上記運用体制における組織名称などは、平成25年9月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

4. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュウF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

< 指定投資信託証券の概要 >

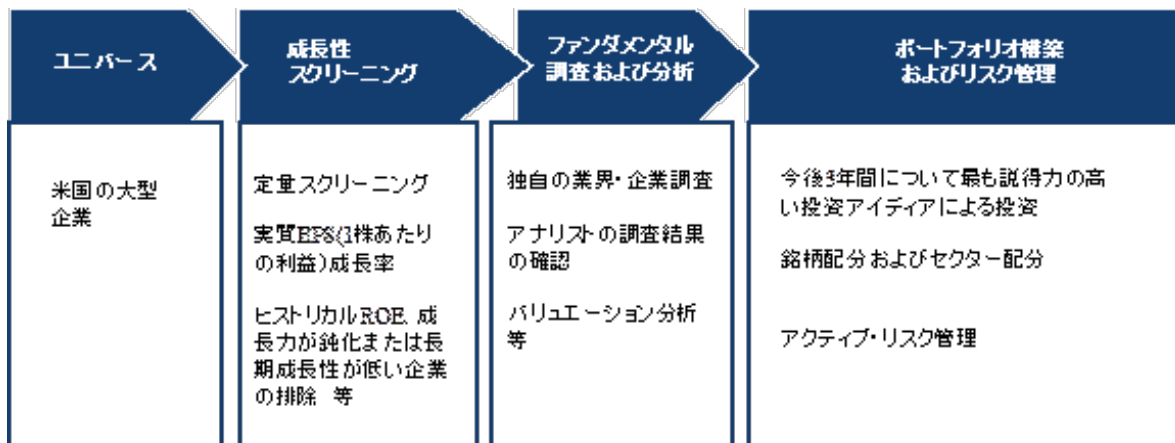
運用会社	T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p><ラージキャップ・グロースF> 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p><ブルーチップF> 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p><ラージキャップ・グロースF> ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> ラッセル1000バリュウ・インデックス</p> <p><ブルーチップF> S & P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p><ラージキャップ・グロースF> 2003年7月31日</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 2001年6月28日</p> <p><ブルーチップF> 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

< 運用会社の概要 >

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

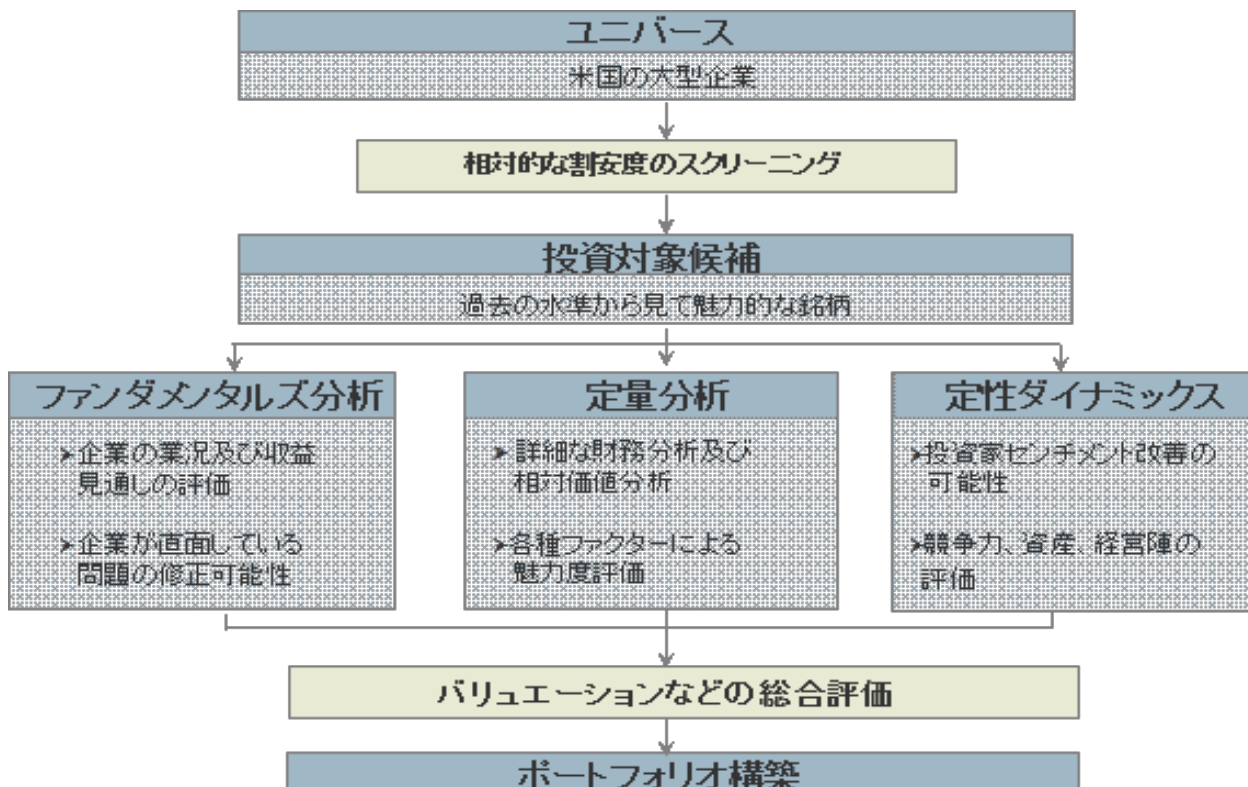
< ラージキャップ・グロースFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



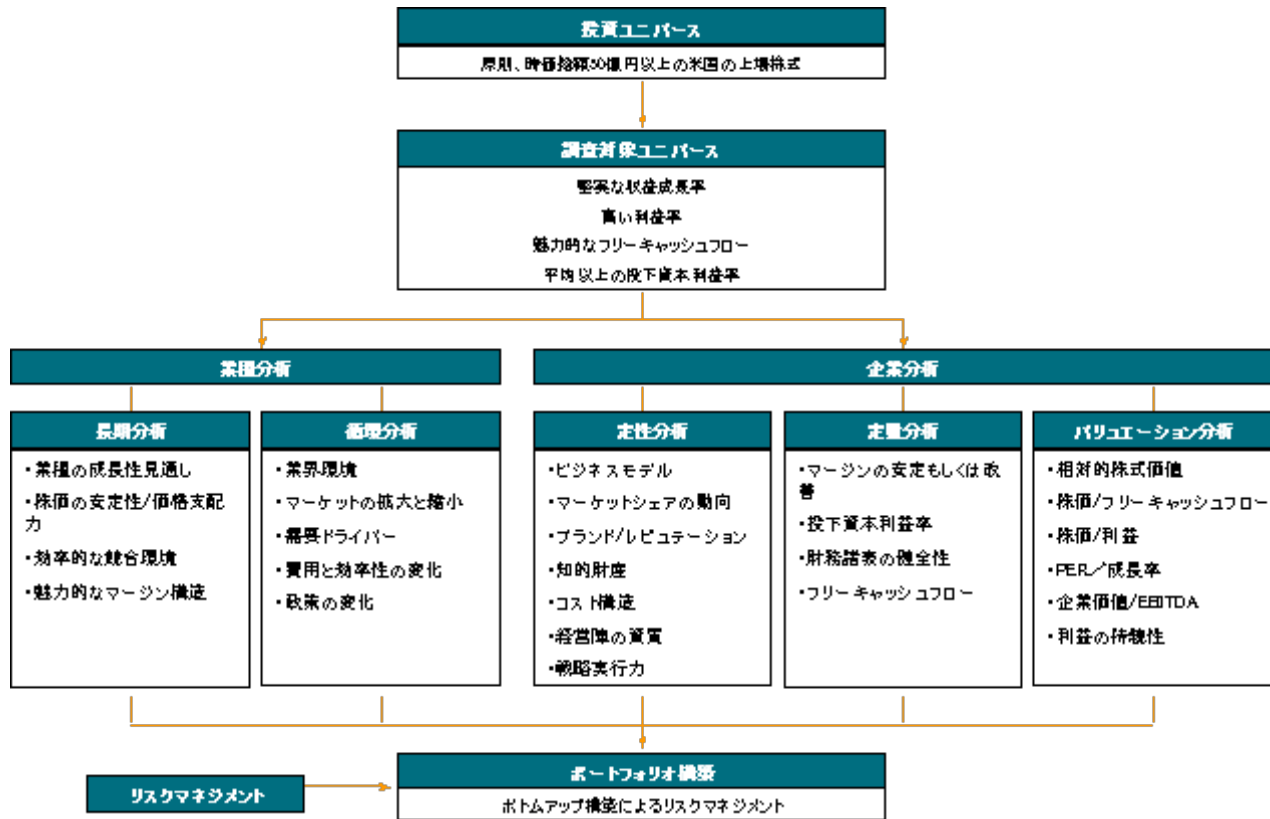
< ラージキャップ・バリューFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



< ブルーチップFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。
信託報酬	<p>純資産総額に対して年率0.735%*（税抜0.70%）</p> <p>*平成26年4月1日より消費税率が8%になった場合は、年率0.756%となります。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

シュローダー・グループは、英国ロンドンを本拠地としてヨーロッパ、アメリカ、アジア、中東など世界27カ国34拠点にオフィスを展開しています。3,000名を超えるスタッフが世界中で活躍しており、現在グループ全体で運用している総資産額は2,120億英ポンド（約29.8兆円）にのぼります。また、シュローダー・グループの持ち株会社であるシュローダー・ピーエルシーは、現在ロンドン証券取引所に上場しています。

シュローダー・グループの歴史のはじまりは、J.H.シュローダーが商業銀行J.F.シュローダー・アンド・カンパニーの共同経営者に就任した1804年にさかのぼります。以来、200年以上の歴史と実績を誇る、独立系の資産運用グループです。

シュローダーは、1870年（明治3年）に日本政府が初めて起債した外債「九分利付英貸公債（100万英ポンド）」の引受主幹事を務め、新橋から横浜間の鉄道敷設への資金調達に貢献しました。また1923年（大正12年）の関東大震災後にも、政府が発行した外債の引受を行い、震災地域の経済復興に深く関わるなど、古くから日本との交流を深めてまいりました。

日本では1974年に東京駐在員事務所を開設し、日本株式・経済の調査業務を開始しました。1985年には、最初の日本法人を設立し、本格的に資産運用業務を開始しました。以降、個人や機関投資家のお客様に対して投資信託委託業や投資顧問業を通じた様々な運用サービスを提供しており、これまで約40年にわたって日本における業務の拡大・充実に努めてまいりました。現在では、グループの中核拠点の一つとして資産運用業務に特化したビジネスを展開しております。

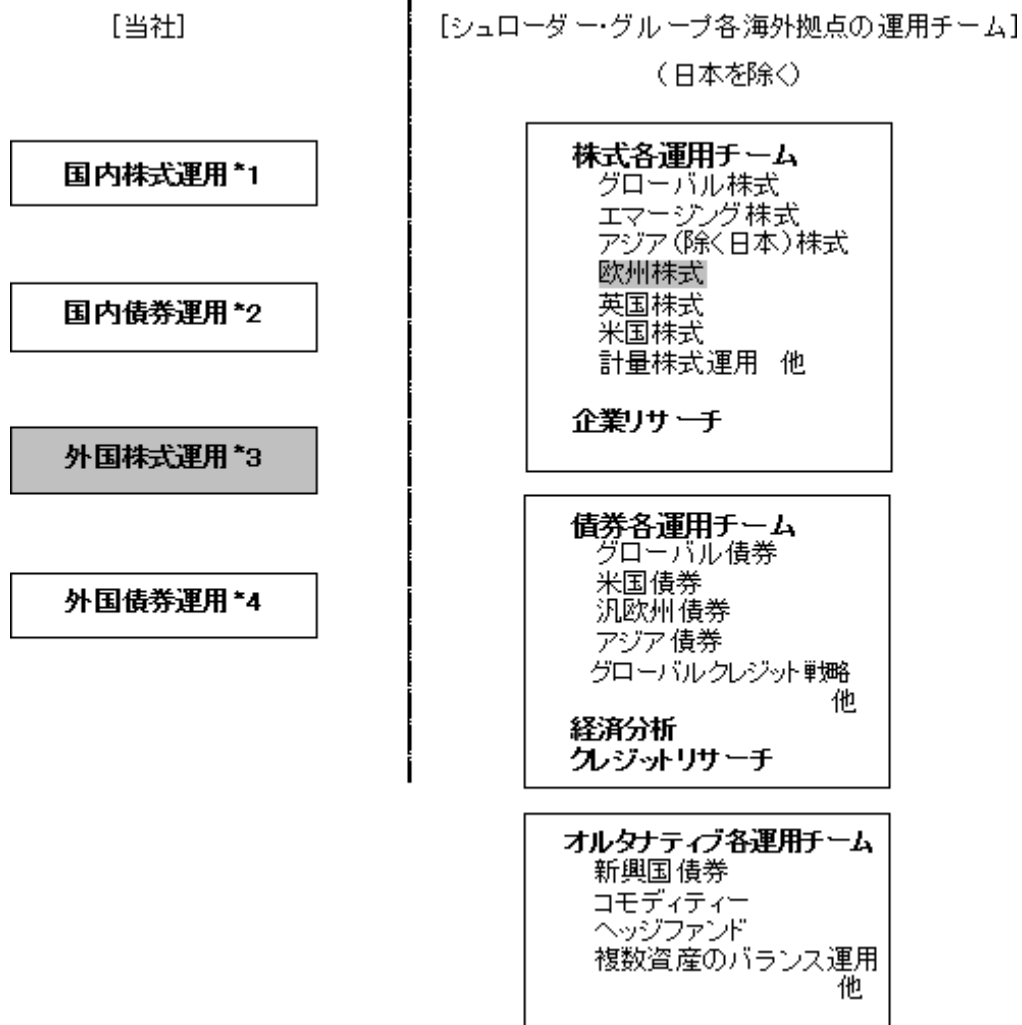
1英ポンド = 140.5489円で換算、2012年12月末時点

<運用体制と運用プロセス>

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



*1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図

*2 国内債券運用における投資戦略の策定、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図

*3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

*4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

6. ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット指数（円換算）
主要投資対象	ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>親投資信託受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>親投資信託受益証券への投資を通じて、主としてエマージング諸国の株式（預託証書およびカントリーファンドを含みます。）に投資します。</p> <p>個別銘柄の選択にあたっては、ボトムアップ手法によるバリュー・アプローチにより行ないます。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</p> <p>親投資信託受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドに委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、配当等収益および売買益は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。また、信託財産に留保した利益は、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
信託報酬	純資産総額に対して年率1.008%（税抜0.96%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	当ファンドは、解約請求時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット指数の円換算ベースの指数は、Morgan Stanley Capital International (MSCI) が開発した MSCI Emerging Market Index のドルベースの指数を、委託会社が円ベースに換算した指数です。MSCIが開発したこれらの指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

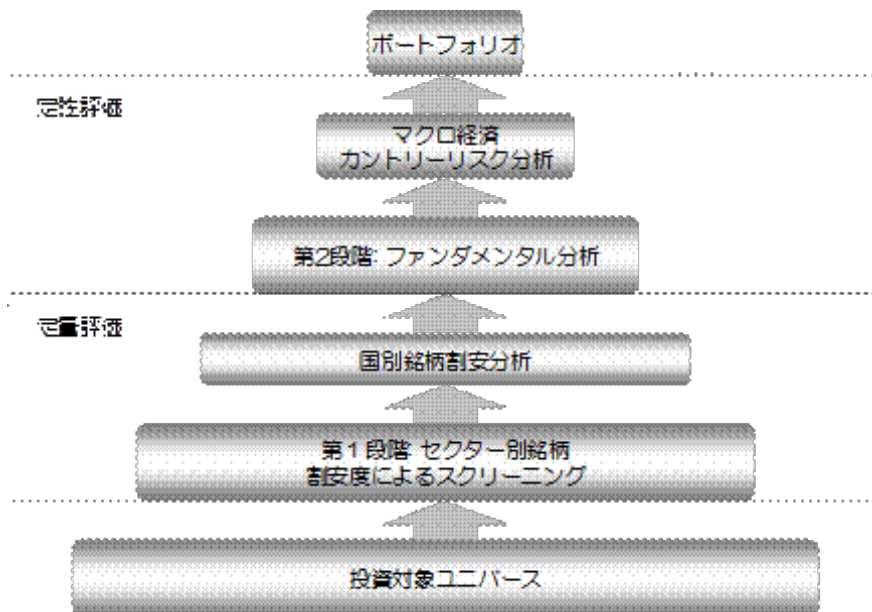
< 投資信託委託会社の概要 >

ピクテ・グループの中核である「ピクテ銀行」は、スイス・ジュネーブで1805年の創業以来2世紀にわたり資産運用専門銀行（プライベート・バンク）として、世界中の投資家から厚い信頼を得ています。

「ピクテ投信投資顧問株式会社」は、「ピクテ銀行」の伝統ある運用サービスを日本の投資家に提供すべく日本法人として設立され、日本の投資家のニーズに合った資産運用業務を行なっています。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」は、ピクテ・グループの機関投資家向け運用サービスのグローバル運用拠点として1995年に英国ロンドンに設立され、世界の年金基金、投資信託の資産運用を行なっています。

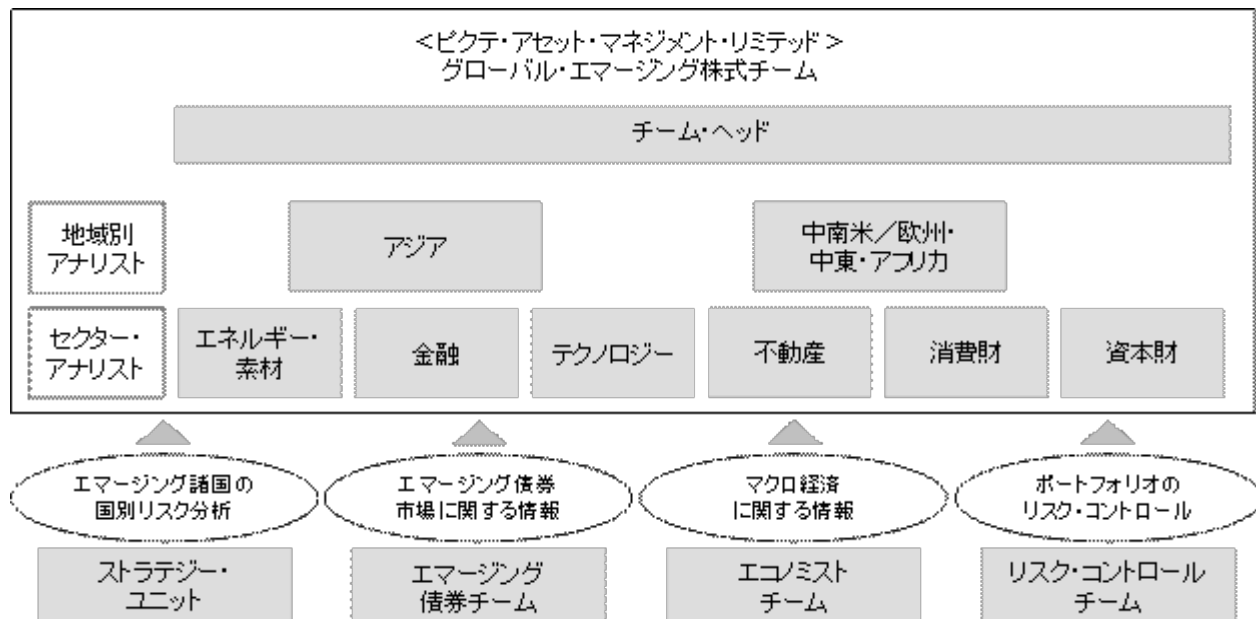
< 運用プロセス >



<運用体制>

マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図の権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」の運用体制は以下の通りです。



[次へ](#)

7. 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - B P I（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - B P I（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.2205%（税抜0.21%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	「NOMURA - B P I（総合）」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - B P I（総合）」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

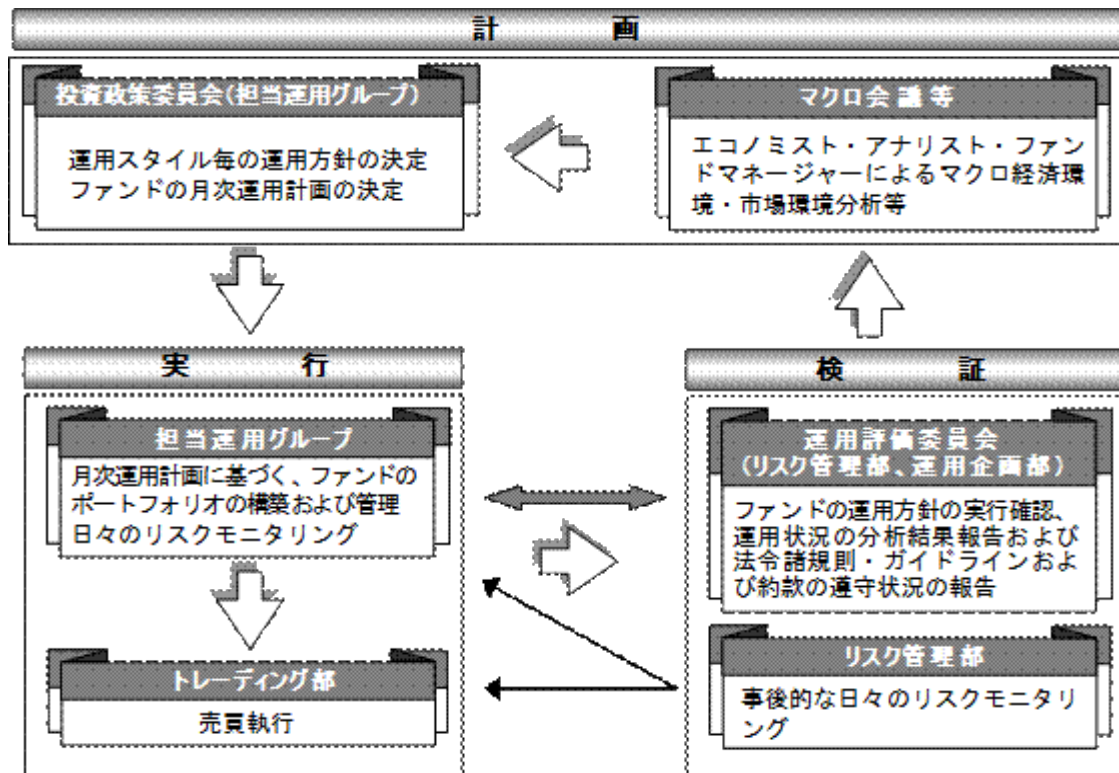
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は9名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8．ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資します。</p> <p>バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.462%（税抜0.44%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	バークレイズ米国総合インデックス(Barclays U.S. Aggregate Index)とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

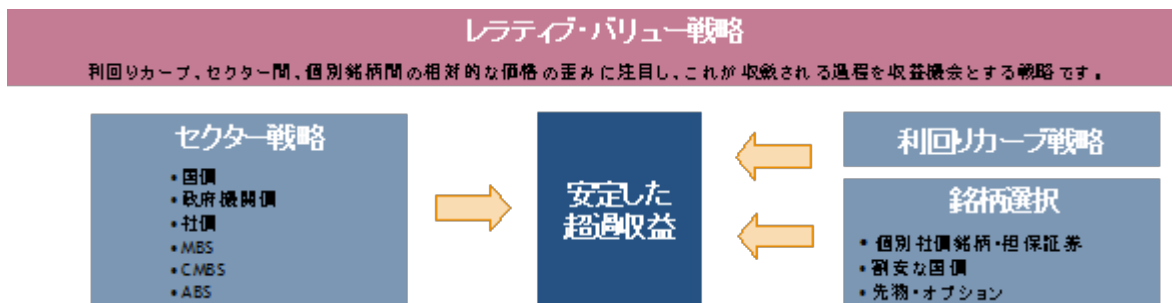
< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約3.86兆ドル^{*}(約381兆円)を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

* 2013年6月末現在。(円換算レートは1ドル=98.59円を使用)

< ブラックロックの債券運用の特色 >

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値(「レラティブ・バリュー」)に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



< 投資対象債券の概要 >

国債	国が発行し、利子および元本の支払を行う債券	MBS [モーゲージ証券]	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
政府機関債	政府機関が発行し、利子および元本の支払を行う債券	CMBS [商業用不動産ローン担保証券]	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
社債	一般の事業会社の発行する債券	ABS [資産担保証券]	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

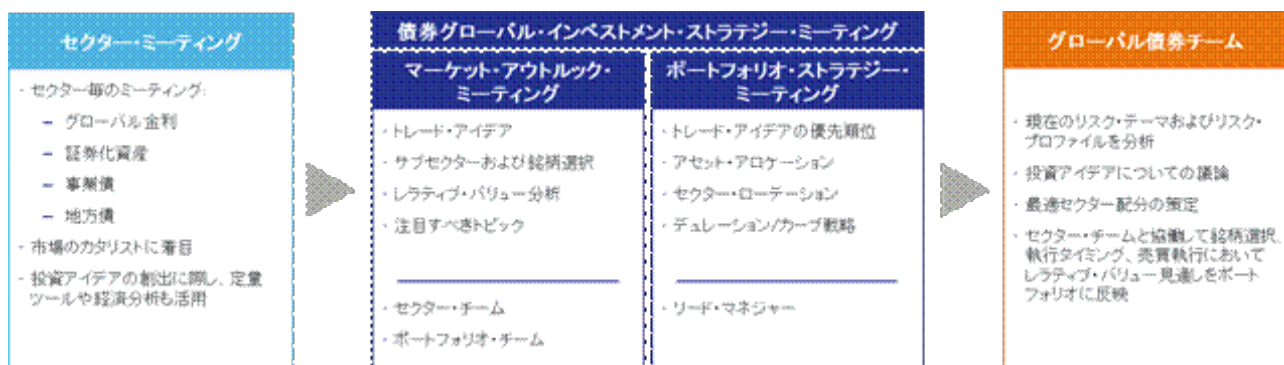
< ファンドの運用体制・投資プロセス >

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

9. ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	パークレイズ汎欧州総合インデックス（円ベース ヘッジなし）
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット & ウェルス・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5355%（税抜0.51%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	パークレイズ汎欧州総合インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び関連会社（以下「パークレイズ」といいます。）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表わします。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ドイチュ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループのアセット&ウェルス・マネジメント部門の日本における資産運用拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

< 運用プロセス >



ミクロ分析



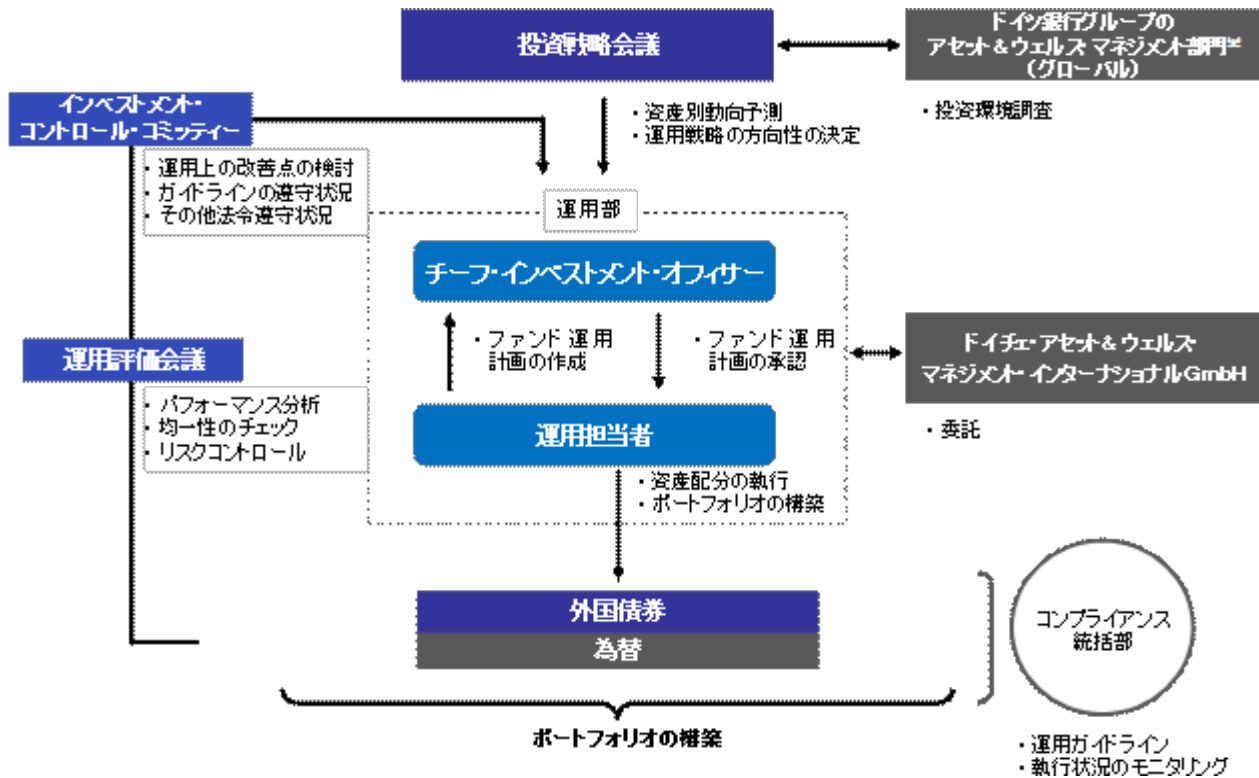
(注1) 上記運用プロセスはマザーファンドに関するものです。

(注2) 上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



ドイツ銀行グループにおける資産運用ビジネスを担います。

委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インターナショナル GmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	みずほ信託銀行株式会社 (資産管理サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）
主要投資対象	GS新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券 ・国際機関の発行する債券 ・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（ブレディ債） ・社債 ・アセットバック証券 ・モーゲージ証券 ・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイーに債券および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債（委託者またはその運用の外部委託先が政府関係機関債と同等の信用度を有するとみなす債券を含みます。）および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.693%（税抜0.66%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2013年6月末現在、グループ全体で7,395億米ドル（約72.9兆円^{*}）の資産を運用しています。

^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2013年6月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝98.59円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）およびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー（GSAMシンガポール）に属する「グローバル債券・通貨運用グループ」によって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、「グローバル債券・通貨運用グループ」には委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。

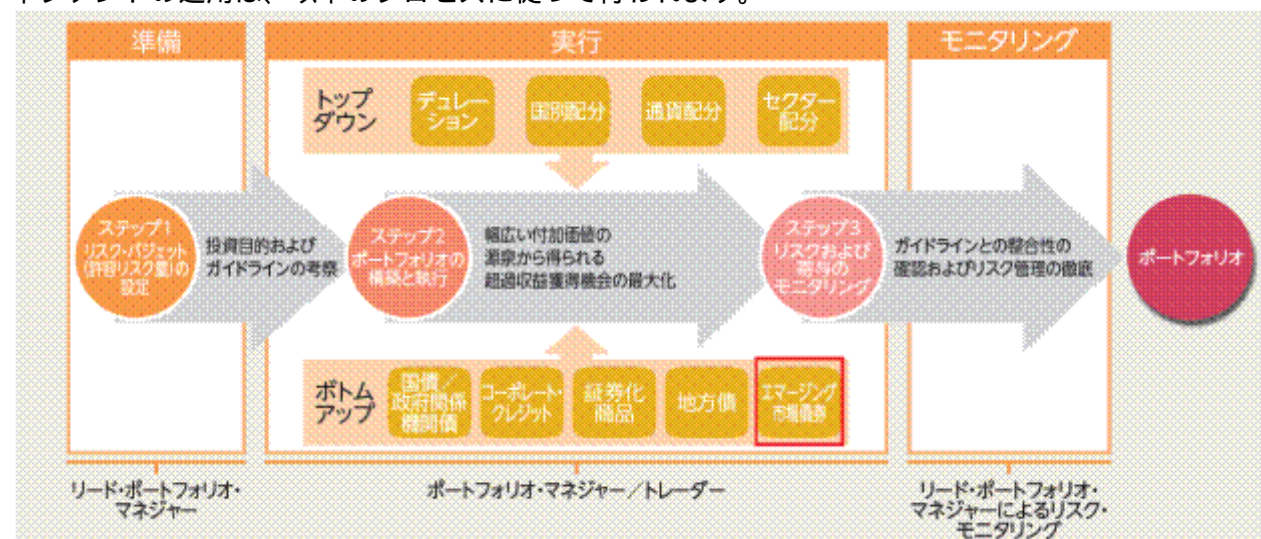


（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

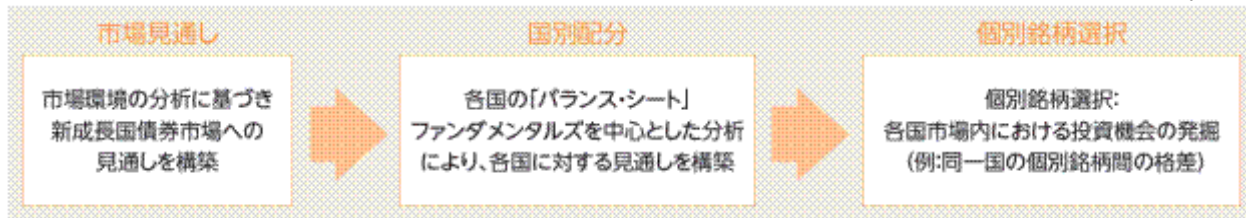
運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

本ファンドでは、以下の3つの運用プロセスに沿った運用を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。



新成長国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)

11. J-REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、これらの指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

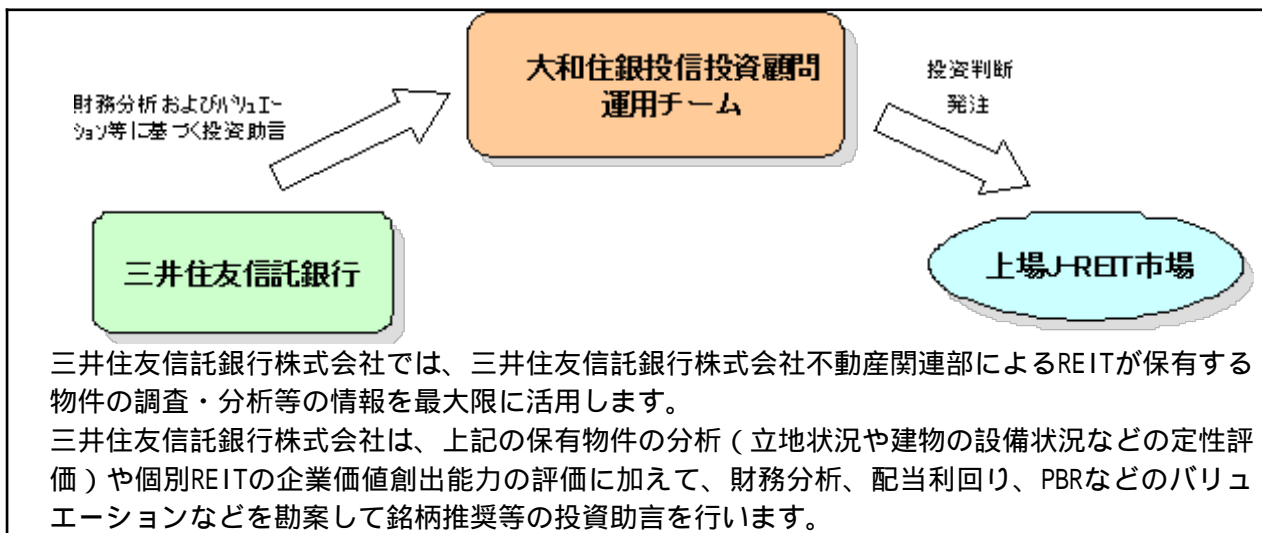
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。

三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月に住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社が合併して発足しました。

三井住友信託銀行株式会社の受託事業においては、様々な性格の資金を運用しており、本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズに対応しています。また、不動産事業では、大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、J-REIT等の不動産関連商品への投資や投資助言業務など、仲介から証券化、投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

< マザーファンドの運用体制 >

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

平成25年10月末現在、ファンドが純資産の10%を越えて実質的に投資している不動産投資信託証券の概要は以下の通りです。なお、ファンドの実質組入比率、不動産投資信託証券の概要等は変更される場合があります。

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・主要な投資対象	<p>本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社（日本ビルファンドマネジメント株式会社）がこれを運用するものです。</p> <p>本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資をすることによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

（日本ビルファンド投資法人の有価証券報告書より作成）

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・主要な投資対象	<p>当投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、当投資法人の資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とし、特に、主として「不動産等」及び「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。</p> <p>当投資法人の投資する不動産及び信託財産である不動産の用途は、主にオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用に当たっては、不動産及び不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等及び不動産対応証券への投資を行います。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

（ジャパンリアルエステイト投資法人の有価証券報告書より作成）

12. 海外REITマザーファンド

< マザーファンドの概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 海外の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）
主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。 S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。 組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	「S&P先進国REITインデックス(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、大和住銀投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます。)は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。運用再委託先のシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

< 運用プロセス >

地域配分:

- マクロ経済動向の分析
- 資本市場の分析(不動産と債券や株式などの他資産との相対比較)
- 不動産市場動向(賃料、空室率、キャップレートなど)の分析
- 上場不動産市場の分析(キャッシュフロー、トータルリターン予測の比較など)
- 不動産セクター別テーマ、国別配分目標の設定

銘柄選定:

- 投資ユニバースのスクリーニング
- 不動産市場ファンダメンタルズ調査
- 経営陣との面談、保有物件視察
- NAV予測、収益モデルの作成
- 個別銘柄の固有リスク分析
- バリュエーション分析
- 銘柄選定

ポートフォリオの構築:

- ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築
- 地域・銘柄・セクターの分散

トップダウンによる地域・国別配分



ボトムアップによる個別銘柄分析



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品)
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を通じて、Dow Jones-UBS Commodity Index (以下「DJ-UBSコモディティ・インデックス」といいます。) の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券 (以下「商品指数連動債」といいます。) に投資することにより、DJ-UBSコモディティ・インデックスが表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス (円換算) と概ね連動する投資成果を目指します。 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.378% (税抜0.36%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
インデックスについて	<p>Dow Jones-UBS Commodity IndexSM（DJ-UBSコモディティ・インデックス）は、商品市場全体の動きを示す代表的なインデックスです。</p> <p>Dow Jones-UBS Commodity IndexSMは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるDJI Opco, LLC（「DJI Opco」）とUBS Securities LLC（「UBS」）の共同商品であり、それを利用するライセンスがパインブリッジ・インベストメンツ株式会社に付与されています。Dow Jones®およびDJ®はDow Jones Trademark Holdings LLCの商標で、UBS®はUBS AGの登録商標です。S&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスがDJI Opcoに、特定目的に限っての使用のサブライセンスがパインブリッジ・インベストメンツ株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、Dow Jones、UBS、DJI Opcoまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社がスポンサー、保証、販売または販売促進するものではなく、Dow Jones、UBS、DJI Opco またはそれぞれの関連会社のいずれも、当ファンドへの投資の妥当性に関していかなる表明もしていません。</p>
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

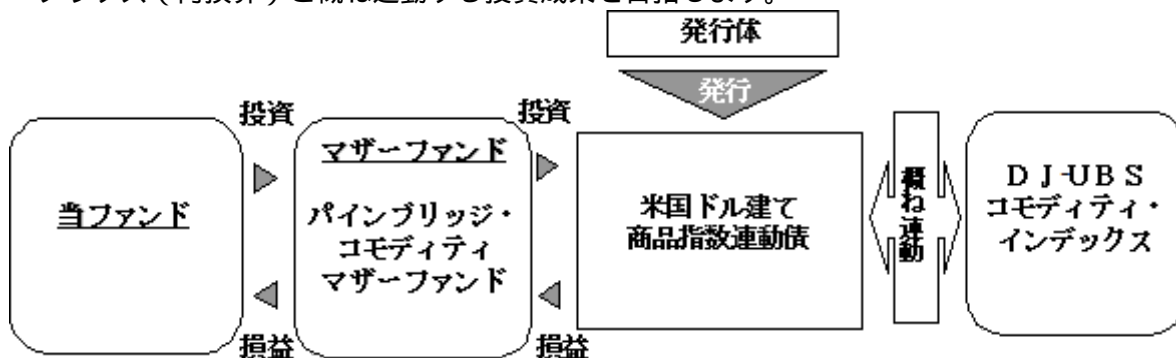
< 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つ独立系資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

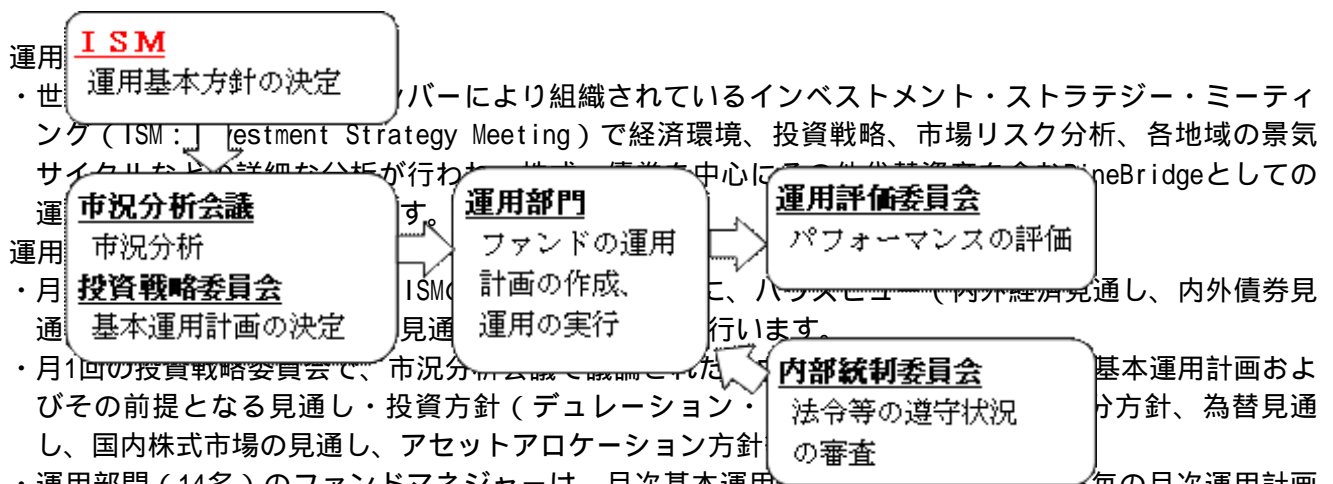
運用プロセス

マザーファンド受益証券への投資を通じて、DJ-UBSコモディティ・インデックスの騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとし、実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用体制



パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（11名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成25年9月末現在のものであり、今後変更することがあります。

14．大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型（絶対収益追求型）
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.357% [*] （税抜0.34%） [*] 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.3672%となります。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

- 1．わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
- 2．運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
- 3．組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
- 4．TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5．その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

< マザーファンドの概要 >

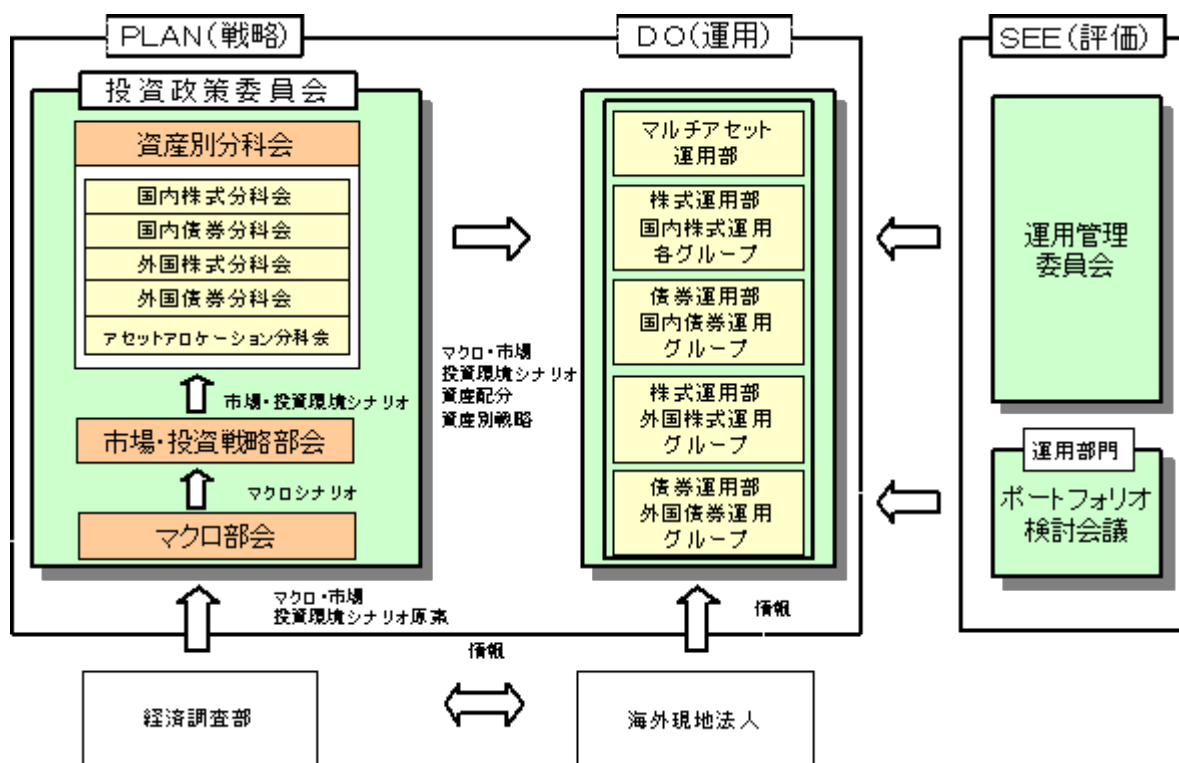
投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

[前へ](#)

(3)【運用体制】



- * 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成25年10月末現在で約100名です。
- * 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。
- * 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクの管理体制>」に記載しております。
- * 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

(4)【分配方針】

毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

< FW日本バリュー株 >

イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

イ．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

< F W日本バリュース株 >

イ．株式等への投資割合

(イ)株式への実質投資割合には制限を設けません。

* 実質投資割合とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得たものをいいます。以下同じです。

(ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

* 信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じです。

ロ．投資する株式等の範囲

(イ)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

(ロ)前記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ハ．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ニ．信用取引の指図範囲

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ)前項の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドに属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ホ．先物取引等の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとし（以下同じ。）。
- (ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ヘ．スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ト．金利先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)金利先渡取引は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

チ．同一銘柄の株式等への投資制限

- (イ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

リ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ヌ．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ル．公社債の空売りの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ)前項の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ワ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

カ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日か

ら信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ヨ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W日本債 >

イ．主な投資制限

(イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。

(ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。

(ニ)外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

八．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

二．受託会社による資金の立替

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

イ．主な投資制限

(イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。

(ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資

産総額の50%を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。

(二)外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

八．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

二．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ホ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ヘ．受託会社による資金の立替

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F WJ-REIT >

イ．主な投資制限

(イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

(ロ)同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

(ハ)外貨建資産への実質投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

二．受託会社による資金の立替

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F WG-REIT >

イ．主な投資制限

(イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

(ロ)同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

(ハ)外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

八．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

二．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産およびマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ホ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

へ．受託会社による資金の立替

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

< S M B C ファンドラップ・シリーズの有するリスク >

S M B C ファンドラップ・シリーズは、投資信託証券を通じて実質的に株式、債券、R E I T、コモディティなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、派生商品等に投資される場合には原資産の価格変動に伴うリスクがあります。外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

S M B C ファンドラップ・シリーズの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

< 基準価額の変動要因 >

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

S M B C ファンドラップ・シリーズの各ファンドが有する主なリスクは、以下(1)から(11)の項目のうち 印のものとなります。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
F W日本バリュー株											
F W日本グロース株											
F W日本中小型株											
F W米国株											
F W欧州株											
F W新興国株											
F W日本債											
F W米国債											
F W欧州債											
F W新興国債											
F WJ-REIT											
F WG-REIT											
F Wコモディティ											
F Wヘッジファンド											

F W日本グロース株およびF W日本中小型株につきましては、投資信託証券への投資を通じて外貨建資産に投資する場合には、外国証券投資のリスクも生じます。

(1) 価格変動リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、R E I T、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(2)流動性リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドの実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(3)株式投資のリスク

< 株価変動に伴うリスク >

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

< 信用リスク >

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4)債券投資のリスク

< 金利変動に伴うリスク >

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

< 信用リスク >

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が

下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5)外国証券投資のリスク

<為替リスク>

S M B Cファンドラップ・シリーズで実質的に外貨建資産へ投資を行うファンドは、為替変動のリスクが生じます。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<カントリーリスク>

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<新興国への投資のリスク>

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・政治体制の変化
- ・社会不安の高まり
- ・他国との外交関係の悪化
- ・海外からの投資に対する規制
- ・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、新興国の発行体が発行する債券では、先進国の発行体が発行する債券に比べて、デフォルトが起きる可能性が相対的に高いと考えられます。デフォルトが起きると債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6)不動産投資信託(R E I T)固有のリスク

<価格変動リスク>

不動産投資信託の価格は、以下のような要因により変動します。

- ・保有不動産等の評価額の変動
- ・組入資産（不動産）の入替え等による変動
- ・当該不動産投資信託が借入れを行っている場合の金利支払い等の負担の増減
- ・建築規制や税制などの変更に伴う市況の変化
- ・人災、自然災害等の偶発的な出来事による不動産の劣化や滅失、毀損

上記などにより、不動産価格が下落した場合、不動産投資信託の価格も下がり、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

< 分配金の変動 >

不動産投資信託の分配金の原資は、不動産等から得られる賃貸収入が主なものです。賃貸収入は、賃貸料の下落や空室の発生等により減少する可能性があります。この場合、分配金はこれらの影響を受ける可能性があります。投資対象となる不動産の管理や修繕等にかかる費用が増えると、分配金に影響を及ぼします。

< 信用リスク、その他 >

不動産投資信託の信用状態が悪化した結果、債務超過や支払不能となった場合、大きな損失が生じるおそれがあります。また、取引所の上場廃止基準に抵触した場合、当該不動産投資信託の上場が廃止される可能性があります。

(7) 商品市況の価額変動に伴うリスク

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。

S M B C ファンドラップ・シリーズで実質的にコモディティへ投資を行うファンドは、商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(8) マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク

マーケット・ニュートラル戦略とは、株式市場等の全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を、当該市場を対象とした株価指数先物を売建てることなどにより、株式等のポートフォリオから可能な限り排除することを目指した戦略です。したがって、組入れている現物株式の株価が上昇しても、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、現物株式と株価指数先物との連動率が低い場合などは、ヘッジの効果が十分に上がらない可能性もあります。

(9)デリバティブ取引のリスク

信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的や効率的な運用に資する目的等で、先物取引やオプション取引などのデリバティブ（金融派生商品）を活用することがあります。デリバティブ取引は、以下のような様々なリスクを伴います。このようなリスクを被った場合、ファンドの基準価額が大きく下落するおそれがあります。

信用リスク

デリバティブ取引の相手方（カウンターパーティ）が、倒産などによって、当初契約したとおりの取引を実行できなくなった場合、損失を被る可能性があります。

価格変動リスク

証拠金を積んだ取引に伴い、レバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりも、デリバティブの価格変動の方が大きくなる可能性があります。

流動性リスク

デリバティブ取引を決済する際に、流動性が欠けると、本来の理論価格よりも不利な価格でしか反対売買ができなかったり、反対売買自体ができない可能性があります。

システミック・リスク

市場の一部で決済不履行などが起こった際に、それが連鎖的に市場参加者あるいは他の市場に波及する場合があります。

決済リスク

海外市場を通じた取引の場合、海外のカウンターパーティとの間で、時差の問題等で資金決済が滞る可能性があります。

(10)ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(11)その他のリスク

SMB Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする国内籍の指定投資信託証券が投資対象とするマザーファンドで、当該マザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、当該マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、SMB Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする外国籍の指定投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

<その他の留意点>

(1)収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

(2) 繰上償還について

SMB Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回るようになった場合等には、繰上償還されることがあります。

(3) 資産および投資先の配分について

投資配分比率が定められているファンドにおいて、実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご注意ください。

SMB Cファンドラップ・シリーズのうち、投資配分比率が定められているファンドは以下の通りです。
F W米国株

(4) ベンチマークに関する留意点

ベンチマークを有するファンドにおいて、その投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、ベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

SMB Cファンドラップ・シリーズのうち、ベンチマークが定められているファンドとそのベンチマークは以下の通りです。
F W日本バリュー株：TOPIX(東証株価指数・配当込み)
F WJ-REIT：東証REITインデックス(配当込み)
F WG-REIT：S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算)

(5) 換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(6) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(7) 法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

(8)その他

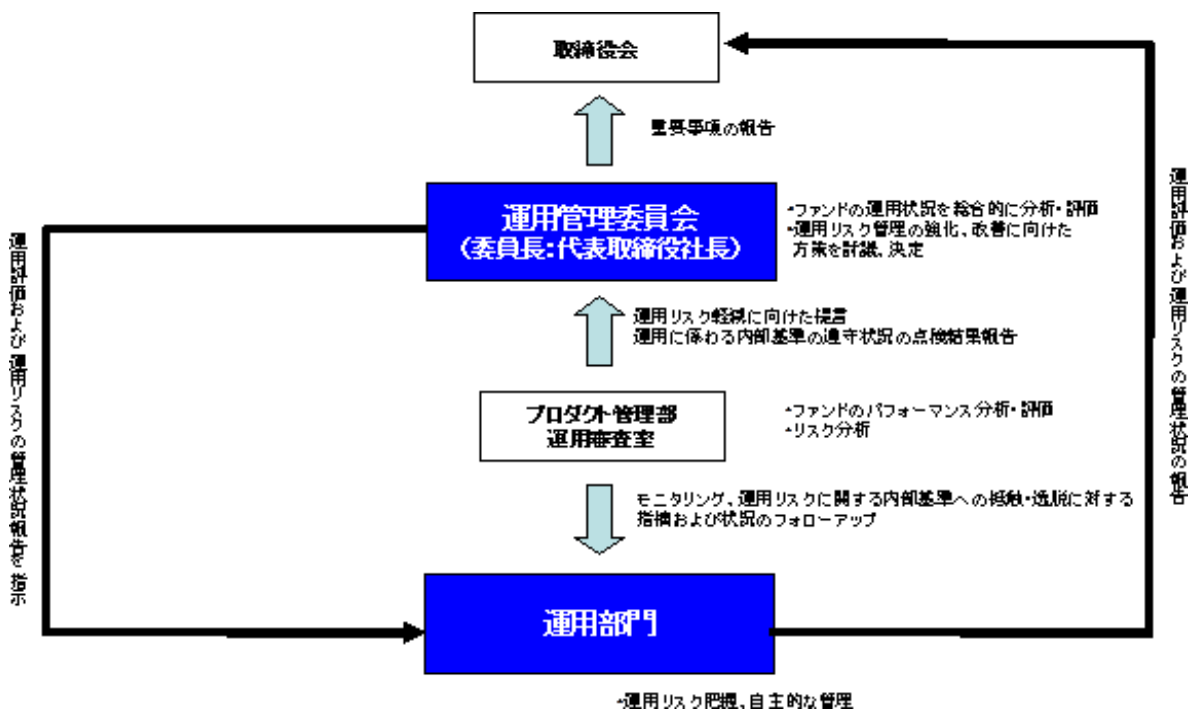
S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、運用指図にかかる権限を委託したファンドや、投資対象となるマザーファンドの運用指図にかかる権限を委託したものについては、委託会社と投資顧問会社との合意等により、運用指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

< リスクの管理体制 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (24名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (18名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (12名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (19名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の表のとおりです。

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
FW日本バリュー株	年率0.60% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.7665% ^{*1} (税抜0.73%)
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW欧州株 FW新興国株 FW日本債 FW米国債 FW欧州債 FW新興国債 FWコモディティ FWヘッジファンド	各ファンド につき 年率0.18% (税抜)	各ファンド につき 年率0.10% (税抜)	各ファンド につき 年率0.03% (税抜)	各ファンド につき 年率0.3255% ^{*2} (税抜0.31%)
FW米国株	年率0.95% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率1.134% ^{*3} (税抜1.08%)
FWJ-REIT	年率0.44% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.5985% ^{*4} (税抜0.57%)
FWG-REIT	年率0.75% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.924% ^{*5} (税抜0.88%)

FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITではマザーファンドで信託報酬は収受されませんので、実質的な信託報酬は上記と同じです。

指定投資信託証券が複数でない場合に投資されるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

*1 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.7884%となります。

*2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.3348%となります。

*3 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.1664%となります。

- * 4 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.6156%となります。
* 5 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.9504%となります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
F W日本グロース株 年率0.31%（税抜）	SMAM / FOF s 用日本グロース株F （適格機関投資家限定） 年率0.60%（税抜）	最大 年率 0.9555% ^{*6} （税抜 0.91%）
F W日本中小型株 年率0.31%（税抜）	インベスコ / FOF s 用日本中小型株F （適格機関投資家限定） 年率0.61%（税抜）	最大 年率0.966% ^{*7} （税抜0.92%）
F W米国株 年率1.08%（税抜）	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund なし	年率1.134% ^{*8} （税抜1.08%）
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund なし	
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund なし	
F W欧州株 年率0.31%（税抜）	シュローダー / FOF s 用欧州株F （適格機関投資家限定） 年率0.70%（税抜）	最大 年率 1.0605% ^{*9} （税抜 1.01%）
F W新興国株 年率0.31%（税抜）	ピクテ / FOF s 用新興国株F （適格機関投資家限定） 年率0.96%（税抜）	最大 年率 1.3335% ^{*10} （税抜 1.27%）
F W日本債 年率0.31%（税抜）	三井住友 / FOF s 用日本債F （適格機関投資家限定） 年率0.21%（税抜）	最大 年率0.546% ^{*11} （税抜0.52%）

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
F W米国債 年率0.31% (税抜)	ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定) 年率0.44% (税抜)	最大 年率 0.7875% ^{*12} (税抜 0.75%)
F W欧州債 年率0.31% (税抜)	ドイチェ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定) 年率0.51% (税抜)	最大 年率0.861% ^{*13} (税抜0.82%)
F W新興国債 年率0.31% (税抜)	ゴールドマン・サックス / FOF s 用 新興国債F (適格機関投資家限定) 年率0.66% (税抜)	最大 年率 1.0185% ^{*14} (税抜 0.97%)
F Wコモディティ 年率0.31% (税抜)	パインブリッジ / FOF s 用コモディ ティF (適格機関投資家限定) 年率0.36% (税抜)	最大 年率 0.7035% ^{*15} (税抜 0.67%)
F Wヘッジファンド 年率0.31% (税抜)	大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定) 年率0.34% (税抜)	最大 年率 0.6825% ^{*16} (税抜 0.65%)

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成25年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(注2) 指定投資信託証券が国内籍の場合は、信託報酬や売買委託手数料、監査費用等の費用が別途かかります。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、ファンドの設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

(注3) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬、管理報酬等の詳細については、「S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要」をご参照ください。

(注4) F W米国株の信託報酬から支弁される投資顧問報酬に、指定投資信託証券の信託報酬等は含まれています。

- * 6 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.9828%となります。
- * 7 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.9936%となります。
- * 8 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.1664%となります。
- * 9 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.0908%となります。
- * 10 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.3716%となります。
- * 11 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.5616%となります。
- * 12 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.81%となります。
- * 13 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.8856%となります。
- * 14 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.0476%となります。
- * 15 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.7236%となります。
- * 16 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.702%となります。

以下のファンドでは、委託会社の報酬に投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

ファンド名	投資顧問報酬
F W米国株	T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへの投資顧問報酬（含む組入投資信託証券の運用報酬） ...信託財産の純資産総額に対し、年率0.63%以内の率を乗じて得た額
F WG-REIT	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（マザーファンドの投資顧問会社）への投資顧問報酬 ...信託財産に属するとみなされる海外REITマザーファンドの時価総額に年率0.45%以内の率を乗じて得た額

（4）【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券における信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

ファンド名	監査報酬率の上限
-------	----------

F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンドにつき 年率0.0063% ^{*1} （税抜0.0060%）
F WJ-REIT	年率0.0084% ^{*2} （税抜0.0080%）
F W日本バリュー株	年率0.00945% ^{*3} （税抜0.0090%）
F WG-REIT	年率0.01155% ^{*4} （税抜0.0110%）

（注）上記の内容は、今後変更になる場合があります。

- * 1 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.00648%となります。
- * 2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.00864%となります。
- * 3 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.00972%となります。
- * 4 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.01188%となります。

信託財産留保額はありません。

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として下記の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます（「F W日本バリュー株」のみ、配当控除の適用がありません。）。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として下記の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）
-------------	---------------------

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、下記の税率で源泉徴収されます。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

< 益金不算入制度について >

「FW日本バリュー株」のみ、益金不算入制度の適用があります。

（参考）

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の〈収益分配金の課税について〉を参照）。

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

1. S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

(1)【投資状況】

(平成25年10月末現在)

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	2,817,562,867	100.29%
純資産総額		2,809,291,278	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年10月末現在)

国内株式マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	2,555,972,400	90.71%
純資産総額		2,817,650,872	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成25年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	3,239,695,145	0.8808 2,853,844,335	0.8697 2,817,562,867	- -	100.29%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

国内株式マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	29,900	6,369 190,440,157	6,360 190,164,000	- -	6.75%
2	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	184,800	655 121,175,263	620 114,576,000	- -	4.07%
3	みずほフィナンシャルグルー プ 日本	株式 銀行業	541,300	213 115,693,212	205 110,966,500	- -	3.94%
4	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	15,800	5,241 82,809,799	5,090 80,422,000	- -	2.85%
5	三菱電機 日本	株式 電気機器	73,000	1,045 76,289,074	1,075 78,475,000	- -	2.79%
6	ジェイ エフ イー ホール ディングス 日本	株式 鉄鋼	34,900	2,534 88,447,462	2,222 77,547,800	- -	2.75%
7	住友不動産 日本	株式 不動産業	15,000	4,462 66,936,351	4,625 69,375,000	- -	2.46%
8	三菱商事 日本	株式 卸売業	34,500	1,893 65,309,405	1,982 68,379,000	- -	2.43%
9	K D D I 日本	株式 情報・通信業	11,400	5,217 59,483,439	5,310 60,534,000	- -	2.15%
10	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	16,800	3,641 61,184,669	3,550 59,640,000	- -	2.12%
11	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	17,500	3,628 63,506,264	3,355 58,712,500	- -	2.08%
12	日立製作所 日本	株式 電気機器	82,000	680 55,817,929	685 56,170,000	- -	1.99%
13	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	13,800	4,168 57,521,382	3,975 54,855,000	- -	1.95%
14	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	101,700	510 51,918,690	510 51,867,000	- -	1.84%
15	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	5,800	8,171 47,392,067	8,510 49,358,000	- -	1.75%
16	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先 物取引業	65,500	799 52,349,697	723 47,356,500	- -	1.68%
17	タダノ 日本	株式 機械	33,000	1,451 47,913,768	1,346 44,418,000	- -	1.58%
18	T & Dホールディングス 日本	株式 保険業	36,300	1,319 47,910,560	1,175 42,652,500	- -	1.51%
19	三菱地所 日本	株式 不動産業	15,000	2,765 41,487,088	2,797 41,955,000	- -	1.49%
20	良品計画 日本	株式 小売業	4,100	8,831 36,208,386	9,790 40,139,000	- -	1.42%
21	マツダ 日本	株式 輸送用機器	91,000	442 40,262,436	440 40,040,000	- -	1.42%
22	オリックス 日本	株式 その他金融業	23,300	1,495 34,850,683	1,686 39,283,800	- -	1.39%
23	横浜銀行 日本	株式 銀行業	60,000	583 35,036,791	540 32,400,000	- -	1.15%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
24	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	2,500	12,686 31,716,764	12,700 31,750,000	- -	1.13%
25	日本発条 日本	株式 金属製品	30,600	1,153 35,283,785	1,023 31,303,800	- -	1.11%
26	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	6,400	4,619 29,567,505	4,665 29,856,000	- -	1.06%
27	太平洋セメント 日本	株式 ガラス・土石 製品	70,000	342 23,966,849	415 29,050,000	- -	1.03%
28	新日鐵住金 日本	株式 鉄鋼	89,000	305 27,220,220	323 28,747,000	- -	1.02%
29	信越化学工業 日本	株式 化学	5,100	6,562 33,467,643	5,530 28,203,000	- -	1.00%
30	中部電力 日本	株式 電気・ガス業	17,400	1,359 23,660,578	1,452 25,264,800	- -	0.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本バリュース株

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.29%
合計	100.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

国内株式マザーファンド

種類別	投資比率
株式	90.71%
合計	90.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本バリュース株
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
国内株式マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
銀行業	11.40%
輸送用機器	10.98%
電気機器	9.68%
情報・通信業	8.11%
機械	5.31%
小売業	4.71%
不動産業	3.95%
鉄鋼	3.77%
卸売業	3.76%
陸運業	2.88%
食料品	2.69%
医薬品	2.63%
化学	2.62%
証券、商品先物取引業	2.39%
ゴム製品	2.08%
その他金融業	1.92%
保険業	1.51%
サービス業	1.40%
建設業	1.37%
電気・ガス業	1.27%
その他製品	1.15%
金属製品	1.11%
ガラス・土石製品	1.03%
海運業	0.85%
鉱業	0.78%
繊維製品	0.75%
精密機器	0.59%
小計	90.71%
合計	90.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

(平成25年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成25年10月末現在)

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

S M B C ファンドラップ・日本バリュース株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	2,962	-	0.5307	-
平成24年11月末日	2,870	-	0.5579	-
平成24年12月末日	2,864	-	0.6140	-
平成25年1月末日	2,650	-	0.6642	-
平成25年2月末日	2,493	-	0.6837	-
平成25年3月末日	2,591	-	0.7317	-
平成25年4月末日	2,693	-	0.8237	-
平成25年5月末日	2,376	-	0.8000	-
平成25年6月末日	2,361	-	0.8086	-
平成25年7月末日	2,313	-	0.8141	-
平成25年8月末日	2,289	-	0.7925	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	2,583	-	0.8622	-
平成25年9月末日	2,546	-	0.8506	-
平成25年10月末日	2,809	-	0.8494	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

S M B C ファンドラップ・日本バリュース株

該当事項はありません。

【収益率の推移】

S M B C ファンドラップ・日本バリュース株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	7.0%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.3%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.1%

期間	収益率
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	10.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	8.2%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	62.5%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	853,829,286	3,439,495,669

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[次へ](#)

2. S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	5,451,499	0.38%
投資信託受益証券	日本	1,410,879,122	98.34%
純資産総額		1,434,691,324	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年10月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,035,564,700	77.43%
純資産総額		7,794,451,195	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本	投資信託受益 証券 -	1,013,926,786	1.3993 1,418,794,061	1.3915 1,410,879,122	- -	98.34%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	5,360,373	1.0170 5,451,507	1.0170 5,451,499	- -	0.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,101,500	0.1000 2014/03/15	18.60%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.97 989,745,570	- 2014/04/10	12.70%
3	79 5年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.19 601,176,000	100.07 600,456,000	0.7000 2013/12/20	7.70%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	101.06 505,345,000	1.8000 2014/06/20	6.48%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,075,000	0.1000 2014/08/15	6.42%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.01 500,050,000	0.1000 2014/05/15	6.42%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.98 489,915,230	- 2014/02/03	6.29%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.97 299,938,800	- 2014/03/20	3.85%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.01 200,024,000	0.1000 2014/06/15	2.57%
10	364 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,800	99.99 199,998,000	- 2013/11/11	2.57%
11	366 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.93 199,870,600	99.97 199,940,800	- 2014/05/20	2.57%
12	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.97 99,974,800	- 2014/04/21	1.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.34%
親投資信託受益証券	0.38%
合計	98.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	77.43%

種類別	投資比率
合計	77.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本グロース株
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,610	-	0.4071	-
平成24年11月末日	1,553	-	0.4240	-
平成24年12月末日	1,518	-	0.4564	-
平成25年1月末日	1,440	-	0.4905	-
平成25年2月末日	1,373	-	0.5014	-
平成25年3月末日	1,442	-	0.5477	-
平成25年4月末日	1,364	-	0.6191	-
平成25年5月末日	1,199	-	0.6039	-
平成25年6月末日	1,162	-	0.5956	-
平成25年7月末日	1,168	-	0.6163	-
平成25年8月末日	1,152	-	0.5956	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,305	-	0.6527	-
平成25年9月末日	1,321	-	0.6612	-
平成25年10月末日	1,434	-	0.6482	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	6.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	33.5%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.1%

期間	収益率
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.8%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	60.3%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3,483,131,307	51,271,993
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	582,706,649	2,537,722,187

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

平成25年10月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券	日本	1,403,549,367	100.15
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,104,431	0.15
合計（純資産総額）		1,401,444,936	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成25年10月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式リサーチ&集中 投資型マザーファンド	814,643,547	1.7211	1,402,083,009	1.7229	1,403,549,367	100.15

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成25年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.15
合計	100.15

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔参考情報〕

〔国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成25年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	3,291,098,800	98.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		64,685,875	1.93
合計（純資産総額）		3,355,784,675	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成25年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	41,300	6,216.39	256,736,969	6,360.00	262,668,000	7.83
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	47,000	4,509.88	211,964,415	4,715.00	221,605,000	6.60
日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	75,000	1,973.13	147,985,342	2,235.00	167,625,000	5.00
日本	株式	三井不動産	不動産業	49,000	3,165.89	155,129,011	3,235.00	158,515,000	4.72
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	46,000	3,329.22	153,144,491	3,355.00	154,330,000	4.60
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	239,300	601.64	143,974,360	620.00	148,366,000	4.42
日本	株式	ドン・キホーテ	小売業	20,900	5,315.52	111,094,516	6,520.00	136,268,000	4.06
日本	株式	サンドラッグ	小売業	27,500	4,517.28	124,225,214	4,885.00	134,337,500	4.00
日本	株式	S M C	機械	5,700	21,255.30	121,155,241	22,780.00	129,846,000	3.87
日本	株式	D O W Aホールディングス	非鉄金属	129,000	904.31	116,656,041	924.00	119,196,000	3.55
日本	株式	オリックス	その他金融業	61,800	1,375.06	84,979,147	1,686.00	104,194,800	3.10
日本	株式	ユニ・チャーム	化学	16,400	5,546.93	90,969,773	6,290.00	103,156,000	3.07
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	12,700	6,556.02	83,261,561	7,300.00	92,710,000	2.76
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	24,300	3,444.66	83,705,238	3,550.00	86,265,000	2.57
日本	株式	S C S K	情報・通信業	34,000	2,295.68	78,053,386	2,483.00	84,422,000	2.52
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	68,500	1,196.93	81,989,705	1,178.00	80,693,000	2.40
日本	株式	日立製作所	電気機器	113,000	618.04	69,838,520	685.00	77,405,000	2.31

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	クボタ	機械	51,000	1,434.27	73,148,277	1,448.00	73,848,000	2.20
日本	株式	マキタ	機械	14,600	5,463.48	79,766,808	4,950.00	72,270,000	2.15
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	13,200	5,213.05	68,812,387	5,460.00	72,072,000	2.15
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	214,000	303.02	64,846,679	323.00	69,122,000	2.06
日本	株式	大成建設	建設業	137,000	487.82	66,831,886	502.00	68,774,000	2.05
日本	株式	KDDI	情報・通信業	12,900	4,988.92	64,357,089	5,310.00	68,499,000	2.04
日本	株式	電通	サービス業	18,300	3,661.32	67,002,229	3,695.00	67,618,500	2.01
日本	株式	日機装	精密機器	55,000	1,128.96	62,093,123	1,215.00	66,825,000	1.99
日本	株式	テルモ	精密機器	12,900	4,814.55	62,107,804	4,740.00	61,146,000	1.82
日本	株式	NIPPON	建設業	32,000	1,679.08	53,730,560	1,837.00	58,784,000	1.75
日本	株式	セガサミーホールディングス	機械	21,900	2,817.02	61,692,834	2,515.00	55,078,500	1.64
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	6,400	7,848.98	50,233,511	8,510.00	54,464,000	1.62
日本	株式	日立ハイテクノロジーズ	卸売業	24,100	2,107.56	50,792,211	2,252.00	54,273,200	1.62

□ 種類別・業種別の投資比率

平成25年10月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	建設業	3.80
	食料品	2.57
	化学	4.22
	医薬品	2.15
	ゴム製品	4.60
	ガラス・土石製品	5.00
	鉄鋼	2.06
	非鉄金属	3.55
	機械	9.86
	電気機器	5.46
	輸送用機器	7.83
	精密機器	3.81
	陸運業	1.62
	情報・通信業	8.58
	卸売業	4.02
	小売業	8.06
	銀行業	11.02
その他金融業	3.10	

種類	業種	投資比率(%)
	不動産業	4.72
	サービス業	2.01
	合 計	98.07

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

3. S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1) 投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,449,796	0.38%
投資信託受益証券	日本	377,464,875	98.49%
純資産総額		383,256,351	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年10月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,035,564,700	77.43%
純資産総額		7,794,451,195	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	182,712,075	2.0398 372,710,919	2.0659 377,464,875	- -	98.49%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	1,425,562	1.0170 1,449,804	1.0170 1,449,796	- -	0.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,101,500	0.1000 2014/03/15	18.60%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.97 989,745,570	- 2014/04/10	12.70%
3	79 5年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.19 601,176,000	100.07 600,456,000	0.7000 2013/12/20	7.70%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	101.06 505,345,000	1.8000 2014/06/20	6.48%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,075,000	0.1000 2014/08/15	6.42%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.01 500,050,000	0.1000 2014/05/15	6.42%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.98 489,915,230	- 2014/02/03	6.29%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.97 299,938,800	- 2014/03/20	3.85%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.01 200,024,000	0.1000 2014/06/15	2.57%
10	364 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,800	99.99 199,998,000	- 2013/11/11	2.57%
11	366 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.93 199,870,600	99.97 199,940,800	- 2014/05/20	2.57%
12	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.97 99,974,800	- 2014/04/21	1.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.49%
親投資信託受益証券	0.38%
合計	98.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	77.43%

種類別	投資比率
合計	77.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本中小型株
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	401	-	0.4713	-
平成24年11月末日	373	-	0.4838	-
平成24年12月末日	351	-	0.5008	-
平成25年1月末日	380	-	0.5710	-
平成25年2月末日	355	-	0.5977	-
平成25年3月末日	401	-	0.7026	-
平成25年4月末日	371	-	0.8205	-
平成25年5月末日	300	-	0.8116	-
平成25年6月末日	277	-	0.7624	-
平成25年7月末日	299	-	0.8428	-
平成25年8月末日	292	-	0.8068	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	342	-	0.9149	-
平成25年9月末日	344	-	0.9214	-
平成25年10月末日	383	-	0.9275	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	17.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	32.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.4%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	17.4%

期間	収益率
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	94.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	985,737,914	7,185,763
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,517,858,167	512,615,352
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	647,398,603	540,923,306
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	465,472,398	1,155,580,066
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	372,347,957	826,969,195
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	362,819,100	455,869,925
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	115,951,264	594,216,195

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

(1)投資状況（平成25年10月31日現在）

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	376,287,197	100.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		644,010	0.17
合 計(純資産総額)		375,643,187	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株 式	日本	13,001,544,700	96.77
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		433,790,648	3.22
合 計(純資産総額)		13,435,335,348	100.00

(2)投資資産（平成25年10月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	79,792,866	4.4073 351,671,099	4.7158 376,287,197	100.17

種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17
合 計	100.17

(参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	オープンハウス	不動産業	195,600	2,217.80	433,803,105	2,597.00	507,973,200	3.78
2	日本	株式	トプコン	精密機器	296,900	1,230.87	365,446,038	1,473.00	437,333,700	3.25
3	日本	株式	あい ホールディングス	卸売業	347,700	610.76	212,361,252	1,257.00	437,058,900	3.25
4	日本	株式	コロプラ	情報・通信業	164,400	1,565.38	257,348,472	2,589.00	425,631,600	3.16
5	日本	株式	サンフロンティア不動産	不動産業	335,800	1,151.44	386,656,413	1,181.00	396,579,800	2.95
6	日本	株式	光通信	情報・通信業	53,600	4,184.79	224,304,744	7,270.00	389,672,000	2.90
7	日本	株式	カカクコム	サービス業	200,900	1,264.78	254,094,302	1,894.00	380,504,600	2.83
8	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	26,900	9,165.71	246,557,673	14,000.00	376,600,000	2.80
9	日本	株式	朝日インテック	精密機器	53,700	3,185.00	171,034,500	6,590.00	353,883,000	2.63
10	日本	株式	ダイセキ	サービス業	166,900	1,763.05	294,253,045	1,925.00	321,282,500	2.39
11	日本	株式	日精エー・エス・ピー機械	機械	153,100	1,972.52	301,993,713	2,071.00	317,070,100	2.35
12	日本	株式	ネクソン	情報・通信業	275,100	926.30	254,825,775	1,146.00	315,264,600	2.34
13	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	58,400	5,598.25	326,937,958	5,290.00	308,936,000	2.29
14	日本	株式	前田工織	その他製品	246,000	412.87	101,566,512	1,236.00	304,056,000	2.26
15	日本	株式	KADOKAWA	情報・通信業	84,400	3,509.43	296,196,719	3,575.00	301,730,000	2.24
16	日本	株式	リブセンス	サービス業	61,400	1,967.30	120,792,220	4,845.00	297,483,000	2.21
17	日本	株式	古河機械金属	非鉄金属	1,409,000	160.61	226,299,490	204.00	287,436,000	2.13
18	日本	株式	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	135,300	1,936.95	262,069,866	2,114.00	286,024,200	2.12
19	日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	73,200	1,455.21	106,521,372	3,860.00	282,552,000	2.10
20	日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	122,200	2,432.53	297,255,596	2,298.00	280,815,600	2.09
21	日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	124,500	1,889.44	235,235,489	2,214.00	275,643,000	2.05
22	日本	株式	東祥	サービス業	178,600	1,234.11	220,413,652	1,511.00	269,864,600	2.00
23	日本	株式	タカラレーベン	不動産業	685,100	390.76	267,709,676	386.00	264,448,600	1.96
24	日本	株式	ブロードリーフ	情報・通信業	123,900	1,333.91	165,271,449	2,101.00	260,313,900	1.93
25	日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	94,800	1,558.57	147,752,436	2,735.00	259,278,000	1.92
26	日本	株式	Jトラスト	その他金融業	144,300	1,811.44	261,392,067	1,694.00	244,444,200	1.81
27	日本	株式	クミアイ化学工業	化学	329,000	450.63	148,257,270	729.00	239,841,000	1.78
28	日本	株式	シノケングループ	不動産業	118,100	2,020.42	238,612,361	1,951.00	230,413,100	1.71
29	日本	株式	常和ホールディングス	不動産業	78,400	2,197.37	172,273,808	2,923.00	229,163,200	1.70
30	日本	株式	ソースネクスト	情報・通信業	267,700	490.38	131,274,726	812.00	217,372,400	1.61

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	サービス業	21.47
	情報・通信業	15.07
	不動産業	12.12
	電気機器	6.64
	小売業	5.97
	精密機器	5.88
	機械	5.49
	その他金融業	4.88
	医薬品	4.68
	卸売業	3.82
	その他製品	3.07
	非鉄金属	2.13
	化学	1.78
	建設業	1.57
	証券、商品先物取引業	1.07
金属製品	1.05	
	合計	96.77

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 . S M B C ファンドラップ・米国株

(1)投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・米国株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	1,508,138,088	97.65%
純資産総額		1,544,396,023	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・米国株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	347,875	1,637 569,795,300	1,745 607,249,660	- -	39.32%
2	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	439,813	1,306 574,807,834	1,358 597,465,353	- -	38.69%
3	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	175,705	1,623 285,310,759	1,726 303,423,074	- -	19.65%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・米国株

種類別	投資比率
投資証券	97.65%
合計	97.65%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・米国株
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・米国株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,579	-	0.7299	-
平成24年11月末日	1,363	-	0.7556	-
平成24年12月末日	1,322	-	0.7989	-
平成25年1月末日	1,357	-	0.8932	-
平成25年2月末日	1,232	-	0.9016	-
平成25年3月末日	1,255	-	0.9544	-
平成25年4月末日	1,219	-	1.0017	-
平成25年5月末日	1,260	-	1.0931	-
平成25年6月末日	1,185	-	1.0448	-
平成25年7月末日	1,209	-	1.0974	-
平成25年8月末日	1,213	-	1.0788	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,322	-	1.1374	-
平成25年9月末日	1,305	-	1.1232	-
平成25年10月末日	1,544	-	1.1965	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・米国株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.0%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	30.9%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	55.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・米国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第 1 期（平成19年 2 月20日～平成19年 9 月25日）	2,566,435,271	151,790,652
第 2 期（平成19年 9 月26日～平成20年 9 月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第 3 期（平成20年 9 月26日～平成21年 9 月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第 4 期（平成21年 9 月26日～平成22年 9 月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第 5 期（平成22年 9 月28日～平成23年 9 月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第 6 期（平成23年 9 月27日～平成24年 9 月25日）	937,114,880	1,932,546,789
第 7 期（平成24年 9 月26日～平成25年 9 月25日）	289,893,562	1,290,986,466

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

5 . S M B C ファンドラップ・欧州株

(1)投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・欧州株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	6,363,493	0.41%
投資信託受益証券	日本	1,511,503,617	98.36%
純資産総額		1,536,709,942	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年10月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,035,564,700	77.43%
純資産総額		7,794,451,195	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

イ.主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・欧州株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	1,590,386,803	0.9204 1,463,808,628	0.9504 1,511,503,617	- -	98.36%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	6,257,122	1.0170 6,363,499	1.0170 6,363,493	- -	0.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,101,500	0.1000 2014/03/15	18.60%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.97 989,745,570	- 2014/04/10	12.70%
3	79 5年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.19 601,176,000	100.07 600,456,000	0.7000 2013/12/20	7.70%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	101.06 505,345,000	1.8000 2014/06/20	6.48%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,075,000	0.1000 2014/08/15	6.42%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.01 500,050,000	0.1000 2014/05/15	6.42%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.98 489,915,230	- 2014/02/03	6.29%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.97 299,938,800	- 2014/03/20	3.85%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.01 200,024,000	0.1000 2014/06/15	2.57%
10	364 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,800	99.99 199,998,000	- 2013/11/11	2.57%
11	366 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.93 199,870,600	99.97 199,940,800	- 2014/05/20	2.57%
12	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.97 99,974,800	- 2014/04/21	1.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.36%
親投資信託受益証券	0.41%
合計	98.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	77.43%

種類別	投資比率
合計	77.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州株
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・欧州株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,488	-	0.6269	-
平成24年11月末日	1,238	-	0.6503	-
平成24年12月末日	1,237	-	0.7067	-
平成25年1月末日	1,389	-	0.7936	-
平成25年2月末日	1,209	-	0.7641	-
平成25年3月末日	1,184	-	0.7762	-
平成25年4月末日	1,253	-	0.8358	-
平成25年5月末日	1,250	-	0.8805	-
平成25年6月末日	1,126	-	0.8184	-
平成25年7月末日	1,181	-	0.8827	-
平成25年8月末日	1,214	-	0.8892	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,338	-	0.9512	-
平成25年9月末日	1,340	-	0.9514	-
平成25年10月末日	1,536	-	0.9820	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・欧州株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.2%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	15.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	23.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・欧州株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,939,717,287	21,233,237
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	629,905,219	3,423,398,918
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	565,113,556	1,531,649,047

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

シュローダー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成25年10月末現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,516,055,824	100.18
コール・ローン、金銭信託、 その他（負債控除後）	-	2,700,891	0.18
合計（純資産総額）	-	1,513,354,933	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

（注3）「国 / 地域」は、ファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国 / 地域を表記しております。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成25年10月末現在）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	シュローダー・ヨーロ ピアン・オープン・マ ザーファンド	842,440,445	1.6615	1,399,714,800	1.7996	1,516,055,824	100.18

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.18
合計	100.18

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

（1）投資状況

（平成25年10月末現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	イギリス	439,897,383	29.02
	フランス	309,018,791	20.38
	スイス	220,885,126	14.57
	ドイツ	170,760,051	11.26
	イタリア	95,643,261	6.31
	オランダ	76,909,667	5.07
	スペイン	73,871,599	4.87
	ベルギー	36,714,507	2.42
	ノルウェー	22,642,995	1.49
	スウェーデン	18,194,788	1.20
	小計	1,464,538,168	96.60
コール・ローン、金銭信託、 その他（負債控除後）	-	51,480,670	3.40
合計（純資産総額）	-	1,516,018,838	100.00

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

（注3）外貨建資産の時価(円)については、平成25年10月末現在のわが国における対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

（注4）「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国/地域を表記しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	1,837	23,995.58	44,079,896	27,427.24	50,383,849	3.32
2	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	130,625	270.85	35,380,487	357.17	46,655,352	3.08
3	フランス	株式	VIVENDI	電気通信サービス	16,291	2,273.58	37,038,932	2,511.28	40,911,384	2.70
4	イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	19,893	1,827.21	36,348,865	1,967.51	39,139,801	2.58
5	フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	5,445	5,810.09	31,635,942	7,138.19	38,867,487	2.56
6	スペイン	株式	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	ソフトウェア・サー ビス	8,897	2,869.24	25,527,668	3,650.93	32,482,389	2.14
7	フランス	株式	ARKEMA	素材	2,790	10,869.57	30,326,128	11,397.85	31,800,002	2.10
8	オランダ	株式	ING GROEP NV-CVA	各種金融	24,948	874.98	21,829,144	1,256.25	31,340,986	2.07
9	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	3,848	7,644.34	29,415,429	7,768.31	29,892,478	1.97
10	ドイツ	株式	DAIMLER AG- REGISTERED SHARES	自動車・自動車部品	3,681	6,334.50	23,317,304	8,035.03	29,576,974	1.95
11	スイス	株式	GLENCORE XSTRATA PLC	素材	53,609	558.85	29,959,903	545.07	29,220,950	1.93
12	スイス	株式	SYNGENTA AG-REG	素材	715	41,883.12	29,946,434	40,390.86	28,879,465	1.90
13	イギリス	株式	SHIRE PLC	医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	6,428	3,400.15	21,856,193	4,363.13	28,046,208	1.85
14	フランス	株式	VALLOUREC	資本財	4,602	5,505.98	25,338,530	5,928.88	27,284,724	1.80
15	フランス	株式	SOCIETE GENERALE	銀行	4,937	4,211.17	20,790,585	5,512.92	27,217,329	1.80
16	イギリス	株式	GENUS PLC	医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	13,017	2,238.87	29,143,433	2,083.62	27,122,537	1.79
17	イギリス	株式	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	13,463	1,730.34	23,295,619	2,006.21	27,009,726	1.78
18	スペイン	株式	REPSOL SA	エネルギー	10,190	2,124.78	21,651,577	2,641.82	26,920,177	1.78
19	スイス	株式	SWATCH GROUP AG/THE-BR	耐久消費財・アパ レル	411	58,045.35	23,856,640	63,339.96	26,032,725	1.72
20	スイス	株式	LONZA GROUP AG- REG	医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	2,930	6,491.64	19,020,530	8,759.20	25,664,456	1.69
21	ドイツ	株式	GEA GROUP AG	資本財	6,036	3,634.86	21,940,029	4,187.95	25,278,521	1.67
22	フランス	株式	PERNOD-RICARD SA	食品・飲料・タバ コ	2,116	12,454.04	26,352,753	11,894.29	25,168,319	1.66
23	イタリア	株式	ATLANTIA SPA	運輸	11,336	1,796.95	20,370,309	2,190.02	24,826,081	1.64
24	フランス	株式	SAFRAN SA	資本財	3,869	4,935.86	19,096,859	6,416.53	24,825,563	1.64
25	オランダ	株式	DELTA LLOYD NV	保険	11,756	1,843.29	21,669,810	2,090.59	24,577,068	1.62
26	イギリス	株式	CARNIVAL PLC	消費者サービス	6,829	3,749.03	25,602,180	3,513.25	23,992,003	1.58
27	イギリス	株式	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	銀行	41,135	536.59	22,073,039	578.96	23,815,520	1.57
28	ドイツ	株式	DEUTSCHE BANK AG- REGISTERED	各種金融	4,759	4,675.85	22,252,391	4,815.61	22,917,497	1.51
29	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	11,295	1,567.36	17,703,374	2,022.01	22,838,670	1.51
30	ノル ウェー	株式	DNB ASA	銀行	12,703	1,449.90	18,418,117	1,782.49	22,642,995	1.49

(注1) 邦貨換算額は、平成25年10月末現在のわが国における電信売買相場の仲値により換算したものです。

(注2) 「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国/地域を表記しております。

種類別及び業種別投資比率

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
外国	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.89
		素材	9.11
		資本財	8.68
		銀行	8.62
		各種金融	6.96
		食品・飲料・タバコ	6.73
		エネルギー	6.67
		電気通信サービス	5.78
		消費者サービス	4.19
		耐久消費財・アパレル	4.00
		保険	3.92
		商業・専門サービス	3.88
		自動車・自動車部品	3.43
		運輸	2.95
		ソフトウェア・サービス	2.14
		メディア	1.74
		食品・生活必需品小売り	1.47
		小売	1.26
		半導体・半導体製造装置	1.16
		公益事業	1.13
ヘルスケア機器・サービス	0.90		
合計	-	96.60	

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する、各業種の評価額比率です。

(注2) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

6. S M B C ファンドラップ・新興国株

(1) 投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・新興国株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	2,421,876	0.45%
投資信託受益証券	日本	530,651,846	98.45%
純資産総額		539,002,385	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年10月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,035,564,700	77.43%
純資産総額		7,794,451,195	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・新興国株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ピクテ/FOFs用新興国株F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	601,305,208	0.8681 522,021,247	0.8825 530,651,846	- -	98.45%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	2,381,393	1.0170 2,421,884	1.0170 2,421,876	- -	0.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,101,500	0.1000 2014/03/15	18.60%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.97 989,745,570	- 2014/04/10	12.70%
3	79 5年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.19 601,176,000	100.07 600,456,000	0.7000 2013/12/20	7.70%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	101.06 505,345,000	1.8000 2014/06/20	6.48%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,075,000	0.1000 2014/08/15	6.42%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.01 500,050,000	0.1000 2014/05/15	6.42%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.98 489,915,230	- 2014/02/03	6.29%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.97 299,938,800	- 2014/03/20	3.85%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.01 200,024,000	0.1000 2014/06/15	2.57%
10	364 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,800	99.99 199,998,000	- 2013/11/11	2.57%
11	366 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.93 199,870,600	99.97 199,940,800	- 2014/05/20	2.57%
12	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.97 99,974,800	- 2014/04/21	1.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.45%
親投資信託受益証券	0.45%
合計	98.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	77.43%

種類別	投資比率
合計	77.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国株
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・新興国株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	647	-	0.6509	-
平成24年11月末日	574	-	0.6808	-
平成24年12月末日	580	-	0.7485	-
平成25年1月末日	557	-	0.8147	-
平成25年2月末日	517	-	0.8072	-
平成25年3月末日	510	-	0.8281	-
平成25年4月末日	510	-	0.8696	-
平成25年5月末日	505	-	0.8875	-
平成25年6月末日	413	-	0.7609	-
平成25年7月末日	424	-	0.8017	-
平成25年8月末日	421	-	0.7750	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	482	-	0.8642	-
平成25年9月末日	477	-	0.8551	-
平成25年10月末日	539	-	0.8782	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B C ファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B C ファンドラップ・新興国株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	12.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	34.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.1%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.7%

期間	収益率
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	19.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	32.8%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・新興国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,316,916,363	155,449,770
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	221,783,480	1,371,499,078
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	565,265,196	651,673,284
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	151,653,388	588,905,455

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況
ピクテ / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(平成25年10月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	536,452,407	100.24
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,293,929	0.24
合計(純資産総額)		535,158,478	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(参考)ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

(平成25年10月末日現在)

資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	韓国	128,908,186	16.15
	ロシア	94,427,500	11.83
	ブラジル	83,278,528	10.44
	台湾	80,033,551	10.03
	中国	75,038,885	9.40
	南アフリカ	38,900,699	4.87
	メキシコ	34,971,086	4.38
	インド	34,480,041	4.32
	香港	34,446,591	4.32
	ケイマン島	31,374,633	3.93
	インドネシア	22,342,560	2.80
	トルコ	17,892,135	2.24
	マレーシア	16,280,225	2.04
	フィリピン	15,245,047	1.91
	タイ	15,189,425	1.90
	ポーランド	9,780,494	1.23
	バミューダ	8,111,394	1.02
	チェコ	7,680,678	0.96
	アイルランド	6,151,351	0.77
	カザフスタン	5,818,217	0.73
	ルクセンブルグ	5,569,050	0.70
マン島	5,502,473	0.69	
オーストリア	4,656,993	0.58	
キプロス	4,010,510	0.50	
イギリス	3,823,153	0.48	
	小計	783,913,405	98.23
現金・預金・その他資産(負債控除後)		14,092,987	1.77
合計(純資産総額)		798,006,392	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 全銘柄明細

(平成25年10月末日現在)

銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円)	時価単価(円)	投資比率
				簿価金額(円)	時価金額(円)	
ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	501,638,683	1.0024	1.0694	100.24
				502,842,616	536,452,407	
投資比率：合計						100.24

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別投資比率

(平成25年10月末日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.24
合計	100.24

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

a 評価額上位30銘柄明細

(平成25年10月末日現在)

	銘柄名	国・地域名	種類	業種	数量(株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	半導体・半導体製造装置	256	123,100.97 31,513,850	139,800.00 35,788,800	4.48
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	半導体・半導体製造装置	75,000	345.24 25,893,486	368.50 27,637,500	3.46
3	BANK OF CHINA LTD-H	中国	株式	銀行	523,000	42.16 22,054,874	46.01 24,063,334	3.02
4	IND & COMM BK OF CHINA - H	中国	株式	銀行	323,000	65.42 21,133,143	69.52 22,456,155	2.81
5	GAZPROM OAO-SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	23,355	789.83 18,446,538	925.00 21,603,582	2.71
6	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	株式	メディア	2,122	7,953.62 16,877,588	9,321.22 19,779,647	2.48
7	LUKOIL-SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	2,567	6,044.28 15,515,671	6,437.62 16,525,392	2.07
8	CNOOC LTD	香港	株式	エネルギー	79,290	183.84 14,577,038	200.56 15,902,703	1.99
9	ITAUSA- INVESTIMENTOS ITAU-PR	ブラジル	株式	銀行	35,826	384.80 13,786,185	432.06 15,479,182	1.94
10	PETROLEO BRASILEIRO-SPON-ADR	ブラジル	株式	エネルギー	8,453	1,516.60 12,819,851	1,809.62 15,296,791	1.92
11	VALE SA	ブラジル	株式	素材	7,700	1,470.33 11,321,589	1,574.49 12,123,643	1.52
12	SURGUTNEFTEGAS-PFD	ロシア	株式	エネルギー	172,426	45.31 7,813,415	59.10 10,191,411	1.28
13	ICICI BANK LTD	インド	株式	銀行	5,672	1,516.16 8,599,688	1,780.37 10,098,315	1.27
14	SBERBANK-SPONSORED ADR	ロシア	株式	銀行	7,948	1,157.52 9,200,028	1,257.97 9,998,367	1.25
15	MALAYAN BANKING BHD	マレーシア	株式	銀行	32,200	331.45 10,673,006	306.77 9,878,212	1.24
16	HANA FINANCIAL GROUP	韓国	株式	銀行	2,570	3,373.15 8,669,012	3,830.51 9,844,436	1.23
17	HYUNDAI MOTOR CO	韓国	株式	自動車・自動車部品	395	21,222.90 8,383,047	24,325.20 9,608,454	1.20
18	BANCO SANTANDER (BRASIL) SA-UNIT	ブラジル	株式	銀行	13,800	623.14 8,599,409	692.38 9,554,899	1.20
19	COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	ケイマン島	株式	不動産	146,000	56.76 8,287,557	64.82 9,463,866	1.19
20	MAGNIT	ロシア	株式	食品・生活必需品小売り	476	24,664.97 11,740,527	19,702.00 9,378,152	1.18
21	E.SUN FINANCIAL HOLDING COMPANY LTD.	台湾	株式	銀行	137,800	64.40 8,874,562	66.33 9,140,274	1.15
22	AK TRANSNEFT OAO-PREF	ロシア	株式	エネルギー	45	203,413.28 9,153,598	197,020.00 8,865,900	1.11
23	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	メキシコ	株式	電気通信サービス	4,050	2,134.57 8,645,035	2,123.87 8,601,696	1.08
24	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	株式	テクノロジー・ハードウェア・機器	33,800	244.15 8,252,383	251.25 8,492,250	1.06
25	HYUNDAI MOTOR COMPANY	韓国	株式	自動車・自動車部品	781	9,006.73 7,034,262	10,764.59 8,407,152	1.05
26	KB FINANCIAL GROUP INC	韓国	株式	銀行	2,124	3,381.43 7,182,166	3,951.67 8,393,368	1.05
27	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシア	株式	自動車・自動車部品	132,000	57.19 7,549,711	61.41 8,106,120	1.02

28	SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD	韓国	株式	半導体・半導体製造装置	83	76,837.79 6,377,537	95,902.79 7,959,932	1.00
29	MEDIATEK INC	台湾	株式	半導体・半導体製造装置	6,000	1,239.03 7,434,192	1,323.25 7,939,500	0.99
30	CEZ AS	チェコ	株式	公益事業	2,631	2,535.61 6,671,216	2,919.29 7,680,678	0.96
投資比率：合計								49.91

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別及び業種別投資比率

(平成25年10月末日現在)

種類	業種	投資比率(%)
外国株式		98.23
	内 銀行	23.57
	内 エネルギー	14.40
	内 素材	12.27
	内 半導体・半導体製造装置	12.26
	内 電気通信サービス	5.92
	内 自動車・自動車部品	5.11
	内 資本財	4.36
	内 公益事業	2.71
	内 食品・飲料・タバコ	2.52
	内 メディア	2.48
	内 食品・生活必需品小売り	2.20
	内 テクノロジー・ハードウェア・機器	1.81
	内 不動産	1.58
	内 消費者サービス	1.48
	内 小売	1.44
	内 保険	1.11
	内 ソフトウェア・サービス	0.93
	内 運輸	0.80
	内 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.63
	内 ヘルスケア機器・サービス	0.43
	内 耐久消費財・アパレル	0.23
合計		98.23

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

7. S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・日本債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	13,501,770	0.49%
投資信託受益証券	日本	2,686,513,931	98.33%
純資産総額		2,732,034,194	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年10月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,035,564,700	77.43%
純資産総額		7,794,451,195	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・日本債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/FOFs用日本債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	2,419,846,813	1.1032 2,669,614,612	1.1102 2,686,513,931	- -	98.33%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	13,276,077	1.0170 13,501,777	1.0170 13,501,770	- -	0.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,101,500	0.1000 2014/03/15	18.60%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.97 989,745,570	- 2014/04/10	12.70%
3	79 5年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.19 601,176,000	100.07 600,456,000	0.7000 2013/12/20	7.70%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	101.06 505,345,000	1.8000 2014/06/20	6.48%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,075,000	0.1000 2014/08/15	6.42%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.01 500,050,000	0.1000 2014/05/15	6.42%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.98 489,915,230	- 2014/02/03	6.29%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.97 299,938,800	- 2014/03/20	3.85%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.01 200,024,000	0.1000 2014/06/15	2.57%
10	364 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,800	99.99 199,998,000	- 2013/11/11	2.57%
11	366 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.93 199,870,600	99.97 199,940,800	- 2014/05/20	2.57%
12	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.97 99,974,800	- 2014/04/21	1.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.33%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	77.43%

種類別	投資比率
合計	77.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本債
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・日本債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	3,933	-	1.0585	-
平成24年11月末日	3,570	-	1.0617	-
平成24年12月末日	3,100	-	1.0575	-
平成25年1月末日	2,917	-	1.0589	-
平成25年2月末日	2,951	-	1.0675	-
平成25年3月末日	2,908	-	1.0814	-
平成25年4月末日	2,523	-	1.0751	-
平成25年5月末日	2,488	-	1.0579	-
平成25年6月末日	2,428	-	1.0611	-
平成25年7月末日	2,238	-	1.0635	-
平成25年8月末日	2,311	-	1.0685	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	2,427	-	1.0735	-
平成25年9月末日	2,426	-	1.0734	-
平成25年10月末日	2,732	-	1.0802	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・日本債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1.0%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3.6%

期間	収益率
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.9%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1.4%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・日本債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,315,547,131	222,785,816
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1,153,071,537	2,608,024,866

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

平成25年10月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内債券マザーファンド（B号）受益証券	日本	2,686,573,242	100.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,344,335	0.05
合計（純資産総額）		2,685,228,907	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成25年10月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド (B号)	2,129,665,670	1.2416	2,644,192,896	1.2615	2,686,573,242	100.05

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成25年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.05
合計	100.05

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔参考情報〕

〔国内債券マザーファンド（B号）〕

（1）投資状況

平成25年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	21,529,691,940	71.41
特殊債券	日本	1,682,763,120	5.58
社債券	日本	6,283,959,000	20.84
	アメリカ	204,093,000	0.68
	小計	6,488,052,000	21.52
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		450,476,314	1.49
合計（純資産総額）		30,150,983,374	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成25年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第312回利付国債（10年）	3,300,000,000	104.35	3,443,853,000	105.90	3,494,931,000	1.200	2020/12/20	11.59
日本	国債証券	第315回利付国債（10年）	3,100,000,000	104.70	3,246,008,000	105.87	3,282,187,000	1.200	2021/06/20	10.89
日本	国債証券	第264回利付国債（10年）	2,600,000,000	101.56	2,640,560,000	101.24	2,632,240,000	1.500	2014/09/20	8.73
日本	国債証券	第310回利付国債（10年）	2,200,000,000	103.49	2,276,818,000	104.57	2,300,606,000	1.000	2020/09/20	7.63
日本	国債証券	第319回利付国債（10年）	1,400,000,000	104.07	1,457,046,000	105.13	1,471,890,000	1.100	2021/12/20	4.88
日本	国債証券	第141回利付国債（20年）	800,000,000	101.80	814,464,000	103.89	831,184,000	1.700	2032/12/20	2.76
日本	国債証券	第20回利付国債（30年）	600,000,000	115.77	694,620,000	117.24	703,452,000	2.500	2035/09/20	2.33
日本	国債証券	第110回利付国債（20年）	600,000,000	111.57	669,420,000	114.04	684,276,000	2.100	2029/03/20	2.27
日本	国債証券	第92回利付国債（20年）	500,000,000	113.39	566,980,000	115.43	577,195,000	2.100	2026/12/20	1.91

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第126回利付国債(20年)	500,000,000	108.17	540,855,000	110.54	552,725,000	2.000	2031/03/20	1.83
日本	国債証券	第111回利付国債(20年)	450,000,000	112.77	507,496,500	115.27	518,751,000	2.200	2029/06/20	1.72
日本	国債証券	第30回利付国債(30年)	400,000,000	112.14	448,560,000	114.49	457,960,000	2.300	2039/03/20	1.52
日本	国債証券	第132回利付国債(20年)	400,000,000	101.99	407,960,000	104.94	419,772,000	1.700	2031/12/20	1.39
日本	国債証券	第84回利付国債(20年)	300,000,000	112.67	338,010,000	114.46	343,389,000	2.000	2025/12/20	1.14
日本	国債証券	第34回利付国債(30年)	300,000,000	109.80	329,415,000	112.70	338,121,000	2.200	2041/03/20	1.12
日本	国債証券	第128回利付国債(20年)	300,000,000	106.42	319,278,000	108.68	326,040,000	1.900	2031/06/20	1.08
日本	国債証券	第36回利付国債(30年)	300,000,000	105.33	316,010,000	108.33	324,999,000	2.000	2042/03/20	1.08
日本	特殊債券	第5回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	108.32	324,978,000	107.23	321,690,000	1.860	2018/09/20	1.07
日本	国債証券	第134回利付国債(20年)	300,000,000	104.97	314,925,000	106.31	318,930,000	1.800	2032/03/20	1.06
日本	国債証券	第135回利付国債(20年)	300,000,000	102.50	307,515,000	104.68	314,067,000	1.700	2032/03/20	1.04
日本	国債証券	第47回変動利付国債(15年)	300,000,000	103.45	310,350,000	104.25	312,750,000	0.150	2022/11/20	1.04
日本	社債券	第77回三菱商事株式会社無担保社債	300,000,000	101.19	303,585,000	100.92	302,787,000	0.560	2016/12/26	1.00
日本	社債券	第18回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	300,000,000	100.86	302,583,000	100.69	302,070,000	0.479	2017/03/17	1.00
日本	特殊債券	第23回都市再生債券	300,000,000	100.78	302,352,000	100.06	300,198,000	1.280	2013/11/25	1.00
日本	国債証券	第4回利付国債(40年)	250,000,000	108.66	271,655,000	114.03	285,077,500	2.200	2051/03/20	0.95
日本	国債証券	第104回利付国債(20年)	200,000,000	112.34	224,680,000	114.61	229,234,000	2.100	2028/06/20	0.76
日本	社債券	第4回株式会社りそな銀行無担保社債	200,000,000	112.66	225,338,000	112.40	224,800,000	2.766	2019/06/20	0.75
日本	国債証券	第118回利付国債(20年)	200,000,000	108.88	217,760,000	111.39	222,788,000	2.000	2030/06/20	0.74

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	社債券	第20回株式会社三井住友銀行無担保社債	200,000,000	110.69	221,396,000	109.86	219,738,000	2.210	2019/07/24	0.73
日本	社債券	第482回中部電力株式会社社債	200,000,000	109.44	218,884,000	108.84	217,692,000	2.170	2019/06/25	0.72

□ 種類別の投資比率

平成25年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	71.41
特殊債券	5.58
社債券	21.52
合計	98.51

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

8. S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・米国債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,931,636	0.50%
投資信託受益証券	日本	965,107,790	98.36%
純資産総額		981,220,038	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年10月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,035,564,700	77.43%
純資産総額		7,794,451,195	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・米国債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債 F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	917,054,153	1.0462 959,477,468	1.0524 965,107,790	- -	98.36%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	4,849,200	1.0170 4,931,641	1.0170 4,931,636	- -	0.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,101,500	0.1000 2014/03/15	18.60%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.97 989,745,570	- 2014/04/10	12.70%
3	79 5年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.19 601,176,000	100.07 600,456,000	0.7000 2013/12/20	7.70%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	101.06 505,345,000	1.8000 2014/06/20	6.48%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,075,000	0.1000 2014/08/15	6.42%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.01 500,050,000	0.1000 2014/05/15	6.42%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.98 489,915,230	- 2014/02/03	6.29%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.97 299,938,800	- 2014/03/20	3.85%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.01 200,024,000	0.1000 2014/06/15	2.57%
10	364 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,800	99.99 199,998,000	- 2013/11/11	2.57%
11	366 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.93 199,870,600	99.97 199,940,800	- 2014/05/20	2.57%
12	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.97 99,974,800	- 2014/04/21	1.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・米国債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.36%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	98.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	77.43%

種類別	投資比率
合計	77.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・米国債
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・米国債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,146	-	0.7826	-
平成24年11月末日	1,124	-	0.8245	-
平成24年12月末日	1,064	-	0.8586	-
平成25年1月末日	1,010	-	0.9038	-
平成25年2月末日	952	-	0.9195	-
平成25年3月末日	943	-	0.9408	-
平成25年4月末日	961	-	0.9943	-
平成25年5月末日	944	-	0.9980	-
平成25年6月末日	866	-	0.9434	-
平成25年7月末日	846	-	0.9518	-
平成25年8月末日	854	-	0.9433	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	896	-	0.9600	-
平成25年9月末日	900	-	0.9643	-
平成25年10月末日	981	-	0.9652	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B C ファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B C ファンドラップ・米国債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	6.0%

期間	収益率
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	22.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・米国債

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2,922,531,891	53,687,995
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	3,609,216,197	594,543,271
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	615,878,625	1,926,168,220
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	805,087,600	1,026,169,237
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	305,493,136	835,897,478

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

(1)投資状況(平成25年10月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	968,670,377	100.13
内 日本	968,670,377	100.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,264,400	0.13
純資産総額	967,405,977	100.00

(注) 地域は発行通貨の国で区分しております。

マザーファンド

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	317,849,323	32.81
内 アメリカ	317,849,323	32.81
特殊債券	361,017,284	37.27
内 アメリカ	361,017,284	37.27
社債券	283,021,481	29.22
内 アメリカ	283,021,481	29.22
売付債券	42,843,969	4.42
内 アメリカ	42,843,969	4.42
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	49,600,746	5.12
純資産総額	968,644,865	100.00

(注1) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

(2)投資資産(平成25年10月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価 (円)	簿価金額(円)	評価単価 (円)	評価金額(円)	投資比率 (%)
1	ブラックロック米国債券 マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	884,872,913	1.0942	968,272,619	1.0947	968,670,377	100.13

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.13

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック米国債券マザーファンド(平成25年10月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125% 2020/08/31	アメリカ	2020/ 8/31	2.125000	国債証券	52,210,300	98.75	51,558,581	101.56	53,030,001	5.47
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625% 2016/10/15	アメリカ	2016/ 10/15	0.625000	国債証券	49,747,550	99.92	49,708,942	100.13	49,813,714	5.14
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.875% 2016/09/15	アメリカ	2016/ 9/15	0.875000	国債証券	43,344,400	100.58	43,596,627	100.90	43,737,100	4.52
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2018/9/30	アメリカ	2018/ 9/30	1.375000	国債証券	24,627,500	100.44	24,737,290	100.42	24,733,398	2.55
5	FANNIE MAE POOL 5% 2035/3/1	アメリカ	2035/ 3/1	5.000000	特殊債券	22,208,700	107.70	23,919,658	108.60	24,119,091	2.49
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2043/08/15	アメリカ	2043/ 8/15	3.625000	国債証券	22,164,750	100.58	22,294,229	99.85	22,133,497	2.28
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2018/8/31	アメリカ	2018/ 8/31	1.500000	国債証券	20,884,120	100.21	20,929,329	101.14	21,123,869	2.18
8	FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/9/1	アメリカ	2043/ 9/1	3.500000	特殊債券	19,533,103	98.56	19,253,779	102.75	20,071,631	2.07
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.25% 2015/09/30	アメリカ	2015/ 9/30	0.250000	国債証券	19,209,450	99.88	19,187,040	99.90	19,190,624	1.98
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625% 2016/07/15	アメリカ	2016/ 7/15	0.625000	国債証券	17,239,250	99.96	17,232,526	100.31	17,293,208	1.79
11	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2023/08/15	アメリカ	2023/ 8/15	2.500000	国債証券	13,298,850	99.78	13,269,770	99.76	13,267,730	1.37
12	FORD MOTOR CREDIT CO LLC 6.625% 2017/08/15	アメリカ	2017/ 8/15	6.625000	社債券	9,851,000	113.99	11,229,647	116.57	11,484,197	1.19
13	US TREASURY N/B 4.5%	アメリカ	2036/ 2/15	4.500000	国債証券	9,358,450	116.75	10,926,342	116.65	10,917,193	1.13
14	DBUBS MORTGAGE TRUST 3.386% 2044/7/10	アメリカ	2044/ 7/1	3.386000	社債券	10,343,550	105.00	10,861,761	104.85	10,845,522	1.12
15	FANNIE MAE POOL 5.5% 2034/11/1	アメリカ	2034/ 11/1	5.500000	特殊債券	9,892,165	109.81	10,862,833	109.23	10,805,310	1.12
16	FANNIE MAE POOL 6% 2041/4/1	アメリカ	2041/ 4/1	6.000000	特殊債券	9,834,676	109.68	10,787,410	109.43	10,762,676	1.11
17	US TREASURY N/B 8.75%	アメリカ	2020/ 8/15	8.750000	国債証券	7,388,250	144.34	10,664,795	144.68	10,689,911	1.10
18	GNMA2 30YR (REG C) 4.5% 2013/11/21(TBA)	アメリカ	2013/ 11/22	4.500000	特殊債券	9,851,000	107.39	10,579,050	108.21	10,660,653	1.10
19	GNMA2 30YR (REG C) 4% 2013/11/21(TBA)	アメリカ	2013/ 11/22	4.000000	特殊債券	9,851,000	105.06	10,349,706	106.59	10,500,574	1.08
20	FNMA 15YR (REG B) 3.5% 2013/11/18(TBA)	アメリカ	2013/ 11/19	3.500000	特殊債券	9,851,000	105.12	10,355,863	105.57	10,400,488	1.07
21	FNMA 15YR (REG B) 3% 2013/11/18(TBA)	アメリカ	2013/ 11/19	3.000000	特殊債券	9,851,000	103.17	10,163,461	103.84	10,229,672	1.06
22	GNMA2 30YR (REG C) 3.5% 2013/11/21(TBA)	アメリカ	2013/ 11/22	3.500000	特殊債券	9,851,000	102.54	10,101,893	103.84	10,229,672	1.06
23	FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/3/1	アメリカ	2042/ 3/1	3.500000	特殊債券	9,854,854	101.90	10,042,713	102.78	10,129,311	1.05
24	FGOLD 30YR (REG A) 3.5% 2013/12/11(TBA)	アメリカ	2013/ 12/12	3.500000	特殊債券	9,851,000	102.20	10,068,414	102.03	10,051,073	1.04
25	FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/11/1	アメリカ	2040/ 11/1	4.500000	特殊債券	9,365,621	105.93	9,921,845	107.20	10,040,507	1.04
26	GINNIE MAE II POOL 3% 2042/12/20	アメリカ	2042/ 12/20	3.000000	特殊債券	9,872,005	98.57	9,731,637	99.97	9,869,931	1.02
27	FNMA 30YR (REG A) 3% 2013/11/13(TBA)	アメリカ	2013/ 11/14	3.000000	特殊債券	9,851,000	97.32	9,587,794	98.84	9,737,122	1.01
28	WATSON PHARMACEUTICALS INC 5% 2014/8/15	アメリカ	2014/ 8/15	5.000000	社債券	9,358,450	103.92	9,726,237	103.33	9,670,928	1.00
29	FANNIE MAE POOL 3% 2043/4/1	アメリカ	2043/ 4/1	3.000000	特殊債券	9,567,812	96.87	9,268,817	98.96	9,468,497	0.98
30	FREDDIE MAC GOLD POOL 3% 2043/2/1	アメリカ	2043/ 2/1	3.000000	特殊債券	9,539,951	96.59	9,215,211	98.51	9,398,664	0.97

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	32.81
特殊債券	37.27
社債券	29.22
売付債券	4.42
合計	94.88

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE (CBT) DEC 13	買建	3	35,264,262	35,959,997	3.71
			US LONG BOND FUTURE DEC 13	買建	2	25,969,931	26,591,543	2.75
			US 2YR NOTE (CBT) DEC 13	売建	2	43,384,420	43,421,360	4.48

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(注3) 地域は発行通貨の国で区分しております。

[前へ](#) [次へ](#)

9. S M B Cファンドラップ・欧州債

(1)投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B Cファンドラップ・欧州債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,075,849	0.46%
投資信託受益証券	日本	874,411,709	98.41%
純資産総額		888,569,157	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年10月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,035,564,700	77.43%
純資産総額		7,794,451,195	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

イ.主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・欧州債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチェ/FOFs用欧州債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	764,680,113	1.1174 854,496,812	1.1435 874,411,709	- -	98.41%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	4,007,718	1.0170 4,075,857	1.0170 4,075,849	- -	0.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,101,500	0.1000 2014/03/15	18.60%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.97 989,745,570	- 2014/04/10	12.70%
3	79 5年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.19 601,176,000	100.07 600,456,000	0.7000 2013/12/20	7.70%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	101.06 505,345,000	1.8000 2014/06/20	6.48%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,075,000	0.1000 2014/08/15	6.42%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.01 500,050,000	0.1000 2014/05/15	6.42%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.98 489,915,230	- 2014/02/03	6.29%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.97 299,938,800	- 2014/03/20	3.85%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.01 200,024,000	0.1000 2014/06/15	2.57%
10	364 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,800	99.99 199,998,000	- 2013/11/11	2.57%
11	366 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.93 199,870,600	99.97 199,940,800	- 2014/05/20	2.57%
12	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.97 99,974,800	- 2014/04/21	1.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.41%
親投資信託受益証券	0.46%
合計	98.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	77.43%

種類別	投資比率
合計	77.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州債
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・欧州債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,314	-	0.8323	-
平成24年11月末日	1,251	-	0.8865	-
平成24年12月末日	1,217	-	0.9481	-
平成25年1月末日	1,119	-	1.0121	-
平成25年2月末日	1,002	-	0.9929	-
平成25年3月末日	984	-	1.0074	-
平成25年4月末日	855	-	1.0942	-
平成25年5月末日	811	-	1.0983	-
平成25年6月末日	744	-	1.0398	-
平成25年7月末日	745	-	1.0736	-
平成25年8月末日	756	-	1.0695	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	800	-	1.0981	-
平成25年9月末日	804	-	1.1034	-
平成25年10月末日	888	-	1.1234	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B C ファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B C ファンドラップ・欧州債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	7.4%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	7.5%

期間	収益率
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	31.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・欧州債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,302,501,284	30,791,049
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	674,454,922	3,237,678,386
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	655,935,046	1,284,870,172
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	175,159,339	1,024,928,462

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
ドイチェ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1)投資状況

（平成25年10月31日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	880,947,625	100.35
コール・ローン・その他の資産 （負債控除後）	-	3,080,195	0.35
合計（純資産総額）	-	877,867,430	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考情報）

「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」

（平成25年10月31日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	ドイツ	209,296,641	5.03
	イタリア	715,447,084	17.20
	フランス	183,078,611	4.40
	イギリス	418,583,376	10.06
	スペイン	84,197,864	2.02
	ベルギー	66,451,387	1.60
	オーストリア	165,370,279	3.98
	アイルランド	126,190,001	3.03
	チェコ	75,588,876	1.82
	ポーランド	104,357,980	2.51
	ブルガリア	21,875,188	0.53
	スロベニア	53,988,962	1.30
	クロアチア	21,708,805	0.52
	小計		2,246,135,054
地方債証券	スペイン	54,743,769	1.32
	小計		54,743,769
特殊債券	フランス	42,810,925	1.03
	イギリス	30,046,172	0.72
	スペイン	110,437,809	2.66
	アイルランド	35,920,650	0.86
	ケイマン	20,693,875	0.50
	国際機関	67,042,468	1.61
	小計		306,951,899

社債券	アメリカ	116,311,043	2.80
	ドイツ	34,904,732	0.84
	イタリア	93,644,443	2.25
	フランス	180,518,828	4.34
	オーストラリア	108,455,104	2.61
	イギリス	62,122,363	1.49
	オランダ	241,528,397	5.81
	スペイン	233,444,500	5.61
	スウェーデン	191,328,668	4.60
	デンマーク	84,634,800	2.03
	ジャージー	63,346,886	1.52
	小計	1,410,239,764	33.91
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	140,936,468	3.39
合計（純資産総額）	-	4,159,006,954	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

(平成25年10月31日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マ ザーファンド	443,735,267	1.9189	851,483,604	100.35
				1.9853	880,947,625	

<種類別投資比率>

(平成25年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.35
合計	100.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

（参考情報）

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」

<評価額(上位30銘柄)>

(平成25年10月31日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
イタリア	国債証券	BTPS 5% 03/01/22	1,000,000	14,576.69 14,730.22	145,766,952 147,302,266	5 2022/3/1	3.54
オーストリア	国債証券	RAGB 1.95% 06/18/19	900,000	14,026.82 14,112.71	126,241,403 127,014,471	1.95 2019/6/18	3.05
イタリア	国債証券	BTPS 4.5% 03/01/19	800,000	14,379.20 14,494.18	115,033,608 115,953,444	4.5 2019/3/1	2.79
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 03/07/36	600,000	17,557.57 18,214.73	105,345,453 109,288,385	4.25 2036/3/7	2.63
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 06/07/32	600,000	17,585.22 18,201.30	105,511,322 109,207,820	4.25 2032/6/7	2.63
イギリス	国債証券	UKT 4.5% 03/07/19	600,000	18,150.75 18,184.71	108,904,518 109,108,299	4.5 2019/3/7	2.62
イタリア	国債証券	BTPS 4% 02/01/17	700,000	14,197.93 14,268.27	99,385,574 99,877,957	4 2017/2/1	2.40
フランス	国債証券	FRTR 4.25% 10/25/23	620,000	15,735.28 15,898.28	97,558,753 98,569,355	4.25 2023/10/25	2.37
イタリア	国債証券	BTPS 3.75% 08/01/15	700,000	14,031.55 14,053.87	98,220,899 98,377,136	3.75 2015/8/1	2.37
ドイツ	国債証券	DBR 3.25% 07/04/42	600,000	15,380.19 15,378.16	92,281,194 92,269,019	3.25 2042/7/4	2.22
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 12/07/27	500,000	17,701.32 18,195.77	88,506,641 90,978,872	4.25 2027/12/7	2.19
イタリア	国債証券	BTPS 6% 11/15/14	600,000	14,329.15 14,235.81	85,974,906 85,414,888	6 2014/11/15	2.05
デンマーク	社債券	NYKRE 2% 04/01/17	4,500,000	1,871.68 1,880.77	84,225,834 84,634,800	2 2017/4/1	2.03
フランス	国債証券	FRTR 4% 10/25/38	550,000	15,179.99 15,365.31	83,489,996 84,509,256	4 2038/10/25	2.03
スペイン	社債券	BBVASM 3.625% 01/18/17	550,000	14,228.37 14,379.20	78,256,062 79,085,605	3.625 2017/1/18	1.90
チェコ	国債証券	CZECH 3.875% 05/24/22	500,000	15,217.87 15,117.77	76,089,375 75,588,876	3.875 2022/5/24	1.82
ポーランド	国債証券	POLGB 4% 10/25/23	2,300,000	3,162.85 3,204.89	72,745,596 73,712,562	4 2023/10/25	1.77
イタリア	国債証券	BTPS 4.75% 09/15/16	500,000	14,484.71 14,555.72	72,423,558 72,778,641	4.75 2016/9/15	1.75
スウェーデン	社債券	SHBASS 6% 09/21/16	4,000,000	1,723.41 1,715.28	68,936,560 68,611,312	6 2016/9/21	1.65
スペイン	特殊債券	ICO 3.5% 01/20/14	500,000	13,670.38 13,608.16	68,351,931 68,040,810	3.5 2014/1/20	1.64
国際機関	特殊債券	EIB 4.375% 07/08/15	400,000	16,857.76 16,760.61	67,431,074 67,042,468	4.375 2015/7/8	1.61
ベルギー	国債証券	BGB 2.25% 06/22/23	500,000	13,094.13 13,290.27	65,470,680 66,451,387	2.25 2023/6/22	1.60
アイルランド	国債証券	IRISH 4.4% 06/18/19	450,000	14,359.58 14,699.79	64,618,140 66,149,059	4.4 2019/6/18	1.59
スウェーデン	社債券	SEB 6.625% 07/09/14	400,000	16,593.80 16,418.61	66,375,202 65,674,447	6.625 2014/7/9	1.58
ドイツ	国債証券	DBR 4% 01/04/37	380,000	16,866.81 16,853.96	64,093,901 64,045,069	4 2037/1/4	1.54
スペイン	国債証券	SPGB 3.75% 10/31/18	450,000	13,881.81 14,099.19	62,468,159 63,446,364	3.75 2018/10/31	1.53
ジャージー	社債券	HTHROW 3% 06/08/15	390,000	16,283.54 16,242.79	63,505,835 63,346,886	3 2015/6/8	1.52
オーストラリア	社債券	NAB 5.125% 12/09/21	340,000	17,803.21 18,129.42	60,530,944 61,640,051	5.125 2021/12/9	1.48
フランス	社債券	CAFFIL 4.5% 11/13/17	400,000	15,341.64 15,366.67	61,366,588 61,466,688	4.5 2017/11/13	1.48

イタリア	国債証券	BTPS 12/15/13	3.75%	450,000	13,669.03 13,577.04	61,510,650 61,096,724	3.75 2013/12/15	1.47
------	------	------------------	-------	---------	------------------------	--------------------------	--------------------	------

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成25年10月31日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	54.01
地方債証券	外国	1.32
特殊債券	外国	7.38
社債券	外国	33.91
合計		96.61

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

10. S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・新興国債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,639,192	0.45%
投資信託受益証券	日本	354,572,900	98.41%
純資産総額		360,292,857	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年10月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,035,564,700	77.43%
純資産総額		7,794,451,195	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ゴールドマン・サックス/FOFs 用新興国債F(適格機関投資家 限定) 日本	投資信託受益 証券 -	268,148,605	1.3037 349,594,337	1.3223 354,572,900	- -	98.41%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,611,792	1.0170 1,639,198	1.0170 1,639,192	- -	0.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,101,500	0.1000 2014/03/15	18.60%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.97 989,745,570	- 2014/04/10	12.70%
3	79 5年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.19 601,176,000	100.07 600,456,000	0.7000 2013/12/20	7.70%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	101.06 505,345,000	1.8000 2014/06/20	6.48%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,075,000	0.1000 2014/08/15	6.42%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.01 500,050,000	0.1000 2014/05/15	6.42%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.98 489,915,230	- 2014/02/03	6.29%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.97 299,938,800	- 2014/03/20	3.85%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.01 200,024,000	0.1000 2014/06/15	2.57%
10	364 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,800	99.99 199,998,000	- 2013/11/11	2.57%
11	366 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.93 199,870,600	99.97 199,940,800	- 2014/05/20	2.57%
12	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.97 99,974,800	- 2014/04/21	1.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.41%
親投資信託受益証券	0.45%
合計	98.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	77.43%
合計	77.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国債
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・新興国債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	372	-	1.0416	-
平成24年11月末日	346	-	1.1140	-
平成24年12月末日	337	-	1.1778	-
平成25年1月末日	308	-	1.2493	-
平成25年2月末日	296	-	1.2477	-
平成25年3月末日	289	-	1.2711	-
平成25年4月末日	359	-	1.3558	-
平成25年5月末日	349	-	1.3500	-
平成25年6月末日	304	-	1.2172	-
平成25年7月末日	304	-	1.2573	-
平成25年8月末日	302	-	1.2183	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	324	-	1.2710	-
平成25年9月末日	323	-	1.2673	-
平成25年10月末日	360	-	1.2881	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B C ファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B C ファンドラップ・新興国債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	8.6%

期間	収益率
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	5.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	18.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・新興国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	318,955,483	2,316,585
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	531,527,648	145,692,891
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,403,688,572	208,124,897
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	687,731,085	1,202,267,104
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	103,872,701	1,120,882,127
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	201,989,501	210,968,276
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	114,003,137	216,117,849

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（2013年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	356,632,927	100.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	618,568	0.17
合計(純資産総額)	-	356,014,359	100.00

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<GS新成長国債マザーファンド>

（2013年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	バミューダ	33,325,933	0.27
	マレーシア	60,055,896	0.48
	フィリピン	38,566,665	0.31
	インドネシア	519,664,137	4.16
	アルゼンチン	199,718,599	1.60
	メキシコ	637,473,620	5.10
	ブラジル	154,603,071	1.24
	チリ	132,845,660	1.06
	トルコ	320,429,240	2.57
	エジプト	78,673,780	0.63
	ガーナ	52,614,191	0.42
	コロンビア	594,078,837	4.76
	ハンガリー	92,901,204	0.74
	パキスタン	51,780,550	0.41
	ペルー	262,722,475	2.10
	南アフリカ	177,095,121	1.42
	スリランカ	39,278,399	0.31
	ウルグアイ	308,614,769	2.47
	ベネズエラ	287,489,120	2.30
	ロシア	693,250,924	5.55
ドミニカ	372,079,658	2.98	
グアテマラ	47,580,330	0.38	
コスタリカ	303,750,659	2.43	
ザンビア	124,262,976	0.99	
コートジボアール	205,361,087	1.64	

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
	ルーマニア	54,821,548	0.44
	ナイジェリア	165,447,545	1.32
	ベトナム	50,003,676	0.40
	スロベニア	302,599,432	2.42
	クロアチア	80,144,041	0.64
	パラグアイ	131,018,300	1.05
	パナマ	332,798,795	2.66
	ウクライナ	253,301,225	2.03
	イラク	90,715,396	0.73
	ベリーズ	22,936,969	0.18
	ガボン共和国	91,417,280	0.73
	ベラルーシ共和国	36,836,090	0.29
	アンゴラ	32,212,770	0.26
	ホンジュラス	86,688,800	0.69
	小 計	7,519,158,768	60.20
地方債証券	ブラジル	138,308,040	1.11
特殊債券	タイ	20,278,283	0.16
	フィリピン	49,927,330	0.40
	インドネシア	75,076,933	0.60
	メキシコ	155,685,204	1.25
	ブラジル	87,507,418	0.70
	チリ	97,761,324	0.78
	コロンビア	32,759,500	0.26
	ハンガリー	20,147,068	0.16
	ベネズエラ	201,435,218	1.61
	ロシア	59,327,647	0.47
	中国	270,012,515	2.16
	カザフスタン	165,915,466	1.33
	ウクライナ	143,928,035	1.15
	アラブ首長国連邦	68,592,513	0.55
	小 計	1,448,354,454	11.60
社債券	タイ	52,452,634	0.42
	フィリピン	43,226,188	0.35
	ルクセンブルク	19,079,833	0.15
	インドネシア	41,177,180	0.33
	アルゼンチン	43,211,657	0.35

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
	メキシコ	121,184,066	0.97
	ブラジル	256,569,787	2.05
	チリ	298,702,020	2.39
	トルコ	109,179,864	0.87
	インド	52,426,159	0.42
	コロンビア	263,225,123	2.11
	ペルー	194,899,572	1.56
	南アフリカ	37,780,911	0.30
	スリランカ	43,753,216	0.35
	ベネズエラ	233,603,481	1.87
	ロシア	521,873,217	4.18
	中国	176,324,484	1.41
	グアテマラ	54,982,370	0.44
	コスタリカ	159,285,744	1.28
	ルーマニア	13,898,992	0.11
	パラグアイ	42,474,064	0.34
	カザフスタン	180,273,300	1.44
	アラブ首長国連邦	56,958,482	0.46
	アゼルバイジャン	46,942,477	0.38
	小計	3,063,484,821	24.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	321,786,509	2.58
合計(純資産総額)	-	12,491,092,592	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2013年10月31日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	G S 新成長国債券マザーファンド	193,045,863	1.8321	353,679,326	1.8474	356,632,927	100.17

種類別及び業種別投資比率 (2013年10月31日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.17
合計	100.17

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2013年10月31日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2013年10月31日現在)

該当事項はありません。

参考情報

< G S 新成長国債券マザーファンド >

投資有価証券の主要銘柄

(2013年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ロシア	国債証券	RUSSIA (FLOAT/SINK)	2,466,750	12,038.90	296,969,740	11,742.39	289,655,454	7.5	2030/3/31	2.32
2	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 7.375%	2,375,000	12,643.75	300,289,264	12,067.47	286,602,531	7.375	2019/3/18	2.29
3	スロベニア	国債証券	REPUBLIC OF SLOV 5.5%	2,980,000	9,912.56	295,394,548	9,506.41	283,291,078	5.5	2022/10/26	2.27
4	ロシア	国債証券	RUSSIA 4.875%	2,600,000	9,952.34	258,760,945	10,343.55	268,932,300	4.875	2023/9/16	2.15
5	パナマ	国債証券	PANAMA 9.375%	1,740,000	16,352.66	284,536,284	14,136.18	245,969,619	9.375	2029/4/1	1.97
6	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 4.875%	2,290,000	9,851.00	225,587,900	10,183.47	233,201,491	4.875	2021/5/5	1.87
7	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 7.375%	1,670,000	14,357.83	239,775,802	12,683.16	211,808,813	7.375	2037/9/18	1.70
8	コートジボアール	国債証券	IVORY COAST SINK STEP	2,294,000	9,456.95	216,942,662	8,952.09	205,361,087	7.1	2032/12/31	1.64
9	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY 4.5%	1,964,733	9,831.31	193,159,008	10,171.15	199,836,087	4.5	2024/8/14	1.60
10	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 7.75%	1,637,000	14,259.32	233,425,109	11,968.96	195,931,957	7.75	2038/1/17	1.57
11	ベネズエラ	社債券	CORP ANDINA FOM 3.75%	1,768,000	10,442.05	184,615,620	10,318.76	182,435,704	3.75	2016/1/15	1.46
12	メキシコ	国債証券	MEXICAN UTD STS 6.75%	1,500,000	13,495.87	202,438,050	12,018.22	180,273,300	6.75	2034/9/27	1.44
13	カザフスタン	社債券	KAZMUNAYGAS NATI 5.75%	2,000,000	9,957.39	199,147,816	9,013.66	180,273,300	5.75	2043/4/30	1.44
14	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 5.875%	1,690,000	9,786.40	165,390,310	10,479.00	177,095,121	5.875	2025/9/16	1.42
15	ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU 8.75%	1,173,000	16,451.16	192,972,224	14,407.08	168,995,136	8.75	2033/11/21	1.35
16	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(S1)	1,485,000	12,310.76	182,814,858	10,983.86	163,110,395	8.625	2027/4/20	1.31
17	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 5.25%	2,060,400	8,545.74	176,076,478	7,880.79	162,376,003	5.25	2017/4/12	1.30
18	コスタリカ	国債証券	COSTA RICA GOVT 4.25%	1,610,000	9,797.93	157,746,821	9,309.19	149,878,039	4.25	2023/1/26	1.20
19	メキシコ	国債証券	MEXICAN UTD STS 5.875%	1,350,000	10,131.75	136,778,672	9,959.36	134,451,373	5.875	2014/1/15	1.08
20	パラグアイ	国債証券	REPUBLIC OF PARA 4.625%	1,400,000	10,060.77	140,850,829	9,358.45	131,018,300	4.625	2023/1/25	1.05
21	ザンビア	国債証券	REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	1,390,000	9,530.84	132,478,710	8,939.78	124,262,976	5.375	2022/9/20	0.99
22	ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOVT 9.25%	1,280,000	10,467.07	133,978,525	9,469.27	121,206,704	9.25	2017/7/24	0.97
23	中国	特殊債券	SINOPEC GRP OVER 4.375%	1,210,000	9,783.22	118,377,023	9,886.51	119,626,805	4.375	2023/10/17	0.96
24	ブラジル	社債券	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	1,170,000	10,209.77	119,454,349	10,210.56	119,463,569	5.477	2023/7/24	0.96
25	ベネズエラ	国債証券	VENEZUELA 9%	1,460,000	9,210.68	134,476,001	7,954.68	116,138,364	9	2023/5/7	0.93
26	中国	特殊債券	CNOOC CURTIS FUN 4.5%	1,100,000	9,851.00	108,361,000	10,056.40	110,620,435	4.5	2023/10/3	0.89
27	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY 7.625% (SINK)	856,000	14,431.71	123,535,480	12,707.78	108,778,682	7.625	2036/3/21	0.87
28	ナイジェリア	国債証券	REPUBLIC OF NIGE 6.75%	950,000	11,464.10	108,908,961	10,836.10	102,942,950	6.75	2021/1/28	0.82
29	ロシア	社債券	TNK-BP FINANCE S 7.25%	912,000	11,570.17	105,519,971	11,267.08	102,755,781	7.25	2020/2/2	0.82
30	ロシア	国債証券	RUSSIA 4.5%	1,000,000	10,168.59	101,685,962	10,245.04	102,450,400	4.5	2022/4/4	0.82

種類別及び業種別投資比率（2013年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	60.20
地方債証券	1.11
特殊債券	11.60
社債券	24.53
合計	97.42

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2013年10月31日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

有価証券先物取引等

（2013年10月31日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1312	売建	24	米ドル	3,042,627.93	3,060,375.12	301,477,553	2.41
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1312	買建	10	米ドル	2,196,733.66	2,203,906.2	217,106,799	1.74
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1312	売建	51	米ドル	6,765,937.85	6,883,406.25	678,084,349	5.43
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1312	買建	3	米ドル	430,357.62	432,000	42,556,320	0.34
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1312	買建	47	米ドル	5,637,095.81	5,718,945.43	563,373,314	4.51

（注1） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2） 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

11. S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1)投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	294,749,857	100.25%
純資産総額		294,019,639	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>
(平成25年10月末現在)
J-REITマザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	日本	287,007,800	97.37%
純資産総額		294,757,266	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・J-REIT

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	299,268,817	0.9822 293,948,449	0.9849 294,749,857	- -	100.25%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

J-REITマザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	33	1,142,271 37,694,968	1,217,000 40,161,000	- -	13.63%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 日本	投資証券 -	29	1,108,576 32,148,724	1,125,000 32,625,000	- -	11.07%
3	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	102	201,089 20,511,137	199,300 20,328,600	- -	6.90%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券 -	101	131,228 13,254,113	150,100 15,160,100	- -	5.14%
5	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券 -	14	869,446 12,172,257	980,000 13,720,000	- -	4.65%
6	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券 -	55	217,007 11,935,421	222,200 12,221,000	- -	4.15%
7	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	12	891,920 10,703,044	983,000 11,796,000	- -	4.00%
8	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券 -	34	282,873 9,617,708	327,000 11,118,000	- -	3.77%
9	G L P 投資法人 日本	投資証券 -	88	99,900 8,791,273	102,100 8,984,800	- -	3.05%
10	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	13	606,390 7,883,081	689,000 8,957,000	- -	3.04%
11	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	10	877,356 8,773,569	874,000 8,740,000	- -	2.97%
12	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券 -	8	924,239 7,393,912	1,020,000 8,160,000	- -	2.77%
13	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	61	117,661 7,177,322	122,700 7,484,700	- -	2.54%
14	アクティブ・プロパティーズ投資法人 日本	投資証券 -	8	746,603 5,972,825	855,000 6,840,000	- -	2.32%
15	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	7	916,777 6,417,445	910,000 6,370,000	- -	2.16%
16	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券 -	9	669,074 6,021,666	705,000 6,345,000	- -	2.15%
17	野村不動産オフィスファンド投資法人 日本	投資証券 -	13	439,215 5,709,805	485,500 6,311,500	- -	2.14%
18	野村不動産マスターファンド投資法人 日本	投資証券 -	62	99,843 6,190,277	100,600 6,237,200	- -	2.12%
19	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	15	389,097	407,000	-	2.07%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	-		5,836,459	6,105,000	-	
20	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	10	551,592 5,515,929	608,000 6,080,000	- -	2.06%
21	東急リアル・エステート投資法人 日本	投資証券 -	9	557,366 5,016,298	606,000 5,454,000	- -	1.85%
22	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	12	384,996 4,619,960	436,000 5,232,000	- -	1.78%
23	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券 -	108	39,462 4,261,920	46,250 4,995,000	- -	1.69%
24	福岡リート投資法人 日本	投資証券 -	6	770,301 4,621,809	811,000 4,866,000	- -	1.65%
25	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券 -	6	703,049 4,218,294	752,000 4,512,000	- -	1.53%
26	ケネディクス不動産投資法人 日本	投資証券 -	8	415,545 3,324,367	440,500 3,524,000	- -	1.20%
27	野村不動産レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	5	499,825 2,499,126	565,000 2,825,000	- -	0.96%
28	積水ハウス・S I 投資法人 日本	投資証券 -	5	473,185 2,365,927	495,500 2,477,500	- -	0.84%
29	グローバル・ワン不動産投資法人 日本	投資証券 -	4	573,925 2,295,701	579,000 2,316,000	- -	0.79%
30	プレミアム投資法人 日本	投資証券 -	5	390,500 1,952,500	402,000 2,010,000	- -	0.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・J-REIT

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.25%
合計	100.25%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

J-REITマザーファンド

種類別	投資比率
投資証券	97.37%
合計	97.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
J-REITマザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・J-REIT

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	504	-	0.5284	-

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	187	-	0.6276	-
平成24年11月末日	164	-	0.6696	-
平成24年12月末日	155	-	0.7049	-
平成25年1月末日	155	-	0.7810	-
平成25年2月末日	152	-	0.8350	-
平成25年3月末日	185	-	1.0418	-
平成25年4月末日	259	-	1.0216	-
平成25年5月末日	243	-	0.8695	-
平成25年6月末日	245	-	0.8957	-
平成25年7月末日	222	-	0.8430	-
平成25年8月末日	225	-	0.8407	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	265	-	0.9520	-
平成25年9月末日	270	-	0.9724	-
平成25年10月末日	294	-	0.9537	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B C ファンドラップ・J-REIT

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・J-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第7期(平成24年9月26日~平成25年9月25日)	187,255,398	207,152,340

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

12. S M B Cファンドラップ・G-REIT

(1)投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B Cファンドラップ・G-REIT

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	460,001,604	100.09%
純資産総額		459,609,238	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>
(平成25年10月末現在)
海外REITマザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	350,089,073	69.57%
	オーストラリア	48,688,239	9.68%
	フランス	30,607,272	6.08%
	イギリス	30,038,469	5.97%
	シンガポール	16,037,047	3.19%
	香港	7,475,322	1.49%
	オランダ	6,044,472	1.20%
	カナダ	4,612,796	0.92%

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
純資産総額		503,186,497	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成25年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・G-REIT

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	560,704,052	0.7892 442,546,948	0.8204 460,001,604	- -	100.09%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

海外REITマザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	2,418	15,858 38,347,015	15,353 37,125,412	- -	7.38%
2	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	814	24,726 20,127,695	26,039 21,196,132	- -	4.21%
3	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	11,346	1,768 20,068,037	1,824 20,699,701	- -	4.11%
4	PROLOGIS アメリカ	投資証券 -	4,609	3,859 17,788,440	3,944 18,179,464	- -	3.61%
5	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	1,699	10,599 18,008,409	10,349 17,583,733	- -	3.49%
6	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券 -	3,000	5,580 16,740,247	5,235 15,707,419	- -	3.12%
7	GENERAL GROWTH PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	7,120	2,076 14,786,932	2,128 15,157,063	- -	3.01%
8	HEALTH CARE REIT INC アメリカ	投資証券 -	2,312	6,387 14,768,999	6,365 14,717,535	- -	2.92%
9	WESTFIELD RETAIL TRUST オーストラリア	投資証券 -	48,048	285 13,701,511	288 13,853,141	- -	2.75%
10	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券 -	790	15,663 12,374,156	16,513 13,045,452	- -	2.59%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
11	KIMCO REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	5,900	2,179 12,859,543	2,132 12,583,174	- -	2.50%
12	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	992	12,966 12,862,533	12,478 12,378,435	- -	2.46%
13	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	1,300	9,113 11,847,206	9,382 12,196,720	- -	2.42%
14	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	1,378	8,453 11,648,655	8,786 12,107,255	- -	2.41%
15	UNITED DOMINION REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	4,790	2,437 11,676,026	2,457 11,772,979	- -	2.34%
16	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 -	10,648	1,059 11,285,481	1,012 10,784,935	- -	2.14%
17	LAND SECURITIES GROUP PLC イギリス	投資証券 -	6,500	1,490 9,688,230	1,571 10,216,709	- -	2.03%
18	DUKE REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	5,900	1,611 9,505,917	1,641 9,682,941	- -	1.92%
19	BIOMED REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	4,700	1,942 9,130,087	1,971 9,264,569	- -	1.84%
20	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	1,730	5,225 9,040,203	5,259 9,098,846	- -	1.81%
21	LIBERTY PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券 -	2,480	3,700 9,176,365	3,661 9,080,809	- -	1.80%
22	VENTAS INC アメリカ	投資証券 -	1,390	6,681 9,287,286	6,483 9,012,660	- -	1.79%
23	HCP INC アメリカ	投資証券 -	2,040	4,095 8,355,653	4,167 8,502,634	- -	1.69%
24	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券 -	1,300	6,906 8,978,534	6,390 8,307,446	- -	1.65%
25	POST PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	1,700	4,673 7,944,141	4,548 7,731,951	- -	1.54%
26	LINK REIT 香港	投資証券 -	15,100	486 7,352,310	495 7,475,322	- -	1.49%
27	BRE PROPERTIES -CL A アメリカ	投資証券 -	1,350	5,082 6,861,270	5,418 7,314,367	- -	1.45%
28	MACERICH CO/THE アメリカ	投資証券 -	1,230	6,222 7,653,419	5,763 7,089,498	- -	1.41%
29	DOUGLAS EMMETT INC アメリカ	投資証券 -	2,850	2,497 7,116,490	2,475 7,055,335	- -	1.40%
30	TAUBMAN CENTERS INC アメリカ	投資証券 -	970	7,677 7,447,293	6,475 6,280,810	- -	1.25%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・G-REIT

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.09%
合計	100.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考: マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

海外REITマザーファンド

種類別	投資比率
投資証券	98.09%
合計	98.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・G-REIT
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
海外REITマザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	416	-	0.5770	-
平成24年11月末日	373	-	0.6040	-
平成24年12月末日	369	-	0.6581	-
平成25年1月末日	357	-	0.7128	-
平成25年2月末日	339	-	0.7199	-
平成25年3月末日	336	-	0.7419	-
平成25年4月末日	468	-	0.8175	-
平成25年5月末日	424	-	0.8097	-
平成25年6月末日	389	-	0.7562	-
平成25年7月末日	380	-	0.7688	-
平成25年8月末日	364	-	0.7174	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	394	-	0.7513	-
平成25年9月末日	391	-	0.7468	-
平成25年10月末日	459	-	0.7827	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	32.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	30.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・G-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	277,157,479	474,034,343

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

13. S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	692,186	0.50%
投資信託受益証券	日本	135,546,927	98.13%
純資産総額		138,129,706	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年10月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,035,564,700	77.43%
純資産総額		7,794,451,195	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・コモディティ

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益 証券 -	234,753,945	0.5848 137,302,836	0.5774 135,546,927	- -	98.13%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	680,616	1.0170 692,193	1.0170 692,186	- -	0.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,101,500	0.1000 2014/03/15	18.60%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.97 989,745,570	- 2014/04/10	12.70%
3	79 5年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.19 601,176,000	100.07 600,456,000	0.7000 2013/12/20	7.70%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	101.06 505,345,000	1.8000 2014/06/20	6.48%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,075,000	0.1000 2014/08/15	6.42%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.01 500,050,000	0.1000 2014/05/15	6.42%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.98 489,915,230	- 2014/02/03	6.29%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.97 299,938,800	- 2014/03/20	3.85%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.01 200,024,000	0.1000 2014/06/15	2.57%
10	364 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,800	99.99 199,998,000	- 2013/11/11	2.57%
11	366 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.93 199,870,600	99.97 199,940,800	- 2014/05/20	2.57%
12	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.97 99,974,800	- 2014/04/21	1.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・コモディティ

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.13%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	98.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	77.43%
合計	77.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・コモディティ
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・コモディティ

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	183	-	0.5601	-
平成24年11月末日	156	-	0.5690	-
平成24年12月末日	144	-	0.5770	-
平成25年1月末日	144	-	0.6144	-
平成25年2月末日	133	-	0.6056	-
平成25年3月末日	134	-	0.6291	-
平成25年4月末日	128	-	0.6289	-
平成25年5月末日	137	-	0.6383	-
平成25年6月末日	121	-	0.5887	-
平成25年7月末日	118	-	0.5933	-
平成25年8月末日	126	-	0.6205	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	127	-	0.6043	-
平成25年9月末日	127	-	0.6063	-
平成25年10月末日	138	-	0.5961	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B C ファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B C ファンドラップ・コモディティ

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	3.0%

期間	収益率
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	7.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・コモディティ

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	869,485,736	4,960,650
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	185,644,327	464,563,492
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	72,371,353	367,509,592
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	162,520,466	177,280,816
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	78,929,707	196,136,328

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

（平成25年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	134,745,144	99.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,325,654	0.97
合計（純資産総額）		136,070,798	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資状況

（平成25年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	2,341,513,250	95.77
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		103,315,705	4.23
合計（純資産総額）		2,444,828,955	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

１．組入銘柄（平成25年10月31日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッ ジ・ コモディティ マザーファンド	208,939,595	0.6612	138,150,861	0.6449	134,745,144	99.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

２．種類別及び業種別投資比率（平成25年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資資産**投資有価証券の主要銘柄**

1. 組入銘柄（平成25年10月31日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
イギリス	社債券	UBS 0.04% 2014/1/24	20,000,000	8,954.55	1,790,911,800	9,037.30	1,807,461,480	73.93
イギリス	社債券	BARCLAYS 0.06% 2014/4/25	5,500,000	9,851.00	541,805,000	9,710.03	534,051,770	21.84

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（平成25年10月31日現在）

種類	投資比率（%）
社債券	95.77
合計	95.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

14. S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 投資状況

(平成25年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	3,751,168	0.48%
投資信託受益証券	日本	770,790,595	98.33%
純資産総額		783,889,422	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年10月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,035,564,700	77.43%
純資産総額		7,794,451,195	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	699,637,465	1.1037 772,230,555	1.1017 770,790,595	- -	98.33%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	3,688,465	1.0170 3,751,176	1.0170 3,751,168	- -	0.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	314 2年国債 日本	国債証券 -	1,450,000,000	100.00 1,450,014,500	100.00 1,450,101,500	0.1000 2014/03/15	18.60%
2	401 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,710,920	99.97 989,745,570	- 2014/04/10	12.70%
3	79 5年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.19 601,176,000	100.07 600,456,000	0.7000 2013/12/20	7.70%
4	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	101.06 505,345,000	1.8000 2014/06/20	6.48%
5	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,075,000	0.1000 2014/08/15	6.42%
6	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.01 500,050,000	0.1000 2014/05/15	6.42%
7	406 国庫短期証券 日本	国債証券 -	490,000,000	99.98 489,903,470	99.98 489,915,230	- 2014/02/03	6.29%
8	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,846,100	99.97 299,938,800	- 2014/03/20	3.85%
9	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.01 200,024,000	0.1000 2014/06/15	2.57%
10	364 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,953,800	99.99 199,998,000	- 2013/11/11	2.57%
11	366 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.93 199,870,600	99.97 199,940,800	- 2014/05/20	2.57%
12	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.94 99,941,700	99.97 99,974,800	- 2014/04/21	1.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.33%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	77.43%

種類別	投資比率
合計	77.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	789	-	0.9583	-
平成24年11月末日	746	-	0.9684	-
平成24年12月末日	667	-	0.9737	-
平成25年1月末日	646	-	0.9787	-
平成25年2月末日	648	-	0.9837	-
平成25年3月末日	628	-	0.9839	-
平成25年4月末日	710	-	0.9893	-
平成25年5月末日	719	-	0.9892	-
平成25年6月末日	702	-	0.9879	-
平成25年7月末日	674	-	0.9920	-
平成25年8月末日	690	-	0.9978	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	719	-	1.0016	-
平成25年9月末日	719	-	1.0022	-
平成25年10月末日	783	-	0.9994	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%

期間	収益率
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	0.3%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	4.5%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,084,053,254	69,580,013
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	813,439,443	1,638,140,456
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	251,671,066	1,060,980,235
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	435,402,073	623,223,508
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	446,069,780	551,520,164

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1)投資状況

（平成25年10月末現在）

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	571,059,567	74.07%
純資産総額		771,010,231	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>
（平成25年10月末現在）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	13,198,800,100	95.31%
純資産総額		13,847,747,838	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成25年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

大和住銀 / FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	261,103,547	2.1521 561,931,843	2.1871 571,059,567	- -	74.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考: マザーファンドの主要銘柄の明細>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	114,600	4,796 549,715,363	6,360 728,856,000	- -	5.26%
2	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	1,082,100	514 556,678,278	620 670,902,000	- -	4.84%
3	みずほフィナンシャルグルー プ 日本	株式 銀行業	1,877,000	183 344,835,876	205 384,785,000	- -	2.78%
4	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	85,600	3,517 301,093,272	3,915 335,124,000	- -	2.42%
5	KDDI 日本	株式 情報・通信業	60,900	3,635 221,376,604	5,310 323,379,000	- -	2.34%
6	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	37,400	5,861 219,203,499	7,300 273,020,000	- -	1.97%
7	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	73,100	3,258 238,213,321	3,550 259,505,000	- -	1.87%
8	三井不動産 日本	株式 不動産業	79,000	2,374 187,609,402	3,235 255,565,000	- -	1.85%
9	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	49,600	4,902 243,188,425	5,090 252,464,000	- -	1.82%
10	オリックス 日本	株式 その他金融業	146,800	1,082 158,915,460	1,686 247,504,800	- -	1.79%
11	日立製作所 日本	株式 電気機器	355,000	617 219,128,715	685 243,175,000	- -	1.76%
12	三菱商事 日本	株式 卸売業	116,800	1,885 220,187,591	1,982 231,497,600	- -	1.67%
13	新日鐵住金 日本	株式 鉄鋼	708,000	286 203,154,752	323 228,684,000	- -	1.65%
14	マツダ 日本	株式 輸送用機器	480,000	392 188,333,200	440 211,200,000	- -	1.53%
15	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	24,400	7,315 178,498,590	8,510 207,644,000	- -	1.50%
16	日本電産 日本	株式 電気機器	19,500	8,011 156,220,626	9,530 185,835,000	- -	1.34%
17	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	36,300	4,590 166,630,743	4,665 169,339,500	- -	1.22%
18	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	49,700	2,820 140,166,002	3,205 159,288,500	- -	1.15%
19	三菱電機 日本	株式 電気機器	144,000	941 135,532,688	1,075 154,800,000	- -	1.12%
20	デンソー 日本	株式 輸送用機器	32,200	3,999 128,791,381	4,705 151,501,000	- -	1.09%
21	三菱地所 日本	株式 不動産業	54,000	2,284 123,361,234	2,797 151,038,000	- -	1.09%
22	アサヒグループホールディン グス 日本	株式 食料品	48,700	2,616 127,431,475	2,650 129,055,000	- -	0.93%
23	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	44,300	2,032 90,051,659	2,671 118,325,300	- -	0.85%
24	野村ホールディングス	株式	158,700	575	723	-	0.83%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	証券、商品先 物取引業		91,263,878	114,740,100	-	
25	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	20,500	4,883 100,112,411	5,460 111,930,000	- -	0.81%
26	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	33,000	3,131 103,334,219	3,355 110,715,000	- -	0.80%
27	村田製作所 日本	株式 電気機器	13,500	7,222 97,498,555	7,870 106,245,000	- -	0.77%
28	住友電気工業 日本	株式 非鉄金属	72,200	1,305 94,270,988	1,468 105,989,600	- -	0.77%
29	セブン&アイ・ホールディン グス 日本	株式 小売業	29,000	3,231 93,705,093	3,620 104,980,000	- -	0.76%
30	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	89,100	1,138 101,405,932	1,178 104,959,800	- -	0.76%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	74.07%
合計	74.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	95.31%
合計	95.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
輸送用機器	11.89%
電気機器	11.26%
銀行業	9.96%
情報・通信業	9.54%
化学	5.98%
小売業	4.84%
機械	4.65%
不動産業	4.03%
卸売業	3.65%
食料品	3.28%
医薬品	3.04%
建設業	2.86%
保険業	2.50%
陸運業	2.50%
鉄鋼	2.04%
その他金融業	1.90%
電気・ガス業	1.74%
非鉄金属	1.60%
その他製品	1.40%
精密機器	1.35%
金属製品	1.12%
証券、商品先物取引業	0.83%
ゴム製品	0.80%
ガラス・土石製品	0.64%
海運業	0.40%
鉱業	0.38%
空運業	0.31%
石油・石炭製品	0.30%
サービス業	0.30%
繊維製品	0.14%
倉庫・運輸関連業	0.05%
小計	95.31%
合計	95.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成25年10月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年10月末現在）

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2512月	売建	47	554,630,921	563,765,000	73.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2512月	買建	44	514,662,275	527,780,000	3.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

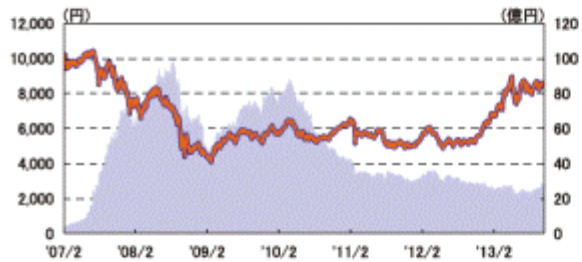
（参考情報）

2013年10月31日 現在

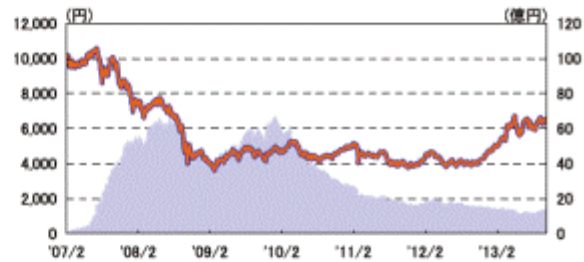
《基準価額・純資産の推移》（設定日～2013年10月31日）

■ 純資産総額:右目盛
— 基準価額(信託報酬控除後):左目盛
— 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算):左目盛
 * 基準価額（信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算）は、税引前の分配金を再投資したもものとして計算しております。

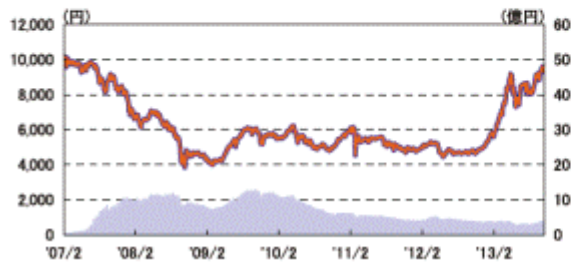
FW日本バリュー株



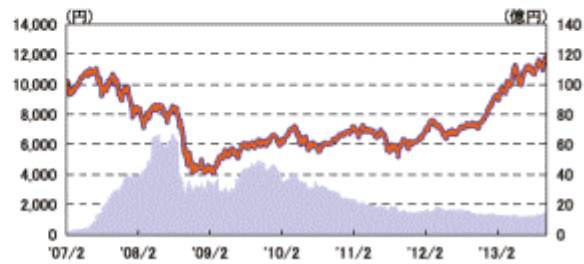
FW日本グロース株



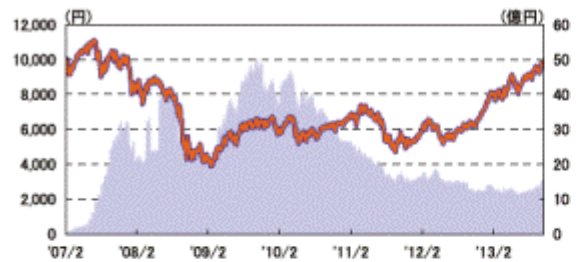
FW日本中小型株



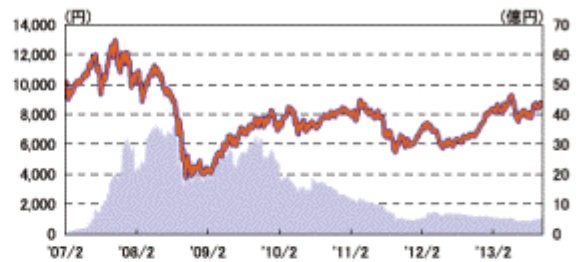
FW米国株



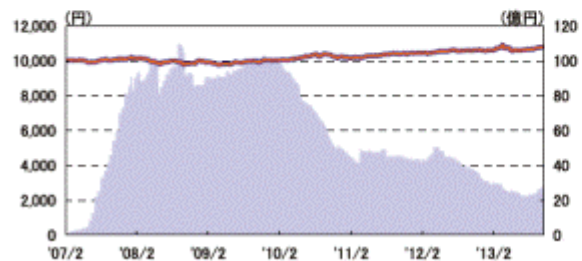
FW欧州株



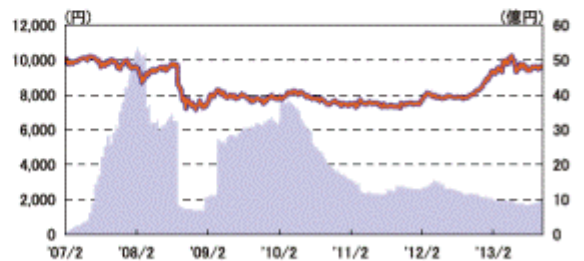
FW新興国株



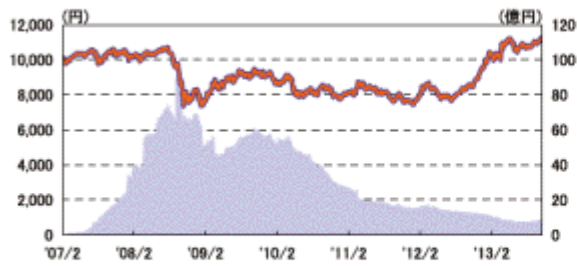
FW日本債



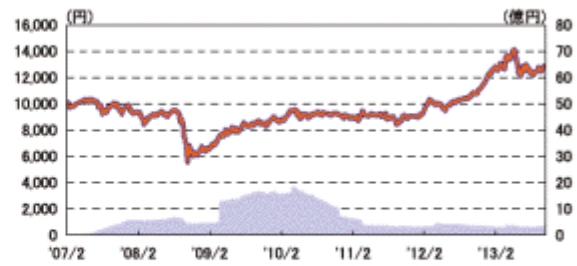
FW米国債



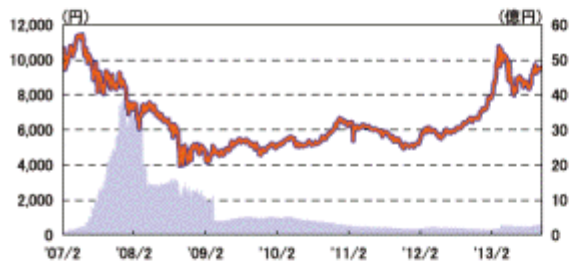
FW欧州債



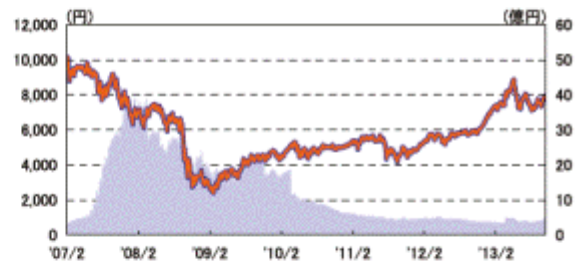
FW新興国債



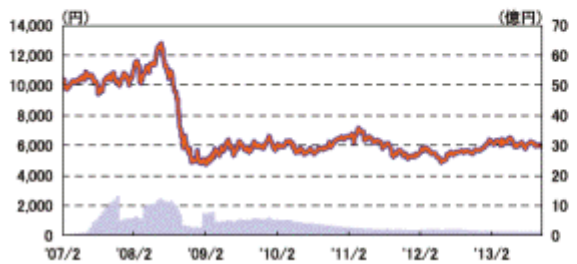
FWJ-REIT



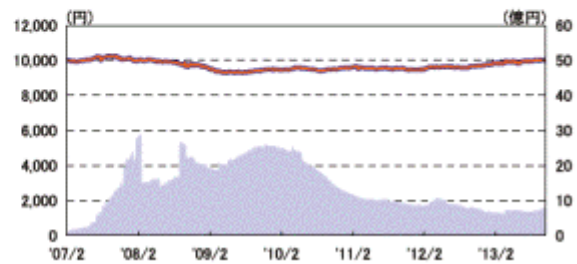
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



《分配の推移》

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2009年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2009年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

* 分配金は1万円当たり、税引前

《主要な資産の状況》

FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.3%

FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
インベスコ/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイツェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.2%

FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
ハインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国株

投資銘柄	投資比率
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	39.3%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	38.7%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.6%

FW新興国株

投資銘柄	投資比率
ビクテ/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW新興国債

投資銘柄	投資比率
ゴールドマン・サックス/FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.1%

FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

■参考情報（上位10銘柄）

国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※1}	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.9%
5	三菱電機	電気機器	2.8%
6	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.8%
7	住友不動産	不動産業	2.5%
8	三菱商事	卸売業	2.4%
9	KDDI	情報・通信業	2.1%
10	日本たばこ産業	食料品	2.1%

海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	7.4%
2	UNIBAIL-RODAMCO SE	店舗用不動産投資信託	4.2%
3	HOST HOTELS & RESORTS INC	専門不動産投資信託	4.1%
4	PROLOGIS	工業用不動産投資信託	3.6%
5	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス不動産投資信託	3.5%
6	EQUITY RESIDENTIAL	住宅用不動産投資信託	3.1%
7	GENERAL GROWTH PROPERTIES	店舗用不動産投資信託	3.0%
8	HEALTH CARE REIT INC	専門不動産投資信託	2.9%
9	WESTFIELD RETAIL TRUST	店舗用不動産投資信託	2.8%
10	PUBLIC STORAGE	専門不動産投資信託	2.6%

J-REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	13.6%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	11.1%
3	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	6.9%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	5.1%
5	日本プロロジスリート投資法人	工業用不動産投資信託	4.7%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	4.1%
7	フロンティア不動産投資法人	店舗用不動産投資信託	4.0%
8	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス不動産投資信託	3.8%
9	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	3.0%
10	森ヒルズリート投資法人	オフィス不動産投資信託	3.0%

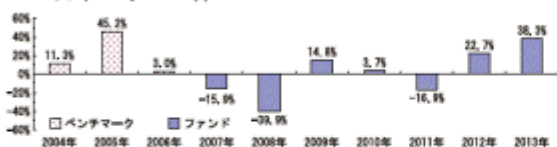
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	314 2年国債	国債証券	18.6%
2	401 国庫短期証券	国債証券	12.7%
3	79 5年国債	国債証券	7.7%
4	261 10年国債	国債証券	6.5%
5	319 2年国債	国債証券	6.4%
6	316 2年国債	国債証券	6.4%
7	406 国庫短期証券	国債証券	6.3%
8	352 国庫短期証券	国債証券	3.8%
9	317 2年国債	国債証券	2.6%
10	364 国庫短期証券	国債証券	2.6%

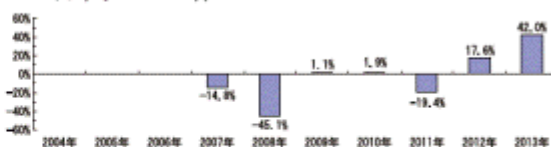
* 投資比率は全て純資産総額対比 ※1 業種は東証33業種分類 ※2 業種は世界産業分類基準（GICS）

《年間収益率の推移》

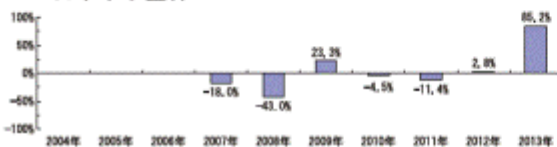
FW日本バリュー株



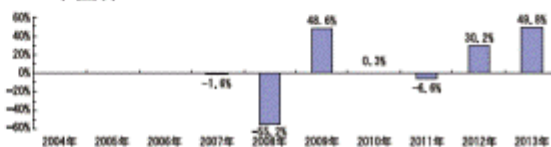
FW日本グロース株



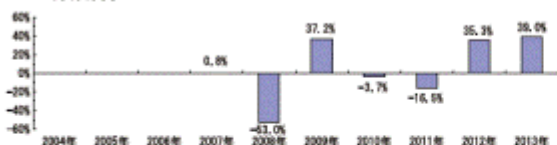
FW日本中小型株



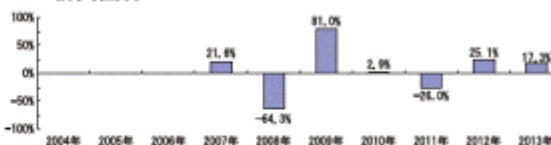
FW米国株



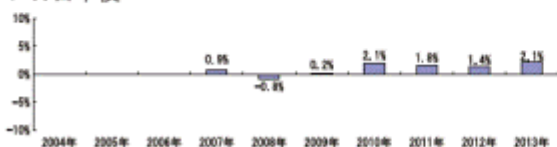
FW欧州株



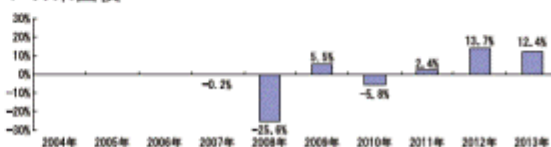
FW新興国株



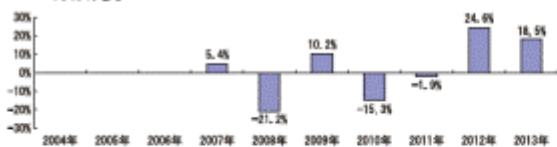
FW日本債



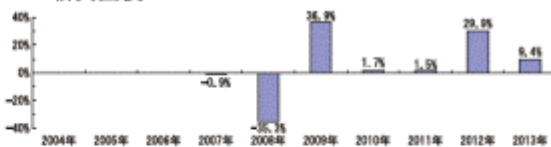
FW米国債



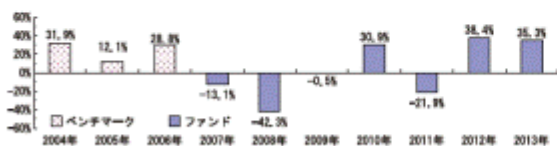
FW欧州債



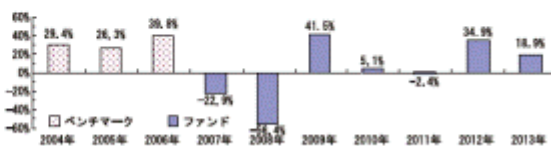
FW新興国債



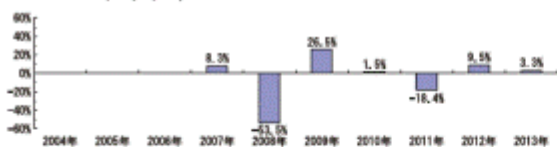
FWJ-REIT



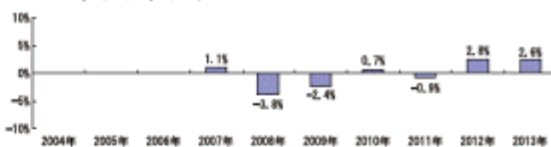
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2007年は当初設定日(2007年2月20日)から年末までの収益率、2013年は10月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITの2006年以前はベンチマークの年間収益率を表示しております。その他のファンドには、ベンチマークはありません。

*ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日^(注)にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

(注)以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得のお申込みを受付けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
F W米国株	取得申込受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F W米国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはDJ-UBSコモディティ・インデックスの算出・公表されない日と同日の場合

取得申込受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

- (2)当ファンドは、S M B Cファンドラップに係る契約に基づき、投資一任口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、原則として販売会社において投資一任口座を開設した方に限るものとします。

商品性の維持等を目的に委託会社または販売会社が当ファンドを買付ける場合があります。

- (3)申込価額は、各ファンドにつき、以下の通りとします（当初1口＝1円）。

ファンド名	申込価額
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	取得申込受付日の基準価額
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額

ファンド名	申込価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

(4) 申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位となります。

(5) お申込みの方法には、

「分配金受取型」...収益分配時に、分配金（税引後）を受領

「分配金自動再投資型」...収益分配時に、自動的に無手数料で分配金（税引後）を再投資

の二つのコースがあり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いの場合があります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、ます。

(注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、ます。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日^{（注）}に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

（注）以下のファンドにおいては、解約請求受付不可日に該当する場合、解約請求を受けけないものとします。

ファンド名	解約請求受付不可日
F W米国株	解約請求受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F W米国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはDJ-UBSコモディティ・インデックスの算出・公表されない日と同日の場合

解約請求受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受け付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

< 解約請求による換金手続き >

解約価額：各ファンドにつき、以下の通りとします。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

ファンド名	解約価額
F W日本バリュース株 F WJ-REIT	解約請求受付日の基準価額

ファンド名	解約価額
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して、以下の通りとします。

ファンド名	解約代金支払開始日
F W日本バリュー株 F WJ-REIT F WG-REIT	5 営業日目
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wヘッジファンド	6 営業日目
F W新興国株 F Wコモディティ	7 営業日目

解約にかかる手数料：ありません。

（注）当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

ファンド名	有価証券等	評価方法
F W日本バリュー株	株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
F WJ-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
F WG-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日 の取引所の最終相場で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	指定投資信託証券 (国内籍)	原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。
F W米国株	指定投資信託証券 (外国籍)	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

< インターネットホームページ > <http://www.daiwasbi.co.jp/>

< お電話によるお問い合わせ先 > 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（平成19年2月20日）から無期限とします。

ただし、信託期間の終了前に信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合、あるいは信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認め

るとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、信託契約の解約の規定にしたがい、信託契約を解約し、この信託を終了させることができます(後記「(5)その他 信託契約の解約」をご参照ください。)

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年9月26日から翌年9月25日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下、「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(注) 計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

(5)【その他】

信託契約の解約

- イ. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ロ. 委託会社は、信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁へ届け出ます。
- ハ. 信託契約を解約し信託を終了させる場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつその旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ニ. 前ハ. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託契約の解約を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ホ. 前ニ. の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ. および前ロ. の信託契約の解約をしません。
- ヘ. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ト. 前ニ. から前ヘ. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ニ. の一定の期間が1月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- チ. 信託契約の解約時の償還価額は、信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額となります。償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われず、受益者が償還金の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、時効によりその権利を失います。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させるものとします。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、当ファンドの信託約款にかかる知られたる受益者に対してこれらの事項を記載した書面を交付します。ただし、当ファンドの信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ロ．前イ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ハ．前ロ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．の信託約款の変更をしません。
- ニ．委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を、半期該当日から3ヵ月以内に半期報告書を提出します。また、委託会社は決算時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

イ．募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ロ．運用委託契約

運用委託契約は、当事者間の合意等により変更することができます。

(イ)委託会社とT．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。

(ロ)委託会社とシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーとの間の運用委託契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3)受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(平成24年9月26日から平成25年9月25日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMBCFアンドラップ・日本バリュー株】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,981,189,264	2,593,353,095
未収入金	2,114,325	195,747
流動資産合計	2,983,303,589	2,593,548,842
資産合計	2,983,303,589	2,593,548,842
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,011,810	195,747
未払受託者報酬	510,197	394,752
未払委託者報酬	11,905,920	9,211,802
その他未払費用	303,807	247,637
流動負債合計	20,731,734	10,049,938
負債合計	20,731,734	10,049,938
純資産の部		
元本等		
元本	5,582,022,279	2,996,355,896
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,619,450,424	412,856,992
(分配準備積立金)	119,563,011	644,064,516
元本等合計	2,962,571,855	2,583,498,904
純資産合計	2,962,571,855	2,583,498,904
負債純資産合計	2,983,303,589	2,593,548,842

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		248,502,136		1,332,435,876
営業収益合計		248,502,136		1,332,435,876
営業費用				
受託者報酬		1,013,185		825,983
委託者報酬		23,643,241		19,274,783
その他費用		303,807		247,637
営業費用合計		24,960,233		20,348,403
営業利益又は営業損失（ ）		223,541,903		1,312,087,473
経常利益又は経常損失（ ）		223,541,903		1,312,087,473
当期純利益又は当期純損失（ ）		223,541,903		1,312,087,473
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		102,339,973		474,277,121
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,441,524,915		2,619,450,424
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,669,218,117		1,597,128,266
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,669,218,117		1,597,128,266
剰余金減少額又は欠損金増加額		968,345,556		228,345,186
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		968,345,556		228,345,186
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,619,450,424		412,856,992

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	6,757,509,753円	5,582,022,279円
期中追加設定元本額	2,160,367,297円	853,829,286円
期中一部解約元本額	3,335,854,771円	3,439,495,669円
2. 受益権の総数	5,582,022,279口	2,996,355,896口
3. 元本の欠損		
	2,619,450,424円	412,856,992円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期	第7期
自 平成23年9月27日	自 平成24年9月26日
至 平成24年9月25日	至 平成25年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期
	平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	139,005,139
合計	139,005,139

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	848,422,570
合計	848,422,570

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在		第7期 平成25年9月25日現在	
1口当たり純資産額	0.5307円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,307円)」	1口当たり純資産額	0.8622円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,622円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	2,938,976,763	2,593,353,095	
	合計	1銘柄	2,938,976,763	2,593,353,095	

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年 9月25日現在 金 額 (円)	平成25年 9月25日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	102,445,599	214,870,623
株式	2,879,870,700	2,380,460,250
未収入金	6,766,629	35,936,597
未収配当金	1,151,600	745,400
流動資産合計	2,990,234,528	2,632,012,870
資産合計	2,990,234,528	2,632,012,870
負債の部		
流動負債		
未払金	6,971,562	38,473,862
未払解約金	2,114,325	195,747
流動負債合計	9,085,887	38,669,609
負債合計	9,085,887	38,669,609
純資産の部		
元本等		
元本	5,528,911,840	2,938,976,763
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	2,547,763,199	345,633,502
元本等合計	2,981,148,641	2,593,343,261
純資産合計	2,981,148,641	2,593,343,261
負債純資産合計	2,990,234,528	2,632,012,870

[次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年 9月25日現在	平成25年 9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	6,728,073,910円	5,528,911,840円
期中追加設定元本額	2,132,850,056円	829,994,824円
期中一部解約元本額	3,332,012,126円	3,419,929,901円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	5,528,911,840円	2,938,976,763円
合計	5,528,911,840円	2,938,976,763円
2. 受益権の総数	5,528,911,840口	2,938,976,763口
3. 元本の欠損		
	2,547,763,199円	345,633,502円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
（平成24年9月25日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	203,646,574
合計	203,646,574

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年7月26日から平成24年9月25日まで）を指しております。

（平成25年9月25日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	22,100,367
合計	22,100,367

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年7月26日から平成25年9月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成24年9月25日現在）
該当事項はありません。

（平成25年9月25日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.5392円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,392円）」	1口当たり純資産額 0.8824円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,824円）」

（3）附属明細表
有価証券明細表
<株式>

通貨	銘柄	株式数 （株）	評価額		備考
			単価	金額	
円	国際石油開発帝石	44	461,500	20,306,000	
	大東建託	1,300	10,120	13,156,000	
	雪印メグミルク	7,000	1,457	10,199,000	
	不二製油	5,700	1,687	9,615,900	
	日本たばこ産業	14,700	3,600	52,920,000	
	東レ	14,000	640	8,960,000	
	オンワードホールディングス	13,000	843	10,959,000	
	日本製紙	6,300	1,543	9,720,900	
	日本曹達	3,000	592	1,776,000	
	東ソー	4,000	410	1,640,000	
	信越化学工業	4,600	6,140	28,244,000	
	日本ゼオン	15,000	1,332	19,980,000	
	日立化成	7,000	1,657	11,599,000	
	武田薬品工業	4,500	4,785	21,532,500	
	アステラス製薬	4,300	5,010	21,543,000	
	塩野義製薬	5,000	2,055	10,275,000	
	第一三共	5,600	1,822	10,203,200	
	JXホールディングス	50,600	532	26,919,200	

ブリヂストン	15,900	3,570	56,763,000
太平洋セメント	66,000	414	27,324,000
新日鐵住金	81,000	348	28,188,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	30,900	2,668	82,441,200
日本発条	26,700	1,066	28,462,200
東芝機械	21,000	497	10,437,000
小松製作所	6,900	2,467	17,022,300
クボタ	8,000	1,475	11,800,000
荏原製作所	25,000	537	13,425,000
タダノ	30,000	1,356	40,680,000
フジテック	11,000	1,152	12,672,000
セガサミーホールディングス	2,900	2,822	8,183,800
キッツ	7,000	460	3,220,000
I H I	53,000	415	21,995,000
ミネベア	34,000	496	16,864,000
日立製作所	79,000	656	51,824,000
三菱電機	59,000	1,056	62,304,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7,000	569	3,983,000
サンケン電気	13,000	543	7,059,000
セイコーエプソン	8,000	1,718	13,744,000
富士通ゼネラル	13,000	1,188	15,444,000
アルプス電気	15,200	788	11,977,600
日本光電工業	2,900	4,135	11,991,500
日本電子	6,000	473	2,838,000
ローム	200	3,980	796,000
新光電気工業	6,300	1,046	6,589,800
K O A	6,000	987	5,922,000
キャノン電子	100	1,822	182,200
リコー	19,000	1,169	22,211,000
東京エレクトロン	2,600	5,490	14,274,000
トヨタ自動車	27,200	6,470	175,984,000
アイシン精機	12,800	4,245	54,336,000
マツダ	83,000	435	36,105,000
本田技研工業	5,000	3,835	19,175,000
富士重工業	6,000	2,650	15,900,000
オリンパス	4,800	3,050	14,640,000
トッパン・フォームズ	11,600	981	11,379,600
タカラトミー	17,300	464	8,027,200
任天堂	900	11,520	10,368,000
中部電力	2,900	1,324	3,839,600
北海道電力	6,400	1,269	8,121,600
東京瓦斯	22,000	544	11,968,000
東日本旅客鉄道	4,600	8,540	39,284,000
東海旅客鉄道	1,800	12,700	22,860,000
商船三井	79,000	452	35,708,000
マクロミル	9,000	584	5,256,000
日本ユニシス	22,200	863	19,158,600
日本テレビホールディングス	9,100	1,836	16,707,600
日本電信電話	12,600	5,280	66,528,000
K D D I	11,000	5,130	56,430,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	98	162,800	15,954,400
K A D O K A W A	2,700	3,665	9,895,500
東映	23,000	610	14,030,000
コナミ	3,400	2,327	7,911,800
日立ハイテクノロジーズ	6,900	2,224	15,345,600
住友商事	14,600	1,381	20,162,600
三菱商事	25,500	2,046	52,173,000
アスクル	3,900	2,105	8,209,500
ドトール・日レスホールディングス	3,200	1,745	5,584,000
良品計画	3,600	8,830	31,788,000
コナカ	4,300	981	4,218,300
チヨダ	6,300	2,125	13,387,500
高島屋	11,000	935	10,285,000
ゼビオ	400	2,252	900,800
ケーズホールディングス	3,700	2,830	10,471,000
ヤマダ電機	4,730	2,875	13,598,750
アークス	5,500	1,812	9,966,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	168,400	652	109,796,800
りそなホールディングス	92,500	505	46,712,500
横浜銀行	55,000	562	30,910,000

みずほフィナンシャルグループ	492,800	223	109,894,400	
野村ホールディングス	55,100	789	43,473,900	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	32,100	863	27,702,300	
T & Dホールディングス	35,800	1,233	44,141,400	
東京センチュリーリース	6,000	3,160	18,960,000	
オリックス	26,100	1,645	42,934,500	
三菱地所	13,000	2,955	38,415,000	
住友不動産	13,000	4,735	61,555,000	
テンプホールディングス	6,100	2,391	14,585,100	
ディー・エヌ・エー	7,900	1,969	15,555,100	
合計 98銘柄	2,298,072	-	2,380,460,250	

[前へ](#)

【S M B Cファンドラップ・日本グロース株】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,759,583	19,070,878
投資信託受益証券	1,585,231,041	1,283,529,637
親投資信託受益証券	9,950,497	4,767,914
未収入金	2,853,381	-
流動資産合計	1,615,794,502	1,307,368,429
資産合計	1,615,794,502	1,307,368,429
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,717,444	101,206
未払受託者報酬	280,095	199,329
未払委託者報酬	2,614,601	1,860,781
その他未払費用	110,523	86,588
流動負債合計	5,722,663	2,247,904
負債合計	5,722,663	2,247,904
純資産の部		
元本等		
元本	3,954,545,358	1,999,529,820
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,344,473,519	694,409,295
（分配準備積立金）	9,456	216,772,927
元本等合計	1,610,071,839	1,305,120,525
純資産合計	1,610,071,839	1,305,120,525
負債純資産合計	1,615,794,502	1,307,368,429

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
受取利息		17,725		13,584
有価証券売買等損益		26,407,250		674,143,705
営業収益合計		26,424,975		674,157,289
営業費用				
受託者報酬		553,438		433,775
委託者報酬		5,166,244		4,049,210
その他費用		110,523		86,588
営業費用合計		5,830,205		4,569,573
営業利益又は営業損失（ ）		20,594,770		669,587,716
経常利益又は経常損失（ ）		20,594,770		669,587,716
当期純利益又は当期純損失（ ）		20,594,770		669,587,716
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		17,194,369		250,631,299
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,841,342,513		2,344,473,519
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,324,392,362		1,496,521,405
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,324,392,362		1,496,521,405
剰余金減少額又は欠損金増加額		830,923,769		265,413,598
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		830,923,769		265,413,598
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,344,473,519		694,409,295

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期		第7期	
	平成24年9月25日現在		平成25年9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		4,716,850,410円		3,954,545,358円
期中追加設定元本額		1,451,949,596円		582,706,649円
期中一部解約元本額		2,214,254,648円		2,537,722,187円
2. 受益権の総数		3,954,545,358口		1,999,529,820口
3. 元本の欠損				
		2,344,473,519円		694,409,295円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第6期		第7期	
	自 平成23年9月27日	至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。				分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,384
投資信託受益証券	6,144,601
合計	6,152,985

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,819
投資信託受益証券	410,070,597
合計	410,074,416

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.4071円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,071円）」	1口当たり純資産額 0.6527円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,527円）」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	SMAM/FOFs用日本グロース株F (適格機関投資家限定)	915,890,993	1,283,529,637	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド	4,688,215	4,767,914	
合計		2銘柄	920,579,208	1,288,297,551	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

	（単位：円）	
	第3期 （平成24年 7月25日現 在）	第4期 （平成25年 7月25日現 在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,635	4,038
親投資信託受益証券	1,648,998,594	1,221,014,375
未収入金	9,240,586	10,409,325
流動資産合計	1,658,242,815	1,231,427,738
資産合計	1,658,242,815	1,231,427,738
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,240,586	10,409,325
未払受託者報酬	463,933	341,130
未払委託者報酬	5,103,198	3,752,436
その他未払費用	46,333	34,048
流動負債合計	14,854,050	14,536,939
負債合計	14,854,050	14,536,939
純資産の部		
元本等		
元本	2,029,066,246	877,282,965
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	385,677,481	339,607,834
元本等合計	1,643,388,765	1,216,890,799
純資産合計	1,643,388,765	1,216,890,799
負債純資産合計	1,658,242,815	1,231,427,738

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日		自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日	
営業収益				
受取利息		461		403
有価証券売買等損益		385,738,915		775,331,407
営業収益合計		385,738,454		775,331,810
営業費用				
受託者報酬		930,339		755,097
委託者報酬		10,233,617		8,306,092
その他費用		92,914		75,390
営業費用合計		11,256,870		9,136,579
営業利益又は営業損失()		396,995,324		766,195,231
経常利益又は経常損失()		396,995,324		766,195,231
当期純利益又は当期純損失()		396,995,324		766,195,231
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		102,621,682		310,035,637
期首剰余金又は期首欠損金()		22,320,411		385,677,481
剰余金増加額又は欠損金減少額		29,389,697		269,125,721
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		29,389,697		251,731,787
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額				17,393,934
剰余金減少額又は欠損金増加額		98,373,125		
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		98,373,125		
分配金				
期末剰余金又は期末欠損金()		385,677,481		339,607,834

(3) 注記表
(重要な会計方針の注記)

項目	第4期	
	自平成24年7月26日 至平成25年7月25日	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第3期	第4期
	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 2,029,066,246口	当計算期間の末日における受益権の総数 877,282,965口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 385,677,481円	
3. 1単位当たり純資産額	0.8099円 (1万口=8,099円)	1.3871円 (1万口=13,871円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第3期	第4期
	自平成23年7月26日 至平成24年7月25日	自平成24年7月26日 至平成25年7月25日
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,266,555円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(24,942,278円)、および分配準備積立金(32,393,937円)より、分配対象収益は87,602,770円(1万口当たり431.73円)ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,989,928円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(294,624,303円)、収益調整金(15,907,186円)、および分配準備積立金(22,382,721円)より、分配対象収益は353,904,138円(1万口当たり4,034.09円)ですが、分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	<p style="text-align: center;">第4期 自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日</p>
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループには是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

項 目	第4期
	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第4期
	（平成25年 7月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第3期（自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	290,504,856円
合 計	290,504,856円

第4期（自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	479,317,682円
合 計	479,317,682円

（デリバティブ取引に関する注記）

第3期（平成24年7月25日現在）

該当事項はありません。

第4期（平成25年7月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第3期（自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日）

該当事項はありません。

第4期（自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第3期 (平成24年 7月25日現在)	第4期 (平成25年 7月25日現在)
期首元本額	2,128,874,414円	2,029,066,246円
期中追加設定元本額	931,946,545円	243,452,277円
期中一部解約元本額	1,031,754,713円	1,395,235,558円

(4) 附属明細表
有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	国内株式リサーチ&集中投資 型マザーファンド	707,793,389	1,221,014,375	
	親投資信託受益証券 小計	707,793,389	1,221,014,375	
合計			1,221,014,375	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考情報）

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

	（単位：円）	
	（平成24年 7月25日現 在）	（平成25年 7月25日現 在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	136,929,101	50,069,677
株式	3,398,809,600	3,137,739,300
未収入金	106,691,390	24,187,676
未収配当金	2,925,000	1,625,700
未収利息	187	41
流動資産合計	3,645,355,278	3,213,622,394
資産合計	3,645,355,278	3,213,622,394
負債の部		
流動負債		
未払金	73,646,506	27,627,646
未払解約金	9,240,586	10,409,325
流動負債合計	82,887,092	38,036,971
負債合計	82,887,092	38,036,971
純資産の部		
元本等		
元本	3,563,843,318	1,840,855,556
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,375,132	1,334,729,867
元本等合計	3,562,468,186	3,175,585,423
純資産合計	3,562,468,186	3,175,585,423
負債純資産合計	3,645,355,278	3,213,622,394

(2) 注記表
(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年 7月25日現在)	(平成25年 7月25日現在)
1. 受益権総数	平成24年 7月25日における受益権の総数 3,563,843,318口	平成25年 7月25日における受益権の総数 1,840,855,556口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 1,375,132円	
3. 1単位当たり純資産額	0.9996円 (1万口=9,996円)	1.7251円 (1万口=17,251円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p>

項目	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
	(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループには是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年 7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成24年7月25日現在）
該当事項はありません。

（平成25年7月25日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日）
該当事項はありません。

（自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日）
該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成24年 7月25日現在）

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,254,150,593円
同期中における追加設定元本額	1,156,326,819円
同期中における一部解約元本額	846,634,094円
平成24年 7月25日現在の元本の内訳	
SMAM・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定	
>	1,914,184,860円
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	1,649,658,458円
合計	3,563,843,318円

（平成25年 7月25日現在）

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,563,843,318円
同期中における追加設定元本額	126,706,965円
同期中における一部解約元本額	1,849,694,727円
平成25年 7月25日現在の元本の内訳	
SMAM・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定	
>	1,133,062,167円
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	707,793,389円
合計	1,840,855,556円

(3) 附属明細表
有価証券明細表

(a) 株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
NIPPO	41,000	1,720.00	70,520,000	
日本たばこ産業	31,100	3,680.00	114,448,000	
日東電工	10,700	5,950.00	63,665,000	
ユニ・チャーム	2,700	5,630.00	15,201,000	
アステラス製薬	20,400	5,720.00	116,688,000	
ブリヂストン	46,800	3,700.00	173,160,000	
日本特殊陶業	68,000	2,082.00	141,576,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	19,300	2,577.00	49,736,100	
DOWAホールディングス	135,000	954.00	128,790,000	
SUMCO	33,000	958.00	31,614,000	
SMC	5,500	21,210.00	116,655,000	
クボタ	41,000	1,560.00	63,960,000	
マキタ	4,000	5,480.00	21,920,000	
IHI	225,000	418.00	94,050,000	
日立製作所	168,000	683.00	114,744,000	
東芝	125,000	481.00	60,125,000	
日本信号	79,000	736.00	58,144,000	
トヨタ自動車	45,900	6,380.00	292,842,000	
新明和工業	81,000	863.00	69,903,000	
テルモ	14,700	5,390.00	79,233,000	
東日本旅客鉄道	7,200	8,130.00	58,536,000	
ヤフー	1,757	56,300.00	98,919,100	
KDDI	21,400	5,260.00	112,564,000	
ソフトバンク	9,600	6,700.00	64,320,000	
日立ハイテクノロジーズ	26,100	2,299.00	60,003,900	
ドン・キホーテ	21,000	5,540.00	116,340,000	
サンドラッグ	29,900	4,335.00	129,616,500	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	244,800	659.00	161,323,200	
三井住友フィナンシャルグループ	43,300	4,785.00	207,190,500	
オリックス	87,300	1,490.00	130,077,000	
三井不動産	39,000	3,125.00	121,875,000	
合計	1,728,457		3,137,739,300	

(b) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・日本中小型株】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,604,846	4,505,547
投資信託受益証券	394,768,968	337,187,808
親投資信託受益証券	2,559,248	1,271,826
未収入金	350,828	-
流動資産合計	403,283,890	342,965,181
資産合計	403,283,890	342,965,181
負債の部		
流動負債		
未払解約金	702,237	23,846
未払受託者報酬	71,142	51,159
未払委託者報酬	664,383	477,887
その他未払費用	27,303	21,738
流動負債合計	1,465,065	574,630
負債合計	1,465,065	574,630
純資産の部		
元本等		
元本	852,490,532	374,225,601
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	450,671,707	31,835,050
（分配準備積立金）	6,106	108,728,744
元本等合計	401,818,825	342,390,551
純資産合計	401,818,825	342,390,551
負債純資産合計	403,283,890	342,965,181

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
受取利息		4,858		4,513
有価証券売買等損益		28,987,685		242,444,845
営業収益合計		28,982,827		242,449,358
営業費用				
受託者報酬		137,312		109,518
委託者報酬		1,282,431		1,023,043
その他費用		27,303		21,738
営業費用合計		1,447,046		1,154,299
営業利益又は営業損失（ ）		30,429,873		241,295,059
経常利益又は経常損失（ ）		30,429,873		241,295,059
当期純利益又は当期純損失（ ）		30,429,873		241,295,059
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,198,125		98,108,407
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		474,577,316		450,671,707
剰余金増加額又は欠損金減少額		228,215,181		310,611,033
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		228,215,181		310,611,033
剰余金減少額又は欠損金増加額		180,077,824		34,961,028
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		180,077,824		34,961,028
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		450,671,707		31,835,050

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期		第7期	
	平成24年9月25日現在		平成25年9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		945,541,357円		852,490,532円
期中追加設定元本額		362,819,100円		115,951,264円
期中一部解約元本額		455,869,925円		594,216,195円
2. 受益権の総数		852,490,532口		374,225,601口
3. 元本の欠損				
		450,671,707円		31,835,050円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第6期		第7期	
	自 平成23年9月27日	至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。				分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,072
投資信託受益証券	22,836,354
合計	22,834,282

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	883
投資信託受益証券	138,871,848
合計	138,872,731

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.4713円 「1口 = 1円 (10,000口 = 4,713円)」	1口当たり純資産額 0.9149円 「1口 = 1円 (10,000口 = 9,149円)」

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	インベスコ / FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	165,637,279	337,187,808	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,250,567	1,271,826	
合計		2銘柄	166,887,846	338,459,634	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

（単位：円）

区 分	注記 番号	第 4 期 (平成24年 7 月25日現在)	第 5 期 (平成25年 7 月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		423,992,857	304,351,756
未収入金		729,239	2,019,875
流動資産合計		424,722,096	306,371,631
資産合計		424,722,096	306,371,631
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,019,438	2,482,569
未払受託者報酬		115,719	88,373
未払委託者報酬		1,295,997	989,696
その他未払費用		231,000	176,681
流動負債合計		2,662,154	3,737,319
負債合計		2,662,154	3,737,319
純資産の部			
元本等			
元本		421,375,475	158,996,479
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損 金()		684,467	143,637,833
(分配準備積立金)		36,110,063	115,376,654
元本等合計		422,059,942	302,634,312
純資産合計		422,059,942	302,634,312
負債純資産合計		424,722,096	306,371,631

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	第 4 期	第 5 期
		自 平成23年 7 月26日 至 平成24年 7 月25日	自 平成24年 7 月26日 至 平成25年 7 月25日
		金 額	金 額
営業収益			
有価証券売買等損益		96,491,995	237,344,875
営業収益合計		96,491,995	237,344,875
営業費用			
受託者報酬		232,627	190,051
委託者報酬		2,605,286	2,128,427
その他費用		299,311	379,978
営業費用合計		3,137,224	2,698,456
営業利益又は営業損失()		99,629,219	234,646,419
経常利益又は経常損失()		99,629,219	234,646,419
当期純利益又は当期純損失()		99,629,219	234,646,419
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()		24,737,828	106,145,977
期首剰余金又は期首欠損金()		96,845,337	684,467
剰余金増加額又は欠損金減少額		22,188,901	19,528,838
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		22,188,901	19,528,838
剰余金減少額又は欠損金増加額		43,458,380	5,075,914
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		43,458,380	5,075,914
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		684,467	143,637,833

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

第4期 (平成24年7月25日現在)		第5期 (平成25年7月25日現在)	
1. 期首元本額	431,343,602円	1. 期首元本額	421,375,475円
期中追加設定元本額	199,608,889円	期中追加設定元本額	50,525,788円
期中解約元本額	209,577,016円	期中解約元本額	312,904,784円
2. 計算期間末日における受益権の総数	421,375,475口	2. 計算期間末日における受益権の総数	158,996,479口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自平成23年7月26日 至平成24年7月25日	第5期 自平成24年7月26日 至平成25年7月25日
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,823,592円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(66,424,751円)及び分配準備積立金(32,286,471円)より分配対象収益は102,534,814円(1万口当たり2,433.32円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,260,077円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(100,993,439円)、信託約款に規定される収益調整金(28,261,179円)及び分配準備積立金(11,123,138円)より分配対象収益は143,637,833円(1万口当たり9,034.01円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 (平成24年7月25日現在)	第5期 (平成25年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 4 期 (平成24年 7 月25日現在)	第 5 期 (平成25年 7 月25日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	71,791,252	129,077,847
合 計	71,791,252	129,077,847

(デリバティブ取引等に関する注記)

第 4 期 (平成24年 7 月25日現在)	第 5 期 (平成25年 7 月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第 4 期 自 平成23年 7 月26日 至 平成24年 7 月25日	第 5 期 自 平成24年 7 月26日 至 平成25年 7 月25日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第 4 期 (平成24年 7 月25日現在)	第 5 期 (平成25年 7 月25日現在)
1口当たり純資産額 1.0016円 (1万口当たり純資産額 10,016円)	1口当たり純資産額 1.9034円 (1万口当たり純資産額 19,034円)

(4) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成25年 7 月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	69,877,570	304,351,756	
	合計	69,877,570	304,351,756	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成24年 7月25日現在)	(平成25年 7月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		214,504	674,800
コール・ローン		194,378,274	420,074,897
株式		6,836,625,040	12,532,441,000
未収入金		71,456,337	225,180,626
未収配当金		15,125,560	13,354,250
未収利息		266	345
流動資産合計		7,117,799,981	13,191,725,918
資産合計		7,117,799,981	13,191,725,918
負債の部			
流動負債			
未払金		66,129,617	178,024,149
未払解約金		1,080,771	38,578,743
流動負債合計		67,210,388	216,602,892
負債合計		67,210,388	216,602,892
純資産の部			
元本等			
元本		3,068,987,482	2,979,015,313
剰余金			
剰余金又は欠損金()		3,981,602,111	9,996,107,713
元本等合計		7,050,589,593	12,975,123,026
純資産合計		7,050,589,593	12,975,123,026
負債純資産合計		7,117,799,981	13,191,725,918

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成24年7月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	3,373,632,347円
同期中における追加設定元本額	284,258,118円
同期中における解約元本額	588,902,983円
同計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,290,207,753円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	594,226,383円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	184,553,346円
合計	3,068,987,482円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	3,068,987,482口

(平成25年7月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	3,068,987,482円
同期中における追加設定元本額	1,053,583,246円
同期中における解約元本額	1,143,555,415円
同計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,273,257,325円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	635,880,418円
インベスコ/FOFS用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	69,877,570円
合計	2,979,015,313円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	2,979,015,313口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の中小型株式であります。 わが国の中小型株式は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しておりません。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載してあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	416,879,908	2,899,921,927
合計	416,879,908	2,899,921,927

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日	自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
1口当たり純資産額 2,2974円 (1万口当たり純資産額 22,974円)	1口当たり純資産額 4,3555円 (1万口当たり純資産額 43,555円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(平成25年7月25日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ショーボンドホールディングス	60,100	4,035.00	242,503,500	
	ニッポン高度紙工業	16,700	1,261.00	21,058,700	
	メック	207,700	464.00	96,372,800	
	クミアイ化学工業	329,000	622.00	204,638,000	
	藤森工業	73,000	3,170.00	231,410,000	
	日本ケミカルリサーチ	69,700	2,129.00	148,391,300	
	オンコセラピー・サイエンス	821	230,500.00	189,240,500	
	メドレックス	45,300	3,500.00	158,550,000	
	ペプチドリーム	11,200	9,490.00	106,288,000	
	古河機械金属	1,877,000	197.00	369,769,000	
	トーカロ	110,800	1,397.00	154,787,600	
	ハーモニック・ドライブ・システムズ	135,300	2,115.00	286,159,500	
	タダノ	229,000	1,474.00	337,546,000	
	新晃工業	142,900	898.00	128,324,200	
	ワコム	364,900	997.00	363,805,300	
	日本トリム	12,150	8,150.00	99,022,500	
	日本マイクロニクス	194,700	557.00	108,447,900	
	イリソ電子工業	83,400	2,770.00	231,018,000	
	日本セラミック	191,800	1,341.00	257,203,800	
	エンプラス	86,100	7,500.00	645,750,000	
	トプコン	146,400	1,140.00	166,896,000	
	朝日インテック	53,700	5,300.00	284,610,000	
	前田工織	246,000	971.00	238,866,000	
	フルヤ金属	24,400	3,060.00	74,664,000	
	ネクソン	275,100	1,298.00	357,079,800	
	コロプラ	26,100	5,050.00	131,805,000	
	モバイルクリエイト	35,800	2,800.00	100,240,000	
	ソフトマックス	13,400	4,490.00	60,166,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
	ブロードリーフ	123,900	1,603.00	198,611,700	
	GMOペイメントゲートウェイ	21,400	2,112.00	45,196,800	
	ソースネクスト	140,700	1,157.00	162,789,900	
	エイベックス・グループ・ホールディングス	132,900	3,320.00	441,228,000	
	光通信	67,400	6,260.00	421,924,000	
	あい ホールディングス	406,500	900.00	365,850,000	
	スターティア	51,000	1,288.00	65,688,000	
	F & A アクアホールディングス	109,400	1,587.00	173,617,800	
	あみやき亭	529	310,000.00	163,990,000	
	スタートトゥデイ	214,500	2,173.00	466,108,500	
	V Tホールディングス	199,800	1,177.00	235,164,600	
	マネースクウェア・ジャパン	498	450,500.00	224,349,000	
	アニコム ホールディングス	126,100	1,320.00	166,452,000	
	全国保証	69,400	3,810.00	264,414,000	
	Jトラスト	104,900	1,803.00	189,134,700	
	イー・ギャランティ	31,600	2,865.00	90,534,000	
	常和ホールディングス	88,700	2,605.00	231,063,500	
	タカラレーベン	724,500	404.00	292,698,000	
	サンフロンティア不動産	784	98,600.00	77,302,400	
	ネクスト	83,300	1,758.00	146,441,400	
	アイレップ	149,900	1,380.00	206,862,000	
	カカクコム	165,100	3,505.00	578,675,500	
	日本ケアサプライ	433	70,600.00	30,569,800	
	エスアールジータカミヤ	197,800	829.00	163,976,200	
	アミューズ	60,000	2,450.00	147,000,000	
	サイバーエージェント	1,271	205,700.00	261,444,700	
	リブセンス	61,400	4,885.00	299,939,000	
	アサンテ	95,400	885.00	84,429,000	
	東祥	178,600	1,365.00	243,789,000	
	ダイセキ	166,900	1,789.00	298,584,100	
	合計	8,837,086		12,532,441,000	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・米国株】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	19,843,869	19,502,736
コール・ローン	23,738,205	29,088,036
投資証券	1,532,506,343	1,280,733,570
派生商品評価勘定	82,222	-
未収入金	15,025,050	-
流動資産合計	1,591,195,689	1,329,324,342
資産合計	1,591,195,689	1,329,324,342
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	107
未払解約金	2,607,614	98,196
未払受託者報酬	260,887	196,721
未払委託者報酬	9,132,320	6,887,147
その他未払費用	100,194	81,648
流動負債合計	12,101,015	7,263,819
負債合計	12,101,015	7,263,819
純資産の部		
元本等		
元本	2,163,497,076	1,162,404,172
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	584,402,402	159,656,351
（分配準備積立金）	141,223,620	457,279,076
元本等合計	1,579,094,674	1,322,060,523
純資産合計	1,579,094,674	1,322,060,523
負債純資産合計	1,591,195,689	1,329,324,342

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
受取利息		22,048		19,147
有価証券売買等損益		389,900,622		283,556,966
為替差損益		16,461,275		309,597,101
営業収益合計		406,383,945		593,173,214
営業費用				
受託者報酬		501,810		409,045
委託者報酬		17,566,279		14,320,070
その他費用		533,429		640,460
営業費用合計		18,601,518		15,369,575
営業利益又は営業損失（ ）		387,782,427		577,803,639
経常利益又は経常損失（ ）		387,782,427		577,803,639
当期純利益又は当期純損失（ ）		387,782,427		577,803,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		126,080,251		180,495,128
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,396,735,386		584,402,402
剰余金増加額又は欠損金減少額		823,973,556		346,750,242
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		823,973,556		340,154,564
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		6,595,678
剰余金減少額又は欠損金増加額		273,342,748		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		273,342,748		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		584,402,402		159,656,351

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,158,928,985円	2,163,497,076円
期中追加設定元本額	937,114,880円	289,893,562円
期中一部解約元本額	1,932,546,789円	1,290,986,466円
2. 受益権の総数	2,163,497,076口	1,162,404,172口
3. 元本の欠損	584,402,402円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	10,034,595円	8,178,324円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。		

（金融商品に関する注記）
金融商品の状況に関する事項

項目	第7期
	自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期
	平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	297,018,339
合計	297,018,339

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	244,445,843
合計	244,445,843

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	種類	第6期 平成24年9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	12,907,614	-	12,825,392	82,222
合計		-	-	12,825,392	82,222

区分	種類	第7期 平成25年9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	1,234,927	-	1,234,820	107
合計		-	-	1,234,820	107

（注）時価の算定方法

- A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）
第7期（自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.7299円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,299円)」	1口当たり純資産額 1.1374円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,374円)」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表
<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ・ドル	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	158,432.020	2,603,038.080	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	313,384.200	5,192,776.190	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	390,661.650	5,176,266.860	
	小計(アメリカ・ドル) 3銘柄		862,477.870	12,972,081.130 (1,280,733,570)	
合計				1,280,733,570 (1,280,733,570)	

- （注）1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 3銘柄	96.87%	100.00%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

[次へ](#)

(参考)

T.Rowe Price Funds SICAV(以下、同ファンド)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2013年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2013年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2013年6月30日現在(未監査)

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュウ・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
	米ドル	米ドル	米ドル
資 産			
有価証券(取得原価)	855,445,750	295,624,677	72,097,289
評価(損)益	214,988,728	37,540,884	21,015,654
有価証券(時価)	1,070,434,478	333,165,561	93,112,943
現金預金	5,498,404	5,358,628	871,366
有価証券売却未収金	26,076,788	2,278,798	68,005
未収配当金および未収利息	409,726	242,638	35,230
発行未収金	1,637,217	2,441,821	290,037
為替予約取引に係る評価益	-	-	-
オプション(時価)	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
スワップ契約(時価)	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
その他の資産	1,940	4,543	2,621
資産合計	1,104,058,553	343,491,989	94,380,202
負 債			
外国税引当金	-	-	-
有価証券購入未払金	3,519,513	-	430,406
買戻未払金	29,025,764	3,426,767	20,000
為替予約取引に係る評価損	-	-	-
未払運用報酬	863,797	274,726	104,261
スワップ契約(時価)	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
先物取引に係る評価損	-	-	-
その他の負債	257,651	90,235	49,773

負債合計	33,666,725	3,791,728	604,440
純資産	1,070,391,828	339,700,261	93,775,762

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

2013年6月30日現在(未監査)

	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュール・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
	米ドル	米ドル	米ドル
(特段の注記のない限り、口数以外の金額は米ドル)			
クラスA			
純資産	330,260,722	178,804,679	90,747,011
発行済投資証券口数	18,629,829	8,714,813	4,122,667
一口当たり純資産額	17.73	20.52	22.01
クラスA(EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスAh(EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAh(NOK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAh(SEK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスI			
純資産	698,691,495	137,059,582	-
発行済投資証券口数	34,177,456	7,524,959	-
一口当たり純資産額	20.44	18.21	-
クラスId			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスI(GBP)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスIh(EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-

クラスIh (USD)			
純資産 (基準通貨)	-	-	-
純資産 (クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスJ			
純資産	4,664,130	4,668,509	2,321,756
発行済投資証券口数	317,646	372,989	157,465
一口当たり純資産額	14.68	12.52	14.74
クラスJd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスQ			
純資産	36,775,481	19,167,491	706,995
発行済投資証券口数	3,361,779	1,749,695	71,638
一口当たり純資産額	10.94	10.95	9.87
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスQ (EUR)			
純資産 (基準通貨)	-	-	-
純資産 (クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスQ (GBP)			
純資産 (基準通貨)	-	-	-
純資産 (クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスS			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスSh (JPY)			
純資産 (基準通貨)	-	-	-
純資産 (クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額 (クラス通貨)	-	-	-
クラスZ			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T . ロウ ・ プライス ・ ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2013年6月30日に終了した期間（未監査）

USラージキャップ・
グロース・エクイ
ティ・ファンド

USラージキャップ・
バリュエーション・エクイティ・
ファンド

USブルーチップ・
エクイティ・ファン
ド

	米ドル	米ドル	米ドル
収益			
受取利息(源泉税控除後)	-	-	-
スワップに係る利息	-	-	-
受取配当金(源泉税控除後)	2,494,075	1,706,519	293,566
収益合計	2,494,075	1,706,519	293,566
費用			
運用報酬	5,182,297	1,133,180	706,375
カストディーフィー	44,668	8,800	3,994
管理会社報酬	128,053	44,592	30,341
年次税	145,865	36,869	24,863
専門家報酬	65,998	17,265	13,043
スワップに係る利息	-	-	-
その他の費用	13,581	12,309	6,933
費用合計	5,580,462	1,253,015	785,549
運用会社により免除または負担された費用控除前の純(損)益	(3,086,387)	453,504	(491,983)
運用会社により免除または負担された費用	3,811	7,374	4,534
投資(損)益	(3,082,576)	460,878	(487,449)
実現(損)益の内訳:			
スイング・プライシング	182,741	68,934	27,456
有価証券(外国税控除後)	69,862,591	2,687,190	10,273,762
為替予約取引	-	-	-
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	-	-	1
外国税引当金の変動	-	-	-
実現(損)益計	70,045,332	2,756,124	10,301,219
評価(損)益の内訳:			
有価証券(外国税控除後)	63,093,157	22,415,870	1,783,553
為替予約取引	-	-	-
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	-	-	-
評価(損)益計	63,093,157	22,415,870	1,783,553
運用による純資産の純増(減)額	130,055,913	25,632,872	11,597,323

分配金:			
分配による純資産の減少額	-	-	-

資本取引:			
投資証券発行受領額	273,732,923	216,174,914	50,480,188
投資証券買戻支払額	(349,186,311)	(32,878,815)	(40,695,508)
資本取引による純資産の純増(減)額	(75,453,388)	183,296,099	9,784,680
純資産の増(減)額 合計	54,602,525	208,928,971	21,382,003
期首現在純資産	1,015,789,303	130,771,290	72,393,759
換算調整	-	-	-
期末現在純資産	1,070,391,828	339,700,261	93,775,762

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV

投資証券口数変動計算書

2013年6月30日に終了した期間(未監査)

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュエーション・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
クラスA			
期首現在発行済投資証券	21,956,149	2,763,678	3,532,403
発行投資証券口数	9,527,978	7,448,634	2,370,054
買戻投資証券口数	(12,854,298)	(1,497,499)	(1,779,790)
期末現在発行済投資証券	18,629,829	8,714,813	4,122,667

クラスA (EUR)
期首現在発行済投資証券

- - -

発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスAd			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスAh（EUR）			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスAh（NOK）			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスAh (SEK)

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスI

期首現在発行済投資証券	36,832,823	4,847,145	-
発行投資証券口数	3,873,916	2,714,761	-
買戻投資証券口数	(6,529,283)	(36,947)	-
期末現在発行済投資証券	34,177,456	7,524,959	-

クラスId

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスI (GBP)

期首現在発行済投資証券	-	-	-
-------------	---	---	---

発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスIh (EUR)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスIh (USD)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスJ			
期首現在発行済投資証券	458,280	550,108	226,727
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	(140,634)	(177,119)	(69,262)

	317,646	372,989	157,465
期末現在発行済投資証券			
クラスJd			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスQ			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	3,363,158	1,777,777	71,638
買戻投資証券口数	(1,379)	(28,082)	-
期末現在発行済投資証券	*3,361,779	**1,749,695	***71,638
クラスQ(EUR)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスQ(GBP)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスS

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

クラスSh (JPY)

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

クラスZ

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

- * クラスは2013年1月14日に運用が開始された。
 - ** クラスは2013年1月31日に運用が開始された。
 - ***クラスは2013年5月13日に運用が開始された。
- 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T . ロウ ・ プライス ・ ファンズ SICAV

一口当たり純資産額および純資産推移（未監査）

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュース・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
(特段の注記のない限り金額は米ドル)	米ドル	米ドル	米ドル
以下の時点のクラスA証券一口当たり純資産額：			
2013年6月30日	20.52	17.73	22.01
2012年12月31日	17.72	15.72	19.66
2011年12月31日	15.26	13.43	16.68
以下の時点のクラスA（EUR）証券一口当たり純資産額：			
2013年6月30日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAd証券一口当たり純資産額：			
2013年6月30日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh（EUR）証券一口当たり純資産額：			
2013年6月30日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh（NOK）証券一口当たり純資産額：			
2013年6月30日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh（SEK）証券一口当たり純資産額：			
2013年6月30日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-

2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスI証券一口当たり純資産額：		
2013年6月30日	18.21 20.44	-
2012年12月31日	15.66 18.05	-
2011年12月31日	13.36 15.28	-
以下の時点のクラスId証券一口当たり純資産額：		
2013年6月30日	-	-
2012年12月31日	-	-
2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスI（GBP）証券一口当たり純資産額：		
2013年6月30日	-	-
2012年12月31日	-	-
2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスIh（EUR）証券一口当たり純資産額：		
2013年6月30日	-	-
2012年12月31日	-	-
2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスIh（USD）証券一口当たり純資産額：		
2013年6月30日	-	-
2012年12月31日	-	-
2011年12月31日	-	-

以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額：

2013年6月30日	14.68	12.52	14.74
2012年12月31日	12.92	10.72	13.06
2011年12月31日	10.86	9.09	10.90

以下の時点のクラスJd証券一口当たり純資産額：

2013年6月30日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスQ証券一口当たり純資産額：

2013年6月30日	10.94	10.95	9.87
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスQ (EUR) 証券一口当たり純資産額：

2013年6月30日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスQ (GBP) 証券一口当たり純資産額：

2013年6月30日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスS証券一口当たり純資産額：

2013年6月30日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスSh (JPY) 証券一口当たり純資産額：

2013年6月30日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスZ証券一口当たり純資産額：

2013年6月30日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点の純資産：

2013年6月30日	1,070,391,828	339,700,261	93,775,762
2012年12月31日	1,001,791,894	128,995,499	71,358,337

2011年12月31日	997,296,416	168,974,892	74,833,409
-------------	-------------	-------------	------------

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2013年6月30日現在（未監査）

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Lululemon Athletica	アメリカ・ドル	108,600	7,115,472	0.67
Valeant Pharmaceuticals International	アメリカ・ドル	160,990	13,858,019	1.29
カナダ 計			20,973,491	1.96
アメリカ				
Akamai Technologies	アメリカ・ドル	213,700	9,092,935	0.85
Alexion Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	100,200	9,242,448	0.86
Amazon.Com	アメリカ・ドル	177,600	49,317,744	4.61
Apple	アメリカ・ドル	19,200	7,604,736	0.71
Atmel	アメリカ・ドル	530,300	3,897,705	0.36
Biogen Idec	アメリカ・ドル	77,020	16,574,704	1.55
Boeing	アメリカ・ドル	284,810	29,175,937	2.73
Broadcom Class A	アメリカ・ドル	341,600	11,532,416	1.08
Carnival	アメリカ・ドル	328,300	11,257,407	1.05
Catamaran	アメリカ・ドル	164,058	7,992,906	0.75
Celgene	アメリカ・ドル	132,700	15,513,957	1.45
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	32,000	11,659,200	1.09
Cimarex Energy	アメリカ・ドル	148,600	9,657,514	0.90
Cognizant Technology Solutions Class A	アメリカ・ドル	236,500	14,807,265	1.38
Crown Castle International	アメリカ・ドル	436,200	31,576,518	2.95
Danaher	アメリカ・ドル	479,000	30,320,700	2.83
Discovery Communications Class C	アメリカ・ドル	118,600	8,261,676	0.77
Dollar Tree	アメリカ・ドル	182,300	9,268,132	0.87
DR Horton	アメリカ・ドル	439,700	9,356,816	0.87
eBay	アメリカ・ドル	393,900	20,372,508	1.90
Ecolab	アメリカ・ドル	113,800	9,694,622	0.91
Edwards Lifesciences	アメリカ・ドル	114,900	7,721,280	0.72
Facebook	アメリカ・ドル	362,200	9,004,292	0.84
Fastenal	アメリカ・ドル	279,500	12,815,075	1.20
FedEx	アメリカ・ドル	120,200	11,849,316	1.11
Fossil Group	アメリカ・ドル	89,830	9,280,337	0.87
Franklin Resources	アメリカ・ドル	69,200	9,412,584	0.88
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	771,200	39,493,152	3.69
Google Class A	アメリカ・ドル	79,100	69,637,267	6.51
Green Mountain Coffee Roasters	アメリカ・ドル	120,500	9,044,730	0.84
Juniper Networks	アメリカ・ドル	1,243,700	24,015,847	2.24
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	372,300	19,705,839	1.84
LinkedIn Class A	アメリカ・ドル	39,700	7,078,510	0.66
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	405,900	16,601,310	1.55
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	44,900	25,795,050	2.41
McKesson	アメリカ・ドル	200,800	22,991,600	2.15
Monster Beverage	アメリカ・ドル	92,600	5,627,302	0.53
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	630,900	15,412,887	1.44
Netflix	アメリカ・ドル	45,900	9,689,031	0.91
NetSuite	アメリカ・ドル	36,000	3,302,640	0.31
PepsiCo	アメリカ・ドル	121,700	9,953,843	0.93
Pioneer Natural Resources	アメリカ・ドル	111,700	16,168,575	1.51
Praxair	アメリカ・ドル	131,100	15,097,476	1.41
Precision Castparts	アメリカ・ドル	113,200	25,584,332	2.39

Priceline.com	アメリカ・ドル	36,500	30,190,245	2.82
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	176,800	13,611,832	1.27
Qualcomm	アメリカ・ドル	243,102	14,848,670	1.39
Ralph Lauren Class A	アメリカ・ドル	44,600	7,748,804	0.72
Range Resources	アメリカ・ドル	236,600	18,293,912	1.71
Red Hat	アメリカ・ドル	254,100	12,151,062	1.14
Regeneron Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	24,400	5,487,072	0.51
Salesforce.com	アメリカ・ドル	324,300	12,381,774	1.16
SanDisk	アメリカ・ドル	238,600	14,578,460	1.36
Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	78,700	13,898,420	1.30
Starbucks	アメリカ・ドル	292,500	19,155,825	1.79
Starwood Hotels & Resorts Worldwide Class B	アメリカ・ドル	217,900	13,769,101	1.29
State Street	アメリカ・ドル	234,400	15,285,224	1.43
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	582,800	14,156,212	1.32
Tesla Motors	アメリカ・ドル	79,100	8,497,713	0.79
TIBCO Software	アメリカ・ドル	160,400	3,432,560	0.32
Tractor Supply	アメリカ・ドル	103,500	12,172,635	1.14
Twenty-First Century Fox	アメリカ・ドル	14,000	405,860	0.04
Twenty-First Century Fox Class A	アメリカ・ドル	337,000	10,986,200	1.03
Union Pacific	アメリカ・ドル	96,700	14,918,876	1.39
United Continental Holdings	アメリカ・ドル	500,200	15,651,258	1.46
United Technologies	アメリカ・ドル	64,700	6,013,218	0.56
UnitedHealth Group	アメリカ・ドル	262,000	17,155,760	1.60
Visa Class A	アメリカ・ドル	75,100	13,724,525	1.27
Wabtec	アメリカ・ドル	110,700	5,914,701	0.55
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	175,100	9,014,148	0.84
Workday Class A	アメリカ・ドル	71,100	4,556,799	0.43
アメリカ 計			1,049,460,987	98.04
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			1,070,434,478	100.00
有価証券 計			1,070,434,478	100.00
その他資産（負債控除後）			(42,650)	0.00
純資産			1,070,391,828	100.00

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund

2013年6月30日現在(未監査)

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway	アメリカ・ドル	39,350	4,776,303	1.41
カナダ 計			4,776,303	1.41
アイルランド				
Covidien	アメリカ・ドル	64,800	4,072,032	1.20
Ingersoll-Rand	アメリカ・ドル	38,500	2,137,520	0.63
XL Group	アメリカ・ドル	113,100	3,429,192	1.01
アイルランド 計			9,638,744	2.84
スイス				
TE Connectivity	アメリカ・ドル	54,800	2,495,592	0.73
スイス 計			2,495,592	0.73
アメリカ				
3M	アメリカ・ドル	57,550	6,293,092	1.85
AES	アメリカ・ドル	310,500	3,722,895	1.10
Allstate	アメリカ・ドル	92,350	4,443,882	1.31
American Express	アメリカ・ドル	61,750	4,616,430	1.36
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	31,850	2,576,028	0.76
Amgen	アメリカ・ドル	36,750	3,625,755	1.07
Apache	アメリカ・ドル	62,000	5,197,460	1.53
AT&T	アメリカ・ドル	224,700	7,954,380	2.34
Avon Products	アメリカ・ドル	128,600	2,704,458	0.80
Baker Hughes	アメリカ・ドル	57,600	2,657,088	0.78
Bank of America	アメリカ・ドル	490,900	6,312,974	1.86
Boeing	アメリカ・ドル	28,250	2,893,930	0.85
Carnival	アメリカ・ドル	92,000	3,154,680	0.93
Celanese Class A	アメリカ・ドル	137,250	6,148,800	1.81
Charles Schwab	アメリカ・ドル	140,050	2,973,261	0.88
Chevron	アメリカ・ドル	84,525	10,002,688	2.94
Cisco Systems	アメリカ・ドル	294,250	7,153,217	2.11
Comcast Class A	アメリカ・ドル	81,950	3,362,783	0.99
Consol Energy	アメリカ・ドル	66,000	1,788,600	0.53
Dell	アメリカ・ドル	251,950	3,363,532	0.99
Emerson Electric	アメリカ・ドル	35,550	1,938,897	0.57
Entergy	アメリカ・ドル	56,900	3,964,792	1.16
EQT	アメリカ・ドル	40,650	3,226,390	0.95
Exelon	アメリカ・ドル	111,250	3,435,400	1.01
ExxonMobil	アメリカ・ドル	94,800	8,565,180	2.52
Fifth Third Bancorp	アメリカ・ドル	164,400	2,967,420	0.86
General Electric	アメリカ・ドル	283,400	6,572,046	1.93
General Motors	アメリカ・ドル	169,900	5,659,369	1.67
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	9,475	1,433,094	0.42
Hess	アメリカ・ドル	76,950	5,116,406	1.51
Honeywell International	アメリカ・ドル	46,000	3,649,640	1.07
Illinois Tool Works	アメリカ・ドル	39,650	2,742,590	0.81
International Paper	アメリカ・ドル	121,450	5,381,449	1.58
Invesco	アメリカ・ドル	92,600	2,944,680	0.87
Johnson & Johnson	アメリカ・ドル	78,500	6,740,010	1.98

JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	219,550	11,590,044	3.41
Kellogg	アメリカ・ドル	41,550	2,668,756	0.79
Kohl's	アメリカ・ドル	96,050	4,851,485	1.43
Liberty Media Class A	アメリカ・ドル	8,025	1,017,249	0.30
Lockheed Martin	アメリカ・ドル	13,750	1,491,325	0.44
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	136,100	5,566,490	1.64
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	150,100	5,991,992	1.76
Merck	アメリカ・ドル	169,550	7,875,598	2.32
MetLife	アメリカ・ドル	76,750	3,512,080	1.03
Microsoft	アメリカ・ドル	227,000	7,838,310	2.31
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	234,600	5,731,278	1.69
Murphy Oil	アメリカ・ドル	15,700	955,973	0.28
Newfield Exploration	アメリカ・ドル	78,200	1,868,198	0.55
NRG Energy	アメリカ・ドル	198,100	5,289,270	1.56
Nucor	アメリカ・ドル	19,000	823,080	0.25
PepsiCo	アメリカ・ドル	51,200	4,187,648	1.22
Pfizer	アメリカ・ドル	359,600	10,072,396	2.97
PG&E	アメリカ・ドル	58,450	2,672,919	0.79
PNC Financial Services Group	アメリカ・ドル	40,050	2,920,446	0.86
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	76,900	5,920,531	1.74
Raytheon	アメリカ・ドル	47,550	3,144,006	0.93
SLM	アメリカ・ドル	116,200	2,656,332	0.78
Southwest Airlines	アメリカ・ドル	480,700	6,196,223	1.82
Spectra Energy	アメリカ・ドル	78,150	2,693,049	0.79
St. Joe	アメリカ・ドル	75,150	1,581,908	0.47
Texas Instruments	アメリカ・ドル	72,850	2,540,280	0.75
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	58,650	4,963,550	1.46
Time Warner	アメリカ・ドル	98,800	5,712,616	1.68
Time Warner Cable	アメリカ・ドル	61,800	6,951,264	2.05
Union Pacific	アメリカ・ドル	44,125	6,807,605	2.00
United Technologies	アメリカ・ドル	58,350	5,423,049	1.60
US Bancorp	アメリカ・ドル	131,950	4,769,993	1.40
Vulcan Materials	アメリカ・ドル	38,300	1,854,103	0.55
Wal-Mart Stores	アメリカ・ドル	34,450	2,566,181	0.76
Wells Fargo	アメリカ・ドル	90,400	3,730,808	1.10
Western Union	アメリカ・ドル	141,450	2,420,210	0.71
Weyerhaeuser	アメリカ・ドル	144,450	4,115,381	1.21
アメリカ 計			316,254,922	93.10
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			333,165,561	98.08
有価証券 計			333,165,561	98.08
その他資産（負債控除後）			6,534,700	1.92
純資産			339,700,261	100.00

T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・バリュエーション・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2013年6月30日現在(未監査)

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Lululemon Athletica	アメリカ・ドル	5,700	373,464	0.40
Valeant Pharmaceuticals International	アメリカ・ドル	1,900	163,552	0.17
カナダ 計			537,016	0.57
香港				
Michael Kors Holdings	アメリカ・ドル	4,300	266,686	0.28
香港 計			266,686	0.28
アイルランド				
Accenture Class A	アメリカ・ドル	5,650	406,574	0.43
Covidien	アメリカ・ドル	4,100	257,644	0.28
Eaton	アメリカ・ドル	1,600	105,296	0.11
アイルランド 計			769,514	0.82
アメリカ				
3M	アメリカ・ドル	1,400	153,090	0.16
Aetna	アメリカ・ドル	1,900	120,726	0.13
Akamai Technologies	アメリカ・ドル	5,200	221,260	0.24
Alexion Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	8,300	765,592	0.82
Allergan	アメリカ・ドル	4,200	353,808	0.38
Alliance Data Systems	アメリカ・ドル	2,700	488,781	0.52
Amazon.Com	アメリカ・ドル	15,400	4,276,426	4.56
American Express	アメリカ・ドル	15,800	1,181,208	1.26
American Tower	アメリカ・ドル	25,550	1,869,493	1.99
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	3,340	270,139	0.29
AmerisourceBergen	アメリカ・ドル	100	5,583	0.01
Amphenol Class A	アメリカ・ドル	300	23,382	0.02
Apple	アメリカ・ドル	2,600	1,029,808	1.10
Autodesk	アメリカ・ドル	2,630	89,262	0.10
Baxter International	アメリカ・ドル	3,200	221,664	0.24
Becton Dickinson	アメリカ・ドル	500	49,415	0.05
Biogen Idec	アメリカ・ドル	8,800	1,893,760	2.02
Boeing	アメリカ・ドル	13,300	1,362,452	1.45
Broadcom Class A	アメリカ・ドル	21,590	728,878	0.78
Cabot Oil & Gas	アメリカ・ドル	1,400	99,428	0.11
Cameron International	アメリカ・ドル	6,600	403,656	0.43
Carnival	アメリカ・ドル	7,100	243,459	0.26
Celgene	アメリカ・ドル	12,930	1,511,646	1.61
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	2,300	838,005	0.89
Citigroup	アメリカ・ドル	11,700	561,249	0.60
Citrix Systems	アメリカ・ドル	100	6,033	0.01
Coca-Cola	アメリカ・ドル	2,910	116,720	0.12
Cognizant Technology Solutions Class A	アメリカ・ドル	9,500	594,795	0.63
Concho Resources	アメリカ・ドル	200	16,744	0.02
Constellation Brands Class A	アメリカ・ドル	1,000	52,120	0.06
Costco Wholesale	アメリカ・ドル	3,400	375,938	0.40
CVS Caremark	アメリカ・ドル	7,900	451,722	0.48
Danaher	アメリカ・ドル	43,910	2,779,503	2.96
Delta Air Lines	アメリカ・ドル	9,500	177,745	0.19

Discovery Communications Class C	アメリカ・ドル	17,605	1,226,364	1.31
Dollar Tree	アメリカ・ドル	6,500	330,460	0.35
DR Horton	アメリカ・ドル	2,100	44,688	0.05
eBay	アメリカ・ドル	33,420	1,728,482	1.84
Ecolab	アメリカ・ドル	11,700	996,723	1.06
Edwards Lifesciences	アメリカ・ドル	500	33,600	0.04
EMC	アメリカ・ドル	100	2,362	0.00
EOG Resources	アメリカ・ドル	3,420	450,346	0.48
EQT	アメリカ・ドル	6,900	547,653	0.58
Estee Lauder Companies Class A	アメリカ・ドル	400	26,308	0.03
Express Scripts Holding	アメリカ・ドル	11,020	679,824	0.72
Facebook Class A	アメリカ・ドル	24,800	616,528	0.66
Fastenal	アメリカ・ドル	15,420	707,007	0.75
FedEx	アメリカ・ドル	3,700	364,746	0.39
Fiserv	アメリカ・ドル	5,170	451,910	0.48
FMC Technologies	アメリカ・ドル	1,800	100,224	0.11
Fossil Group	アメリカ・ドル	6,500	671,515	0.72
Franklin Resources	アメリカ・ドル	8,940	1,216,019	1.30
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	47,300	2,422,233	2.58
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	1,630	246,537	0.26
Google Class A	アメリカ・ドル	6,200	5,458,294	5.82
Green Mountain Coffee Roasters	アメリカ・ドル	9,200	690,552	0.74
Harley-Davidson	アメリカ・ドル	10,000	548,200	0.59
Henry Schein	アメリカ・ドル	300	28,725	0.03
Home Depot	アメリカ・ドル	12,500	968,375	1.03
Honeywell International	アメリカ・ドル	9,100	721,994	0.77
IHS Class A	アメリカ・ドル	3,000	313,140	0.33
Intercontinental Exchange	アメリカ・ドル	2,850	506,616	0.54
Intuit	アメリカ・ドル	100	6,103	0.01
Invesco	アメリカ・ドル	35,700	1,135,260	1.21
JB Hunt Transport Services	アメリカ・ドル	2,100	151,704	0.16
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	9,200	485,668	0.52
Juniper Networks	アメリカ・ドル	6,300	121,653	0.13
Kansas City Southern	アメリカ・ドル	7,100	752,316	0.80
Kroger	アメリカ・ドル	3,700	127,798	0.14
L Brands	アメリカ・ドル	10,900	536,825	0.57
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	22,500	1,190,925	1.27
Lennar Class A	アメリカ・ドル	1,500	54,060	0.06
LinkedIn Class A	アメリカ・ドル	3,700	659,710	0.70
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	9,100	372,190	0.40
Marriott International Class A	アメリカ・ドル	9,259	373,786	0.40
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	6,100	243,512	0.26
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	5,050	2,901,225	3.09
McKesson	アメリカ・ドル	14,470	1,656,815	1.77
Monsanto	アメリカ・ドル	7,590	749,892	0.80
Monster Beverage	アメリカ・ドル	3,800	230,926	0.25
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	25,500	622,965	0.66
Netflix	アメリカ・ドル	900	189,981	0.20
Nike Class B	アメリカ・ドル	9,320	593,498	0.63
Norfolk Southern	アメリカ・ドル	100	7,265	0.01
Northern Trust	アメリカ・ドル	5,680	328,872	0.35
Omnicom Group	アメリカ・ドル	3,400	213,758	0.23
Onyx Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	100	8,682	0.01
O'Reilly Automotive	アメリカ・ドル	7,600	855,912	0.91
PepsiCo	アメリカ・ドル	4,200	343,518	0.37
Perrigo	アメリカ・ドル	600	72,600	0.08
Phillips 66	アメリカ・ドル	7,300	430,043	0.46
Pioneer Natural Resources	アメリカ・ドル	7,000	1,013,250	1.08
Praxair	アメリカ・ドル	11,280	1,299,005	1.39

Precision Castparts	アメリカ・ドル	9,300	2,101,893	2.24
Priceline.com	アメリカ・ドル	3,500	2,894,955	3.09
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	5,500	423,445	0.45
PVH	アメリカ・ドル	6,600	825,330	0.88
Qualcomm	アメリカ・ドル	26,150	1,597,242	1.70
Ralph Lauren Class A	アメリカ・ドル	5,000	868,700	0.93
Range Resources	アメリカ・ドル	8,100	626,292	0.67
Red Hat	アメリカ・ドル	11,000	526,020	0.56
Regeneron Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	3,100	697,128	0.74
Roper Industries	アメリカ・ドル	4,700	583,834	0.62
Ross Stores	アメリカ・ドル	6,400	414,784	0.44
Salesforce.com	アメリカ・ドル	23,000	878,140	0.94
Schlumberger	アメリカ・ドル	10,480	750,997	0.80
Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	7,500	1,324,500	1.41
Starbucks	アメリカ・ドル	28,700	1,879,563	2.00
Starwood Hotels & Resorts Worldwide Class B	アメリカ・ドル	16,000	1,011,040	1.08
State Street	アメリカ・ドル	12,900	841,209	0.90
Stryker	アメリカ・ドル	4,600	297,528	0.32
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	17,000	412,930	0.44
Tesla Motors	アメリカ・ドル	3,500	376,005	0.40
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	11,200	947,856	1.01
Tiffany	アメリカ・ドル	900	65,556	0.07
Time Warner	アメリカ・ドル	1,500	86,730	0.09
Tractor Supply	アメリカ・ドル	1,200	141,132	0.15
TripAdvisor	アメリカ・ドル	2,800	170,436	0.18
Twenty-First Century Fox	アメリカ・ドル	1,400	40,586	0.04
Twenty-First Century Fox Class A	アメリカ・ドル	3,800	123,880	0.13
Union Pacific	アメリカ・ドル	12,270	1,893,016	2.02
United Continental Holdings	アメリカ・ドル	20,100	628,929	0.67
United Technologies	アメリカ・ドル	5,100	473,994	0.51
UnitedHealth Group	アメリカ・ドル	6,600	432,168	0.46
US Bancorp	アメリカ・ドル	8,100	292,815	0.31
Verisk Analytics Class A	アメリカ・ドル	200	11,940	0.01
Vertex Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	100	7,987	0.01
Visa Class A	アメリカ・ドル	9,120	1,666,680	1.78
Walt Disney	アメリカ・ドル	12,300	776,745	0.83
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	17,700	911,196	0.97
WW Grainger	アメリカ・ドル	1,200	302,616	0.32
Xilinx	アメリカ・ドル	1,800	71,298	0.08
アメリカ 計			91,539,727	97.62
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			93,112,943	99.29
有価証券 計			93,112,943	99.29
その他資産（負債控除後）			662,819	0.71
純資産			93,775,762	100.00

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記
2013年6月30日現在(未監査)

1. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAVについて

T.ロウ・プライス・ファンズSICAV(以下「当社」)は、自己管理型の変動資本投資会社(Société d'Investissement à Capital Variable、略称:SICAV)としてルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の投資法人であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されている。当社は2001年6月5日に設立され、譲渡可能証券の集団投資事業(「UCITS」)としての適格性を有している。

当社は、機関投資家および個人投資家の双方に対して、特定の予想投資リスクおよび分散投資要件を満たすように設計された様々な投資目標を持った投資ポートフォリオ(「ファンド」)を選択できる仕組みになっている。2013年6月30日に終了した期間において、以下のファンドではそれぞれ下記のシェア・クラスが発行されている。

ファンド名	クラス	設定日	基準通貨
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	I	2007年 8月 9日	米ドル
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	2004年11月9日	ユーロ
	I	2002年 2月 5日	ユーロ
	Ih (米ドル)	2012年12月7日	米ドル
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	2011年 9月20日	ユーロ
	I	2011年 9月20日	ユーロ
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	A	2003年 3月28日	米ドル
	I	2004年12月28日	米ドル
	Id	2008年10月 7日	米ドル
	Sh (日本円)	2012年 9月21日	日本円
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	A	2006年 6月27日	米ドル
	I	2004年12月31日	米ドル
	Id	2008年10月 7日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	A	2011年 5月18日	米ドル
	I	2011年 5月18日	米ドル
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	I	2009年 6月25日	米ドル
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	2001年 8月17日	米ドル
	Ad	2009年 6月 2日	米ドル
	Ah (ユーロ)	2003年 4月 2日	ユーロ
	Ah (ノルウェー・クローネ)	2004年 7月15日	ノルウェー・クローネ
	Ah (スウェーデン・クローナ)	2012年6月26日	スウェーデン・クローナ
	I	2002年 3月 4日	米ドル
	Q	2013年1月14日	米ドル
USアグリゲート・ボンド・ファンド	I	2011年 6月 7日	米ドル
	Ih (ユーロ)	2011年 6月 1日	ユーロ
アジア・Ex-ジャパ・エクイティ・ファンド	A	2008年 1月28日	米ドル
	I	2006年12月13日	米ドル
	S	2008年 6月27日	米ドル
	Q	2013年1月31日	米ドル
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2008年11月11日	ユーロ
	I	2008年11月11日	ユーロ
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2007年 5月 3日	ユーロ
	I	2007年 2月26日	ユーロ
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	I	2007年 2月26日	ユーロ
	Q (英ポンド)	2013年5月24日	英ポンド
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2008年11月26日	ユーロ
	I	2008年11月26日	ユーロ
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	2005年 1月 7日	ユーロ
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2004年10月26日	米ドル
	Ad	2011年 3月 9日	米ドル
	I	2003年12月 2日	米ドル
	Q	2013年1月14日	米ドル

グローバル・エクイティ・ファンド	A	2003年 3月28日	米ドル
	I	2006年 1月12日	米ドル
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
	I (英債券)	2009年 7月10日	英債券
	S	2011年3月11日	米ドル
グローバル・ナチュラル・リソースズ・エクイティ・ファンド	A	2007年11月5日	米ドル
	I	2006年11月15日	米ドル
	Q (ユーロ)	2013年1月18日	ユーロ
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	A	2012年11月28日	米ドル
	I	2012年11月28日	米ドル
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2006年 4月11日	ユーロ
	I	2005年12月16日	ユーロ
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2009年 6月19日	米ドル
	I	2008年 4月24日	米ドル
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2007年12月24日	米ドル
	I	2007年 9月 4日	米ドル
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	2003年 2月 5日	米ドル
	Q	2013年5月13日	米ドル
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	2009年6月26日	米ドル
	I	2009年6月26日	米ドル
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	2003年11月13日	米ドル
	I	2003年7月31日	米ドル
	Q	2013年1月14日	米ドル
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	A	2003年 1月 2日	米ドル
	I	2002年3月27日	米ドル
	Q	2013年1月31日	米ドル
	A	2001年7月31日	米ドル
USモーラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A (ユーロ)	2013年5月22日	ユーロ
	Q	2013年5月8日	米ドル
	Q (英債券)	2013年1月18日	英債券

2013年6月30日現在、クラスA証券、クラスI証券、クラスJ証券、クラスQ証券、クラスS証券およびクラスZ証券という最大6つのクラスの投資証券が投資家に販売されている。いずれのクラスの投資証券も、収益を配当する「配当型」と収益を累積する「累積型」があり、また当該ファンドの建通貨以外の通貨にヘッジされることがある（以下「ヘッジ付投資証券」）。上記の表で、クラスAd証券およびクラスAh証券は、それぞれクラスA証券の配当型投資証券およびヘッジ付投資証券を指す。

クラスAd証券およびクラスAh証券は現在、グローバル・ハイ・イールド・債券・ファンドおよびグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの投資家だけに、クラスI(英債券)証券は現在、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドの投資家だけに、Ih証券は現在、USアグリゲート・債券・ファンドおよびユーロ・コーポレート・債券・ファンドの投資家だけに、Sh証券は現在、グローバル・アグリゲート・債券・ファンドの投資家だけに販売されている。クラスA証券およびクラスQ証券はあらゆる投資家に販売されている。クラスI、J、SおよびZ証券は、機関投資家向けの投資証券である。クラスId、JdおよびクラスSd証券は、それぞれクラスI証券、クラスJ証券およびクラスS証券の配当型投資証券であり、グローバル・アグリゲート・債券・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・債券・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・債券・ファンドおよびグローバル・フィクスト・インカム・アブソルート・リターン・ファンドでのみ入手可能なクラスId証券を除き、すべてのファンドの投資家に販売されている。

同一ファンドに属するすべてのクラスでは、当該ファンドの特定の投資目標に沿って共通の投資が行われるが、手数料体系、最低申込額、配当方針、通貨ヘッジ、または当社の目論見書に記載された他の個々の項目に関しては相互に異なっている場合がある。

2. 重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

純資産額の算定における信託財産の組入資産の評価において、上場されている有価証券は、上場している取引所における計算日の最終相場で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが計算日において取引所の最終相場がない有価証券、および最終相場で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年以内に償還を迎える短期債については、利息を考慮すると公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

財務報告のため、有価証券は2013年6月30日における各主要市場の終了時点の価格を用いて評価される。市場終了のタイミングにより、財務諸表上で算定表示されている各ファンドの純資産額および各投資証券の一口当たり純資産額は、当社の目論見書に記載されているとおり、2013年6月30日時点において直接投資等の投資証券保有者による取引状況を算出するために計算された金額とは異なることがある。

日本、韓国、台湾及び中国に関連した市場インデックスが、営業日の最終相場と午後4時の評価時間で2%以上変動(上昇または下落)した場合、公正価値の調整が行われる。その評価はファンドで市場価格として適用されたインデックスの差異に等しい。2013年6月30日現在、台湾に関連した市場インデックスが2%以上変動し、公正価値の調整がアジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド、グローバル・エクイティ・ファンドおよびグローバル・バリュー・エクイティ・ファンドで行われた。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、そのファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

- () 当初、他通貨で表示された投資評価額ならびにその他の資産および負債は、各営業日に当該各営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。
- () 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該各取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

為替取引に係わる実現損益は、() 外貨の保有および売却に伴う為替差損益、() 証券取引に係わる約定日と決済日間に発生した損益、および() 受取配当金および受取利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益を表す。各ファンドでは、当期間に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券に係わる外国為替レートの変動による損益を独立させて表示することは行わない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外の基準通貨建のファンドおよび投資証券クラスに関しては、財務諸表上の項目は次の基準に基づき、米ドルに換算されている。() 資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。() 損益および純資産変動計算書の残高は、当期間中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた、1ドルの等価額として表示された為替レートは次のとおりである。

通貨	2013年6月30日 現在のレート	2013年6月30日に終了した 期間の平均レート
ユーロ	0.7693	0.7616
ノルウェー・クローネ	6.1061	5.7323
スウェーデン・クローナ	6.7495	6.4987
日本円	99.335	95.6

d) 有価証券取引および収益について

有価証券に係わる取引は約定日基準で認識される。財務報告の目的上、有価証券に係わる取引は2013年6月30日における各ファンドの主要市場の終了時点のカットオフ日として、約定日基準で認識されている。実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて算定される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で認識される。債券のプレミアムまたはディスカウント部分については、定額法で損益として認識される。

現金預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の現金残高を含んでいる。各ファンドの取引先金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、かかる預金価額の回収の遅滞、および元利金の減価の可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次ベースで計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに個別に発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平な基準に基づき取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり、償却される場合がある。

3. 投資に係わる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替取引、金融先物、オプションおよびスワップに係わる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを持つ。表示された契約額は、契約の対象となる資産に投資している該当ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引

は、それぞれ実勢先物為替レートおよび最新の決済価格を用いて日々評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日々評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日々計上される。スワップ契約に伴って必要とされる定期的な差額の支払いまたは受取りは、スワップ取引に係る受取利息または支払利息として日々計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価額の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の価額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の相手方が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスに係わる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

ファンドは先物取引の証拠金としてまた将来の各種の証拠金取引に備えてブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーに預けられた預金は、貸借対照表の委託証拠金に含まれる。

b) 中国A株

2013年6月30日に終了した期間において、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンドとグローバル・エマーシング・マーケット・エクイティ・ファンドは、中国の現地投資家および適格国外機関投資家（QFII）のみが投資できる株式（A株）に投資した。当該ファンドは、T・ロウ・プライスが投資会社として関与しているT・ロウ・プライス・インターナショナル・インク（TRPI）を通じてA株市場に投資することができる。A株に対する投資判断は、各関係ファンドに固有のものであり、また各ファンドはA株に対する所有や取引の結果として生じる経済的効果や税金を負担する。

A株に関してファンドは、一定の制限や、現金残高、継続投資、収益に関する事務手続きが課されている。また、ファンドは、資産へのアクセスを得ることが遅れる可能性や中国の規則や要請によるコンプライアンス外の要因によって価値を失うかもしれない。

ファンドがA株への投資として実現したキャピタルゲインは課税対象となるかどうか、現行の中国の税制では不明確である。マネジメントとしては、中国のキャピタルゲイン課税はおそらく最終的には行われると想定しているため、未払税金を財務諸表で認識している。

c) TBA 購入確約

特定のファンドでは、To Be Announced（以下「TBA」）取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界内の「適法受け渡し」の基準に合致するものでなければならない。ファンドがTBA取引を実行する場合は一般的に、原モーゲージ証券を所有する目的をもって行われる。ファンドは決済日までTBAの決済に充てる十分な現金準備金と流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2013年6月30日に終了した期間におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	149.17
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	(131.18)
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	182.37
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	81.08
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	66.90
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	156.20
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	166.39
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	(10.70)
USアグリゲート・ボンド・ファンド	40.44
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	33.52
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	62.91
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	111.26
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	117.71
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	46.96
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	53.87
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	18.14
グローバル・エクイティ・ファンド	321.23
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	177.84
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	56.83
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	98.66
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	62.08
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	147.94
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	23.69
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	74.85
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	25.61
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	118.06
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	42.36
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	(21.08)
USスモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	(45.73)

4. 配当金

当社は、配当型投資証券に係わる純利益については、実質的にその全額に相当する配当金を公表し支払う意向である。かかる投資証券に関する配当金は、通常、年一回支払われ、当該ファンドの基準通貨で公表される。これらの配当金は権利落日に計上される。該当する任意のファンドの配当型投資証券に係わる中間配当に関しては、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純利益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2013年6月30日に終了した期間に支払われた配当金は下表のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり 配当金	権利落日
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	Id	米ドル	0.025123	2013年 1月24日
	Id	米ドル	0.023240	2013年 2月22日
	Id	米ドル	0.020956	2013年 3月22日
	Id	米ドル	0.023669	2013年 4月24日
	Id	米ドル	0.020696	2013年 5月24日
	Id	米ドル	0.020645	2013年 6月24日
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ ファンド	Id	米ドル	0.091218	2013年 1月24日
	Id	米ドル	0.044869	2013年 2月22日
	Id	米ドル	0.038759	2013年 3月22日
	Id	米ドル	0.046850	2013年 4月24日
	Id	米ドル	0.040390	2013年 5月24日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Id	米ドル	0.040370	2013年 6月24日
	Ad	米ドル	0.180572	2013年 3月22日
	Ad	米ドル	0.171403	2013年 6月24日
	Jd	米ドル	0.065562	2013年 1月24日
	Jd	米ドル	0.053227	2013年 2月22日

	Jd	米ドル	0.055433	2013年 3月22日
	Jd	米ドル	0.059963	2013年 4月24日
	Jd	米ドル	0.053559	2013年 5月24日
	Jd	米ドル	0.054236	2013年 6月24日
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.031114	2013年 1月24日
	Jd	米ドル	0.026413	2013年 2月22日
	Jd	米ドル	0.028703	2013年 3月22日
	Jd	米ドル	0.031103	2013年 4月24日
	Jd	米ドル	0.027921	2013年 5月24日
	Jd	米ドル	0.026030	2013年 6月24日
グローバル・エマージング・マーケット・ エクイティ・ファンド	Ad	米ドル	0.042839	2013年 6月24日
	Jd	米ドル	0.012420	2013年 2月22日
	Jd	米ドル	0.052888	2013年 5月24日

5. カストディーフィー

ファンドは、年間のカストディーフィーを負担する。当該費用は、カストディーに保管された資産価値に応じて0.025%から0.01%まで逡減する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

6. 管理会社報酬

損益および純資産変動計算書における管理会社報酬は、名義書換代理人報酬および管理費用等を含む。

ファンドは、年間の管理費用を負担する。当該費用は、ファンドの純資産額に応じて0.07%から0.01%まで逡減する。しかしながら、サブファンドは年間最低40,000米ドルの管理費用を負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

7. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる配当金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産に係わる実現または未実現の評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2013年6月30日に終了した期間において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスA及びクラスQ投資証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ投資証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎課税される。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国法人税の課税対象となっている。外国法人税は収益の減少として計上される。投資先の国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税の課税対象となっている。税額はすべて、適用される外国税法に従って計算され、キャピタル・ロスは、許容される最大範囲まで、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2013年6月30日に終了した期間においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド、グローバル・エクイティ・ファンドおよびグローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は控除されていない。

2013年6月30日現在、インドの有価証券に係る未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはない。また、将来のインドの有価証券の実現損益に係るキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	9,596,595米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	4,205,414米ドル
グローバル・エクイティ・ファンド	23,621,984米ドル
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	306,160米ドル

繰り越されたキャピタル・ロスは、当初発生した時から8年間、実現益と相殺することが認められている。

8. 関連当事者との取引

a) 運用報酬

ファンドは、T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(以下「運用会社」)およびT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク、T・ロウ・プライス・ホンコン・リミテッドおよびT・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド(以下「副投資会社」)により運用されている。当社と運用会社との運

用一任契約(以下「当契約」)においては、年間運用報酬額が定められている。運用報酬は日次ベースで算定され、月次ベースで支払われる。その額は、下表の年間料率に従って各ファンドの日次純資産額に基づいて計算される。

ファンド名	クラスA 証券*	クラスI 証券**	クラスQ 証券***
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	1.25%	0.65%	0.65%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	0.90%	0.40%	0.40%
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%	0.60%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.45%	0.45%
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	1.25%	0.65%	0.65%
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	1.35%	0.70%	0.70%
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	0.90%	0.45%	0.45%
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%	0.60%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.40%	0.40%
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%	1.00%
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%	1.00%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	1.80%	0.95%	0.95%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	1.20%	0.55%	0.55%
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%	1.00%
グローバル・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%	1.00%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	2.00%	1.10%	1.10%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USスモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.95%	0.95%

* Ad, AhおよびA(ユーロ)投資証券を含む。

** Id, Ih(ユーロ)、Ih(米ドル)およびI(英ポンド)投資証券を含む。

***Q(ユーロ)およびQ(英ポンド)投資証券を含む

クラスS投資証券には運用報酬はない。

運用会社は、ファンドの販売手数料にあたる報酬(トレイラー・フィー)を運用報酬の一部から支払うことがある。さらに、運用会社は、営業上の観点から第三者のためにファンドの投資証券を保有する機関投資家に払戻しを行うことがある。

b) 運用報酬等の権利放棄

クラスAおよびクラスQ投資証券

クラスAおよびクラスQ投資証券はすべての投資家が購入できる。個々のファンドに関し、運用会社は、適切と判断した期間について、運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を減らすために、受領権限を持つ運用報酬等のすべてまたは一部の権利を放棄すること、または、その他の費用を当該クラスに払い戻すこと、あるいはその両方を選択することがある。

クラスI投資証券

クラスI投資証券は機関投資家のみが購入でき、運用報酬および運営管理費用のどちらも課せられている。

クラスS投資証券

クラスS投資証券に係る運用会社のサービスに対する報酬に関しては、運用会社がそれを負担する。クラスS投資証券は、運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが投資可能である。運用会社は、適切と判断した期間について、運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を減らすために、その他の費用を当該クラスに払い戻すことを選択することがある。

運用報酬等の権利放棄は契約で定められた条項ではなく、今後も継続することが保証されたものではないが、2013年6月30日に終了した期間において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
-------	-----	-------	-------

エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	I	0.75	0.75
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	1.07	1.07
	I	0.50	0.50
	Ih(米ドル)	0.50	0.50
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	1.32	1.32
	I	0.70	0.70
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	A	1.07	1.07
	I	0.55	0.55
	Id	0.55	0.55
	Sh(日本円)	0.10	0.10
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	A	1.42	1.42
	I	0.75	0.75
	Id	0.75	0.75
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	A	1.52	1.52
	I	0.80	0.80
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	I	0.55	0.55
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	1.26	1.60
	Ad	1.25	1.60
	Ah(ユーロ)	1.23	1.60
	Ah(ノルウェー・クローネ)	1.25	1.60
	Ah(スウェーデン・クローナ)	1.27	1.60
	I	0.65	0.96
	Q**	0.77	0.77
USアグリゲート・ボンド・ファンド	I	0.56	0.68
	Ih(ユーロ)	0.52	0.68
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	A	2.03	2.30
	I	1.07	1.20
	S	0.09	0.32
	Q**	1.17	1.17
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2.07	2.07
	I	1.10	1.10
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	1.67	1.67
	I	0.75	0.75
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	I	0.75	0.75
	Q(英ポンド)**	0.82	0.82
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.97	1.97
	I	1.05	1.05
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	0.65	0.65
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2.04	2.40
	Ad	2.06	2.40
	I	1.07	1.40
	Q**	1.17	1.17
グローバル・エクイティ・ファンド	A	1.75	2.00
	I	0.84	1.07
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.82	0.85
	I(英ポンド)	0.85	0.85
	S	0.06	0.10
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	A	1.88	2.00
	I	0.82	1.07
	Q(ユーロ)**	0.89	0.92
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.85	0.85
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.85	0.85
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.85	0.85

ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2.40	2.40
	I	1.20	1.20
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2.50	2.50
	I	1.30	1.30
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	1.66	1.85
	Q**	0.82	0.82
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	1.67	1.67
	I	0.75	0.75
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	1.60	1.85
	I	0.70	0.93
	Q**	0.80	0.82
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	A	1.63	1.85
	I	0.72	0.93
	Q**	0.82	0.82
USモーター・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.71	1.95
	A(ユーロ)**	1.95	1.95
	I	1.01	1.23
	Q**	1.12	1.12
	Q(英ポンド)**	1.12	1.12

* 総経費率は、2013年6月30日に終了した期間に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

** 当該クラスは2013年6月30日に終了した期間に運用が開始された。総経費率は、年率換算されている。

c) 株主等による保有比率

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座の資金が、当ファンドに投資されることがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、当ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資を行うことは認められない。2013年6月30日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンド(対純資産の比率)は下表のとおりである。

ファンド名	比率
運用会社による保有比率	
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	100%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	96%
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	99%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	36%
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	100%
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	100%
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	52%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	99%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	100%
ヨーロッパ・モーター・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	90%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	100%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	89%
グローバル・バリュース・エクイティ・ファンド	100%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	98%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	3%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	10%
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	96%
関係会社による保有比率	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	4%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	69%
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	1%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	2%
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	1%

[前へ](#)

【S M B Cファンドラップ・欧州株】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,736,192	18,350,604
投資信託受益証券	1,465,950,912	1,316,770,785
親投資信託受益証券	7,135,880	5,624,254
未収入金	2,560,760	-
流動資産合計	1,493,383,744	1,340,745,643
資産合計	1,493,383,744	1,340,745,643
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,433,269	-
未払受託者報酬	246,966	194,707
未払委託者報酬	2,305,432	1,817,664
その他未払費用	99,442	79,066
流動負債合計	5,085,109	2,091,437
負債合計	5,085,109	2,091,437
純資産の部		
元本等		
元本	2,373,920,907	1,407,385,416
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	885,622,272	68,731,210
（分配準備積立金）	10,311,602	371,909,096
元本等合計	1,488,298,635	1,338,654,206
純資産合計	1,488,298,635	1,338,654,206
負債純資産合計	1,493,383,744	1,340,745,643

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
受取利息		20,723		14,440
有価証券売買等損益		319,549,487		531,853,038
営業収益合計		319,570,210		531,867,478
営業費用				
受託者報酬		497,976		396,188
委託者報酬		4,648,635		3,698,487
その他費用		99,442		79,066
営業費用合計		5,246,053		4,173,741
営業利益又は営業損失（ ）		314,324,157		527,693,737
経常利益又は経常損失（ ）		314,324,157		527,693,737
当期純利益又は当期純損失（ ）		314,324,157		527,693,737
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		95,084,038		160,024,826
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,508,542,389		885,622,272
剰余金増加額又は欠損金減少額		872,103,757		552,852,700
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		872,103,757		552,852,700
剰余金減少額又は欠損金増加額		468,423,759		103,630,549
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		468,423,759		103,630,549
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		885,622,272		68,731,210

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,059,039,135円	2,373,920,907円
期中追加設定元本額	1,125,914,546円	565,113,556円
期中一部解約元本額	1,811,032,774円	1,531,649,047円
2. 受益権の総数	2,373,920,907口	1,407,385,416口
3. 元本の欠損		
	885,622,272円	68,731,210円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期	第7期
自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,853
投資信託受益証券	215,621,590
合計	215,627,443

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,664
投資信託受益証券	361,552,113
合計	361,555,777

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.6269円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,269円）」	1口当たり純資産額 0.9512円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,512円）」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	シュローダー / FOFs用欧州株F(適格機関投資家限定)	1,432,050,881	1,316,770,785	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	5,530,240	5,624,254	
	合計	2銘柄	1,437,581,121	1,322,395,039	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

シュロージャー / FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科目	期別	注記 番号	第6期 平成24年7月25日現在 在	第7期 平成25年7月25日現在
			金 額	金 額
資産の部				
流動資産				
親投資信託受益証券			1,391,728,202	1,203,799,228
未収入金			6,852,163	8,520,048
流動資産合計			1,398,580,365	1,212,319,276
資産合計			1,398,580,365	1,212,319,276
負債の部				
流動負債				
未払解約金			6,852,163	8,520,048
未払受託者報酬			331,281	254,942
未払委託者報酬			5,466,133	4,206,526
その他未払費用			833,376	671,011
流動負債合計			13,482,953	13,652,527
負債合計			13,482,953	13,652,527
純資産の部				
元本等				
元本			2,705,598,867	1,374,910,004
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			1,320,501,455	176,243,255
（分配準備積立金）			(24,986,574)	(324,828,129)
元本等合計			1,385,097,412	1,198,666,749
純資産合計			1,385,097,412	1,198,666,749
負債純資産合計			1,398,580,365	1,212,319,276

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科目	期別	注記 番号	第6期	第7期
			自平成23年7月26日 至平成24年7月25日	自平成24年7月26日 至平成25年7月25日
			金額	金額
営業収益				
有価証券売買等損益			344,835,469	701,436,395
営業収益合計			344,835,469	701,436,395
営業費用				
受託者報酬			666,806	536,904
委託者報酬			11,002,168	8,858,880
その他費用			833,376	671,011
営業費用合計			12,502,350	10,066,795
営業利益又は営業損失()			357,337,819	691,369,600
経常利益又は経常損失()			357,337,819	691,369,600
当期純利益又は当期純損失()			357,337,819	691,369,600
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()			124,681,658	289,306,341
期首剰余金又は期首欠損金()			1,136,863,372	1,320,501,455
剰余金増加額又は欠損金減少額			755,104,004	874,492,538
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			755,104,004	874,492,538
剰余金減少額又は欠損金増加額			706,085,926	132,297,597
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			706,085,926	132,297,597
分配金			-	-
期末剰余金又は期末欠損金()			1,320,501,455	176,243,255

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別 第6期 平成24年7月25日現在	第7期 平成25年7月25日現在
1. 期首元本額	3,049,563,587円	2,705,598,867円
期中追加設定元本額	1,576,419,956円	525,795,392円
期中解約元本額	1,920,384,676円	1,856,484,255円
2. 受益権の総数	2,705,598,867口	1,374,910,004口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,320,501,455円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は176,243,255円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	期別 第6期 自平成23年7月26日 至平成24年7月25日	第7期 自平成24年7月26日 至平成25年7月25日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(23,968,015円)及び分配準備積立金(24,986,574円)より、分配対象収益は48,954,589円(1万口当たり180.93円)であります。分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(315,535,282円)、信託約款に規定される収益調整金(15,584,580円)及び分配準備積立金(9,292,847円)より、分配対象収益は340,412,709円(1万口当たり2,475.87円)であります。分配を行っておりません。
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 第6期 自平成23年7月26日 至平成24年7月25日	第7期 自平成24年7月26日 至平成25年7月25日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	第6期 平成24年7月25日現在	第7期 平成25年7月25日現在
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項の 補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく 価額のほか、市場価格がない場合には合 理的に算定された価額が含まれておりま す。当該価額の算定においては一定の前 提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異な ることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

第6期（平成24年7月25日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	221,394,831円
合 計	221,394,831円

第7期（平成25年7月25日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	409,606,312円
合 計	409,606,312円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	期別 第6期 [平成24年7月25日現在]	第7期 [平成25年7月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5119円 (5,119円)	0.8718円 (8,718円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券 面 総 額	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロピアン・ オープン・マザーファンド	731,570,482	1,203,799,228	
合 計		731,570,482	1,203,799,228	

注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	注記 番号	[平成24年7月25日現在]	[平成25年7月25日現在]
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			14,859,662	34,484,753
コール・ローン			40,634,759	41,506,910
株式			1,324,918,086	1,137,272,414
投資証券			13,087,173	-
派生商品評価勘定			80,128	-
未収入金			15,106,135	17,211,281
未収配当金			2,961,150	2,057,070
未収利息			55	34
流動資産合計			1,411,647,148	1,232,532,462
資産合計			1,411,647,148	1,232,532,462
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			107,028	-
未払金			12,925,153	20,205,446
未払解約金			6,852,163	8,520,048
流動負債合計			19,884,344	28,725,494
負債合計			19,884,344	28,725,494
純資産の部				
元本等				
元本			1,449,867,906	731,570,482
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			58,105,102	472,236,486
元本等合計			1,391,762,804	1,203,806,968
純資産合計			1,391,762,804	1,203,806,968
負債純資産合計			1,411,647,148	1,232,532,462

(注) 「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年2月28日から翌年2月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成24年7月25日及び平成25年7月25日における同ファンドの状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には、入金時に計上しております。

4. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
---------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	対象年月日 [平成24年7月25日現在]	[平成25年7月25日現在]
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中解約元本額 元本の内訳 ファンド名 シュローダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定) 合 計	1,647,186,305円 836,741,833円 1,034,060,232円 1,449,867,906円 1,449,867,906円	1,449,867,906円 279,343,899円 997,641,323円 731,570,482円 731,570,482円
2. 受益権の総数	1,449,867,906口	731,570,482口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は58,105,102円であります。	-

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	対象期間 自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日	自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として為替予約取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

対象年月日	[平成24年7月25日現在]	[平成25年7月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(平成24年7月25日現在)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	105,112,537円
投資証券	1,091,018円
合 計	104,021,519円

注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュロージャー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定) の期末日までの期間に対応する金額であります。

(平成25年7月25日現在)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	80,127,165円
合 計	80,127,165円

注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュロージャー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定) の期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：円)

区分	種類	(平成24年7月25日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建				
	英ポンド	4,792,119	-	4,747,029	45,090
	デンマーククローネ	3,312,529	-	3,284,018	28,511
	ユーロ	826,685	-	820,158	6,527
	買 建				
	英ポンド	826,685	-	818,824	7,861
	ユーロ	8,104,648	-	8,005,481	99,167
合 計		17,862,666	-	17,675,510	26,900

(平成25年7月25日現在)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定方法

1 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買

相場の仲値により評価しております。

3 換算において円未満の端数は切捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	対象年月日	[平成24年7月25日現在]	[平成25年7月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		0.9599円 (9,599円)	1.6455円 (16,455円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
英ポンド	BG GROUP PLC	17,155	11.850	203,286.75	
	WOOD GROUP (JOHN) PLC	8,825	9.025	79,645.62	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	2,678	24.170	64,727.26	
	GLENCORE XSTRATA PLC	53,077	2.872	152,463.68	
	INVENSYS PLC	23,521	4.980	117,134.58	
	WEIR GROUP PLC/THE	4,668	21.350	99,661.80	
	EXPERIAN PLC	11,453	12.250	140,299.25	

	INTERTEK GROUP PLC	2,236	30.950	69,204.20	
	FIRSTGROUP PLC	76,654	0.985	75,504.19	
	CARNIVAL PLC	5,937	25.090	148,959.33	
	WM MORRISON SUPERMARKETS	25,263	2.879	72,732.17	
	TATE & LYLE PLC	12,844	8.530	109,559.32	
	UNILEVER PLC	4,812	27.180	130,790.16	
	GENUS PLC	11,139	13.580	151,267.62	
	SHIRE PLC	5,901	22.170	130,825.17	
	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	30,207	3.412	103,066.28	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	8,765	15.410	135,068.65	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	42,743	1.907	81,510.90	
	PRUDENTIAL PLC	9,612	11.680	112,268.16	
	VODAFONE GROUP PLC	112,551	1.936	217,898.73	
英債券小計		470,041		2,395,873.82 (367,958,301)	
スイスフラン	SYNGENTA AG-REG	620	371.000	230,020.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	370	553.000	204,610.00	
	LONZA GROUP AG-REG	2,491	74.650	185,953.15	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1,580	233.400	368,772.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	5,683	28.400	161,397.20	
	JULIUS BAER GROUP LTD	5,139	41.800	214,810.20	
スイスフラン小計		15,883		1,365,562.55 (146,074,225)	
スウェーデンクローナ	SWEDBANK AB - A SHARES	5,089	155.900	793,375.10	
スウェーデンクローナ小計		5,089		793,375.10 (12,225,910)	
ノルウェークローネ	DNB ASA	10,805	97.600	1,054,568.00	
ノルウェークローネ小計		10,805		1,054,568.00 (17,822,199)	
ユーロ	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	6,433	12.115	77,935.79	
	REPSOL SA	8,672	17.345	150,415.84	
	ARKEMA	2,742	76.560	209,927.52	
	HEIDELBERGCEMENT AG	1,186	54.990	65,218.14	
	SOLVAY SA	957	105.150	100,628.55	
	GEA GROUP AG	5,249	29.160	153,060.84	
	LEGRAND SA	3,286	40.405	132,770.83	
	MTU AERO ENGINES AG	1,388	65.760	91,274.88	
	SAFRAN SA	3,291	42.550	140,032.05	
	VALLOUREC	4,529	43.230	195,788.67	
	EDENRED	4,584	24.340	111,574.56	
	ATLANTIA SPA	10,811	13.680	147,894.48	
	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	3,255	53.420	173,882.10	
	PIRELLI & C.	17,001	9.735	165,504.73	
	KERING	700	166.550	116,585.00	
	AUTOGRILL SPA	15,908	11.190	178,010.52	
	JC DECAUX SA	4,495	23.350	104,958.25	
	EBRO FOODS SA	5,876	16.510	97,012.76	
	HEINEKEN NV	2,601	51.880	134,939.88	
	PERNOD-RICARD SA	1,744	89.290	155,721.76	
	ESSILOR INTERNATIONAL	1,084	81.460	88,302.64	

	SANOFI	2,554	79.750	203,681.50	
	UCB SA	2,487	43.645	108,545.11	
	BNP PARIBAS	5,066	47.280	239,520.48	
	SOCIETE GENERALE	3,840	30.290	116,313.60	
	DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	4,049	36.055	145,986.69	
	ING GROEP NV-CVA	21,643	7.727	167,235.46	
	DELTA LLOYD NV	10,309	16.320	168,242.88	
	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	7,710	24.830	191,439.30	
	VIVENDI	8,405	15.975	134,269.87	
	E.ON AG	7,949	12.785	101,627.96	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	15,691	7.224	113,351.78	
ユーロ小計		195,495		4,481,654.42 (593,191,779)	
合計		697,313		1,137,272,414 (1,137,272,414)	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の金額は円で表示しております。また()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計金額に対する比率
英ポンド	株式 20銘柄	100.0%	32.4%
スイスフラン	株式 6銘柄	100.0%	12.8%
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	100.0%	1.1%
ノルウェークローネ	株式 1銘柄	100.0%	1.6%
ユーロ	株式 32銘柄	100.0%	52.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#)

【S M B Cファンドラップ・新興国株】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,828,516	5,956,762
投資信託受益証券	634,846,663	474,656,857
親投資信託受益証券	3,960,067	2,183,022
未収入金	2,873,594	136,287
流動資産合計	651,508,840	482,932,928
資産合計	651,508,840	482,932,928
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,723,447	129,780
未払受託者報酬	104,649	74,366
未払委託者報酬	977,240	694,454
その他未払費用	36,703	32,604
流動負債合計	3,842,039	931,204
負債合計	3,842,039	931,204
純資産の部		
元本等		
元本	994,974,217	557,722,150
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	347,307,416	75,720,426
（分配準備積立金）	1,232,574	62,687,999
元本等合計	647,666,801	482,001,724
純資産合計	647,666,801	482,001,724
負債純資産合計	651,508,840	482,932,928

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
受取利息		7,365		5,229
有価証券売買等損益		9,095,417		163,467,252
営業収益合計		9,088,052		163,472,481
営業費用				
受託者報酬		184,300		163,814
委託者報酬		1,721,002		1,529,715
その他費用		36,703		32,604
営業費用合計		1,942,005		1,726,133
営業利益又は営業損失（ ）		11,030,057		161,746,348
経常利益又は経常損失（ ）		11,030,057		161,746,348
当期純利益又は当期純損失（ ）		11,030,057		161,746,348
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		15,672,168		65,086,885
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		413,773,774		347,307,416
剰余金増加額又は欠損金減少額		241,821,029		201,629,026
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		241,821,029		201,629,026
剰余金減少額又は欠損金増加額		179,996,782		26,701,499
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		179,996,782		26,701,499
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		347,307,416		75,720,426

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期		第7期	
	平成24年9月25日現在		平成25年9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	1,081,382,305円		994,974,217円	
期中追加設定元本額	565,265,196円		151,653,388円	
期中一部解約元本額	651,673,284円		588,905,455円	
2. 受益権の総数	994,974,217口		557,722,150口	
3. 元本の欠損	347,307,416円		75,720,426円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第6期		第7期	
	自 平成23年9月27日	至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。			分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期
	平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,955
投資信託受益証券	9,130,973
合計	9,133,928

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,762
投資信託受益証券	94,837,894
合計	94,839,656

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.6509円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,509円)」	1口当たり純資産額 0.8642円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,642円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ビクテ / FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	546,965,727	474,656,857	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	2,146,531	2,183,022	
	合計	2銘柄	549,112,258	476,839,879	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ピクテ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

ピクテ / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 6 期	第 7 期
		[平成24年 7 月25日現在]	[平成25年 7 月25日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		631,860,444	437,619,420
未収入金		3,753,759	2,309,005
流動資産合計		635,614,203	439,928,425
資産合計		635,614,203	439,928,425
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,753,759	2,309,005
未払受託者報酬		318,986	256,297
未払委託者報酬		2,743,223	2,204,038
その他未払費用		159,430	128,084
流動負債合計		6,975,398	4,897,424
負債合計		6,975,398	4,897,424
純資産の部			
元本等			
元本		1,082,184,416	522,414,970
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		453,545,611	87,383,969
(分配準備積立金)		12,638,180	52,137,113
元本等合計		628,638,805	435,031,001
純資産合計		628,638,805	435,031,001
負債純資産合計		635,614,203	439,928,425

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第6期	第7期
		自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日 金額(円)	自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日 金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		272,716,586	218,755,592
営業収益合計		272,716,586	218,755,592
営業費用			
受託者報酬		625,989	574,816
委託者報酬		5,383,401	4,943,272
その他費用		312,870	287,282
営業費用合計		6,322,260	5,805,370
営業利益又は営業損失()		279,038,846	212,950,222
経常利益又は経常損失()		279,038,846	212,950,222
当期純利益又は当期純損失()		279,038,846	212,950,222
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		125,371,814	106,088,616
期首剰余金又は期首欠損金()		272,556,920	453,545,611
剰余金増加額又は欠損金減少額		199,269,526	285,490,959
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		199,269,526	285,490,959
剰余金減少額又は欠損金増加額		226,591,185	26,190,923
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		226,591,185	26,190,923
分配金			
期末剰余金又は期末欠損金()		453,545,611	87,383,969

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第6期	第7期
	自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日	自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第6期	第7期
	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,208,788,659円	1,082,184,416円
期中追加設定元本額	701,407,574円	137,148,333円
期中一部解約元本額	828,011,817円	696,917,779円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,082,184,416口	522,414,970口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は453,545,611円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は87,383,969円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期	第7期
	自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日	自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.75%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A 0円	費用控除後の配当等収益額 A 0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 47,161,818円
収益調整金額	C 94,242,347円	収益調整金額 C 46,698,716円
分配準備積立金額	D 12,638,180円	分配準備積立金額 D 4,975,295円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 106,880,527円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 98,835,829円
当ファンドの期末残存口数	F 1,082,184,416口	当ファンドの期末残存口数 F 522,414,970口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 987.63円	1万口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 1,891.89円
1万口当たり分配金額	H 0円	1万口当たり分配金額 H 0円
収益分配金金額	I=F*H/10,000 0円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第6期	第7期
	自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日	自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は親投資信託受益証券であります。当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。当該親投資信託受益証券が保有または取引を行っている金融商品は株式、投資信託受益証券、為替予約取引であり、当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日	第7期 自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期(平成24年7月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	148,098,003円
合計	148,098,003円

第7期(平成25年7月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	110,215,910円
合計	110,215,910円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第6期 (平成24年7月25日現在)	第7期 (平成25年7月25日現在)
一口当たり純資産額	0.5809円	0.8327円
(一万口当たり純資産額)	(5,809円)	(8,327円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・エマージング株式 マザーファンド	438,408,556	437,619,420	
合計		438,408,556	437,619,420	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

第4 不動産等明細表
該当事項はありません。

第5 その他特定資産の明細表
該当事項はありません。

第6 借入金明細表
該当事項はありません。

参考情報

ファンドは、「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。
なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	[平成24年7月25日現在]	[平成25年7月25日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		19,220,950	27,603,903
コール・ローン		10,378,661	2,075,639
株式		1,021,048,884	718,624,090
投資信託受益証券		4,827,658	
派生商品評価勘定		70,104	9,828
未収入金		14,576,384	3,182,562
未収配当金		3,537,353	4,245,555
未収利息		27	3
流動資産合計		1,073,660,021	755,741,580
資産合計		1,073,660,021	755,741,580
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		14,849	22,200
未払金		11,758,052	8,675,238
未払解約金		6,393,758	2,309,005
流動負債合計		18,166,659	11,006,443
負債合計		18,166,659	11,006,443
純資産の部			
元本等			
元本		1,526,206,672	746,101,835
剰余金			
剰余金又は欠損金()		470,713,310	1,366,698
元本等合計		1,055,493,362	744,735,137
純資産合計		1,055,493,362	744,735,137
負債純資産合計		1,073,660,021	755,741,580

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成23年7月26日 至平成24年7月25日	自平成24年7月26日 至平成25年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	(1)株式 同左 (2)投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
----	----------------	----------------

1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	2,280,475,090円	1,526,206,672円
期中追加設定元本額	670,407,182円	162,285,172円
期中一部解約元本額	1,424,675,600円	942,390,009円
元本の内訳		
ピクテ・グローバル・エマージング株式ファンドVA-1(適格機関投資家専用)	612,585,439円	307,693,279円
ピクテ/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	913,621,233円	438,408,556円
合計	1,526,206,672円	746,101,835円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	1,526,206,672口	746,101,835口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は470,713,310円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,366,698円です。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は株式、投資信託受益証券、為替予約取引であります。 当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。 為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っています。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券
(平成24年 7月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	72,992,431円
投資信託受益証券	1,592,369円
合計	74,584,800円

(平成25年 7月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	47,470,464円
合計	47,470,464円

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成24年7月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	2,328,029		2,313,180	14,849
	売建				
	香港ドル	1,059,801		1,056,653	3,148
	南アフリカランド	1,268,228		1,201,272	66,956
	合計	4,656,058		4,571,105	55,255

(平成25年7月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,527,934		1,537,762	9,828
	ブラジルリアル	714,167		713,402	765
	売建				
	米ドル	7,695,791		7,714,680	18,889
	イギリスポンド	681,133		683,679	2,546
	タイバーツ	1,527,934		1,527,934	
	合計	12,146,959		12,177,457	12,372

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
一口当たり純資産額	0.6916円	0.9982円
(一万口当たり純資産額)	(6,916円)	(9,982円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株式数	評価単価	評価金額	備考
米ドル	AK TRANSNEFT OAO-PREF	54	2,000.00	108,000.00	
	COSAN LTD-CLASS A SHARES	2,724	16.58	45,163.92	
	GAZPROM OAO-SPON ADR	22,007	7.83	172,314.81	
	LUKOIL-SPON ADR	2,454	61.95	152,025.30	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON-ADR	6,309	14.70	92,742.30	
	SURGUTNEFTEGAS-PFD	220,350	0.42	92,547.00	
	ZHAIKMUNAI LP-GDR REG S	5,040	11.00	55,440.00	
	CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	6,421	11.36	72,942.56	
	JSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	2,606	14.40	37,526.40	
	TERNUIM SA-SPONSORED ADR	1,907	22.63	43,155.41	
	MAGNIT	498	250.00	124,500.00	
	DOCTOR REDDY'S LAB-ADR	1,695	39.51	66,969.45	
	SBERBANK-PREFERENCE	19,578	2.15	42,092.70	
	SBERBANK-SPONSORED ADR	7,980	11.93	95,201.40	
	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	2,156	21.00	45,276.00	
	KCELL JSC - REG S	3,186	16.10	51,294.60	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	304,965 16銘柄		1,297,191.85 (130,121,314)	
イギリスポンド	DRAGON OIL PLC	7,555	6.19	46,803.22	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	7,555 1銘柄	46,803.22 (7,188,038)	
香港ドル	CNOOC LTD	70,290	14.30	1,005,147.00	
	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	28,000	13.00	364,000.00	
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	85,500	4.07	347,985.00	
	CHINA LUMENA NEW MATERIALS CORPORATION	338,000	1.49	503,620.00	
	LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	107,000	5.15	551,050.00	
	TIANGONG INTERNATIONAL CO LTD	116,000	2.11	244,760.00	
	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	55,000	6.06	333,300.00	
	CHINA RAILWAY CONSTRUCTIO-H	35,500	8.03	285,065.00	
	CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H	64,000	3.26	208,640.00	
	SJM HOLDINGS LIMITED	30,000	19.58	587,400.00	
	SUN ART RETAIL GROUP LTD	28,500	11.08	315,780.00	
	BANK OF CHINA LTD-H	460,000	3.28	1,508,800.00	
	IND & COMM BK OF CHINA - H	335,000	5.14	1,721,900.00	
	COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	129,000	4.21	543,090.00	
	POLY PROPERTY GROUP CO LTD	53,000	4.16	220,480.00	
	CHINA MOBILE (HONG KONG)	1,500	83.05	124,575.00	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	1,936,290 16銘柄		8,865,592.00 (114,632,104)	
マレーシアリングギット	MALAYAN BANKING BHD	45,100	10.74	484,374.00	
	AXIATA GROUP BERHAD	26,200	6.82	178,684.00	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	71,300 2銘柄	663,058.00 (20,786,868)	
タイバーツ	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	21,700	70.00	1,519,000.00	
	BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	11,488	207.00	2,378,016.00	
	KASIKORNBANK PCL-FOR SHS	5,200	193.50	1,006,200.00	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	38,388 3銘柄	4,903,216.00 (15,837,387)	
フィリピンペソ	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	98,300	27.00	2,654,100.00	
	SM INVESTMENTS CORP	3,287	960.00	3,155,520.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	21,730	129.00	2,803,170.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	17,260	111.00	1,915,860.00	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	140,577 4銘柄	10,528,650.00 (24,426,468)	
インドネシアルピア	INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	15,000	26,200.00	393,000,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	82,000	8,100.00	664,200,000.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	131,000	1,600.00	209,600,000.00	

	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	228,000 3銘柄		1,266,800,000.00 (12,414,640)	
メキシコペソ	GRUPO MEXICO SA-SER B FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UB GRUPO FINANCIERO BANORTE-O 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	16,400 7,000 16,100 39,500 3銘柄	40.21 128.81 81.37	659,444.00 901,670.00 1,310,057.00 2,871,171.00 (22,825,809)	
ブラジルレアル	VALE SA VALE SA (PFD) EMBRAER SA SOUZA CRUZ SA BANCO SANTANDER (BRASIL) SA-UNIT BANCO SANTANDER BRASIL-RTS ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR BRASIL INSURANCE PARTICIPACO TELEFONICA BRASIL S.A. TIM PARTICIPACOES SA CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNI 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	6,000 4,115 5,300 6,600 15,200 45,117 29,126 5,500 1,600 14,800 10,400 6,100 149,858 12銘柄	31.91 28.94 20.88 27.85 14.18 0.01 8.40 20.80 48.49 8.46 8.92 22.81	191,460.00 119,088.10 110,664.00 183,810.00 215,536.00 451.17 244,658.40 114,400.00 77,584.00 125,208.00 92,768.00 139,141.00 1,614,768.67 (71,986,387)	
韓国ウォン	POSCO DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HYUNDAI MOTOR CO HYUNDAI MOTOR COMPANY HYUNDAI MOTOR COMPANY LG ELECTRONICS INC LG ELECTRONICS INC. ORION CORP HANA FINANCIAL GROUP KB FINANCIAL GROUP INC SAMSUNG SDI CO LTD SK TELECOM KOREA ELECTRIC POWER CORP SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD SK HYNIX INC 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	188 2,070 292 415 614 729 351 1,360 34 1,950 2,174 439 398 2,480 240 74 2,730 16,538 17銘柄	326,500.00 28,950.00 209,000.00 223,500.00 98,700.00 94,000.00 74,200.00 27,300.00 944,000.00 35,900.00 36,150.00 164,000.00 219,000.00 29,150.00 1,315,000.00 821,000.00 28,550.00	61,382,000.00 59,926,500.00 61,028,000.00 92,752,500.00 60,601,800.00 68,526,000.00 26,044,200.00 37,128,000.00 32,096,000.00 70,005,000.00 78,590,100.00 71,996,000.00 87,162,000.00 72,292,000.00 315,600,000.00 60,754,000.00 77,941,500.00 1,333,825,600.00 (119,910,921)	
新台幣ドル	E.SUN FINANCIAL HOLDING COMPANY LTD. ASUSTEK COMPUTER INC HON HAI PRECISION INDUSTRY QUANTA COMPUTER INC TPK HOLDING CO LTD. CHUNGHWA TELECOM CO LTD FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO.,LTD ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR POWERTECH TECHNOLOGY INC. RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC UNITED MICROELECTRONICS CORP 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	148,000 2,000 28,000 23,000 3,000 15,000 14,000 52,785 36,000 19,000 71,000 34,000 445,785 12銘柄	20.35 275.00 79.00 69.40 378.00 95.80 76.90 25.25 58.30 107.00 102.00 13.50	3,011,800.00 550,000.00 2,212,000.00 1,596,200.00 1,134,000.00 1,437,000.00 1,076,600.00 1,332,821.25 2,098,800.00 2,033,000.00 7,242,000.00 459,000.00 24,183,221.25 (81,013,791)	
インドルピー	AXIS BANK LTD ICICI BANK LTD HCL TECHNOLOGIES LTD 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	2,384 4,981 5,676 13,041 3銘柄	1,125.15 951.80 900.10	2,682,357.60 4,740,915.80 5,108,967.60 12,532,241.00 (21,430,132)	
チェココルナ	ERSTE GROUP BANK AG CEZ AS	1,726 1,058	575.00 466.80	992,450.00 493,874.40	

	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	2,784 2銘柄		1,486,324.40 (7,609,980)
ポーランドズロチ	KGHM POLSKA MIEDZ SA POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	844 484 1,328 2銘柄	117.50 449.00	99,170.00 217,316.00 316,486.00 (9,899,682)
南アフリカランド	KUMBA IRON ORE LTD NASPERS LTD-N SHS IMPERIAL HOLDINGS LTD SHOPRITE HOLDINGS LIMITED SABMILLER PLC LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDIN 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	1,405 2,432 2,558 2,590 1,766 15,759 26,510 6銘柄	447.00 780.02 206.31 168.51 483.98 36.50	628,035.00 1,897,008.64 527,740.98 436,440.90 854,708.68 575,203.50 4,919,137.70 (50,470,352)
トルコリラ	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA ASYA KATILIM BANKASI AS 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	6,853 30,390 37,243 2銘柄	14.00 1.94	95,942.00 58,956.60 154,898.60 (8,070,217)
合計	〔うち外国証券〕 銘柄数	3,459,662 3,459,662 104銘柄		718,624,090 〔718,624,090〕

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 16銘柄	100.0%	18.0%
イギリスポンド	株式 1銘柄	100.0%	1.0%
香港ドル	株式 16銘柄	100.0%	16.0%
マレーシアリングギット	株式 2銘柄	100.0%	2.9%
タイバーツ	株式 3銘柄	100.0%	2.2%
フィリピンペソ	株式 4銘柄	100.0%	3.4%
インドネシアルピア	株式 3銘柄	100.0%	1.7%
メキシコペソ	株式 3銘柄	100.0%	3.2%
ブラジルリアル	株式 12銘柄	100.0%	10.0%
韓国ウォン	株式 17銘柄	100.0%	16.7%
新台湾ドル	株式 12銘柄	100.0%	11.3%
インドルピー	株式 3銘柄	100.0%	3.0%
チェココルナ	株式 2銘柄	100.0%	1.1%
ポーランドズロチ	株式 2銘柄	100.0%	1.4%
南アフリカランド	株式 6銘柄	100.0%	7.0%
トルコリラ	株式 2銘柄	100.0%	1.1%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

【S M B Cファンドラップ・日本債】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,456,874	32,395,676
投資信託受益証券	3,860,716,932	2,387,158,611
親投資信託受益証券	17,441,200	12,084,725
未収入金	1,248,015	-
流動資産合計	3,946,863,021	2,431,639,012
資産合計	3,946,863,021	2,431,639,012
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,894,288	296,084
未払受託者報酬	712,616	386,667
未払委託者報酬	6,651,398	3,609,406
その他未払費用	279,644	181,513
流動負債合計	13,537,946	4,473,670
負債合計	13,537,946	4,473,670
純資産の部		
元本等		
元本	3,716,011,396	2,261,058,067
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	217,313,679	166,107,275
（分配準備積立金）	126,935,612	79,387,936
元本等合計	3,933,325,075	2,427,165,342
純資産合計	3,933,325,075	2,427,165,342
負債純資産合計	3,946,863,021	2,431,639,012

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
受取利息		63,705		42,376
有価証券売買等損益		82,375,104		54,122,070
営業収益合計		82,438,809		54,164,446
営業費用				
受託者報酬		1,399,046		908,382
委託者報酬		13,058,467		8,479,246
その他費用		279,644		181,513
営業費用合計		14,737,157		9,569,141
営業利益又は営業損失（ ）		67,701,652		44,595,305
経常利益又は経常損失（ ）		67,701,652		44,595,305
当期純利益又は当期純損失（ ）		67,701,652		44,595,305
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		16,261,467		14,395,954
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		187,519,093		217,313,679
剰余金増加額又は欠損金減少額		99,125,620		71,889,723
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		99,125,620		71,889,723
剰余金減少額又は欠損金増加額		120,771,219		153,295,478
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		120,771,219		153,295,478
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		217,313,679		166,107,275

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,318,601,125円	3,716,011,396円
期中追加設定元本額	2,153,400,728円	1,153,071,537円
期中一部解約元本額	2,755,990,457円	2,608,024,866円
2. 受益権の総数	3,716,011,396口	2,261,058,067口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	13,582
投資信託受益証券	60,858,337
合計	60,871,919

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,247
投資信託受益証券	35,561,556
合計	35,569,803

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0585円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,585円）」	1口当たり純資産額 1.0735円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,735円）」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	三井住友 / FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	2,165,419,640	2,387,158,611	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	11,882,719	12,084,725	
合計		2銘柄	2,177,302,359	2,399,243,336	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

	（単位：円）	
	第6期 （平成24年 7月25日現 在）	第7期 （平成25年 7月25日現 在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,873	76,709
親投資信託受益証券	4,359,006,001	2,214,467,519
未収入金	10,363,548	5,115,032
流動資産合計	4,369,445,422	2,219,659,260
資産合計	4,369,445,422	2,219,659,260
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,363,548	5,115,032
未払受託者報酬	467,678	270,246
未払委託者報酬	4,442,874	2,567,289
その他未払費用	70,094	40,476
流動負債合計	15,344,194	7,993,043
負債合計	15,344,194	7,993,043
純資産の部		
元本等		
元本	4,006,597,918	2,029,339,126
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	347,503,310	182,327,091
元本等合計	4,354,101,228	2,211,666,217
純資産合計	4,354,101,228	2,211,666,217
負債純資産合計	4,369,445,422	2,219,659,260

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第6期	第7期
	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
営業収益		
受取利息	1,835	836
有価証券売買等損益	157,602,360	18,652,550
営業収益合計	157,604,195	18,653,386
営業費用		
受託者報酬	933,669	659,873
委託者報酬	8,869,751	6,268,618
その他費用	139,936	98,855
営業費用合計	9,943,356	7,027,346
営業利益	147,660,839	11,626,040
経常利益	147,660,839	11,626,040
当期純利益	147,660,839	11,626,040
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	36,497,932	6,303,498
期首剰余金又は期首欠損金 ()	235,738,834	347,503,310
剰余金増加額又は欠損金減少額	171,781,725	90,049,173
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	171,781,725	90,049,173
剰余金減少額又は欠損金増加額	171,180,156	260,547,934
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	171,180,156	260,547,934
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	347,503,310	182,327,091

(3) 注記表
(重要な会計方針の注記)

項目	第7期
	自平成24年7月26日 至平成25年7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 4,006,597,918口	当計算期間の末日における受益権の総数 2,029,339,126口
2. 1単位当たり純資産額	1.0867円 (1万口=10,867円)	1.0898円 (1万口=10,898円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自平成23年7月26日 至平成24年7月25日	自平成24年7月26日 至平成25年7月25日
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(53,322,670円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(50,117,050円)、収益調整金(186,413,430円)、および分配準備積立金(75,336,645円)より、分配対象収益は365,189,795円(1万口当たり911.47円)であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,163,911円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(124,652,966円)、および分配準備積立金(61,586,569円)より、分配対象収益は209,403,446円(1万口当たり1,031.88円)であります。分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項 目	第7期 自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

項目	第7期
	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期
	（平成25年 7月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

第6期（自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	125,716,721円
合計	125,716,721円

第7期（自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	12,342,346円
合計	12,342,346円

（デリバティブ取引に関する注記）

第6期（平成24年7月25日現在）
該当事項はありません。

第7期（平成25年7月25日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期（自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日）
該当事項はありません。

第7期（自平成24年7月26日 至平成25年7月25日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第6期 （平成24年 7月25日現在）	第7期 （平成25年 7月25日現在）
期首元本額	4,544,940,506円	4,006,597,918円
期中追加設定元本額	2,590,526,123円	1,028,583,700円
期中一部解約元本額	3,128,868,711円	3,005,842,492円

（4）附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド（B号）	1,788,745,977	2,214,467,519	
	親投資信託受益証券 小計	1,788,745,977	2,214,467,519	
合計			2,214,467,519	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内債券マザーファンド（B号）」の状況

（1）貸借対照表

	（単位：円）	
	（平成24年 7月25日現 在）	（平成25年 7月25日現 在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	202,596,381	334,358,982
国債証券	26,297,333,700	21,123,633,720
地方債証券	200,690,000	
特殊債券	1,683,044,079	1,693,058,679
社債券	5,334,759,000	6,064,322,000
未収入金	212,994,000	
未収利息	97,499,060	72,995,843
前払費用	7,210,944	14,540,322
流動資産合計	34,036,127,164	29,302,909,546
資産合計	34,036,127,164	29,302,909,546
負債の部		
流動負債		
未払解約金	133,988,548	10,299,553
流動負債合計	133,988,548	10,299,553
負債合計	133,988,548	10,299,553
純資産の部		
元本等		
元本	27,542,862,815	23,660,536,212
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,359,275,801	5,632,073,781
元本等合計	33,902,138,616	29,292,609,993
純資産合計	33,902,138,616	29,292,609,993
負債純資産合計	34,036,127,164	29,302,909,546

(2) 注記表
(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年 7月25日現在)	(平成25年 7月25日現在)
1. 受益権総数	平成24年 7月25日における受益権の総数 27,542,862,815口	平成25年 7月25日における受益権の総数 23,660,536,212口
2. 1単位当たり純資産額	1.2309円 (1万口 = 12,309円)	1.2380円 (1万口 = 12,380円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年 7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成24年7月25日現在）
該当事項はありません。

（平成25年7月25日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日）
該当事項はありません。

（自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日）
該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成24年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	26,480,144,312円
同期中における追加設定元本額	6,107,351,496円
同期中における一部解約元本額	5,044,632,993円
平成24年 7月25日現在の元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	626,011,568円
三井住友・年金プラン50	1,384,696,550円
三井住友・年金プラン70	626,121,326円
三井住友・日本債券年金ファンド	2,680,040,192円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	17,182,695,834円
バランスファンドV A（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	1,501,981,234円
三井住友 / FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	3,541,316,111円
合 計	27,542,862,815円

（平成25年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	27,542,862,815円
同期中における追加設定元本額	4,214,833,838円
同期中における一部解約元本額	8,097,160,441円
平成25年 7月25日現在の元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	681,492,447円
三井住友・年金プラン50	972,135,720円
三井住友・年金プラン70	626,821,694円
三井住友・日本債券年金ファンド	2,824,420,008円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	15,203,915,973円
バランスファンドV A（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	1,563,004,393円
三井住友 / FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	1,788,745,977円
合 計	23,660,536,212円

（3）附属明細表
有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第4回利付国債(40年)	250,000,000	269,115,000	
	第47回変動利付国債(15年)	300,000,000	311,250,000	
	第261回利付国債(10年)	1,000,000,000	1,015,170,000	
	第264回利付国債(10年)	2,000,000,000	2,031,780,000	
	第292回利付国債(10年)	400,000,000	426,412,000	
	第299回利付国債(10年)	600,000,000	632,754,000	
	第303回利付国債(10年)	300,000,000	318,468,000	
	第308回利付国債(10年)	300,000,000	316,413,000	
	第310回利付国債(10年)	2,200,000,000	2,269,608,000	
	第312回利付国債(10年)	3,300,000,000	3,445,068,000	
	第315回利付国債(10年)	2,700,000,000	2,814,642,000	
	第3回利付国債(30年)	148,000,000	165,447,720	
	第20回利付国債(30年)	600,000,000	679,956,000	
	第30回利付国債(30年)	400,000,000	439,324,000	
	第34回利付国債(30年)	300,000,000	323,043,000	
	第36回利付国債(30年)	300,000,000	309,873,000	
	第74回利付国債(20年)	200,000,000	225,618,000	
	第75回利付国債(20年)	150,000,000	169,233,000	
	第84回利付国債(20年)	400,000,000	445,828,000	
	第92回利付国債(20年)	500,000,000	560,330,000	
	第104回利付国債(20年)	300,000,000	332,850,000	
	第110回利付国債(20年)	600,000,000	661,098,000	
	第111回利付国債(20年)	450,000,000	501,363,000	
	第118回利付国債(20年)	200,000,000	214,634,000	
	第126回利付国債(20年)	500,000,000	532,275,000	
	第128回利付国債(20年)	300,000,000	313,827,000	
第134回利付国債(20年)	100,000,000	102,284,000		
第135回利付国債(20年)	300,000,000	302,136,000		

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	第138回利付国債(20年)	200,000,000	194,418,000	
	第141回利付国債(20年)	800,000,000	799,416,000	
	国債証券 小計	20,098,000,000	21,123,633,720	
特殊債券	第332回政府保証道路債券	100,000,000	101,590,000	
	第23回都市再生債券	300,000,000	301,044,000	
	第9回貸付債権担保5種住宅金融公庫債券	96,801,000	103,595,462	
	第46回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	175,702,000	184,278,014	
	第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	176,744,000	186,420,734	
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,617,000	92,600,349	
	第71回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,954,000	97,425,160	
	第6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	46,970,000	49,973,731	
	第7回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	50,167,000	53,390,229	
	い第728号農林債	100,000,000	100,748,000	
	第242回信金中金債(5年)	100,000,000	100,753,000	
	第5回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	321,240,000	
	特殊債券 小計	1,634,955,000	1,693,058,679	
社債券	アボット・ジャパン 1.95% 131106	100,000,000	100,385,000	
	第9回ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー円	100,000,000	102,696,000	
	第4回ウォルマート・ストアーズ・インク円貨社債(2010)	100,000,000	101,287,000	
	第9回森永乳業株式会社無担保社債	100,000,000	102,781,000	
	第8回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	100,000,000	99,579,000	
	第5回積水化学工業株式会社無担保社債	100,000,000	100,760,000	
	第7回宇部興産株式会社無担保社債	200,000,000	202,500,000	
	第4回花王株式会社無担保社債	100,000,000	100,121,000	
	第13回株式会社クボタ無担保社債	200,000,000	199,006,000	
	第39回日本精工株式会社無担保社債	200,000,000	211,508,000	

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	第51回株式会社東芝無担保社債	100,000,000	102,546,000	
	第54回株式会社東芝無担保社債	100,000,000	100,036,000	
	第1回日本生命2010基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,799,000	
	第1回住友生命第3回基金流動化特定目的会社特定社債	100,000,000	100,835,000	
	第1回明治安田生命2011基金特定目的会社特定社債	100,000,000	101,089,000	
	第16回富士重工業	100,000,000	100,149,000	
	第43回伊藤忠商事株式会社無担保社債	200,000,000	211,560,000	
	第77回三菱商事株式会社無担保社債	300,000,000	302,130,000	
	第3回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	100,000,000	108,065,000	
	第4回株式会社りそな銀行無担保社債	200,000,000	224,316,000	
	第6回株式会社りそな銀行無担保社債	100,000,000	108,511,000	
	第2回株式会社ふくおかフィナンシャルグループ無担保社債	100,000,000	100,992,000	
	第7回住友信託銀行株式会社無担保社債	200,000,000	210,974,000	
	第20回株式会社三井住友銀行無担保社債	200,000,000	218,884,000	
	第14回株式会社みずほ銀行無担保社債	100,000,000	108,966,000	
	第23回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	200,000,000	199,716,000	
	第18回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	300,000,000	301,596,000	
	第52回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	200,000,000	200,102,000	
	第99回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	201,580,000	
	第84回東武鉄道株式会社無担保社債	200,000,000	207,002,000	
	第45回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,235,000	
	第516回東京電力株式会社社債	100,000,000	99,133,000	
	第555回東京電力株式会社社債	100,000,000	98,526,000	
	第482回中部電力株式会社社債	200,000,000	216,514,000	
	第376回中国電力株式会社社債	100,000,000	100,129,000	

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	第303回北陸電力株式会社社債	200,000,000	200,790,000	
	第443回東北電力株式会社社債	200,000,000	209,364,000	
	第419回九州電力株式会社社債	200,000,000	200,304,000	
	第27回電源開発株式会社無担保社債	200,000,000	209,856,000	
	社債券 小計	5,900,000,000	6,064,322,000	
	合計		28,881,014,399	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・米国債】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,072,061	11,641,400
投資信託受益証券	1,125,167,034	882,032,623
親投資信託受益証券	5,044,577	4,541,899
未収入金	2,682,461	-
流動資産合計	1,150,966,133	898,215,922
資産合計	1,150,966,133	898,215,922
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,551,153	-
未払受託者報酬	211,460	143,427
未払委託者報酬	1,973,961	1,339,012
その他未払費用	83,453	61,946
流動負債合計	4,820,027	1,544,385
負債合計	4,820,027	1,544,385
純資産の部		
元本等		
元本	1,464,484,323	934,079,981
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	318,338,217	37,408,444
（分配準備積立金）	17,385	124,680,084
元本等合計	1,146,146,106	896,671,537
純資産合計	1,146,146,106	896,671,537
負債純資産合計	1,150,966,133	898,215,922

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
受取利息		17,448		11,267
有価証券売買等損益		80,099,414		220,341,798
営業収益合計		80,116,862		220,353,065
営業費用				
受託者報酬		418,087		310,571
委託者報酬		3,902,894		2,899,405
その他費用		83,453		61,946
営業費用合計		4,404,434		3,271,922
営業利益又は営業損失（ ）		75,712,428		217,081,143
経常利益又は経常損失（ ）		75,712,428		217,081,143
当期純利益又は当期純損失（ ）		75,712,428		217,081,143
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		29,301,021		89,735,506
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		441,002,866		318,338,217
剰余金増加額又は欠損金減少額		261,789,051		175,718,809
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		261,789,051		175,718,809
剰余金減少額又は欠損金増加額		185,535,809		22,134,673
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		185,535,809		22,134,673
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		318,338,217		37,408,444

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期		第7期	
	平成24年9月25日現在		平成25年9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		1,685,565,960円		1,464,484,323円
期中追加設定元本額		805,087,600円		305,493,136円
期中一部解約元本額		1,026,169,237円		835,897,478円
2. 受益権の総数		1,464,484,323口		934,079,981口
3. 元本の欠損				
		318,338,217円		37,408,444円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第6期		第7期	
	自 平成23年9月27日	至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。				分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,154
投資信託受益証券	48,159,907
合計	48,164,061

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,957
投資信託受益証券	124,444,422
合計	124,447,379

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.7826円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,826円)」	1口当たり純資産額 0.9600円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,600円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ブラックロック / FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)	842,438,036	882,032,623	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	4,465,978	4,541,899	
合計		2銘柄	846,904,014	886,574,522	

[次へ](#)

（参 考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

項目	第 6 期 (平成24年 7月25日現在)	第 7 期 (平成25年 7月25日現在)
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,258,621,239	859,971,289
未収入金	6,013,348	4,165,596
流動資産合計	1,264,634,587	864,136,885
資産合計	1,264,634,587	864,136,885
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,013,348	4,165,596
未払受託者報酬	210,982	145,073
未払委託者報酬	2,884,100	1,983,304
その他未払費用	236,250	357,000
流動負債合計	9,344,680	6,650,973
負債合計	9,344,680	6,650,973
純資産の部		
元本等		
元本	1,475,301,809	808,583,418
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	220,011,902	48,902,494
(分配準備積立金)	13,578,221	148,266,681
元本等合計	1,255,289,907	857,485,912
純資産合計	1,255,289,907	857,485,912
負債純資産合計	1,264,634,587	864,136,885

(2) 損益及び剰余金計算書

	第6期 (自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日)	第7期 (自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日)
項目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	98,007,329	232,763,163
営業収益合計	98,007,329	232,763,163
営業費用		
受託者報酬	409,091	324,347
委託者報酬	5,592,192	4,433,888
その他費用	472,500	593,250
営業費用合計	6,473,783	5,351,485
営業利益又は営業損失()	91,533,546	227,411,678
経常利益又は経常損失()	91,533,546	227,411,678
当期純利益又は当期純損失()	91,533,546	227,411,678
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()	28,939,046	85,032,005
期首剰余金又は期首欠損金()	287,876,955	220,011,902
剰余金増加額又は欠損金減少額	190,558,489	128,807,390
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	(190,558,489)	(128,807,390)
剰余金減少額又は欠損金増加額	185,287,936	2,272,667
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	(185,287,936)	(2,272,667)
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金()	220,011,902	48,902,494

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 (平成24年7月25日現在)	第7期 (平成25年7月25日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	1,475,301,809口	808,583,418口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 220,011,902円	
3 1口当たり純資産額	0.8509円	1.0605円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期 (自平成23年7月26日 至平成24年7月25日)	第7期 (自平成24年7月26日 至平成25年7月25日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	2,605,033円	2,059,799円
2 分配金の計算過程	第6期計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(13,578,221円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(0円)、分配準備積立金(0円)により、分配対象収益は13,578,221円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	第7期計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(142,379,673円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(1,554,936円)、分配準備積立金(5,887,008円)により、分配対象収益は149,821,617円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第6期 (平成24年7月25日現在)	第7期 (平成25年7月25日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第6期 (平成24年7月25日現在)	第7期 (平成25年7月25日現在)
期首元本額	1,381,615,377円	1,475,301,809円
期中追加設定元本額	1,037,100,790円	233,082,923円
期中一部解約元本額	943,414,358円	899,801,314円

2 有価証券関係

第6期（平成24年7月25日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	67,362,821
合計	67,362,821

第7期（平成25年7月25日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	145,876,092
合計	145,876,092

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ブラックロック米国債券マザーファンド	782,574,656	859,971,289	
親投資信託受益証券 合計		782,574,656	859,971,289	
合計		782,574,656	859,971,289	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成25年7月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項目	(平成25年7月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	61,552,584
コール・ローン	4,643,968
国債証券	175,484,004
特殊債券	402,836,094
社債券	334,312,873
派生商品評価勘定	111,283
未収入金	190,841,880
未収利息	4,574,488
前払費用	322,996
差入委託証拠金	1,565,608
流動資産合計	1,176,245,778
資産合計	1,176,245,778
負債の部	
流動負債	
売付債券	84,340,748
派生商品評価勘定	1,042,546
未払金	226,712,871
未払解約金	4,165,596
流動負債合計	316,261,761
負債合計	316,261,761
純資産の部	
元本等	
元本	782,574,656
剰余金	
剰余金又は欠損金()	77,409,361
元本等合計	859,984,017
純資産合計	859,984,017
負債純資産合計	1,176,245,778

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年7月25日現在)
1 当該計算日における受益権総数	782,574,656口
2 1口当たり純資産額	1.0989円

(金融商品に関する注記)**金融商品の状況に関する事項****1 金融商品に対する取組方針**

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債及び売付債券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。

債券先物取引に係る主要なリスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要なリスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制**(1) 市場リスクの管理**

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(平成25年7月25日現在)	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

- 2 時価の算定方法
 - (1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
 - (2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
 - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成25年7月25日現在)	
同計算期間の期首元本額	1,434,489,674円
同計算期間中の追加設定元本額	225,429,890円
同計算期間中の一部解約元本額	877,344,908円
同計算期間末日の元本額	782,574,656円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	782,574,656円
合計	782,574,656円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成25年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
(資産)	
国債証券	5,354,351
特殊債券	7,245,644
社債券	8,215,532
(負債)	
売付債券	37,595
合計	20,777,932

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び通貨関連

区分	種類	(平成25年7月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち 1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	60,233,020		60,128,006	105,014
	買建 アメリカドル	75,270,498		74,263,881	1,006,617
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	3,982,340		4,012,000	29,660
合計		139,485,858		138,403,887	931,263

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	10,000.000	11,690.000	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4,000.000	3,920.000	
		UNITED MEXICAN STATES	10,000.000	11,275.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	95,000.000	86,183.050	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	50,000.000	42,969.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	90,000.000	89,979.300	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1,175,000.000	1,174,541.750	
		UNITED STATES TREASURY STRIP PRINCIPAL	100,000.000	35,046.000	
		UNITED STATES TREASURY STRIP PRINCIPAL	90,000.000	28,759.500	
		US TREASURY N/B 4.5%	190,000.000	221,232.200	
		US TREASURY N/B 5.25	35,000.000	43,821.050	
	アメリカドル	小計	1,849,000.000	1,749,416.850 (175,484,004)	
国債証券 合計				175,484,004 (175,484,004)	
特殊債券	アメリカドル	FANNIE MAE POOL	87,647.540	95,631.350	
		FANNIE MAE POOL	18,315.700	19,454.570	
		FANNIE MAE POOL	21,310.470	22,836.080	
		FANNIE MAE POOL	67,117.620	72,860.870	
		FANNIE MAE POOL	252,551.910	272,016.080	
		FANNIE MAE POOL	27,479.270	29,984.280	
		FANNIE MAE POOL	45,366.650	49,502.270	
		FANNIE MAE POOL	39,600.850	41,420.900	
		FANNIE MAE POOL	23,002.970	23,873.630	
		FANNIE MAE POOL	17,104.300	19,013.650	
		FANNIE MAE POOL	18,752.440	19,488.660	
		FANNIE MAE POOL	60,201.840	63,612.270	
		FANNIE MAE POOL	108,288.200	109,198.900	
		FANNIE MAE POOL	95,128.190	94,760.990	
		FANNIE MAE POOL	95,570.900	96,342.150	
		FANNIE MAE POOL	69,090.800	66,933.090	
		FANNIE MAE POOL	31,260.490	30,284.220	
		FANNIE MAE POOL	98,618.720	104,478.640	
		FANNIE MAE POOL	98,728.040	95,644.760	
		FANNIE MAE POOL	99,069.670	95,975.720	
		FANNIE MAE POOL	18,342.980	19,037.260	
		FANNIE MAE POOL	20,109.460	20,870.600	
		FANNIE MAE POOL	20,897.420	21,688.380	
		FANNIE MAE POOL	21,899.260	22,728.140	
		FANNIE MAE POOL	20,225.370	21,002.420	
		FANNIE MAE REMICS	50,000.000	55,973.500	
		FANNIE MAE REMICS	25,000.000	28,660.250	
		FANNIE MAE REMICS	30,621.270	31,196.330	
		FEDERAL HOME LOAN BANKS	35,000.000	34,945.750	
		FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORP	85,000.000	84,802.800	
		FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORP	40,000.000	40,418.000	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	60,000.000	59,784.000	
		FGOLD 30YR (REG A)	100,000.000	100,047.000	
		FGOLD 30YR (REG A)	100,000.000	100,359.000	
		FNMA 15YR (REG B)	100,000.000	102,500.000	
		FNMA 15YR (REG B)	100,000.000	104,422.000	
		FNMA 30YR (REG A)	100,000.000	96,688.000	
		FNMA 30YR (REG A)	100,000.000	100,344.000	
		FNMA 30YR (REG A)	200,000.000	201,282.000	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	22,990.100	24,820.340	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	20,679.350	21,939.340	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	81,963.110	85,028.530	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	30,046.900	31,171.850	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	38,830.060	40,285.410	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	41,411.750	44,240.170	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	22,053.930	23,516.760	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	14,440.990	15,401.740	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	90,252.720	95,120.040	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	41,282.100	44,062.440	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	30,474.310	32,639.200	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	98,380.230	95,034.310	
		FREDDIE MAC NON GOLD POOL	11,889.100	12,352.530	
		FREDDIE MAC REMICS	50,000.000	54,378.500	
		GINNIE MAE I POOL	47,919.370	51,671.930	
		GINNIE MAE I POOL	51,641.860	58,286.100	
		GINNIE MAE I POOL	46,228.390	49,116.270	
		GINNIE MAE I POOL	18,148.070	19,372.700	
		GINNIE MAE II POOL	4,430.260	4,887.010	
		GINNIE MAE II POOL	49,958.530	54,196.510	
		GINNIE MAE II POOL	12,938.640	14,032.470	
		GINNIE MAE II POOL	13,470.400	14,618.880	
		GINNIE MAE II POOL	60,696.610	64,861.610	
		GNMA2 30YR (REG C)	100,000.000	101,699.000	
		GNMA2 30YR (REG C)	100,000.000	104,422.000	
		GNMA2 30YR (REG C)	100,000.000	106,660.000	
		INTERNATIONAL FINANCE CORP	49,000.000	48,683.460	
		PETROLEOS MEXICANOS	20,000.000	22,450.000	
		PETROLEOS MEXICANOS	10,000.000	10,900.000	
	アメリカドル	小計	3,880,429.110	4,015,911.610 (402,836,094)	
特殊債券	合計			402,836,094 (402,836,094)	
社債券	アメリカドル	BP CAPITAL MARKETS PLC	15,000.000	15,014.100	
		AMER AIRLN PT TRS 11-2	9,099.860	9,554.850	
		AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	55,000.000	60,458.200	
		AMERICAN TRANSMISSION SYSTEMS INC	50,000.000	52,477.000	
		AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	45,000.000	44,739.900	
		ANADARKO PETROLEUM CORP	58,000.000	65,536.520	
		ANADARKO PETROLEUM CORP	6,000.000	6,983.100	
		ANADARKO PETROLEUM CORP	25,000.000	26,036.000	
		ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE INC	20,000.000	18,881.800	
		APPLE INC	15,000.000	13,823.850	
		BACM 2007-3 A1A	23,443.060	25,758.990	
		BANC OF AMERICA COMMERCIAL MORTGAGE INC	53,036.320	53,610.700	
		BANC OF AMERICA LARGE LOAN INC	100,000.000	112,688.000	
		BANK OF AMERICA CORP	15,000.000	16,215.450	
		BANK OF AMERICA CORP	10,000.000	11,325.600	
		BANK OF AMERICA CORP	40,000.000	42,258.800	
		BANK OF AMERICA CORP	30,000.000	30,053.700	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		BERKSHIRE HATHAWAY INC	20,000.000	20,731.200	
		BP CAPITAL MARKETS PLC	15,000.000	13,778.250	
		BP CAPITAL MARKETS PLC	10,000.000	9,360.900	
		BSCMS 2007-PW16 AM	25,000.000	28,211.250	
		CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	44,000.000	41,569.440	
		CAREFUSION CORP	85,000.000	88,432.300	
		CAROLINA POWER & LIGHT CO	25,000.000	28,939.500	
		CITIGROUP INC	65,000.000	68,883.750	
		CITIGROUP INC	25,000.000	26,785.750	
		CITIGROUP INC	20,000.000	19,990.000	
		CMS ENERGY CORP	10,000.000	10,897.900	
		COMCAST CABLE COMM HLDGS	40,000.000	56,802.400	
		COMCAST CORP	50,000.000	51,069.500	
		COMCAST CORP	5,000.000	6,021.650	
		COMM 2012-9W57 A	50,000.000	51,176.000	
		DBUBS MORTGAGE TRUST	105,000.000	110,260.500	
		DEERE & CO	25,000.000	23,687.000	
		DOLLAR GENERAL CORP	10,000.000	9,333.400	
		DUKE ENERGY CORP	150,000.000	155,316.000	
		EL PASO PIPELINE PART OP	25,000.000	26,614.250	
		EL PASO PIPELINE PART OP	11,000.000	12,743.610	
		FLORIDA POWER CORP	25,000.000	24,897.500	
		FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST	35,000.000	34,937.000	
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC	100,000.000	113,995.000	
		GCCFC 2006-GG7 AM	25,000.000	27,428.000	
		GENERAL DYNAMICS CORP	15,000.000	13,648.350	
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP	75,000.000	78,248.250	
		GENERAL ELECTRIC CO	30,000.000	28,678.500	
		GENERAL ELECTRIC CO	5,000.000	4,665.800	
		GLAXOSMITHKLINE CAPITAL PLC	30,000.000	29,116.200	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	15,000.000	16,670.100	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	5,000.000	5,693.350	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	15,000.000	15,662.850	
		HOME EQUITY ASSET TRUST	1,768.300	1,766.770	
		ICAHN ENTERPRISES/FIN	10,000.000	10,562.500	
		INTERNATIONAL LEASE FINANCE CORP	20,000.000	21,025.000	
		JABIL CIRCUIT INC	15,000.000	17,700.000	
		JPMCC 2006-LDP8 AJ	10,000.000	10,203.000	
		JPMORGAN CHASE & CO	45,000.000	45,052.200	
		JPMORGAN CHASE & CO	25,000.000	25,045.000	
		JPMORGAN CHASE & CO	20,000.000	20,149.000	
		KELLOGG CO	25,000.000	24,409.250	
		LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	66,422.580	73,214.280	
		LORILLARD TOBACCO CO	10,000.000	11,704.200	
		MANULIFE FINANCIAL CORP	75,000.000	78,616.500	
		MERCK & CO INC	15,000.000	14,992.950	
		MIDAMERICAN ENERGY HOLDINGS CO	30,000.000	33,981.900	
		ML-CFC COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2006-4	22,899.180	25,149.250	
		MORGAN STANLEY	10,000.000	9,596.200	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I	57,455.430	58,871.700	
		NEWS AMERICA INC	20,000.000	25,484.400	
		ORACLE CORP	25,000.000	23,255.250	
		PACIFICORP	25,000.000	29,096.500	
		PETROHAWK ENERGY CORP	15,000.000	16,462.500	
		PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	10,000.000	9,549.800	
		PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	5,000.000	4,476.550	
		PLAINS EXPLORATION & PRODUCTION CO	5,000.000	5,556.700	
		PLAINS EXPLORATION & PRODUCTION CO	17,000.000	18,611.430	
		PRUDENTIAL FINANCIAL INC	65,000.000	70,194.150	
		PUBLIC SERVICE ELECTRIC & GAS CO	25,000.000	25,100.750	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		QWEST COMMUNICATIONS INTERNATIONAL INC	47,000.000	48,909.610	
		QWEST CORP	4,000.000	4,283.760	
		SANTANDER DRIVE AUTO RECEIVABLES TRUST	70,000.000	70,237.300	
		SANTANDER DRIVE AUTO RECEIVABLES TRUST	40,000.000	39,820.400	
		SEMPRA ENERGY	40,000.000	46,905.200	
		SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV	40,000.000	41,926.400	
		SLM STUDENT LOAN TRUST	52,097.080	50,984.800	
		ST JUDE MEDICAL INC	20,000.000	19,100.200	
		STATOIL ASA	35,000.000	34,280.050	
		TRANSOCEAN INC	30,000.000	33,956.100	
		UNITED TECHNOLOGIES CORP	10,000.000	9,917.200	
		UNITED TECHNOLOGIES CORP	10,000.000	10,063.700	
		UNITEDHEALTH GROUP INC	10,000.000	8,814.200	
		UNITEDHEALTH GROUP INC	10,000.000	9,990.300	
		VERIZON COMMUNICATIONS INC	25,000.000	22,720.000	
		VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	15,000.000	18,164.550	
		VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	10,000.000	9,358.400	
		WATSON PHARMACEUTICALS INC	95,000.000	98,733.500	
		WELLS FARGO & CO	15,000.000	15,135.300	
		WELLS FARGO & CO	20,000.000	19,960.200	
		WELLS FARGO & CO	20,000.000	20,047.000	
		WFNMT 2012-A A	40,000.000	41,086.000	
		WILLIAMS COS INC/THE	25,000.000	28,668.250	
		WILLIAMS COS INC/THE	10,000.000	9,346.400	
		XSTRATA CANADA FINANCIAL CORP	50,000.000	50,898.500	
	アメリカドル	小計	3,173,221.810	3,332,797.060 (334,312,873)	
社債券	合計			334,312,873 (334,312,873)	
合計				912,632,971 (912,632,971)	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
売付債券	アメリカドル	FGOLD 30YR	100,000.000	100,359.000	
		FGOLD 30YR	100,000.000	106,660.000	
		FNMA 30YR	200,000.000	201,282.000	
		FNMA 30YR	200,000.000	215,000.000	
		FNMA 30YR	200,000.000	217,500.000	
アメリカドル 小計			800,000.000	840,801.000 (84,340,748)	
売付債券 合計				84,340,748 (84,340,748)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券	11銘柄	21.2%
	特殊債券	68銘柄	38.4%
	社債券	102銘柄	40.4%
			100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

【S M B Cファンドラップ・欧州債】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,272,249	10,541,378
投資信託受益証券	1,288,380,020	787,600,563
親投資信託受益証券	5,693,741	3,740,524
未収入金	3,148,605	-
流動資産合計	1,319,494,615	801,882,465
資産合計	1,319,494,615	801,882,465
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,993,605	-
未払受託者報酬	229,492	127,639
未払委託者報酬	2,142,374	1,191,785
その他未払費用	96,431	62,279
流動負債合計	5,461,902	1,381,703
負債合計	5,461,902	1,381,703
純資産の部		
元本等		
元本	1,578,742,460	728,973,337
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	264,709,747	71,527,425
（分配準備積立金）	114,582	128,214,156
元本等合計	1,314,032,713	800,500,762
純資産合計	1,314,032,713	800,500,762
負債純資産合計	1,319,494,615	801,882,465

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
受取利息		19,426		10,834
有価証券売買等損益		112,077,463		308,765,303
営業収益合計		112,096,889		308,776,137
営業費用				
受託者報酬		482,966		312,268
委託者報酬		4,508,519		2,915,363
その他費用		96,431		62,279
営業費用合計		5,087,916		3,289,910
営業利益又は営業損失（ ）		107,008,973		305,486,227
経常利益又は経常損失（ ）		107,008,973		305,486,227
当期純利益又は当期純損失（ ）		107,008,973		305,486,227
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		35,529,072		145,031,097
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		498,248,547		264,709,747
剰余金増加額又は欠損金減少額		282,777,889		175,782,042
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		282,777,889		166,549,938
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		9,232,104
剰余金減少額又は欠損金増加額		120,718,990		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		120,718,990		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		264,709,747		71,527,425

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期		第7期	
	平成24年9月25日現在		平成25年9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		2,207,677,586円		1,578,742,460円
期中追加設定元本額		655,935,046円		175,159,339円
期中一部解約元本額		1,284,870,172円		1,024,928,462円
2. 受益権の総数		1,578,742,460口		728,973,337口
3. 元本の欠損		264,709,747円		-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期		第7期	
	自 平成23年9月27日	至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。				分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,698
投資信託受益証券	72,592,837
合計	72,597,535

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,571
投資信託受益証券	156,242,501
合計	156,245,072

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.8323円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,323円)」	1口当たり純資産額 1.0981円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,981円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ドイチェ / FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)	705,103,459	787,600,563	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	3,677,999	3,740,524	
合計		2銘柄	708,781,458	791,341,087	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

ドイツ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

区分	第6期計算期間 (平成24年7月25日現在)	第7期計算期間 (平成25年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3	-
親投資信託受益証券	1,327,727,401	760,309,791
流動資産合計	1,327,727,404	760,309,791
資産合計	1,327,727,404	760,309,791
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,269,288	3,543,393
未払受託者報酬	395,539	231,195
未払委託者報酬	3,638,905	2,127,015
その他未払費用	753,350	440,326
流動負債合計	11,057,082	6,341,929
負債合計	11,057,082	6,341,929
純資産の部		
元本等		
元本	1,715,676,918	678,158,891
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	399,006,596	75,808,971
(分配準備積立金)	124,512,060	139,248,068
元本等合計	1,316,670,322	753,967,862
純資産合計	1,316,670,322	753,967,862
負債純資産合計	1,327,727,404	760,309,791

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第6期計算期間 (自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日)	第7期計算期間 (自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	276	123
有価証券売買等損益	84,555,984	429,654,216
営業収益合計	84,555,708	429,654,339
営業費用		
受託者報酬	832,972	563,702
委託者報酬	7,663,236	5,185,991
その他費用	1,586,487	1,073,605
営業費用合計	10,082,695	6,823,298
営業利益又は営業損失()	94,638,403	422,831,041
経常利益又は経常損失()	94,638,403	422,831,041
当期純利益又は当期純損失()	94,638,403	422,831,041
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()	5,402,862	218,275,969
期首剰余金又は期首欠損金()	402,139,169	399,006,596
剰余金増加額又は欠損金減少額	259,227,122	270,260,495
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	259,227,122	267,575,922
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	-	2,684,573
剰余金減少額又は欠損金増加額	166,859,008	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	166,859,008	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	399,006,596	75,808,971

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期計算期間 (平成24年7月25日現在)	第7期計算期間 (平成25年7月25日現在)
1. 受益権の総数	1,715,676,918口	678,158,891口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	399,006,596円	-
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7674円 (7,674円)	1.1118円 (11,118円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期計算期間 (自平成23年7月26日 至平成24年7月25日)	第7期計算期間 (自平成24年7月26日 至平成25年7月25日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左
2. 分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,470,821円)、収益調整金(154,378,490円)、分配準備積立金(80,041,239円)より、分配対象収益は、278,890,550円(1万口当たり1,625円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,142,980円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(75,491,346円)、収益調整金(69,058,712円)、分配準備積立金(41,613,742円)より、分配対象収益は、208,306,780円(1万口当たり3,071円)であります。今期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)
金融商品の状況に関する事項

項目	第6期計算期間 (自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日)	第7期計算期間 (自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期計算期間 (平成24年7月25日現在)	第7期計算期間 (平成25年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第6期計算期間 (平成24年7月25日現在)	第7期計算期間 (平成25年7月25日現在)
親投資信託受益証券	82,503,743	214,361,875
合計	82,503,743	214,361,875

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第6期計算期間 (平成24年7月25日現在)	第7期計算期間 (平成25年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	2,219,070,434	1,715,676,918
期中追加設定元本額	916,422,446	156,418,891
期中一部解約元本額	1,419,815,962	1,193,936,918

(4) 附属明細表
有価証券明細表
(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	396,345,614	760,309,791	
合計		396,345,614	760,309,791	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	179,324,865	65,739,904
コール・ローン	6,535,598	3,282,631
国債証券	2,242,252,037	2,243,162,852
地方債証券	35,844,184	65,825,937
特殊債券	419,102,695	368,724,782
社債券	1,744,810,882	1,369,251,733
派生商品評価勘定	40,451,793	12,220,779
未収利息	61,433,311	54,882,100
前払費用	1,873,173	1,674,113
差入委託証拠金	44,214,388	7,679,823
流動資産合計	4,775,842,926	4,192,444,654
資産合計	4,775,842,926	4,192,444,654
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	65,215,722	14,015,305
未払金	24,953,164	-
流動負債合計	90,168,886	14,015,305
負債合計	90,168,886	14,015,305
純資産の部		
元本等		
元本	3,550,828,303	2,178,140,329
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,134,845,737	2,000,289,020
元本等合計	4,685,674,040	4,178,429,349
純資産合計	4,685,674,040	4,178,429,349
負債純資産合計	4,775,842,926	4,192,444,654

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
1. 受益権の総数	3,550,828,303口	2,178,140,329口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3196円 (13,196円)	1.9183円 (19,183円)

(金融商品に関する注記)
金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日)	(自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日)
1. 金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスク、有価証券の価格変動リスク及び金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成24年7月25日現在）	（平成25年7月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	（平成24年7月25日現在）	（平成25年7月25日現在）
国債証券	159,050,324	7,050,988
地方債証券	9,235,520	13,262,472
特殊債券	1,598,836	2,041,694
社債券	34,746,045	7,139,313
合計	186,159,685	29,494,467

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(通貨関連)

区分	種類	(平成24年7月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	696,322,270	-	656,446,507	39,875,763
	スイスフラン	134,065,110	-	125,536,000	8,529,110
	スウェーデンクローナ	13,124,334	-	12,857,000	267,334
	ノルウェークローネ	72,103,160	-	68,638,750	3,464,410
	デンマーククローネ	56,889,024	-	53,214,000	3,675,024
	チェココルナ	23,682,672	-	22,398,300	1,284,372
	ポーランドズロチ	35,693,738	-	34,022,750	1,670,988
	売建				
	ユーロ	345,558,038	-	324,242,229	21,315,809
	イギリスポンド	540,089,470	-	523,057,050	17,032,420
	スウェーデンクローナ	84,288,800	-	82,620,200	1,668,600
	ノルウェークローネ	48,944,000	-	48,526,000	418,000
	合計	2,050,760,616	-	1,951,558,786	18,332,172

区分	種類	(平成25年7月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	132,914,750	-	137,943,059	5,028,309
	スイスフラン	100,874,852	-	105,365,450	4,490,598
	スウェーデンクローナ	2,342,905	-	2,464,000	121,095
	ノルウェークローネ	67,171,496	-	68,826,750	1,655,254
	チェココルナ	20,424,877	-	21,350,400	925,523
	売建				
	ユーロ	190,814,130	-	200,144,635	9,330,505
	イギリスポンド	69,484,590	-	71,554,300	2,069,710
	スウェーデンクローナ	20,223,000	-	20,790,000	567,000
	ノルウェークローネ	5,764,500	-	5,911,500	147,000
	ポーランドズロチ	37,442,660	-	39,343,750	1,901,090
		合計	647,457,760	-	673,693,844

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(債券関連)

区分	種類	(平成24年7月25日現在)				
		契約額等(円)			時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)			
市場取引	債券先物取引 売建	375,164,204	-		381,595,961	6,431,757
合計		375,164,204	-		381,595,961	6,431,757

(注1)時価の算定方法

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(平成25年7月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	5,170,786,770	3,550,828,303
期中追加設定元本額	477,777,068	85,241,609
期中一部解約元本額	2,097,735,535	1,457,929,583
期末元本額	3,550,828,303	2,178,140,329
2. 元本の内訳		
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン	2,544,669,314	1,781,794,715
ドイツ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	1,006,158,989	396,345,614

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考	
国債証券	ユーロ	BGARIA 4.25% 07/09/17	150,000.00	161,287.50		
		BGB 2.25% 06/22/23	500,000.00	487,325.00		
		BTPS 3.75% 08/01/15	700,000.00	724,990.00		
		BTPS 3.75% 12/15/13	500,000.00	505,850.00		
		BTPS 4% 02/01/17	700,000.00	731,570.00		
		BTPS 4.5% 03/01/19	900,000.00	949,950.00		
		BTPS 4.75% 09/15/16	600,000.00	641,220.00		
		BTPS 5% 03/01/22	1,000,000.00	1,065,900.00		
		BTPS 6% 11/15/14	600,000.00	635,820.00		
		CROATI 5.875% 07/09/18	150,000.00	162,682.50		
		CZECH 3.875% 05/24/22	600,000.00	678,750.00		
		DBR 2.5% 07/04/44	400,000.00	404,600.00		
		DBR 3.25% 07/04/42	800,000.00	941,680.00		
		DBR 4% 01/04/37	500,000.00	642,450.00		
		FRTR 4% 10/25/38	550,000.00	621,692.50		
		FRTR 4.25% 10/25/23	700,000.00	820,925.00		
		IRISH 4.4% 06/18/19	450,000.00	478,485.00		
		IRISH 5% 10/18/20	400,000.00	435,680.00		
		POLAND 4.2% 04/15/20	250,000.00	284,262.50		
		RAGB 1.95% 06/18/19	900,000.00	940,770.00		
		RAGB 3.5% 09/15/21	550,000.00	626,340.00		
		SLOREP 2.75% 03/17/15	400,000.00	399,600.00		
		計				13,341,830.00 (1,765,924,618)
イギリスポンド		UKT 4.25% 03/07/36	600,000.00	680,520.00		
		UKT 4.25% 06/07/32	600,000.00	684,360.00		
		UKT 4.25% 12/07/27	500,000.00	573,700.00		
		UKT 4.5% 03/07/19	600,000.00	699,180.00		
		計			2,637,760.00 (405,107,180)	
ポーランドズロチ		POLGB 4% 10/25/23	2,300,000.00	2,305,980.00		
計				2,305,980.00 (72,131,054)		
小計				2,243,162,852 (2,243,162,852)		
地方債証券	ユーロ	GENCAT 3.875% 04/07/15	500,000.00	497,325.00		
		計		497,325.00 (65,825,937)		
		小計		65,825,937 (65,825,937)		
特殊債券	ユーロ	ABNANV 3.75% 07/15/14	400,000.00	413,020.00		
		EDF FRN PERPETUAL	300,000.00	310,275.00		
		FADE 4% 12/17/15	300,000.00	310,125.00		
		ICO 3.5% 01/20/14	500,000.00	505,675.00		
		INTPET 3.625% 05/30/23	150,000.00	154,890.00		
		RBS 4.875% 01/20/17	300,000.00	331,953.00		
		VEBBNK 3.035% 02/21/18	266,000.00	263,193.70		
		計			2,289,131.70 (302,989,471)	

種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考
特殊債券	イギリスポンド	EIB 4.375% 07/08/15	400,000.00	428,020.00	
	計			428,020.00 (65,735,311)	

	小計			368,724,782 (368,724,782)		
社債券	ユーロ	BAC 7% 06/15/16	300,000.00	348,549.00		
		BBVASM 3.625% 01/18/17	550,000.00	573,017.50		
		BNP 2.875% 10/24/22	230,000.00	232,714.00		
		CAFFIL 4.5% 11/13/17	400,000.00	454,620.00		
		COFP 3.311% 01/25/23	100,000.00	98,440.00		
		DAIGR 2% 05/05/17	250,000.00	257,950.00		
		GASSM 3.875% 04/11/22	300,000.00	298,605.00		
		GS 3.25% 02/01/23	385,000.00	390,139.75		
		IBESM 2.875% 11/11/20	200,000.00	195,700.00		
		INTNED 2.125% 07/10/15	600,000.00	613,710.00		
		NGGLN 1.75% 02/20/18	200,000.00	202,490.00		
		ORGAU 2.875% 10/11/19	340,000.00	345,984.00		
		PETBRA 3.25% 04/01/19	280,000.00	282,716.00		
		SANTAN 2.875% 01/30/18	500,000.00	505,000.00		
		SANTAN 3.5% 02/06/14	400,000.00	405,500.00		
		SANTAN 4.625% 03/21/16	300,000.00	314,025.00		
		SHAEFF 7.75% 02/15/17	150,000.00	168,525.00		
		SOCGEN 3.75% 03/01/17	300,000.00	323,940.00		
		TELEFO 3.987% 01/23/23	100,000.00	98,550.00		
		UBIIM 3.75% 10/30/15	200,000.00	204,860.00		
		VIVFP 4.125% 07/18/17	200,000.00	217,810.00		
		計			6,532,845.25 (864,687,397)	
		イギリスポンド	ALVGR 4.5% 03/13/43	200,000.00	199,790.00	
			HTHROW 3% 06/08/15	390,000.00	402,051.00	
			MET 2.875% 01/11/23	120,000.00	115,992.00	
			NAB 5.125% 12/09/21	340,000.00	386,478.00	
			RWE 4.75% 01/31/34	300,000.00	300,525.00	
SEB 6.625% 07/09/14	400,000.00		421,136.00			
SVTLN 3.625% 01/16/26	100,000.00		98,375.00			
計			1,924,347.00 (295,541,212)			
スウェーデンクローナ	SHBASS 6% 09/21/16	4,000,000.00	4,495,080.00			
	SPNTAB 3.75% 03/15/17	3,500,000.00	3,706,325.00			
計			8,201,405.00 (126,383,651)			
デンマーククローネ	NYKRE 2% 04/01/17	4,500,000.00	4,655,745.00			
	計		4,655,745.00 (82,639,473)			
	小計		1,369,251,733 (1,369,251,733)			
合計			4,046,965,304 (4,046,965,304)			

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券	22	銘柄	42.3%
	地方債証券	1	銘柄	1.6%
	特殊債券	7	銘柄	7.3%
	社債券	21	銘柄	20.7%
イギリスポンド	国債証券	4	銘柄	9.7%
	特殊債券	1	銘柄	1.6%
	社債券	7	銘柄	7.1%
スウェーデンクローナ	社債券	2	銘柄	3.0%
デンマーククローネ	社債券	1	銘柄	2.0%
ポーランドズロチ	国債証券	1	銘柄	1.7%
				74.1%
				18.9%
				3.1%
				2.1%
				1.8%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

【S M B Cファンドラップ・新興国債】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,039,993	4,088,250
投資信託受益証券	364,536,279	319,590,380
親投資信託受益証券	1,460,674	1,488,044
未収入金	575,767	-
流動資産合計	373,612,713	325,166,674
資産合計	373,612,713	325,166,674
負債の部		
流動負債		
未払解約金	547,137	-
未払受託者報酬	62,271	51,527
未払委託者報酬	581,560	481,346
その他未払費用	22,186	20,494
流動負債合計	1,213,154	553,367
負債合計	1,213,154	553,367
純資産の部		
元本等		
元本	357,513,110	255,398,398
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,886,449	69,214,909
（分配準備積立金）	46,918,477	55,242,469
元本等合計	372,399,559	324,613,307
純資産合計	372,399,559	324,613,307
負債純資産合計	373,612,713	325,166,674

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
受取利息		5,060		3,757
有価証券売買等損益		59,505,008		66,394,265
営業収益合計		59,510,068		66,398,022
営業費用				
受託者報酬		111,791		103,254
委託者報酬		1,044,080		964,443
その他費用		22,186		20,494
営業費用合計		1,178,057		1,088,191
営業利益又は営業損失（ ）		58,332,011		65,309,831
経常利益又は経常損失（ ）		58,332,011		65,309,831
当期純利益又は当期純損失（ ）		58,332,011		65,309,831
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		14,643,614		31,315,994
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		45,031,463		14,886,449
剰余金増加額又は欠損金減少額		21,727,416		34,927,445
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		21,727,416		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		34,927,445
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,497,901		14,592,822
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		14,592,822
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,497,901		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		14,886,449		69,214,909

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	366,491,885円	357,513,110円
期中追加設定元本額	201,989,501円	114,003,137円
期中一部解約元本額	210,968,276円	216,117,849円
2. 受益権の総数	357,513,110口	255,398,398口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,015
投資信託受益証券	43,615,435
合計	43,616,450

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	951
投資信託受益証券	32,941,629
合計	32,942,580

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0416円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,416円）」	1口当たり純資産額 1.2710円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,710円）」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ゴールドマン・サックス / FOFs 用新興国債F(適格機関投資家限定)	245,047,064	319,590,380	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	1,463,171	1,488,044	
合計 2銘柄			246,510,235	321,078,424	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	第6期 (2012年7月25日現在)	第7期 (2013年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		391,415,419	311,539,791
未収入金		1,576,430	1,940,023
流動資産合計		392,991,849	313,479,814
資産合計		392,991,849	313,479,814
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,576,430	1,940,023
未払受託者報酬		113,512	98,993
未払委託者報酬		1,135,054	989,859
その他未払費用		80,531	70,222
流動負債合計		2,905,527	3,099,097
負債合計		2,905,527	3,099,097
純資産の部			
元本等			
元本		382,969,296	233,911,350
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		7,117,026	76,469,367
(分配準備積立金)		40,144,715	60,405,895
元本等合計		390,086,322	310,380,717
純資産合計		390,086,322	310,380,717
負債純資産合計		392,991,849	313,479,814

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第6期	第7期
		自 2011年7月26日 至 2012年7月25日	自 2012年7月26日 至 2013年7月25日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		38,089,465	89,111,349
営業収益合計		38,089,465	89,111,349
営業費用			
受託者報酬		213,963	211,555
委託者報酬		2,139,515	2,115,405
その他費用		151,783	150,076
営業費用合計		2,505,261	2,477,036
営業利益又は営業損失()		35,584,204	86,634,313
経常利益又は経常損失()		35,584,204	86,634,313
当期純利益又は当期純損失()		35,584,204	86,634,313
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額()		7,555,524	40,776,778
期首剰余金又は期首欠損金()		34,094,402	7,117,026
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,513,376	34,226,608
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		18,513,376	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		-	34,226,608
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,330,628	10,731,802
当期一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		-	10,731,802
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		5,330,628	-
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		7,117,026	76,469,367

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第6期	第7期
	自 2011年7月26日 至 2012年7月25日	自 2012年7月26日 至 2013年7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価しておりま す。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第6期	第7期
	(2012年7月25日現在)	(2013年7月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	370,884,370円	382,969,296円
期中追加設定元本額	236,789,368円	98,463,345円
期中一部解約元本額	224,704,442円	247,521,291円
2. 受益権の総数	382,969,296口	233,911,350口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期	第7期
	自 2011年7月26日 至 2012年7月25日	自 2012年7月26日 至 2013年7月25日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	19,294,261円	15,754,263円
費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	- 円	28,262,810円
収益調整金額	50,423,132円	39,264,147円
分配準備積立金額	20,850,454円	16,388,822円
本ファンドの分配対象収益額	90,567,847円	99,670,042円
本ファンドの期末残存口数	382,969,296口	233,911,350口
1口当たり収益分配対象額	0.236488円	0.426101円
1口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第6期 自 2011年7月26日 至 2012年7月25日	第7期 自 2012年7月26日 至 2013年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期	第7期
	自 2011年7月26日 至 2012年7月25日	自 2012年7月26日 至 2013年7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

種類	第6期 (2012年7月25日現在)	第7期 (2013年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	30,338,177	47,691,216
合計	30,338,177	47,691,216

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第6期 (2012年7月25日現在)	第7期 (2013年7月25日現在)
1口当たり純資産額	1.0186円	1.3269円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	G S 新成長国債券マザーファンド	169,057,842	311,539,791	
合計			169,057,842	311,539,791	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2012年7月25日現在)	(2013年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		1,724,446,379	675,990,779
コール・ローン		10,302,879	10,000,111
国債証券		10,158,159,844	8,113,385,144
特殊債券		1,709,053,885	1,184,673,839
社債券		1,617,580,990	3,140,775,903
派生商品評価勘定		46,792,816	18,226,254
未収入金		206,650,339	163,606,314
未収利息		172,293,756	169,537,761
前払費用		3,339,593	17,478,786
差入委託証拠金		26,188,956	10,053,173
流動資産合計		15,674,809,437	13,503,728,064
資産合計		15,674,809,437	13,503,728,064
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		71,820,070	27,564,974
未払金		405,935,522	242,019,219
未払解約金		49,698,328	29,588,532
その他未払費用		-	8,095,647
流動負債合計		527,453,920	307,268,372
負債合計		527,453,920	307,268,372
純資産の部			
元本等			
元本		10,781,237,761	7,161,179,413
剰余金			
剰余金又は欠損金()		4,366,117,756	6,035,280,279
元本等合計		15,147,355,517	13,196,459,692
純資産合計		15,147,355,517	13,196,459,692
負債純資産合計		15,674,809,437	13,503,728,064

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2011年7月26日 至 2012年7月25日	自 2012年7月26日 至 2013年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	（2012年7月25日現在）	（2013年7月25日現在）
1. 元本の推移		
期首元本額	16,786,837,192円	10,781,237,761円
期中追加設定元本額	210,110,763円	367,940,159円
期中一部解約元本額	6,215,710,194円	3,987,998,507円
期末元本額	10,781,237,761円	7,161,179,413円
元本の内訳		
GS新成長国債券ファンド	10,502,650,274円	6,992,121,571円
ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F （適格機関投資家限定）	278,587,487円	169,057,842円
2. 受益権の総数	10,781,237,761口	7,161,179,413口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 2011年7月26日 至 2012年7月25日	自 2012年7月26日 至 2013年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は国債証券、特殊債券、社債券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2011年7月26日 至 2012年7月25日	自 2012年7月26日 至 2013年7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 2. 時価の算定方法	<p>金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	（2012年7月25日現在）	（2013年7月25日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
国債証券	470,869,949	556,231,828
特殊債券	44,698,320	77,400,039
社債券	38,736,521	194,199,043
合計	554,304,790	827,830,910

（注）当親投資信託の計算期間は、原則として5月18日から11月17日、及び11月18日から翌年5月17日までとなっており、計算期末が休日の場合はその翌営業日となります。上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	（2012年7月25日現在）				（2013年7月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引	債券先物取引 買建	2,523,862,647	-	2,546,979,444	23,116,797	1,038,348,774	-	1,032,056,700	6,292,074
	売建	478,944,574	-	507,763,490	28,818,916	156,267,620	-	151,922,629	4,344,991
合計		3,002,807,221	-	3,054,742,934	5,702,119	1,194,616,394	-	1,183,979,329	1,947,083

(2) 通貨関連

区分	種類	(2012年7月25日現在)				(2013年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替 予約 取引								
	買建								
	米ドル	1,066,289,831	-	1,048,462,649	17,827,182	597,725,222	-	606,709,564	8,984,342
	メキシコ ペソ	321,867,443	-	312,508,525	9,358,918	153,124,760	-	154,480,757	1,355,997
	ユーロ	-	-	-	-	16,311,317	-	16,509,339	198,022
	売建								
	米ドル	351,009,854	-	344,055,648	6,954,206	188,234,776	-	189,578,162	1,343,386
	メキシコ ペソ	541,431,541	-	538,591,865	2,839,676	323,402,782	-	331,546,104	8,143,322
	ユーロ	524,858,290	-	520,110,939	4,747,351	274,322,440	-	282,765,730	8,443,290
	合計	2,805,456,959	-	2,763,729,626	12,644,867	1,553,121,297	-	1,581,589,656	7,391,637

(3) 金利関連

区分	種類	(2012年7月25日現在)				(2013年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額 等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損 益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	買建	1,759,167,553	1,759,167,553	1,768,302,337	9,134,784	-	-	-	-
	売建	1,747,572,279	1,747,572,279	1,763,387,331	15,815,052	-	-	-	-
	合計	3,506,739,832	3,506,739,832	3,531,689,668	6,680,268	-	-	-	-

（注）時価の算定方法

- ・先物取引
 1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。
- ・為替予約取引
 1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

区分	自 2011年 7月26日 至 2012年 7月25日			自 2012年 7月26日 至 2013年 7月25日		
	取引 の 内容	取引の種類 別の 取引金額	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	取引 の 内容	取引の種類 別の 取引金額	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高
ゴールドマン・サックス証券株式会社 （投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等）	有価証券等売買手数料	為替 - 円	-	有価証券等売買手数料	為替 - 円	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

（1口当たり情報）

区分	（2012年 7月25日現在）	（2013年 7月25日現在）
1口当たり純資産額	1.4050円	1.8428円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	ARAB REPUBLIC OF 5.75%	770,000.00	662,200.00	
		ARAB REPUBLIC OF 6.875%	100,000.00	75,250.00	
		ARGENT-\$PAR (FLOAT/SINK)	1,530,000.00	508,725.00	
		BRAZIL REP OF 4.875%	590,000.00	637,200.00	
		BRAZIL REP OF 8.25%	800,000.00	1,084,000.00	
		COLOMBIA REP OF 6.125%	270,000.00	307,800.00	
		COLOMBIA REP OF 7.375%	570,000.00	666,900.00	
		COLOMBIA REP OF 7.375%	2,375,000.00	2,915,312.50	
		COLOMBIA REP OF 7.375%	1,670,000.00	2,191,875.00	
		COSTA RICA GOVER 4.375%	200,000.00	186,000.00	
		COSTA RICA GOVER 5.625%	210,000.00	195,300.00	
		COSTA RICA GOVT 4.25%	1,610,000.00	1,521,450.00	
		COSTA RICA GOVT 5.625%	540,000.00	502,200.00	
		COSTA RICA GOVT 9.995%	20,000.00	26,400.00	
		CROATIA 5.5%	200,000.00	200,750.00	
		DOMINICAN REP 5.875%	400,000.00	392,000.00	
		DOMINICAN REP 7.5%	630,000.00	686,700.00	
		DOMINICAN REP 8.625%(S1)	1,385,000.00	1,565,050.00	
		GABONESE REP 8.2%	800,000.00	924,000.00	
		GHANA REP OF 8.5%	490,000.00	540,225.00	
		INDONESIA REP 11.625%	300,000.00	412,875.00	
		INDONESIA REP 3.375%	220,000.00	199,650.00	
		INDONESIA REP 4.625%	2,060,000.00	1,766,450.00	
		INDONESIA REP 7.75%	2,037,000.00	2,520,787.50	
		INDONESIA(REP) 6.625%	210,000.00	229,425.00	
		IVORY COAST SINK STEP	3,234,000.00	2,894,430.00	
		MALAYSIA 4.646%	570,000.00	607,346.40	
		MEXICAN UTD STS 3.625%	580,000.00	582,900.00	
		MEXICAN UTD STS 4.75%	1,090,000.00	1,021,875.00	
		MEXICAN UTD STS 5.625%	480,000.00	540,000.00	
		MEXICAN UTD STS 5.75%	320,000.00	311,200.00	
		MEXICAN UTD STS 5.875%	1,350,000.00	1,381,725.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		MEXICAN UTD STS 6.75%	1,500,000.00	1,837,500.00	
		PANAMA 4.3%	200,000.00	166,000.00	
		PANAMA 6.7% (SINK)	250,000.00	302,500.00	
		PANAMA 7.25%	460,000.00	499,100.00	
		PANAMA 8.875%	305,000.00	430,050.00	
		PANAMA 9.375%	1,740,000.00	2,575,200.00	
		REP OF ANGOLA 7%	450,000.00	482,625.00	
		REP OF IRAQ 5.8% (SINK)	1,310,000.00	1,126,600.00	
		REP OF PAKISTAN 6.875%	535,000.00	513,600.00	
		REP OF PERU 6.55% (SINK)	690,000.00	845,250.00	
		REPUBLIC OF BELA 8.75%	373,000.00	380,460.00	
		REPUBLIC OF BELI SINK S	378,600.00	219,588.00	
		REPUBLIC OF CHIL 3.25%	350,000.00	349,125.00	
		REPUBLIC OF CHIL 3.625%	700,000.00	595,000.00	
		REPUBLIC OF CHIL 3.875%	530,000.00	556,500.00	
		REPUBLIC OF GUAT 5.75%	460,000.00	473,800.00	
		REPUBLIC OF HUNG 5.375%	290,000.00	283,837.50	
		REPUBLIC OF NIGE 6.375%	600,000.00	618,000.00	
		REPUBLIC OF NIGE 6.75%	950,000.00	1,021,250.00	
		REPUBLIC OF PARA 4.625%	1,400,000.00	1,344,000.00	
		REPUBLIC OF PERU 5.625%	120,000.00	127,800.00	
		REPUBLIC OF PERU 8.75%	1,173,000.00	1,759,500.00	
		REPUBLIC OF SLOV 5.5%	2,980,000.00	2,786,300.00	
		REPUBLIC OF SLOV 5.85%	200,000.00	193,298.20	
		REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	1,390,000.00	1,247,525.00	
		ROMANIA 4.375%	30,000.00	28,875.00	
		ROMANIA 6.75%	1,130,000.00	1,285,375.00	
		RUSSIA (FLOAT/SINK)	3,576,000.00	4,224,149.96	
		RUSSIA 4.5%	2,400,000.00	2,490,000.00	
		RUSSIA 5%	300,000.00	325,875.00	
		TURKEY REP OF 2.803%	970,000.00	931,200.00	
		TURKEY REP OF 6%	1,160,000.00	1,162,900.00	
		TURKEY REP OF 6.25%	200,000.00	223,500.00	
		TURKEY REP OF 6.875%	280,000.00	312,550.00	
		TURKEY REP OF 7.25%	530,000.00	617,450.00	
		TURKEY REP OF 7.375%	160,000.00	190,000.00	
		UKRAINE GOVT 7.8%	1,170,000.00	1,063,237.50	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		UKRAINE GOVT 9.25%	1,460,000.00	1,480,075.00	
		URUGUAY 7.625% (SINK)	856,000.00	1,138,480.00	
		URUGUAY 8% (SINK)	899,644.00	1,169,537.20	
		US TREASURY N/B 1.375%	1,400,000.00	1,399,622.00	
		US TREASURY N/B 1.375%	1,800,000.00	1,797,012.00	
		US TREASURY N/B 1.375%	800,000.00	769,455.99	
		US TREASURY N/B 2.875%	200,000.00	171,890.00	
		VENEZUELA 11.95%	1,090,000.00	1,051,850.00	
		VENEZUELA 12.75%	60,000.00	62,100.00	
		VENEZUELA 13.625%	110,000.00	119,625.00	
		VENEZUELA 6%	280,000.00	210,000.00	
		VENEZUELA 7.65%	1,147,000.00	865,985.00	
		VENEZUELA 8.25%	1,590,000.00	1,248,150.00	
		VENEZUELA 9%	2,570,000.00	2,171,650.00	
		VENEZUELA 9.25%	740,000.00	629,000.00	
		VENEZUELA 9.25%	110,000.00	90,475.00	
		VENEZUELA 9.375%	30,000.00	25,050.00	
		VIETNAM (REP OF) 6.875%	470,000.00	507,600.00	
	特殊債券	BANCO DEL ESTADO 4.125%	240,000.00	240,600.00	
		BANCO DEL ESTADO 4.125%	480,000.00	481,200.00	
		CCL FINANCE LTD 9.5%	842,000.00	900,940.00	
		E.CL SA 5.625%	240,000.00	247,800.00	
		ENERGY DEVELOPME 6.5%	485,000.00	516,525.00	
		FINANCING OF INF 8.375%	580,000.00	523,450.00	
		FINANCING OF INF 9%	200,000.00	190,000.00	
		KAZAKHSTAN TEMIR 6.375%	250,000.00	277,500.00	
		KAZATOMPROM 6.25%	220,000.00	231,275.00	
		KAZMUNAIGAZ FINA 11.75%	520,000.00	586,950.00	
		KAZMUNAIGAZ FINA 6.375%	460,000.00	504,850.00	
		KAZMUNAIGAZ FINA 7%	460,000.00	526,125.00	
		PEMEX PROJ FDG M 6.625%	840,000.00	913,500.00	
		PERTAMINA PERSER 5.625%	910,000.00	778,050.00	
		PETROLEOS DE VEN 5.25%	2,060,400.00	1,710,132.00	
		PETROLEOS DE VEN 5.375%	650,000.00	386,750.00	
		PETROLEOS MEXICA 3.5%	320,000.00	324,800.00	
		PETROLEOS MEXICA 4.875%	660,000.00	669,900.00	
		PETROLEOS MEXICA 5.5%	120,000.00	112,500.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	社債券	PETROLEOS MEXICA 8%	198,000.00	244,530.00	
		STATE EXPORT-IMP 8.75%	700,000.00	630,875.00	
		VIMPELCOM (VIP F 7.748%	750,000.00	811,875.00	
		ADCB FINANCE CAY 4.5%	590,000.00	584,100.00	
		AES GENER SA 5.25%	670,000.00	690,100.00	
		AJE GROUP 6.5%	550,000.00	565,125.00	
		ANADOLU EFES 3.375%	340,000.00	292,400.00	
		ANDRADE GUTIER I 4%	370,000.00	352,425.00	
		ARCOS DORADOS SA 7.5%	393,000.00	424,440.00	
		BANCO CONTINENTA 8.875%	150,000.00	164,250.00	
		BANCO DE BOGOTA 5%	600,000.00	622,500.00	
		BANCO DE CRED E 3%	1,480,000.00	1,457,800.00	
		BANCO DE CREDITO VAR	320,000.00	322,400.00	
		BANCO EST RIO GR 7.375%	300,000.00	303,750.00	
		BANCO EST RIO GR 7.375%	480,000.00	486,000.00	
		BANCOLOMBIA SA 5.95%	260,000.00	271,050.00	
		BANCOLOMBIA SA 6.125%	200,000.00	204,000.00	
		BC LUXCO 1 SA 7.375%	220,000.00	204,600.00	
		BHARTI AIRTEL IN 5.125%	250,000.00	233,750.00	
		CD-BANCO ESTADO 0.2%	175,000.00	175,007.00	
		CFR INTERNAT SPA 5.125%	410,000.00	381,300.00	
		CHINA OIL AND GA 5.25%	200,000.00	199,500.00	
		CNOOC FINANCE 20 3%	1,390,000.00	1,252,473.40	
		CNOOC FINANCE 20 4.25%	290,000.00	244,905.00	
		CNTL AMR BOTTLIN 6.75%	330,000.00	344,850.00	
		CORP ANDINA FOM 3.75%	1,768,000.00	1,847,560.00	
		CORP ANDINA FOM 4.375%	510,000.00	520,200.00	
		CORP FINANCI DE 4.75%	600,000.00	595,500.00	
		CORP LINDLEY SA 6.75%	310,000.00	340,225.00	
		CORPGROUP BANKIN 6.75%	360,000.00	324,000.00	
		DEV BANK PHILIPP 5.5%	200,000.00	212,000.00	
		EDC FINANCE LTD 4.875%	320,000.00	306,400.00	
		ELDORADO GOLD CO 6.125%	540,000.00	522,963.00	
		EMPRESA DE ENERG 6.125%	1,250,000.00	1,328,125.00	
	EMPRESAS PUBLIC 7.625%	347,000.00	405,990.00		
	FERREXPO FINANCE 7.875%	200,000.00	187,500.00		
	GAZPROM NEFT (GP 4.375%	490,000.00	456,925.00		

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		GRUPO CEMENTOS C 8.125%	200,000.00	202,000.00	
		GRUPO KUO SAB DE 6.25%	200,000.00	200,000.00	
		HAINAN AIRLINE H 3.625%	330,000.00	312,830.95	
		KAZMUNAYGAS NATI 5.75%	2,240,000.00	2,016,000.00	
		KAZMUNAYGAS NATI 5.75%	200,000.00	180,000.00	
		LISTRINDO CAPITA 6.95%	400,000.00	421,000.00	
		LUKOIL INTL FINA 6.125%	340,000.00	366,350.00	
		METALSA SA DE CV 4.9%	380,000.00	355,300.00	
		METROPOLITAN LIG 5.25%	420,000.00	415,800.00	
		MHP SA 8.25%	200,000.00	183,000.00	
		MILLICOM INTL CE 4.75%	290,000.00	282,025.00	
		MTS INTL FUNDING 8.625%	660,000.00	783,750.00	
		MYRIAD INT HOLDI 6%	320,000.00	328,400.00	
		PACIFIC RUBIALES 5.125%	480,000.00	459,600.00	
		PHOSAGRO OAO 4.204%	360,000.00	355,500.00	
		PTTEP CANADA INT 6.35%	500,000.00	530,140.00	
		ROSNEFT(ROSNEFT 4.199%	240,000.00	223,800.00	
		SAMRUK-ENERGY JS 3.75%	200,000.00	191,000.00	
		SAN MIGUEL CORP 4.875%	260,000.00	216,775.00	
		SIBUR SECURITIES 3.914%	610,000.00	584,075.00	
		SPARKLE ASSETS L 6.875%	425,000.00	396,312.50	
		STATE OIL CO OF 4.75%	240,000.00	225,600.00	
		STATE OIL CO OF 5.45%	230,000.00	242,075.00	
		SUN HUNG KAI PRO 4.5%	240,000.00	242,440.80	
		TENEDORA NEMAK S 5.5%	260,000.00	257,400.00	
		TNK-BP FINANCE S 7.25%	442,000.00	504,985.00	
		TNK-BP FINANCE S 7.5%	472,000.00	529,820.00	
		TNK-BP FINANCE S 7.875%	450,000.00	524,250.00	
		TRANSPORT DE GAS 4.25%	380,000.00	352,450.00	
		TURK EXIMBANK 5.375%	270,000.00	281,475.00	
		TURKIYE VAKIFLAR 3.75%	520,000.00	484,900.00	
		URALKALI OJSC 3.723%	550,000.00	523,875.00	
		VEDANTA RESOURCE 6%	342,000.00	341,145.00	
		VEDANTA RESOURCE 7.125%	215,000.00	213,387.50	
		YINGDE GASES INV 8.125%	380,000.00	395,200.00	
小計				119,511,981.90	
				(11,988,246,903)	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコペソ	国債証券	MEX BONOS DESARR 10%	4,551,900.00	6,204,429.49	
		MEX BONOS DESARR 7.5%	5,217,900.00	5,873,938.20	
		MEX BONOS DESARR 7.75%	308,600.00	342,324.17	
		MEX BONOS DESARR 7.75%	6,827,600.00	7,515,812.49	
		MEX BONOS DESARR 8.5%	1,365,000.00	1,646,093.90	
		MEX BONOS DESARR 8.5%	273,000.00	324,326.51	
小計				21,906,924.76	
				(174,160,051)	
ユーロ	国債証券	ARGENT-GDP (Var/FLAT)	6,527,000.00	482,998.00	
		REPUBLIC OF ARGE SINK S	130,000.00	42,991.00	
		REPUBLIC OF ARGE SINK V	707,193.70	424,316.22	
		REPUBLIC OF HUNG 4.375%	670,000.00	673,350.00	
		ROMANIA 4.875%	180,000.00	189,000.00	
	社債券	PEERMONT GLOBAL 7.75%	280,000.00	275,800.00	
小計				2,088,455.22	
				(276,427,932)	
合計				12,438,834,886	
				(12,438,834,886)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 87銘柄	64.2%	96.4%
	特殊債券 22銘柄	9.9%	
	社債券 69銘柄	25.9%	
メキシコペソ	国債証券 6銘柄	100.0%	1.4%
ユーロ	国債証券 5銘柄	86.8%	2.2%
	社債券 1銘柄	13.2%	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

【S M B Cファンドラップ・J - R E I T】
（ 1 ）【貸借対照表】

（ 単位：円 ）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	188,762,211	266,365,468
未収入金	119,957	24,098
流動資産合計	188,882,168	266,389,566
資産合計	188,882,168	266,389,566
負債の部		
流動負債		
未払解約金	677,551	24,098
未払受託者報酬	31,325	37,830
未払委託者報酬	564,464	681,538
その他未払費用	15,641	16,685
流動負債合計	1,288,981	760,151
負債合計	1,288,981	760,151
純資産の部		
元本等		
元本	298,927,078	279,030,136
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	111,333,891	13,400,721
（ 分配準備積立金 ）	24,292,402	40,931,376
元本等合計	187,593,187	265,629,415
純資産合計	187,593,187	265,629,415
負債純資産合計	188,882,168	266,389,566

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		23,058,161		61,973,179
営業収益合計		23,058,161		61,973,179
営業費用				
受託者報酬		59,272		63,222
委託者報酬		1,068,252		1,139,173
その他費用		15,641		16,685
営業費用合計		1,143,165		1,219,080
営業利益又は営業損失（ ）		21,914,996		60,754,099
経常利益又は経常損失（ ）		21,914,996		60,754,099
当期純利益又は当期純損失（ ）		21,914,996		60,754,099
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,613,076		19,998,771
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		161,304,885		111,333,891
剰余金増加額又は欠損金減少額		78,628,930		64,963,249
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		78,628,930		64,963,249
剰余金減少額又は欠損金増加額		48,959,856		7,785,407
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		48,959,856		7,785,407
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		111,333,891		13,400,721

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	359,678,327円	298,927,078円
期中追加設定元本額	115,873,969円	187,255,398円
期中一部解約元本額	176,625,218円	207,152,340円
2. 受益権の総数	298,927,078口	279,030,136口
3. 元本の欠損		
	111,333,891円	13,400,721円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期	第7期
自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期
	平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	21,167,248
合計	21,167,248

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	41,582,355
合計	41,582,355

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.6276円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,276円)」	1口当たり純資産額 0.9520円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,520円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	J-REITマザーファンド	270,504,182	266,365,468	
	合計	1銘柄	270,504,182	266,365,468	

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年9月25日現在 金額(円)	平成25年9月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,364,101	6,571,993
投資証券	183,343,300	258,158,550
未収入金	1,542,779	-
未収配当金	1,639,059	1,661,194
流動資産合計	188,889,239	266,391,737
資産合計	188,889,239	266,391,737
負債の部		
流動負債		
未払解約金	119,957	24,098
流動負債合計	119,957	24,098
負債合計	119,957	24,098
純資産の部		
元本等		
元本	293,610,532	270,504,182
剰余金		
剰余金又は欠損金()	104,841,250	4,136,543
元本等合計	188,769,282	266,367,639
純資産合計	188,769,282	266,367,639
負債純資産合計	188,889,239	266,391,737

[次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	354,015,937円	293,610,532円
期中追加設定元本額	113,560,267円	180,385,127円
期中一部解約元本額	173,965,672円	203,491,477円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・J - R E I T	293,610,532円	270,504,182円
合計	293,610,532円	270,504,182円
2. 受益権の総数	293,610,532口	270,504,182口
3. 元本の欠損	104,841,250円	4,136,543円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
（平成24年9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	12,528,415
合計	12,528,415

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年7月26日から平成24年9月25日まで）を指しております。

（平成25年9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	17,877,584
合計	17,877,584

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成25年7月26日から平成25年9月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成24年9月25日現在）
該当事項はありません。

（平成25年9月25日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.6429円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,429円）」	1口当たり純資産額 0.9847円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,847円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表
<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	9	6,345,000	
	投資証券	森ヒルズリート投資法人	12	7,896,000	
	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人	5	2,740,000	
	投資証券	産業ファンド投資法人	6	5,400,000	
	投資証券	大和ハウスリート投資法人	5	3,800,000	
	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	50	10,765,000	
	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	5	1,048,500	
	投資証券	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	8	6,704,000	
	投資証券	GLP投資法人	76	7,645,600	
	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2	1,390,000	
	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	12	11,856,000	
	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	51	5,079,600	
	投資証券	日本ビルファンド投資法人	30	36,870,000	
	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	26	30,082,000	
	投資証券	日本リテールファンド投資法人	82	16,391,800	
	投資証券	オリックス不動産投資法人	52	6,359,600	
	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	31	10,075,000	
	投資証券	プレミア投資法人	5	2,120,000	

投資証券	東急リアル・エステート投資法人	9	5,508,000	
投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	5	2,900,000	
投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人	13	6,175,000	
投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	91	13,477,100	
投資証券	森トラスト総合リート投資法人	8	7,400,000	
投資証券	フロンティア不動産投資法人	11	10,714,000	
投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	7	6,804,000	
投資証券	福岡リート投資法人	5	4,000,000	
投資証券	ケネディクス不動産投資法人	8	3,656,000	
投資証券	積水ハウス・SI 投資法人	4	2,020,000	
投資証券	大和証券オフィス投資法人	11	4,917,000	
投資証券	阪急リート投資法人	1	550,000	
投資証券	トップリート投資法人	4	1,924,000	
投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	14	5,824,000	
投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	93	4,087,350	
投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	9	5,634,000	
	合計 34銘柄	760	258,158,550	

[前へ](#)

【S M B Cファンドラップ・G - R E I T】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	418,361,685	395,985,582
未収入金	234,640	-
流動資産合計	418,596,325	395,985,582
資産合計	418,596,325	395,985,582
負債の部		
流動負債		
未払解約金	234,640	34,357
未払受託者報酬	72,514	64,510
未払委託者報酬	2,055,803	1,829,103
その他未払費用	52,549	44,719
流動負債合計	2,415,506	1,972,689
負債合計	2,415,506	1,972,689
純資産の部		
元本等		
元本	721,320,017	524,443,153
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	305,139,198	130,430,260
（分配準備積立金）	36,299,093	64,273,612
元本等合計	416,180,819	394,012,893
純資産合計	416,180,819	394,012,893
負債純資産合計	418,596,325	395,985,582

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		131,772,676		101,441,066
営業収益合計		131,772,676		101,441,066
営業費用				
受託者報酬		143,723		122,333
委託者報酬		4,074,658		3,468,416
その他費用		52,549		44,719
営業費用合計		4,270,930		3,635,468
営業利益又は営業損失（ ）		127,501,746		97,805,598
経常利益又は経常損失（ ）		127,501,746		97,805,598
当期純利益又は当期純損失（ ）		127,501,746		97,805,598
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		44,144,055		48,587,447
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		545,421,092		305,139,198
剰余金増加額又は欠損金減少額		295,077,628		188,740,350
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		295,077,628		188,740,350
剰余金減少額又は欠損金増加額		138,153,425		63,249,563
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		138,153,425		63,249,563
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		305,139,198		130,430,260

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	964,875,077円	721,320,017円
期中追加設定元本額	289,152,143円	277,157,479円
期中一部解約元本額	532,707,203円	474,034,343円
2. 受益権の総数	721,320,017口	524,443,153口
3. 元本の欠損		
	305,139,198円	130,430,260円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期	第7期
自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 2,064,223円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,758,919円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期
	平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	85,801,818
合計	85,801,818

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	51,306,673
合計	51,306,673

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.5770円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,770円)」	1口当たり純資産額 0.7513円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,513円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	海外REITマザーファンド	503,414,166	395,985,582	
	合計	1銘柄	503,414,166	395,985,582	

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年9月25日現在 金額(円)	平成25年9月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,970,123	1,298,618
コール・ローン	5,029,625	13,513,935
投資証券	507,319,134	422,504,258
派生商品評価勘定	87	-
未収配当金	810,590	638,333
流動資産合計	515,129,559	437,955,144
資産合計	515,129,559	437,955,144
負債の部		
流動負債		
未払解約金	234,640	142,315
流動負債合計	234,640	142,315
負債合計	234,640	142,315
純資産の部		
元本等		
元本	862,461,347	556,587,655
剰余金		
剰余金又は欠損金()	347,566,428	118,774,826
元本等合計	514,894,919	437,812,829
純資産合計	514,894,919	437,812,829
負債純資産合計	515,129,559	437,955,144

[次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年 9月25日現在	平成25年 9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	1,116,067,582円	862,461,347円
期中追加設定元本額	311,727,743円	283,585,527円
期中一部解約元本額	565,333,978円	589,459,219円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G - R E I T	700,773,342円	503,414,166円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	161,688,005円	53,173,489円
合計	862,461,347円	556,587,655円
2. 受益権の総数	862,461,347口	556,587,655口
3. 元本の欠損	347,566,428円	118,774,826円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成24年9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	9,318,794
合計	9,318,794

「計算期間」とは、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年7月26日から平成24年9月25日まで）を指しております。

（平成25年9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	16,109,130
合計	16,109,130

「計算期間」とは、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成25年7月26日から平成25年9月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	種類	平成24年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	778,487	-	778,400	87
	合計	-	-	778,400	87

（注）時価の算定方法

- A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.5970円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,970円）」	1口当たり純資産額 0.7866円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,866円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ・ドル	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	742.000	96,140.940	
	投資証券	BIOMED REALTY TRUST INC	3,400.000	64,260.000	
	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	1,439.000	154,260.800	
	投資証券	BRANDYWINE REALTY TRUST	2,950.000	39,618.500	
	投資証券	BRE PROPERTIES -CL A	1,450.000	72,587.000	
	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	1,100.000	69,696.000	
	投資証券	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	1,240.000	23,919.600	
	投資証券	DOUGLAS EMMETT INC	2,550.000	59,746.500	
	投資証券	DUKE REALTY CORP	5,300.000	83,422.000	
	投資証券	EPR PROPERTIES	570.000	28,477.200	
	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	2,200.000	119,438.000	
	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES	6,320.000	122,860.800	
	投資証券	HCP INC	1,840.000	76,176.000	
	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	1,912.000	120,589.840	
	投資証券	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	2,100.000	48,552.000	
	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	9,646.000	172,856.320	
	投資証券	KILROY REALTY CORP	1,530.000	76,545.900	
	投資証券	KIMCO REALTY CORP	5,000.000	101,300.000	
	投資証券	LEXINGTON REALTY TRUST	3,160.000	36,592.800	
	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	2,180.000	79,025.000	
	投資証券	MACERICH CO/THE	1,030.000	59,194.100	
	投資証券	POST PROPERTIES INC	1,400.000	62,552.000	
	投資証券	PROLOGIS	4,109.000	155,525.650	
	投資証券	PUBLIC STORAGE	790.000	126,771.300	
	投資証券	RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	1,690.000	26,245.700	
	投資証券	SENIOR HOUSING PROP TRUST	2,000.000	46,300.000	
	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	2,018.000	302,700.000	
投資証券	SL GREEN REALTY CORP	1,100.000	97,845.000		

	投資証券	STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	5,040.000	44,100.000	
	投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	3,680.000	47,766.400	
	投資証券	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	1,480.000	47,537.600	
	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	870.000	58,916.400	
	投資証券	UNITED DOMINION REALTY TRUST	4,090.000	96,687.600	
	投資証券	VENTAS INC	1,290.000	80,508.900	
	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	1,278.000	108,233.820	
	小計(アメリカ・ドル) 35銘柄		88,494.000	3,006,949.670 (296,876,141)	
カナダ・ドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	300.000	9,705.000	
	投資証券	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	500.000	28,625.000	
	小計(カナダ・ドル) 2銘柄		800.000	38,330.000 (3,672,397)	
オーストラリア・ドル	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	48,995.000	49,239.970	
	投資証券	FEDERATION CENTRES	14,100.000	31,866.000	
	投資証券	GOODMAN GROUP	11,674.000	57,786.300	
	投資証券	GPT GROUP	3,815.000	13,695.850	
	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	9,200.000	27,508.000	
	投資証券	MIRVAC GROUP	27,000.000	46,980.000	
	投資証券	WESTFIELD GROUP	10,948.000	119,114.240	
	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	43,848.000	131,982.480	
小計(オーストラリア・ドル) 8銘柄		169,580.000	478,172.840 (44,302,713)		
香港・ドル	投資証券	LINK REIT	13,600.000	504,560.000	
	小計(香港・ドル) 1銘柄		13,600.000	504,560.000 (6,423,048)	
シンガポール・ドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	9,394.000	21,700.140	
	投資証券	CAPITACOMMERCIAL TRUST	34,000.000	49,640.000	
	投資証券	CAPITAMALL TRUST	27,522.000	54,080.730	
	投資証券	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	37,000.000	44,400.000	
小計(シンガポール・ドル) 4銘柄		107,916.000	169,820.870 (13,359,807)		
イギリス・ポンド	投資証券	BIG YELLOW GROUP PLC	2.000	8.700	
	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	3,900.000	22,815.000	
	投資証券	DERWENT LONDON PLC	1,024.000	24,442.880	
	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	4,600.000	24,886.000	
	投資証券	HAMMERSON PLC	6,014.000	30,340.630	
	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	5,900.000	54,693.000	
	投資証券	SEGRO PLC	1,900.000	5,833.000	
小計(イギリス・ポンド) 7銘柄		23,340.000	163,019.210 (25,739,103)		
ユーロ	投資証券	CORIO NV	600.000	19,152.000	
	投資証券	EUROCOMMERCIAL	700.000	20,405.000	
	投資証券	FONCIERE DES REGIONS	150.000	9,087.000	
	投資証券	ICADE	300.000	20,013.000	
	投資証券	KLEPIERRE	1,000.000	31,990.000	
	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	764.000	140,958.000	
小計(ユーロ) 6銘柄		3,514.000	241,605.000 (32,131,049)		
合計				422,504,258 (422,504,258)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 35銘柄	67.81%	70.27%
カナダ・ドル	投資証券 2銘柄	0.84%	0.87%
オーストラリア・ドル	投資証券 8銘柄	10.12%	10.49%
香港・ドル	投資証券 1銘柄	1.46%	1.52%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	3.05%	3.16%
イギリス・ポンド	投資証券 7銘柄	5.88%	6.09%
ユーロ	投資証券 6銘柄	7.34%	7.60%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

[前へ](#)

【S M B Cファンドラップ・コモディティ】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,437,123	1,920,013
投資信託受益証券	180,353,169	124,834,312
親投資信託受益証券	999,832	629,338
未収入金	959,856	34,211
流動資産合計	184,749,980	127,417,874
資産合計	184,749,980	127,417,874
負債の部		
流動負債		
未払解約金	907,770	32,870
未払受託者報酬	30,487	20,170
未払委託者報酬	285,006	188,665
その他未払費用	11,695	8,621
流動負債合計	1,234,958	250,326
負債合計	1,234,958	250,326
純資産の部		
元本等		
元本	327,650,299	210,443,678
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	144,135,277	83,276,130
（分配準備積立金）	158,986	72,123
元本等合計	183,515,022	127,167,548
純資産合計	183,515,022	127,167,548
負債純資産合計	184,749,980	127,417,874

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
受取利息		2,180		1,349
有価証券売買等損益		5,799,922		11,888,519
営業収益合計		5,797,742		11,889,868
営業費用				
受託者報酬		59,194		43,852
委託者報酬		553,205		410,062
その他費用		11,695		8,621
営業費用合計		624,094		462,535
営業利益又は営業損失（ ）		6,421,836		11,427,333
経常利益又は経常損失（ ）		6,421,836		11,427,333
当期純利益又は当期純損失（ ）		6,421,836		11,427,333
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,771,972		5,825,672
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		144,694,072		144,135,277
剰余金増加額又は欠損金減少額		76,223,146		85,586,839
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		76,223,146		85,586,839
剰余金減少額又は欠損金増加額		74,014,487		30,329,353
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		74,014,487		30,329,353
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		144,135,277		83,276,130

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期		第7期	
	平成24年9月25日現在		平成25年9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		342,410,649円		327,650,299円
期中追加設定元本額		162,520,466円		78,929,707円
期中一部解約元本額		177,280,816円		196,136,328円
2. 受益権の総数		327,650,299口		210,443,678口
3. 元本の欠損				
		144,135,277円		83,276,130円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第6期		第7期	
	自 平成23年9月27日	至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。				分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	765
投資信託受益証券	885,136
合計	884,371

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	446
投資信託受益証券	5,572,920
合計	5,573,366

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.5601円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,601円)」	1口当たり純資産額 0.6043円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,043円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	バインブリッジ / FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限定)	213,173,348	124,834,312	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	618,819	629,338	
	合計	2銘柄	213,792,167	125,463,650	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

パインブリッジ/F0Fs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	第6期 (平成24年7月25日現在)	第7期 (平成25年7月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		3,198,008	1,446,955
親投資信託受益証券		191,436,099	120,918,426
未収利息		6	1
流動資産合計		194,634,113	122,365,382
資産合計		194,634,113	122,365,382
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,229,253	207,209
未払受託者報酬		48,700	33,912
未払委託者報酬		301,848	210,190
流動負債合計		1,579,801	451,311
負債合計		1,579,801	451,311
純資産の部			
元本等			
元本		371,407,223	203,728,076
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		178,352,911	81,814,005
（分配準備積立金）		2,905,671	2,392,440
元本等合計		193,054,312	121,914,071
純資産合計		193,054,312	121,914,071
負債純資産合計		194,634,113	122,365,382

(2)損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第6期		第7期	
		自 至	平成23年7月26日 平成24年7月25日	自 至	平成24年7月26日 平成25年7月25日
		金額（円）		金額（円）	
営業収益					
受取利息			1,609		1,218
有価証券売買等損益			29,935,140		22,132,327
営業収益合計			29,933,531		22,133,545
営業費用					
受託者報酬			97,971		77,971
委託者報酬			607,269		483,263
営業費用合計			705,240		561,234
営業利益又は営業損失（ ）			30,638,771		21,572,311
経常利益又は経常損失（ ）			30,638,771		21,572,311
当期純利益又は当期純損失（ ）			30,638,771		21,572,311
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			11,094,945		10,031,867
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			130,842,251		178,352,911
剰余金増加額又は欠損金減少額			70,949,748		113,961,148
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			70,949,748		113,961,148
剰余金減少額又は欠損金増加額			98,916,582		28,962,686
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			98,916,582		28,962,686
分配金			-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			178,352,911		81,814,005

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 (平成24年7月25日現在)	第7期 (平成25年7月25日現在)
1. 期首元本額	332,248,672円	371,407,223円
期中追加設定元本額	212,280,747円	71,775,811円
期中一部解約元本額	173,122,196円	239,454,958円
2. 受益権の総数	371,407,223口	203,728,076口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は178,352,911円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は81,814,005円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期		第7期	
	自	平成23年7月26日 至 平成24年7月25日	自	平成24年7月26日 至 平成25年7月25日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		0円		74,246円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		1,152,793円
収益調整金額		23,674,817円		13,416,159円
分配準備積立金額		2,905,671円		1,165,401円
当ファンドの分配対象収益額		26,580,488円		15,808,599円
当ファンドの期末残存口数		371,407,223口		203,728,076口
1万口当たり収益分配対象額		715.66円		775.96円
1万口当たり分配金額		0円		0円
収益分配金金額		0円		0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第6期	第7期
	自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日	自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	<ul style="list-style-type: none"> 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 (平成24年7月25日現在)	第7期 (平成25年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第6期 (平成24年7月25日現在)	第7期 (平成25年7月25日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	19,970,640	12,640,675
合計	19,970,640	12,640,675

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第6期 (平成24年7月25日現在)	第7期 (平成25年7月25日現在)
1口当たり純資産額	0.5198円	0.5984円
(1万口当たり純資産額)	(5,198円)	(5,984円)

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成25年7月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	181,722,913	120,918,426	
合計			181,722,913	120,918,426	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		1,826,341	3,004,681
コール・ローン		2,365,852	7,037,676
社債券		3,202,355,359	2,451,742,914
派生商品評価勘定		84,000	-
未収入金		1,635,157,640	49,262,241
未収利息		234,519	656,935
流動資産合計		4,842,023,711	2,511,704,447
資産合計		4,842,023,711	2,511,704,447
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	85,000
未払金		1,522,385,992	-
未払解約金		-	600,000
流動負債合計		1,522,385,992	685,000
負債合計		1,522,385,992	685,000
純資産の部			
元本等			
元本		5,763,969,138	3,773,974,796
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,444,331,419	1,262,955,349
元本等合計		3,319,637,719	2,511,019,447
純資産合計		3,319,637,719	2,511,019,447
負債純資産合計		4,842,023,711	2,511,704,447

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
1. 期首元本額	7,262,364,960円	5,763,969,138円
期中追加設定元本額	299,676,387円	175,207,566円
期中一部解約元本額	1,798,072,209円	2,165,201,908円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	3,466,211,885円	2,700,586,193円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	1,067,446,166円	891,665,690円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	897,899,038円	- 円
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	332,412,049円	181,722,913円
合計	5,763,969,138円	3,773,974,796円
2. 受益権の総数	5,763,969,138口	3,773,974,796口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,444,331,419円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,262,955,349円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日	自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年7月25日現在)	(平成25年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成24年7月25日現在）	（平成25年7月25日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
社債券	98,692,383	187,272,751
合計	98,692,383	187,272,751

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	（平成24年7月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	109,466,000	-	109,382,000	84,000
合計		109,466,000	-	109,382,000	84,000

区分	種類	（平成25年7月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	50,065,000	-	50,150,000	85,000
合計		50,065,000	-	50,150,000	85,000

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3.換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成24年7月25日現在）	（平成25年7月25日現在）
1口当たり純資産額	0.5759円	0.6654円
（1万口当たり純資産額）	（5,759円）	（6,654円）

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成25年7月25日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	社債券	D124 UBS 0.0400% 01/24/2014	20,000,000.00	18,600,000.00	
		D425 BARCLAYS 0.1600% 10/28/2013	6,000,000.00	5,841,660.00	
	計		26,000,000.00	24,441,660.00	
				(2,451,742,914)	
小計				24,441,660.00	
				(2,451,742,914)	
合計				2,451,742,914	
				(2,451,742,914)	

- (注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	社債券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

【S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,840,742	9,636,679
投資信託受益証券	782,933,818	707,611,887
親投資信託受益証券	-	3,426,490
未収入金	549,705	-
流動資産合計	792,324,265	720,675,056
資産合計	792,324,265	720,675,056
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,398,317	75,076
未払受託者報酬	146,270	110,713
未払委託者報酬	1,365,638	1,033,704
その他未払費用	57,056	44,155
流動負債合計	2,967,281	1,263,648
負債合計	2,967,281	1,263,648
純資産の部		
元本等		
元本	823,725,007	718,274,623
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,368,023	1,136,785
（分配準備積立金）	313,842	18,065,507
元本等合計	789,356,984	719,411,408
純資産合計	789,356,984	719,411,408
負債純資産合計	792,324,265	720,675,056

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自	平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
営業収益				
受取利息		9,239		9,473
有価証券売買等損益		5,568,969		32,221,499
その他収益		-		22
営業収益合計		5,578,208		32,230,994
営業費用				
受託者報酬		286,140		221,573
委託者報酬		2,671,477		2,068,769
その他費用		57,056		44,155
営業費用合計		3,014,673		2,334,497
営業利益又は営業損失（ ）		2,563,535		29,896,497
経常利益又は経常損失（ ）		2,563,535		29,896,497
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,563,535		29,896,497
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,325,677		10,004,136
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		44,922,111		34,368,023
剰余金増加額又は欠損金減少額		27,381,791		20,241,395
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		27,381,791		20,241,395
剰余金減少額又は欠損金増加額		18,065,561		4,628,948
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		18,065,561		4,628,948
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		34,368,023		1,136,785

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,011,546,442円	823,725,007円
期中追加設定元本額	435,402,073円	446,069,780円
期中一部解約元本額	623,223,508円	551,520,164円
2. 受益権の総数	823,725,007口	718,274,623口
3. 元本の欠損	34,368,023円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期	第7期
自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年9月26日	至 平成25年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期
	平成25年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,048,707
合計	2,048,707

第7期（平成25年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,865
投資信託受益証券	17,279,471
合計	17,281,336

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成25年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年9月25日現在	第7期 平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.9583円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,583円)」	1口当たり純資産額 1.0016円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,016円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	大和住銀 / FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)	641,185,110	707,611,887	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド	3,369,214	3,426,490	
合計		2銘柄	644,554,324	711,038,377	

[次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

財務諸表

大和住銀/F0Fs用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

区 分	第6期 平成24年7月25日現在 金額(円)	第7期 平成25年7月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	112,000,505	125,612,667
親投資信託受益証券	399,747,696	520,914,620
前払金	7,612,000	46,268,000
差入委託証拠金	11,760,000	21,285,000
流動資産合計	531,120,201	714,080,287
資産合計	531,120,201	714,080,287
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,946,449	36,058,904
未払解約金	2,184,812	3,679,251
未払受託者報酬	116,229	138,971
未払委託者報酬	871,999	1,042,491
その他未払費用	52,147	52,996
流動負債合計	6,171,636	40,972,613
負債合計	6,171,636	40,972,613
純資産の部		
元本等		
元本	497,871,883	612,931,327
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	27,076,682	60,176,347
(分配準備積立金)	11,089,997	16,596,764
元本等合計	524,948,565	673,107,674
純資産合計	524,948,565	673,107,674
負債純資産合計	531,120,201	714,080,287

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	第6期	第7期
	自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日 金額(円)	自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日 金額(円)
営業収益		
受取利息	84,010	79,980
有価証券売買等損益	74,295,904	274,166,924
派生商品取引等損益	82,365,336	250,882,593
営業収益合計	8,153,442	23,364,311
営業費用		
受託者報酬	232,470	236,287
委託者報酬	1,744,126	1,772,620
その他費用	52,147	52,996
営業費用合計	2,028,743	2,061,903
営業利益又は営業損失()	6,124,699	21,302,408
経常利益又は経常損失()	6,124,699	21,302,408
当期純利益又は当期純損失()	6,124,699	21,302,408
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,831,716	6,390,859
期首剰余金又は期首欠損金()	25,922,617	27,076,682
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,183,620	53,979,503
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,183,620	53,979,503
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,322,538	35,791,387
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,322,538	35,791,387
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	27,076,682	60,176,347

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成24年7月26日	至 平成25年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期		第7期	
	平成24年7月25日現在		平成25年7月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		595,734,478円		497,871,883円
期中追加設定元本額		553,447,237円		699,294,134円
期中一部解約元本額		651,309,832円		584,234,690円
2. 受益権の総数		497,871,883口		612,931,327口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第6期		第7期	
	自 平成23年7月26日	至 平成24年7月25日	自 平成24年7月26日	至 平成25年7月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。			分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成24年7月26日	至 平成25年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成25年7月25日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	58,205,470
合計	58,205,470

第7期（平成25年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	164,302,210
合計	164,302,210

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	第6期 平成24年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	392,413,551	-	395,360,000	2,946,449
合計		-	-	395,360,000	2,946,449

区分	種類	第7期 平成25年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	478,866,096	-	514,925,000	36,058,904
合計		-	-	514,925,000	36,058,904

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期（自平成24年7月26日 至 平成25年7月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第6期 平成24年7月25日現在	第7期 平成25年7月25日現在
1口当たり純資産額 1.0544円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,544円）」	1口当たり純資産額 1.0982円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,982円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	大和住銀ジャパン・スペシ ャル・マザーファンド	241,164,176	520,914,620	
合計 1銘柄			241,164,176	520,914,620	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年 7月25日現在 金 額 (円)	平成25年 7月25日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	380,017,084	405,583,228
株式	9,973,791,400	10,366,034,200
派生商品評価勘定	2,184,137	24,939,264
未収入金	-	162,426,278
未収配当金	9,087,100	5,204,600
差入委託証拠金	10,500,000	14,850,000
流動資産合計	10,375,579,721	10,979,037,570
資産合計	10,375,579,721	10,979,037,570
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	209,091
前受金	6,526,000	32,022,000
未払金	-	169,832,435
流動負債合計	6,526,000	202,063,526
負債合計	6,526,000	202,063,526
純資産の部		
元本等		
元本	8,714,472,239	4,989,259,535
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	1,654,581,482	5,787,714,509
元本等合計	10,369,053,721	10,776,974,044
純資産合計	10,369,053,721	10,776,974,044
負債純資産合計	10,375,579,721	10,979,037,570

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年 7月25日現在	平成25年 7月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	8,360,637,798円	8,714,472,239円
期中追加設定元本額	4,644,940,632円	1,881,576,272円
期中一部解約元本額	4,291,106,191円	5,606,788,976円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	3,528,276,085円	1,305,806,229円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	2,827,631,813円	268,646,372円
大和住銀/F0Fs用日本株MN（適格機関投資家限定）	335,950,665円	241,164,176円
大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	2,022,613,676円	3,173,642,758円
合計	8,714,472,239円	4,989,259,535円
2. 受益権の総数	8,714,472,239口	4,989,259,535口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年7月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成24年7月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	459,744,168
合計	459,744,168

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成24年1月25日から平成24年7月25日まで)を指しております。

(平成25年7月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	1,796,792,043
合計	1,796,792,043

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成25年1月25日から平成25年7月25日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	平成24年7月25日現在			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	350,815,863	-	353,000,000	2,184,137
	合計	-	-	353,000,000	2,184,137

区分	種類	平成25年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	334,519,827	-	359,250,000	24,730,173
	合計	-	-	359,250,000	24,730,173

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成24年7月25日現在	平成25年7月25日現在
1口当たり純資産額 1.1899円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,899円)」	1口当たり純資産額 2.1600円 「1口 = 1円(10,000口 = 21,600円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	ショーバンドホールディングス	11,800	4,035	47,613,000	
	大成建設	122,000	384	46,848,000	
	大林組	69,000	544	37,536,000	
	西松建設	264,000	234	61,776,000	
	NIPPO	30,000	1,720	51,600,000	
	五洋建設	47,000	240	11,280,000	
	ライト工業	96,800	756	73,180,800	
	東洋エンジニアリング	33,000	477	15,741,000	
	アサヒグループホールディングス	25,500	2,615	66,682,500	
	不二製油	26,200	1,700	44,540,000	
	J-オイルミルズ	107,000	310	33,170,000	
	東洋水産	7,000	3,245	22,715,000	
	日本たばこ産業	61,200	3,680	225,216,000	
	東レ	16,000	673	10,768,000	
	住友化学	58,000	335	19,430,000	
	日産化学工業	19,100	1,480	28,268,000	
	信越化学工業	23,100	6,640	153,384,000	
	伊勢化学工業	21,000	972	20,412,000	
	三菱瓦斯化学	89,000	750	66,750,000	
	JSR	5,200	1,959	10,186,800	
	ダイセル	60,000	882	52,920,000	
	積水化学工業	24,000	1,069	25,656,000	
	日立化成	26,100	1,713	44,709,300	
	ADEKA	26,900	1,083	29,132,700	
	日油	57,000	620	35,340,000	
	日本ペイント	51,000	1,340	68,340,000	
	DIC	206,000	261	53,766,000	
	富士フイルムホールディングス	20,900	2,321	48,508,900	
	日東電工	3,400	5,950	20,230,000	
	武田薬品工業	5,600	4,645	26,012,000	
	アステラス製薬	20,200	5,720	115,544,000	
	日本新薬	8,000	1,814	14,512,000	
	小野薬品工業	8,300	6,810	56,523,000	
	JXホールディングス	181,400	523	94,872,200	
	ブリヂストン	40,400	3,700	149,480,000	
	住友ゴム工業	9,400	1,739	16,346,600	
	太平洋セメント	261,000	338	88,218,000	
	日本特殊陶業	5,000	2,082	10,410,000	
	新日鐵住金	362,000	303	109,686,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	58,900	2,577	151,785,300	

三菱マテリアル	121,000	367	44,407,000
DOWAホールディングス	12,000	954	11,448,000
住友電気工業	8,300	1,312	10,889,600
三和ホールディングス	90,000	546	49,140,000
岡部	33,200	1,106	36,719,200
アイダエンジニアリング	38,300	793	30,371,900
ディスコ	3,600	5,980	21,528,000
S M C	4,100	21,210	86,961,000
小松製作所	21,500	2,330	50,095,000
クボタ	26,000	1,560	40,560,000
ダイキン工業	2,800	4,395	12,306,000
椿本チエイン	24,000	648	15,552,000
タダノ	18,000	1,474	26,532,000
フジテック	13,000	956	12,428,000
福島工業	39,400	1,492	58,784,800
セガサミーホールディングス	20,100	2,485	49,948,500
日本精工	55,000	994	54,670,000
ジェイテクト	23,000	1,273	29,279,000
不二越	22,000	463	10,186,000
日本トムソン	92,000	501	46,092,000
T H K	9,600	2,192	21,043,200
マキタ	7,500	5,480	41,100,000
三菱重工業	90,000	572	51,480,000
ブラザー工業	44,000	1,178	51,832,000
ミネベア	141,000	404	56,964,000
日立製作所	254,000	683	173,482,000
東芝	204,000	481	98,124,000
三菱電機	146,000	1,048	153,008,000
安川電機	13,000	1,237	16,081,000
日本電産	4,300	8,460	36,378,000
オムロン	23,600	3,105	73,278,000
セイコーエプソン	12,900	1,318	17,002,200
アンリツ	7,700	1,215	9,355,500
日立国際電気	36,000	1,109	39,924,000
ソニー	24,200	2,207	53,409,400
アルプス電気	46,200	805	37,191,000
シスメックス	3,500	6,700	23,450,000
日本デジタル研究所	8,700	1,046	9,100,200
エンプラス	7,800	7,500	58,500,000
ローム	5,200	4,165	21,658,000
京セラ	3,700	10,950	40,515,000
村田製作所	4,700	7,440	34,968,000
ニチコン	5,500	1,080	5,940,000
日本ケミコン	82,000	421	34,522,000
キヤノン	20,600	3,245	66,847,000
リコー	8,000	1,199	9,592,000
東京エレクトロン	8,400	4,770	40,068,000
デンソー	24,400	4,900	119,560,000
日産自動車	10,500	1,112	11,676,000
トヨタ自動車	111,600	6,380	712,008,000
新明和工業	13,000	863	11,219,000
日信工業	2,700	1,950	5,265,000
プレス工業	21,000	445	9,345,000
アイシン精機	3,300	4,170	13,761,000
マツダ	181,000	444	80,364,000
本田技研工業	64,900	3,895	252,785,500
富士重工業	46,000	2,775	127,650,000
ヤマハ発動機	12,300	1,505	18,511,500
テイ・エス テック	20,300	3,435	69,730,500
東京精密	6,000	2,079	12,474,000
朝日インテック	11,200	5,300	59,360,000
シチズンホールディングス	35,500	592	21,016,000
パンダイナムコホールディングス	18,900	1,664	31,449,600
トッパン・フォームズ	28,100	804	22,592,400
ビジョン	2,400	9,160	21,984,000
関西電力	16,100	1,321	21,268,100
東北電力	16,100	1,216	19,577,600
北海道電力	65,400	1,310	85,674,000
東日本旅客鉄道	14,400	8,130	117,072,000
東海旅客鉄道	7,300	12,730	92,929,000

ハマキョウレックス	1,500	3,330	4,995,000	
セイノーホールディングス	39,000	923	35,997,000	
日本郵船	18,000	291	5,238,000	
商船三井	13,000	405	5,265,000	
日本航空	6,200	5,460	33,852,000	
三菱倉庫	5,000	1,572	7,860,000	
GMOベイメントゲートウェイ	15,400	2,112	32,524,800	
野村総合研究所	9,100	3,405	30,985,500	
ヤフー	986	56,300	55,511,800	
電通国際情報サービス	5,800	1,134	6,577,200	
日本ユニシス	36,100	756	27,291,600	
日本テレビホールディングス	28,300	1,850	52,355,000	
テレビ東京ホールディングス	7,500	1,749	13,117,500	
日本電信電話	41,300	5,270	217,651,000	
KDDI	56,200	5,260	295,612,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	144	152,600	21,974,400	
エヌ・ティ・ティ・データ	56	386,000	21,616,000	
SCSK	12,600	2,120	26,712,000	
ソフトバンク	14,300	6,700	95,810,000	
第一興商	3,900	2,721	10,611,900	
伊藤忠商事	103,000	1,246	128,338,000	
丸紅	43,000	724	31,132,000	
豊田通商	8,800	2,968	26,118,400	
三井物産	14,100	1,371	19,331,100	
日立ハイテクノロジーズ	16,800	2,299	38,623,200	
住友商事	34,500	1,361	46,954,500	
三菱商事	40,400	1,866	75,386,400	
エービーシー・マート	15,800	4,550	71,890,000	
J.フロント リテイリング	20,000	869	17,380,000	
マツモトキヨシホールディングス	14,700	3,145	46,231,500	
三越伊勢丹ホールディングス	42,500	1,471	62,517,500	
セブン&アイ・ホールディングス	24,800	3,850	95,480,000	
良品計画	8,900	8,830	78,587,000	
ユニテッドアローズ	8,900	4,640	41,296,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	24,000	927	22,248,000	
ケーズホールディングス	12,900	3,540	45,666,000	
新生銀行	114,000	238	27,132,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	901,800	659	594,286,200	
りそなホールディングス	51,600	515	26,574,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	185,000	499	92,315,000	
千葉銀行	101,000	739	74,639,000	
横浜銀行	132,000	587	77,484,000	
みずほフィナンシャルグループ	1,680,900	214	359,712,600	
野村ホールディングス	130,600	809	105,655,400	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13,200	2,746	36,247,200	
第一生命保険	444	145,000	64,380,000	
東京海上ホールディングス	48,700	3,380	164,606,000	
T&Dホールディングス	14,700	1,331	19,565,700	
オリックス	156,500	1,490	233,185,000	
三井不動産	74,000	3,125	231,250,000	
三菱地所	43,000	2,732	117,476,000	
住友不動産	18,000	4,415	79,470,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	190	131,900	25,061,000	
サイバーエージェント	50	205,700	10,285,000	
エイチ・アイ・エス	1,800	4,945	8,901,000	
合計 165銘柄	9,604,170	-	10,366,034,200	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、以下のファンドにつきましては、前掲の指定投資信託証券に加えて「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」にも投資を行っております。

- ・ S M B Cファンドラップ・日本グロース株
- ・ S M B Cファンドラップ・日本中小型株
- ・ S M B Cファンドラップ・欧州株
- ・ S M B Cファンドラップ・新興国株
- ・ S M B Cファンドラップ・日本債
- ・ S M B Cファンドラップ・米国債
- ・ S M B Cファンドラップ・欧州債
- ・ S M B Cファンドラップ・新興国債
- ・ S M B Cファンドラップ・コモディティ
- ・ S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年 9 月25日現在 金 額 (円)	平成25年 9 月25日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,327,108,844	2,215,187,069
国債証券	6,398,703,000	6,150,665,800
未収利息	-	499,560
前払費用	-	846,026
流動資産合計	7,725,811,844	8,367,198,455
資産合計	7,725,811,844	8,367,198,455
負債の部		
流動負債		
未払解約金	89,263,065	328,403,983
流動負債合計	89,263,065	328,403,983
負債合計	89,263,065	328,403,983
純資産の部		
元本等		
元本	7,516,159,354	7,904,722,775
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	120,389,425	134,071,697
元本等合計	7,636,548,779	8,038,794,472
純資産合計	7,636,548,779	8,038,794,472
負債純資産合計	7,725,811,844	8,367,198,455

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年9月26日 至 平成25年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,957,945,076円	7,516,159,354円
期中追加設定元本額	15,442,403,516円	16,595,180,201円
期中一部解約元本額	13,884,189,238円	16,206,616,780円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	-	3,369,214円
S M B C ファンドラップ・欧州株	7,023,504円	5,530,240円
S M B C ファンドラップ・新興国株	3,897,704円	2,146,531円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	984,087円	618,819円
S M B C ファンドラップ・米国債	4,965,135円	4,465,978円
S M B C ファンドラップ・欧州債	5,604,076円	3,677,999円
S M B C ファンドラップ・新興国債	1,437,672円	1,463,171円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	9,793,797円	4,688,215円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	2,518,945円	1,250,567円
S M B C ファンドラップ・日本債	17,166,536円	11,882,719円
D C 日本国債プラス	32,802,008円	-
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	603,588,098円	548,458,105円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	1,342,823,468円	1,449,975,573円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	9,096,493円	26,494,041円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	2,938,845,851円	2,779,651,767円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	66,676,935円	53,622,675円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	537,778,100円	523,361,948円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	1,442,007,555円	1,807,302,175円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	64,508,843円	117,453,280円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,372,661円	4,947,380円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	6,901,499円	6,133,320円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	4,508,455円	4,961,739円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	12,751,733円	5,807,056円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	19,764,872円	12,838,679円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	114,261,624円	85,472,001円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	39,011,677円	40,013,539円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	114,540,140円	100,857,154円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	19,614,849円	15,654,564円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	24,823,601円	24,475,087円
ストラテジック・アジア株式ファンド（限定追加型）	520,347円	520,347円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	4,124,091円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	206,634円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株 2 2 5 ・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株 2 2 5 ・南アフリカランドコース	29,542円	-
日本株 2 2 5 ・資源 3 通貨コース	49,237円	49,237円
グローバル C B オープン ・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバル C B オープン ・円コース	827,757円	827,757円
グローバル C B オープン（マネーボールファンド）	28,643,682円	32,300,762円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	-	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年 2 回決算型）	-	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド （毎月決算型）	-	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド （年 2 回決算型）	-	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	-	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	-	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	-	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	-	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分 配型）	-	1,336,283円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月 分配型）	-	2,384,085円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド （適格機関投資家限定）	-	98,377円
大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1（適格機関投資家限 定）	-	105,112,598円
合計	7,516,159,354円	7,904,722,775円
2. 受益権の総数	7,516,159,354口	7,904,722,775口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年 9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成24年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国 債 証 券	781,600
合計	781,600

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成24年7月26日から平成24年9月25日まで)を指しております。

(平成25年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	385,700
合計	385,700

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成25年7月26日から平成25年9月25日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成24年9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成25年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成24年9月26日 至 平成25年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成24年9月25日現在	平成25年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0160円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,160円)」	1口当たり純資産額 1.0170円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,170円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	309 2年国債	300,000,000	300,000,000	
	国債証券	314 2年国債	1,450,000,000	1,450,058,000	
	国債証券	317 2年国債	200,000,000	200,014,000	
	国債証券	79 5年国債	600,000,000	600,840,000	
	国債証券	352 国庫短期証券	300,000,000	299,928,300	
	国債証券	357 国庫短期証券	500,000,000	499,990,000	
	国債証券	360 国庫短期証券	100,000,000	99,971,700	
	国債証券	364 国庫短期証券	200,000,000	199,986,400	
	国債証券	366 国庫短期証券	200,000,000	199,935,600	
	国債証券	377 国庫短期証券	1,300,000,000	1,299,981,800	
	国債証券	382 国庫短期証券	700,000,000	699,974,100	
	国債証券	384 国庫短期証券	300,000,000	299,985,900	
合計 12銘柄			6,150,000,000	6,150,665,800	

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株
【純資産額計算書】
（平成25年10月末現在）

資産総額	2,817,562,867 円
負債総額	8,271,589 円
純資産総額（ - ）	2,809,291,278 円
発行済数量	3,307,418,145 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8494 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>
国内株式マザーファンド
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	2,863,794,080 円
負債総額	46,143,208 円
純資産総額（ - ）	2,817,650,872 円
発行済数量	3,239,695,145 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8697 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	1,436,966,957 円
負債総額	2,275,633 円
純資産総額（ - ）	1,434,691,324 円
発行済数量	2,213,491,175 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6482 円

<参考> S M A M / F O F s用日本グロース株F（適格機関投資家限定）
純資産額計算書（平成25年10月31日現在）

資産総額	1,405,461,380 円
負債総額	4,016,444 円
純資産総額（ - ）	1,401,444,936 円
発行済口数	1,013,926,786 口

1口当たり純資産額（ / ） （ 1万口当たり純資産額）	1.3822 円 (13,822 円)
---------------------------------	------------------------

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	7,850,104,922 円
負債総額	55,653,727 円
純資産総額（ - ）	7,794,451,195 円
発行済数量	7,663,993,328 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0170 円

S M B C ファンドラップ・日本中小型株
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	383,893,540 円
負債総額	637,189 円
純資産総額（ - ）	383,256,351 円
発行済数量	413,192,683 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9275 円

<参考> インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成25年10月31日現在）

資産総額	376,287,197 円
負債総額	644,010 円
純資産総額（ - ）	375,643,187 円
発行済口数	182,712,075 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0559 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・米国株
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	1,547,749,827 円
負債総額	3,353,804 円
純資産総額（ - ）	1,544,396,023 円
発行済数量	1,290,723,134 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.1965 円

S M B Cファンドラップ・欧州株
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	1,538,997,920 円
負債総額	2,287,978 円
純資産総額（ - ）	1,536,709,942 円
発行済数量	1,564,892,409 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9820 円

<参考>シュローダー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	1,517,960,156 円
負債総額	4,605,223 円
純資産総額（ - ）	1,513,354,933 円
発行済口数	1,590,386,803 口
1口当り純資産額（ / ）	0.9516 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・新興国株
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	540,284,520 円
負債総額	1,282,135 円
純資産総額（ - ）	539,002,385 円
発行済数量	613,790,117 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8782 円

<参考>ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書(平成25年10月末日現在)

資産総額	537,617,581 円
負債総額	2,459,103 円
純資産総額(-)	535,158,478 円
発行済数量	601,305,208 口
1万口当たり純資産額(/)	8,900 円

() キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・日本債
純資産額計算書（平成25年10月末日現在）

資産総額	2,737,895,458 円
負債総額	5,861,264 円
純資産総額(-)	2,732,034,194 円
発行済数量	2,529,201,203 口
1単位当たり純資産額(/)	1.0802 円

<参考> 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）
純資産額計算書（平成25年10月31日現在）

資産総額	2,686,650,092 円
負債総額	1,421,185 円
純資産総額(-)	2,685,228,907 円
発行済口数	2,419,846,813 口
1口当たり純資産額(/)	1.1097 円
(1万口当たり純資産額)	(11,097 円)

() キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・米国債
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	983,337,892 円
負債総額	2,117,854 円
純資産総額（ - ）	981,220,038 円
発行済数量	1,016,602,220 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9652 円

<参考> ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	970,555,149 円
負債総額	3,149,172 円
純資産総額（ - ）	967,405,977 円
発行済数量	917,054,153 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0549 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・欧州債
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	890,537,281 円
負債総額	1,968,124 円
純資産総額（ - ）	888,569,157 円
発行済数量	790,964,355 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1234 円

<参考> ドイツェ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）
純資産額計算書（平成25年10月31日現在）

資産総額	880,947,625 円
負債総額	3,080,195 円
純資産総額（ - ）	877,867,430 円
発行済数量	764,680,113 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1480 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・新興国債
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	360,840,665 円
負債総額	547,808 円

純資産総額（ - ）	360,292,857 円
発行済数量	279,718,105 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.2881 円

<参考> ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（2013年10月31日現在）

資産総額	357,088,181 円
負債総額	1,073,822 円
純資産総額（ - ）	356,014,359 円
発行済口数	268,148,605 口
1 口当り純資産額（ / ）	1.3277 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B C ファンドラップ・J-REIT

純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	294,749,857 円
負債総額	730,218 円
純資産総額（ - ）	294,019,639 円
発行済数量	308,307,557 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.9537 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

J-REITマザーファンド

純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	294,757,266 円
負債総額	0 円
純資産総額（ - ）	294,757,266 円
発行済数量	299,268,817 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.9849 円

S M B C ファンドラップ・G-REIT
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	460,001,604 円
負債総額	392,366 円
純資産総額（ - ）	459,609,238 円
発行済数量	587,219,438 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.7827 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>
海外REITマザーファンド
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	503,337,347 円
負債総額	150,850 円
純資産総額（ - ）	503,186,497 円
発行済数量	613,325,764 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.8204 円

S M B C ファンドラップ・コモディティ
純資産額計算書（平成25年10月末現在）

資産総額	138,495,089 円
負債総額	365,383 円
純資産総額（ - ）	138,129,706 円
発行済数量	231,728,510 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.5961 円

<参考> バインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）
純資産額計算書（平成25年10月31日現在）

資産総額	136,531,775 円
負債総額	460,977 円
純資産総額（ - ）	136,070,798 円
発行済数量（口）	234,753,945 口
1 口当り純資産額（ / ）	0.5796 円
（1 万口当たりの純資産額）	（5,796 円）

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

() キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

純資産額計算書(平成25年10月末現在)

資産総額	785,392,987 円
負債総額	1,503,565 円
純資産総額(-)	783,889,422 円
発行済数量	784,339,782 口
1単位当り純資産額(/)	0.9994 円

<参考> 大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

純資産額計算書(平成25年10月末現在)

資産総額	780,835,421 円
負債総額	9,825,190 円
純資産総額(-)	771,010,231 円
発行済数量	699,637,465 口
1単位当り純資産額(/)	1.1020 円

() キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿

作成しません。

3 受益者集会

開催しません。

4 受益者に対する特典

ありません。

5 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

6 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

7 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

8 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

9 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（注）委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成25年10月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

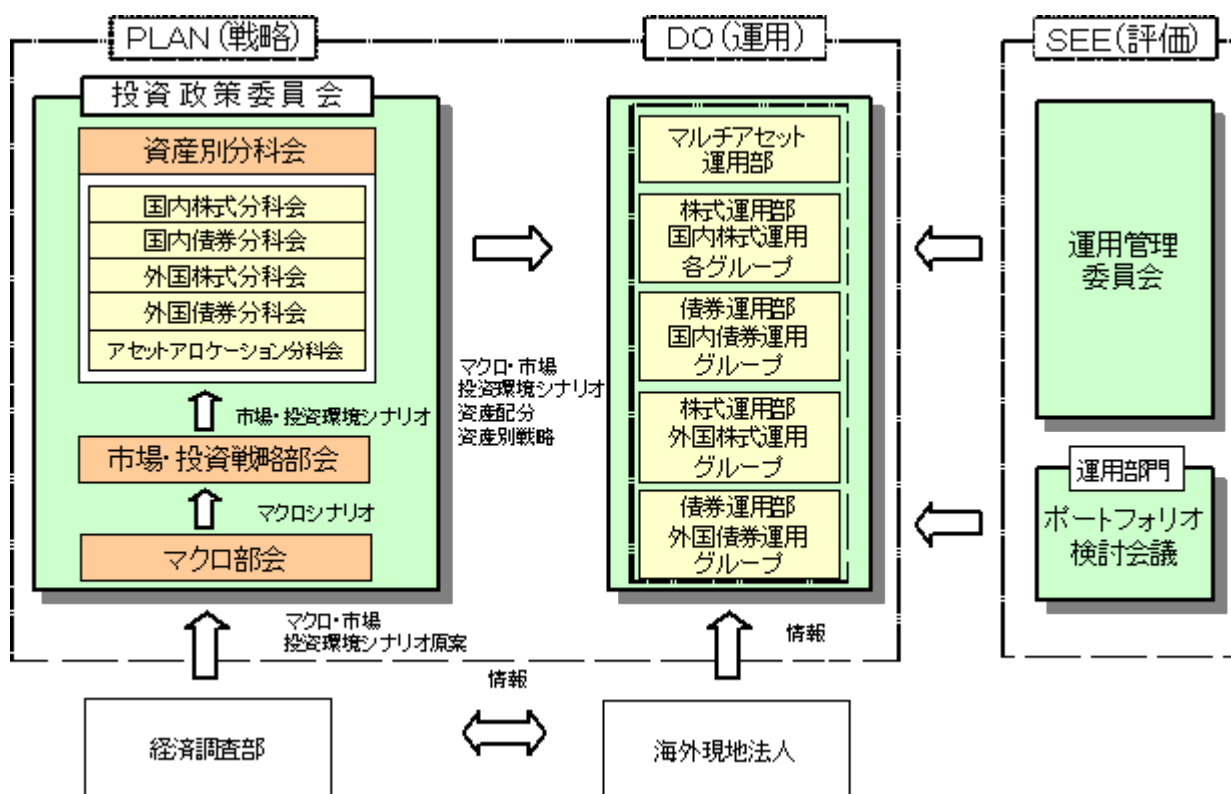
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ピー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年10月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、179本であり、その純資産総額は、約2,744,234百万円です（なお、親投資信託56本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	7	141,564百万円
追加型株式投資信託	171	2,600,136百万円
単位型公社債投資信託	1	2,533百万円
合計	179	2,744,234百万円

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,886,867	17,579,316
前払費用	176,593	156,563
未収委託者報酬	2,348,724	2,378,328
未収運用受託報酬	830,844	799,736
未収収益	24,384	21,990
繰延税金資産	485,508	473,110
その他	5,956	3,144
流動資産計	19,758,878	21,412,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 225,511	183,873
器具備品	1 60,686	87,233
土地	710	710
リース資産	1 7,309	8,895
有形固定資産計	294,217	280,711
無形固定資産		
ソフトウェア	389,329	261,979
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	402,036	274,685
投資その他の資産		
投資有価証券	4,950,199	5,125,836
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	2,534	1,904
長期差入保証金	741,014	509,430
出資金	157,660	132,660
繰延税金資産	543,639	548,043
その他	2,403	1,716
貸倒引当金	70,650	70,650
投資その他の資産計	7,496,574	7,418,714
固定資産計	8,192,828	7,974,112
資産合計	27,951,706	29,386,302

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,841	3,396
未払金	222,814	165,892
未払手数料	1,094,446	1,113,859
未払費用	1,010,635	1,127,749
未払法人税等	1,570,446	939,336
賞与引当金	874,000	880,000
役員賞与引当金	79,100	73,000
その他	18,977	20,203
流動負債計	4,873,261	4,323,437
固定負債		
リース債務	4,833	5,944
退職給付引当金	1,139,061	1,268,146
役員退職慰労引当金	144,730	148,470
固定負債計	1,288,624	1,422,561
負債合計	6,161,886	5,745,998

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	18,204,076	19,981,120

利益剰余金合計	19,647,807	21,424,851
株主資本合計	21,804,076	23,581,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,256	59,183
評価・換算差額等合計	14,256	59,183
純資産合計	21,789,820	23,640,304
負債純資産合計	27,951,706	29,386,302

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第40期		第41期	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
運用受託報酬		3,091,311		2,960,778
委託者報酬		27,285,403		27,854,931
その他営業収益		131,340		90,710
営業収益計		30,508,054		30,906,420
営業費用				
支払手数料		12,829,874		13,056,993
広告宣伝費		131,967		175,532
公告費		2,247		1,059
調査費				
調査費		1,103,744		1,114,992
委託調査費		3,541,508		4,000,398
委託計算費		122,453		131,444
営業雑経費				
通信費		29,616		31,982
印刷費		350,466		404,102
協会費		23,131		27,397
諸会費		3,166		4,830
その他		29,989		30,634
営業費用計		18,168,165		18,979,368
一般管理費				
給料				
役員報酬		197,010		201,630
給料・手当		2,831,165		2,883,776
賞与		44,371		55,582
退職金		844		4,450
福利厚生費		544,128		559,967
交際費		19,828		22,159
旅費交通費		151,573		146,403
租税公課		74,062		72,111
不動産賃借料		841,453		726,878
退職給付費用		206,629		213,305
固定資産減価償却費		96,356		79,314
賞与引当金繰入額		874,000		873,819

役員退職慰労引当金繰入額	38,080	38,530
役員賞与引当金繰入額	79,100	67,700
諸経費	255,488	255,296
一般管理費計	6,254,092	6,200,926
営業利益	6,085,796	5,726,125
営業外収益		
受取配当金	149,045	25,045
受取利息	3,732	3,232
投資有価証券売却益	-	33,455
為替差益	-	2,945
その他	11,769	11,668
営業外収益計	164,547	76,346
営業外費用		
投資有価証券売却損	4,016	-
為替差損	2,424	-
その他	957	55
営業外費用計	7,398	55
経常利益	6,242,945	5,802,417
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,767
特別利益計	-	42,767
特別損失		
投資有価証券評価損	50,687	-
投資有価証券売却損	1	111,382
その他	5,375	4,583
特別損失計	56,063	115,965
税引前当期純利益	6,186,881	5,729,219
法人税、住民税及び事業税	2,653,180	2,213,779
法人税等調整額	4,043	32,604
法人税等合計	2,657,223	2,181,175
当期純利益	3,529,657	3,548,044

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,098,918	18,204,076
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044

当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	18,204,076	19,981,120
利益剰余金合計		
当期首残高	17,542,649	19,647,807
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	19,647,807	21,424,851
株主資本合計		
当期首残高	19,698,918	21,804,076
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	21,804,076	23,581,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,129	14,256
当期変動額		
株主資本以外の項目	20,873	73,440
の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	20,873	73,440
当期末残高	14,256	59,183
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,129	14,256
当期変動額		
株主資本以外の項目	20,873	73,440
の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	20,873	73,440
当期末残高	14,256	59,183
純資産合計		
当期首残高	19,663,789	21,789,820
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,873	73,440
当期変動額合計	2,126,030	1,850,484
当期末残高	21,789,820	23,640,304

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,523千円増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第40期 （平成24年3月31日）		第41期 （平成25年3月31日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	315,276千円	建物	354,743千円
器具備品	273,481千円	器具備品	307,425千円
リース資産	3,712千円	リース資産	7,382千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	19,359千円	金額	15,346千円

（損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第40期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1.投資有価証券売却損	- 千円	111,382千円

（株主資本等変動計算書関係）

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,771,000	利益 剰余金	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の第41回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第40期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	3,939	884
合計	4,823	3,939	884

(単位：千円)

	第41期(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	4,823	-
合計	4,823	4,823	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第40期(平成24年3月31日)	第41期(平成25年3月31日)
1年内	961	-
1年超	-	-
合計	961	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,070	981
減価償却費相当額	964	884
支払利息相当額	62	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回

収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,886,867	15,886,867	-
(2) 未収委託者報酬	2,348,724	2,348,724	-
(3) 未収運用受託報酬	830,844	830,844	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,711,863	4,711,863	-
資産計	23,778,298	23,778,298	-
(1) 未払手数料	1,094,446	1,094,446	-
(2) 未払費用（*1）	823,266	823,266	-
負債計	1,917,712	1,917,712	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用（*1）	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第40期（平成24年3月31日）	第41期（平成25年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	238,335	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	741,014	509,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	15,886,867	-	-	-
未収委託者報酬	2,348,724	-	-	-
未収運用受託報酬	830,844	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,067,561	4,004	-
合計	19,066,435	1,067,561	4,004	-

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第40期（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第41期（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第40期（平成24年3月31日）

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,256,023	3,234,000	22,023
小計	3,256,023	3,234,000	22,023
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,455,840	1,500,000	44,160
小計	1,455,840	1,500,000	44,160
合計	4,711,863	4,734,000	22,136

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 238,335千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式のうち一部を当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,687千円を計上しております。

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,683,580	3,582,800	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	23,383	-	4,016

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第40期（平成24年3月31日）	第41期（平成25年3月31日）
退職給付引当金	1,139,061	1,268,146

（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	151,221	156,423
確定拠出年金掛金	55,408	56,882
合計	206,629	213,305

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
未払事業税	111,121	78,096
賞与引当金	332,120	334,400
社会保険料	29,079	33,579
未払事業所税	5,098	5,144
その他	8,088	21,890
繰延税金資産合計	485,508	473,110
(2) 固定資産		
退職給付引当金	408,872	454,741
投資有価証券	53,733	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	54,186	55,431
その他有価証券評価差額金	7,880	-
その他	72,699	70,587
繰延税金資産小計	629,709	615,562
評価性引当額	86,067	34,803
繰延税金資産合計	543,639	580,759
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	32,716
繰延税金負債合計	-	32,716
繰延税金資産の純額	1,029,147	1,021,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	-
過年度法人税等	0.8 "	-
評価性引当額	0.3 "	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6 "	-
その他	0.1 "	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	-

(注) 第41期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,285,403	3,091,311	131,340	30,508,054

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	-	当社投資 信託に 係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 ¹	3,883,039	未払 手数料	448,037
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資 信託に 係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 ¹	2,570,671	未払 手数料	193,755

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	-	当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 1	5,028,224	未払 手数料	536,727
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	-	当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 1	2,621,684	未払 手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,659円69銭	6,140円34銭
1株当たり当期純利益金額	916円79銭	921円57銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	3,529,657	3,548,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,529,657	3,548,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成25年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成25年3月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	172百万米ドル ^(注) (約16,943百万円) (平成25年6月末現在)	米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S&P500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。 所在地：英国ロンドン
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー	46,921千米ドル ^(注) (約4,622百万円) (平成24年12月末現在)	世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー

(注)米ドルの円貨換算は、平成25年10月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=98.51円）によります。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成25年3月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2) 投資顧問会社

委託会社より、運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図および実行を行います。

(3) 販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

(2) 投資顧問会社

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの親会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの子会社のTRPH Corporationは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の10.0%の株式を保有しています。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について
 - (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
 - (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
 - (3) 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等を記載することがあります。
 - (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
 - (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
 - (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
 - (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
 - (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10) ファンドの形態等を表示する文言を記載することがあります。
 - (11) 図案を採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
- 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・日本バリュース株の平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMBCFاندラップ・日本バリュース株の平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前](#) [次](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・米国株の平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMBCFاندラップ・米国株の平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・欧州株の平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMBCFاندラップ・欧州株の平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・新興国株の平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・新興国株の平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前](#) [次](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・日本債の平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMBCFاندラップ・日本債の平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・米国債の平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・米国債の平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・欧州債の平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・欧州債の平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・新興国債の平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMBCFاندラップ・新興国債の平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・J-R E I Tの平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・J-R E I Tの平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・コモディティの平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・コモディティの平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成24年9月26日から平成25年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成25年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)